

第2回袖ヶ浦市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定懇話会 次 第

日 時 平成27年10月8日（木）

午後2時から

場 所 市役所旧館3階大会議室

1 開 会

2 あいさつ

3 議 題

- （1）袖ヶ浦市まち・ひと・しごと創生総合戦略アンケート調査結果について
- （2）袖ヶ浦市まち・ひと・しごと創生総合戦略の全体構成について
- （3）袖ヶ浦市人口ビジョン（素案）について
- （4）袖ヶ浦市まち・ひと・しごと創生総合戦略の骨子案について
 - ・骨子案について
 - ・検討中の事業について
- （5）その他

4 閉 会

袖ヶ浦市まち・ひと・しごと創生総合戦略

アンケート調査結果

【市民・市外在住者】

目 次

I 調査概要	1
II 市民向けアンケート調査結果	2
1. 属性	2
2. 袖ヶ浦市の住みごころ	7
3. 結婚の状況及び意向	21
4. 出産や子どものことについて	42
5. 育児のことについて（子どもがいる方のみ回答）	50
6. 仕事について	55
7. 地方創生について	71
III 県外住民向けアンケート調査	78
1. 属性	78
2. 居住地の満足度と将来の希望	82
3. 地方移住のニーズ	86
4. 認知度・訪問経験	96

I 調査概要

(1) 調査の目的

袖ケ浦市民からみた市の住みごちや結婚・出産・子育てや仕事に関する意向、地方創生に対する要望などの意見を収集し、袖ケ浦市の総合戦略策定に関する基礎資料とする。

また、東京湾アクアラインの対岸地域（東京都大田区、神奈川県川崎市）の住民にとっての、袖ケ浦市の認知度や来訪経験、地方移住に対するニーズなどを探り、定住人口・交流人口増加に向けた取り組みを検討する際の基礎資料とすることを目的とする。

(2) 調査の対象・手法・標本数

① 市民向けアンケート

袖ケ浦市民 2,000 名に対して、郵送にてアンケート調査票を送付・回収。アンケート回収数は 1,031 通（回収率 51.6%）。

② 県外住民向けアンケート

WEBアンケートによる調査（実施業者：㈱クロス・マーケティング）。アンケート回収数は 500 サンプル（東京都大田区：250 サンプル、神奈川県川崎市：250 サンプル）

(3) 調査時期

① 市民向けアンケート

平成 27 年 6 月 3 日～6 月 25 日

② 県外住民向けアンケート

平成 27 年 6 月 26 日～6 月 28 日

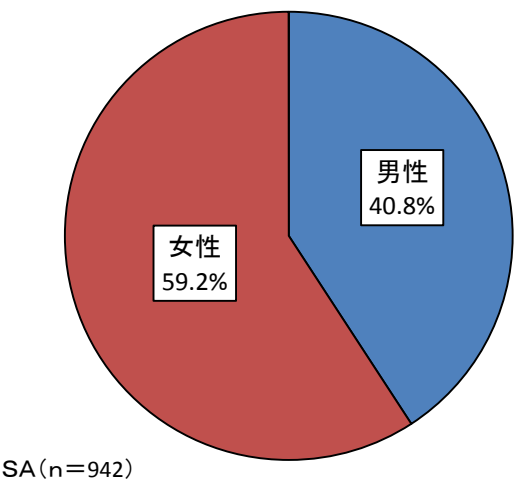
II 市民向けアンケート調査結果

1. 属性

(1) 性別

回答者の性別は、「男性」が 40.8%、「女性」が 59.2%となっている。

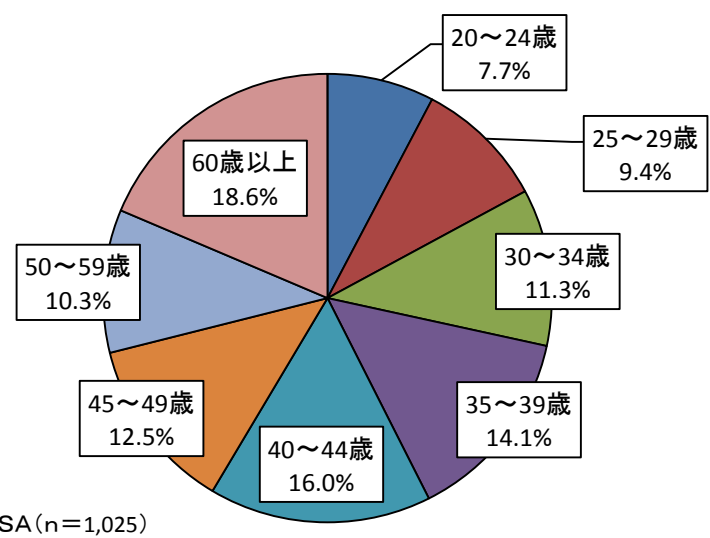
図表 1 性別



(2) 年齢

回答者の年齢は、「20 歳代」が 17.1%、「30 歳代」が 25.4%、「40 歳代」が 28.5%、20～40 歳代で約 7 割を占めている。「60 歳以上」は 18.6%となっている。

図表 2 年齢

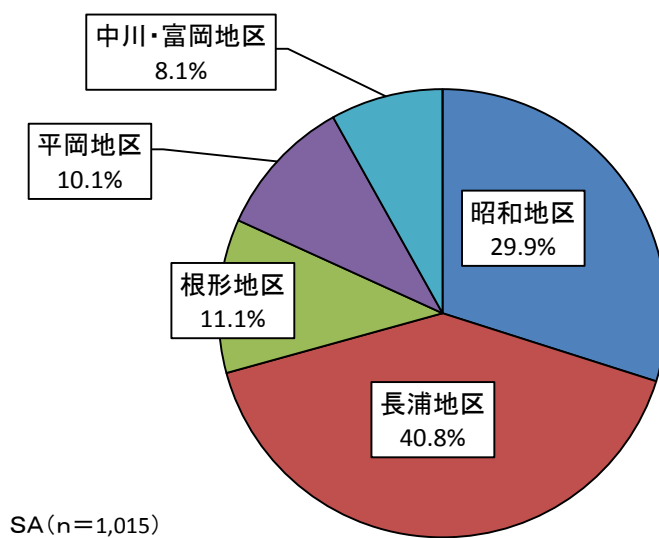


		回答数	割合
20歳代		175	17.1
	20～24歳	79	7.7
	25～29歳	96	9.4
30歳代		261	25.4
	30～34歳	116	11.3
	35～39歳	145	14.1
40歳代		292	28.5
	40～44歳	164	16.0
	45～49歳	128	12.5
50歳代	50～59歳	106	10.3
60歳以上		191	18.6

(3) 居住地域

回答者の居住地域は、「長浦地区」が 40.8%と最も多く、「昭和地区 (29.9%)」、「根形地区 (11.1%)」、「平岡地区 (10.1%)」、「中川・富岡地区 (8.1%)」となっている。

図表 3 居住地域



《参考 居住地域別人口構成比》

(単位: 人、%)

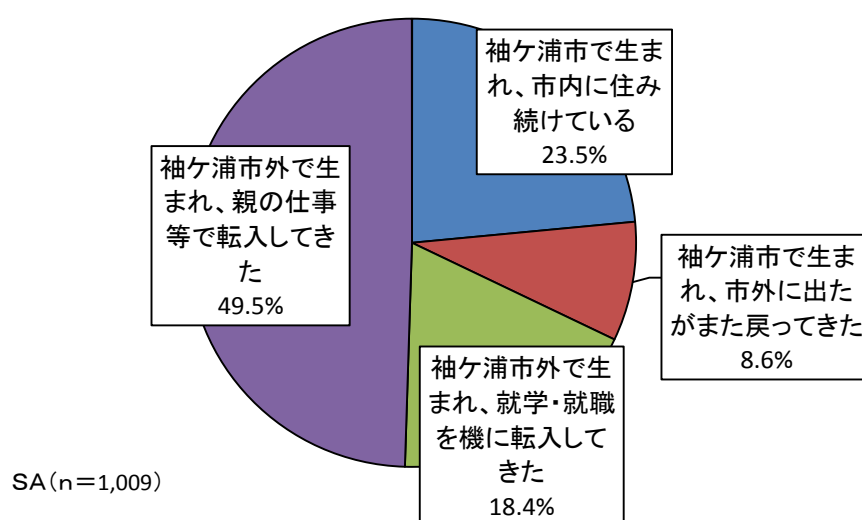
地区	人口	構成比	回答割合
昭和	16,550	26.7	29.9
長浦	27,177	43.9	40.8
根形	6,102	9.9	11.1
平岡	6,295	10.2	10.1
中川・富岡	5,803	9.4	8.1
合計	61,927	100.0	100.0

(出所)市ホームページ(平成27年3月時点の人口)

(4) 転入状況

回答者の転入状況を見ると、「袖ヶ浦市外で生まれ、親の仕事等で転入してきた」が49.5%と最も多く、「袖ヶ浦市で生まれ、市内に住み続けている(23.5%)」、「袖ヶ浦市街で生まれ、就学・就職を機に転入してきた(18.4%)」、「袖ヶ浦市で生まれ、市外に出たがまた戻ってきた(8.6%)」が続いている。

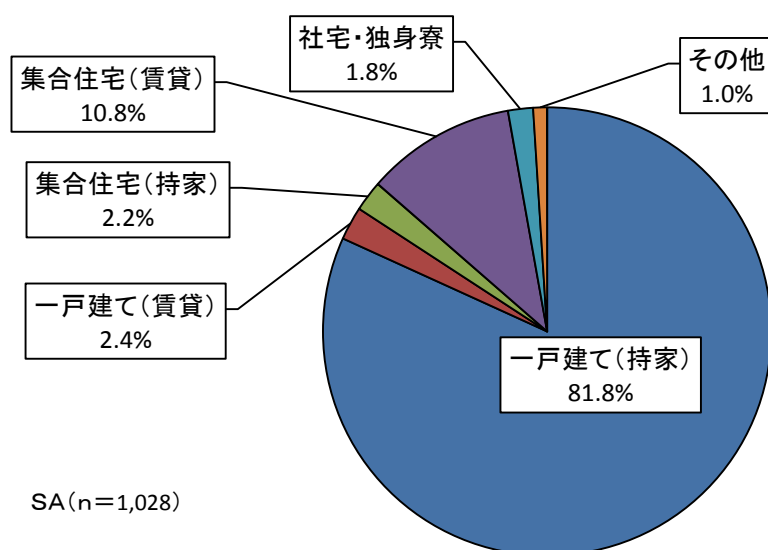
図表 4 転入状況



(5) 居住形態

回答者の居住形態を見ると、「一戸建て(持家)」が81.8%と圧倒的に多く、次いで、「集合住宅(賃貸)」(10.8%)となっている。

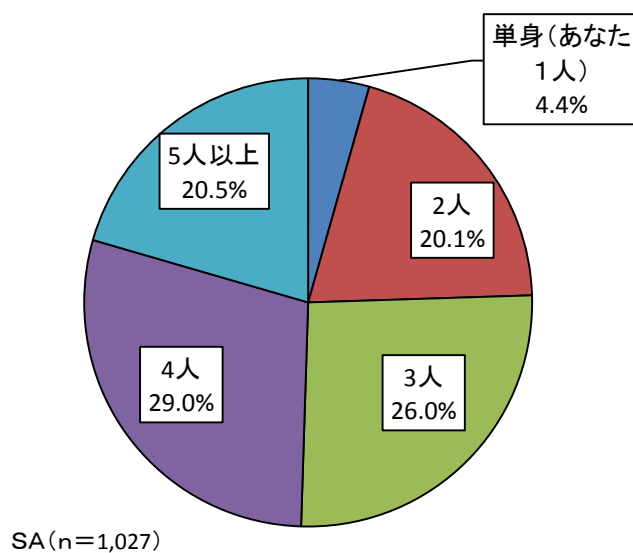
図表 5 居住形態



(6) 世帯人数

回答者の世帯人数をみると、「4人」が29.0%と最も多く、「3人(26.0%)」、「5人以上(20.5%)」が続いている。

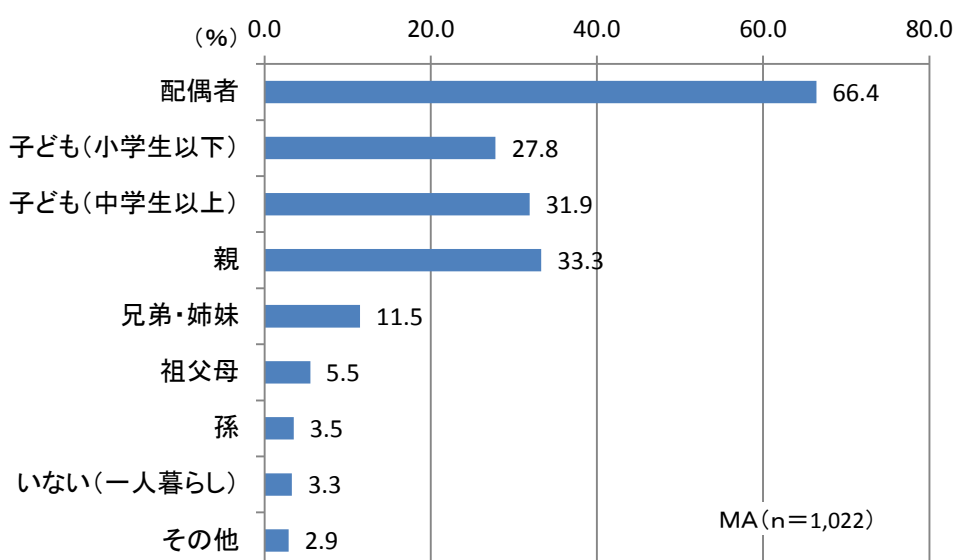
図表 6 世帯人数



(7) 同居家族

回答者の同居家族をみると、「配偶者」が66.4%と最も多く、「親(33.3%)」、「子ども(中学生以上)(31.9%)」、「子ども(小学生以下)(27.8%)」が続いている。

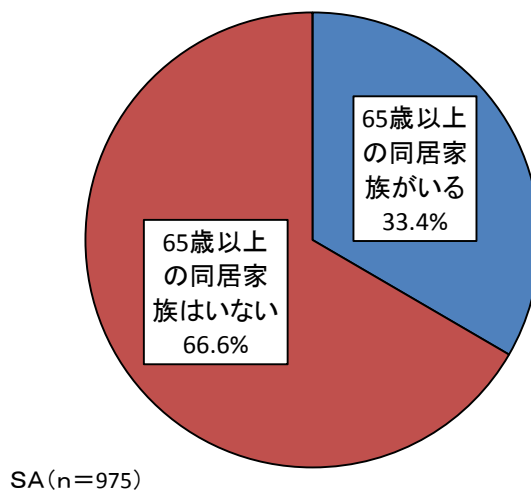
図表 7 同居家族



(8) 同居家族（高齢者）

回答者の高齢者との同居状況をみると、「65 歳以上の同居家族がいる」は 33.4%、「65 歳以上の同居家族はいない」が 66.6%となっている。

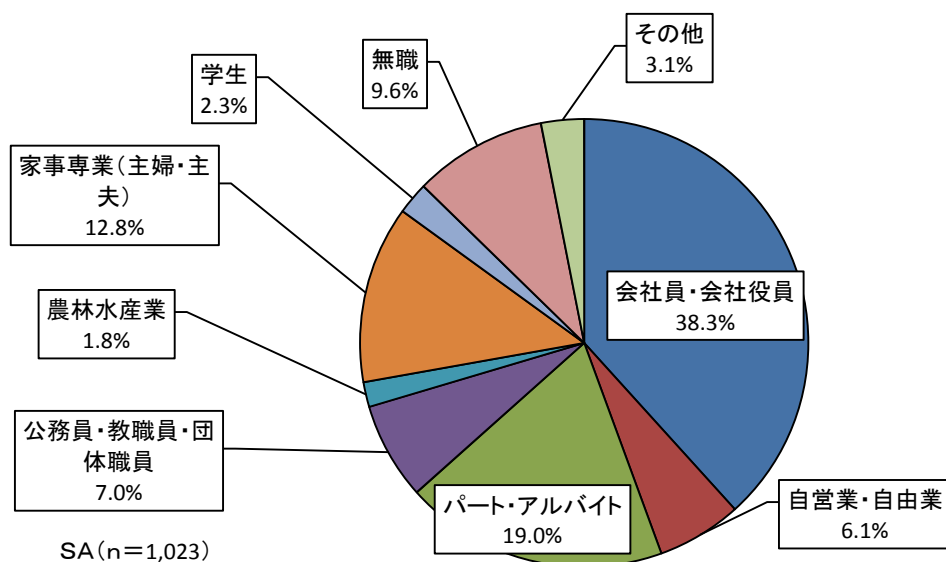
図表 8 同居家族（高齢者）



(9) 職業

回答者の職業をみると、「会社員・会社役員」が 38.3%と最も多く、「パート・アルバイト (19.0%)」、「家事専業（主婦・主夫）(12.8%)」、「無職 (9.6%)」が続いている。

図表 9 職業



2. 袖ヶ浦市の住みごころ

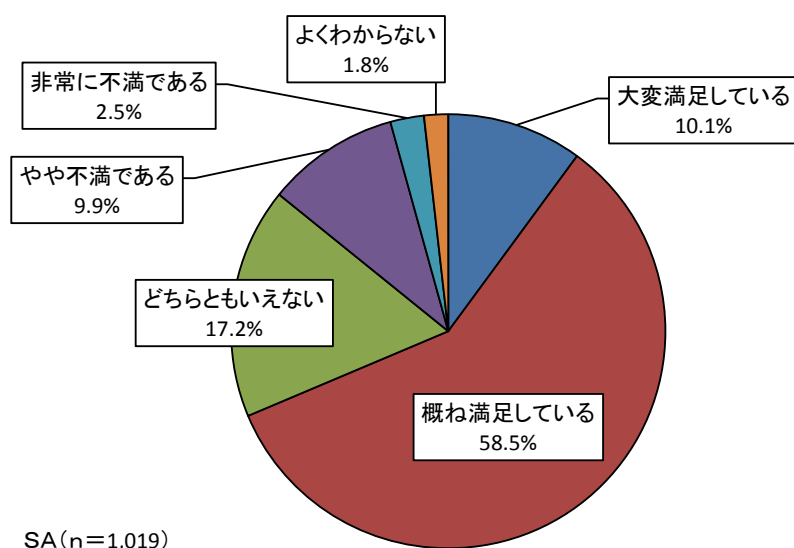
(1) 住みごころの満足度

◆ あなたのお住まいの地域の住みごころの満足度はいかがですか。(S A)

① 全体

住みごころの満足度をみると、「概ね満足している」が58.5%と最も多く、「大変満足している(10.1%)」と合計した『満足』は68.6%となっている。一方、「やや不満である(9.9%)」、「非常に不満である(2.5%)」をあわせた『不満』は12.4%となっている。

図表 10 住みごころの満足度



② 属性別

性別には、『満足』に大きな差異はみられないが、『不満』は「男性(13.9%)」が「女性(12.5%)」をやや上回っている。

年齢別には、『満足』が多いのは、「30～34歳(77.4%)」、「60歳以上(74.2%)」で、『不満』が多いのは、「45～49歳(18.1%)」、「20～24歳(17.8%)」となっている。

居住地域別には、『満足』が多いのは、「昭和地区(78.0%)」、「長浦地区(68.8%)」で、『不満』が多いのは、「根形地区(17.1%)」、「平岡地区(17.0%)」となっている。

職業別には、『満足』が多いのは、「公務員・教職員・団体職員(79.2%)」、「学生(75.0%)」で、『不満』が多いのは、「自営業・自由業(17.0%)」、「家事専業(16.4%)」となっている。

居住年数別には、『満足』が多いのは、「15～19年(72.5%)」で、『不満』が多いのは、「5年未満(14.4%)」となっている。

図表 11 住みごこちの満足度（属性別）

(単位: %)

	回答数	満足	大変満足 している	概ね満足 している	どちらとも いえない	不満	やや不満 である	非常に不 満である	よくわから ない
全体	932	68.9	10.2	58.7	16.5	13.1	10.4	2.7	1.5
性別									
男性	380	69.2	10.5	58.7	15.0	13.9	11.3	2.6	1.8
女性	552	68.7	10.0	58.7	17.6	12.5	9.8	2.7	1.3
年齢層別									
20～24歳	79	59.5	8.9	50.6	21.5	17.8	12.7	5.1	1.3
25～29歳	96	67.7	12.5	55.2	16.7	12.5	10.4	2.1	3.1
30～34歳	115	77.4	9.6	67.8	12.2	8.7	7.8	0.9	1.7
35～39歳	145	67.6	8.3	59.3	17.2	13.8	11.7	2.1	1.4
40～44歳	160	68.8	7.5	61.3	16.9	11.9	10.0	1.9	2.5
45～49歳	127	62.2	12.6	49.6	18.9	18.1	13.4	4.7	0.8
50～59歳	106	67.9	9.4	58.5	17.9	13.2	10.4	2.8	0.9
60歳以上	186	74.2	12.4	61.8	16.7	7.5	5.9	1.6	1.6
居住地域別									
昭和地区	300	78.0	13.0	65.0	12.7	9.0	8.3	0.7	0.3
長浦地区	411	68.6	8.5	60.1	18.5	11.2	8.0	3.2	1.7
根形地区	111	64.0	8.1	55.9	17.1	17.1	13.5	3.6	1.8
平岡地区	100	54.0	12.0	42.0	26.0	17.0	15.0	2.0	3.0
中川・富岡地区	82	62.2	9.8	52.4	18.3	15.9	12.2	3.7	3.7
職業別									
会社員・会社役員	390	69.3	10.3	59.0	17.4	12.1	10.0	2.1	1.3
自営業・自由業	59	62.7	10.2	52.5	18.6	17.0	11.9	5.1	1.7
パート・アルバイト	192	68.8	9.9	58.9	16.7	13.0	10.9	2.1	1.6
公務員・教職員・団体職員	72	79.2	13.9	65.3	13.9	7.0	5.6	1.4	—
農林水産業	17	70.6	23.5	47.1	17.6	11.8	5.9	5.9	—
家事専業(主婦・主夫)	128	68.7	7.8	60.9	14.1	16.4	11.7	4.7	0.8
学生	24	75.0	4.2	70.8	20.8	4.2	4.2	0.0	—
無職	97	64.9	11.3	53.6	22.7	7.2	6.2	1.0	5.2
居住年数別									
5年未満	146	65.7	8.2	57.5	16.4	16.5	14.4	2.1	1.4
5年～9年	90	66.7	5.6	61.1	24.4	7.8	5.6	2.2	1.1
10～14年	84	67.8	9.5	58.3	17.9	13.1	10.7	2.4	1.2
15～19年	91	72.5	9.9	62.6	14.3	13.2	9.9	3.3	—
20～24年	135	69.7	10.4	59.3	17.0	12.6	8.9	3.7	0.7
25年以上	462	69.7	11.7	58.0	16.2	11.9	9.7	2.2	2.2

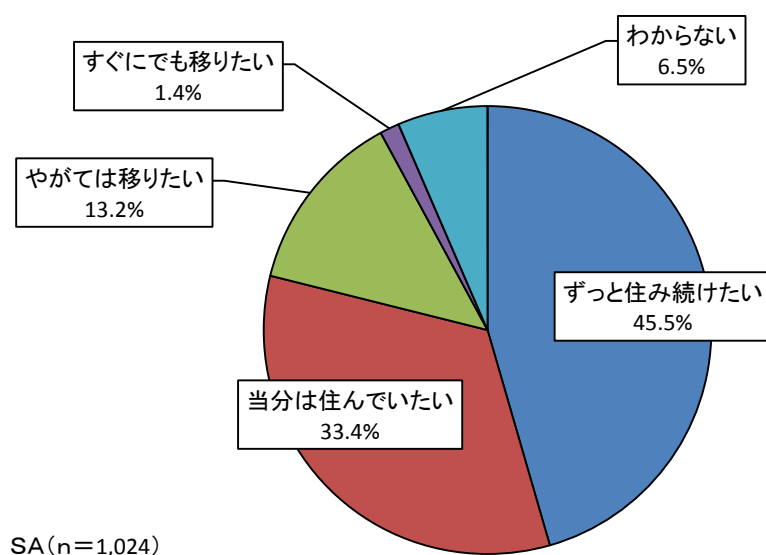
(2) 定住意向

◆ あなたは、これからも今のお住まいの地域に住み続けたいと思いますか。(S A)

① 全体

定住意向をみると、「ずっと住み続けたい」が 45.5%が最も多く、「当分は住んでいたい (33.4%)」と合計した『住んでいたい』は 78.9%となっている。一方、「やがては移りたい (13.2%)」、「すぐにでも移りたい (1.4%)」をあわせた『移りたい』は 14.6%となっている。

図表 12 定住意向



② 属性別

性別には、『住んでいたい』は、「男性（79.8%）」が「女性（77.8%）」をやや上回っている。

年齢別には、『住んでいたい』が多いのは、「60歳以上（93.6%）」、「40～44歳（82.7%）」で、『移りたい』が多いのは、「20～24歳（29.5%）」、「25～29歳（20.8%）」となっている。

居住地域別には、『住んでいたい』が多いのは、「昭和地区（84.4%）」、「長浦地区（78.6%）」で、『移りたい』が多いのは、「平岡地区（18.6%）」、「根形地区（17.0%）」となっている。

職業別には、『住んでいたい』が多いのは、「農林水産業（94.1%）」、「自営業・自由業（83.6%）」で、『移りたい』が多いのは、「学生（45.9%）」が、「家事専業（15.2%）」となっている。

居住年数別には、『住んでいたい』が多いのは、「25年以上（83.9%）」で、『移りたい』が多いのは、「5～9年」と「20～24年」の20.0%となっている。

図表 13 定住意向（属性別）

（単位：％）

	回答数	住んでいたい	ずっと住み続けたい	当分は住んでいたい	移りたい	やがては移りたい	すぐにも移りたい	わからない
全体	935	78.7	43.9	34.8	15.0	13.6	1.4	6.4
性別								
男性	381	79.8	49.1	30.7	14.4	12.3	2.1	5.8
女性	554	77.8	40.3	37.5	15.3	14.4	0.9	6.9
年齢層別								
20～24歳	78	55.1	20.5	34.6	33.3	29.5	3.8	11.5
25～29歳	96	68.8	32.3	36.5	22.9	20.8	2.1	8.3
30～34歳	116	79.3	36.2	43.1	18.1	17.2	0.9	2.6
35～39歳	145	77.9	44.1	33.8	14.5	13.1	1.4	7.6
40～44歳	162	82.7	46.9	35.8	10.5	9.3	1.2	6.8
45～49歳	127	74.8	34.6	40.2	18.1	17.3	0.8	7.1
50～59歳	106	79.3	49.1	30.2	9.4	9.4	0.0	11.3
60歳以上	188	93.6	74.5	19.1	4.3	3.2	1.1	2.1
居住地域別								
昭和地区	302	84.4	47.0	37.4	10.2	9.9	0.3	5.3
長浦地区	411	78.6	43.3	35.3	14.8	13.6	1.2	6.6
根形地区	112	77.7	46.4	31.3	17.0	13.4	3.6	5.4
平岡地区	102	74.5	48.0	26.5	18.6	17.6	1.0	6.9
中川・富岡地区	81	72.8	46.9	25.9	13.5	12.3	1.2	13.6
職業別								
会社員・会社役員	390	78.7	44.1	34.6	15.1	14.1	1.0	6.2
自営業・自由業	61	83.6	52.5	31.1	8.2	8.2	0.0	8.2
パート・アルバイト	194	77.9	42.8	35.1	12.3	11.3	1.0	9.8
公務員・教職員・団体職員	71	78.9	47.9	31.0	14.1	14.1	0.0	7.0
農林水産業	17	94.1	76.5	17.6	5.9	0.0	5.9	-
家事専業（主婦・主夫）	131	80.9	42.7	38.2	15.2	13.7	1.5	3.8
学生	24	45.8	12.5	33.3	45.9	41.7	4.2	8.3
無職	97	83.5	57.7	25.8	12.4	9.3	3.1	4.1
居住年数別								
5年未満	146	74.0	30.8	43.2	19.2	18.5	0.7	6.8
5年～9年	90	72.2	30.0	42.2	21.1	20.0	1.1	6.7
10～14年	85	80.0	43.5	36.5	15.3	10.6	4.7	4.7
15～19年	91	78.1	44.0	34.1	15.4	13.2	2.2	6.6
20～24年	135	70.4	34.1	36.3	20.7	20.0	0.7	8.9
25年以上	466	83.9	57.3	26.6	9.9	9.0	0.9	6.2

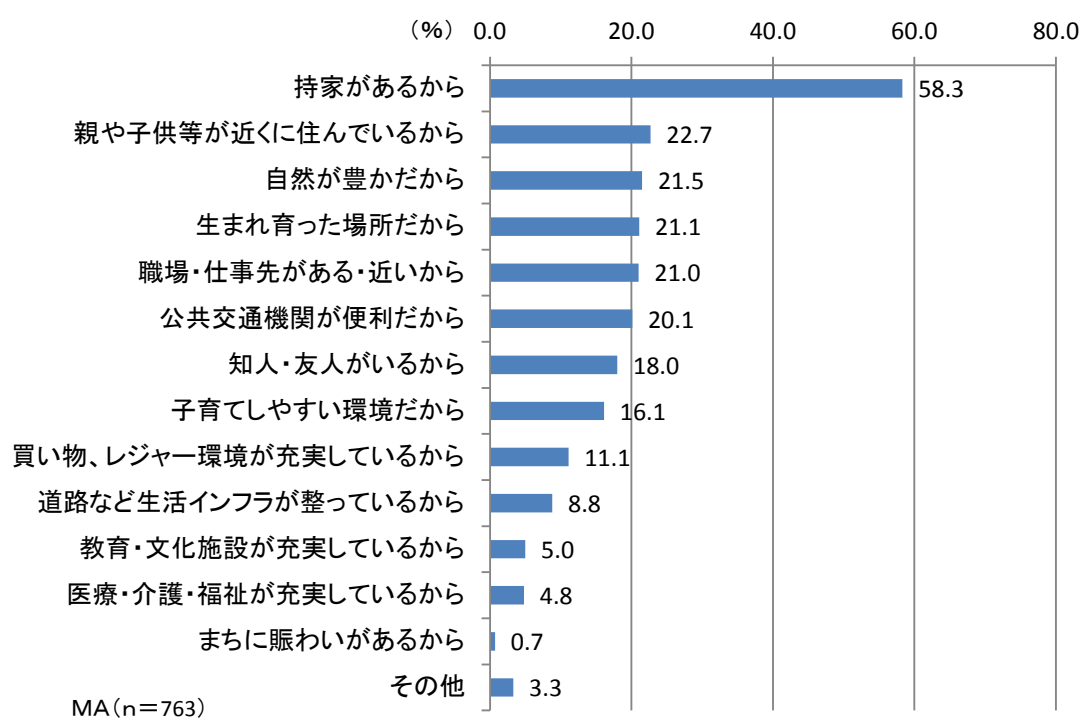
(3) 住み続けたい理由

◆ あなたが、今のお住まいの地域に住み続けたいと考える理由は何ですか。(MA)

※住み続けたいとを選んだ人のみ回答

住み続けたいと考える理由をみると、「持家があるから」が58.3%と最も多くなっている。次いで、「親や子供等が近くに住んでいるから(22.7%)」、「自然が豊かだから(21.5%)」、「生まれ育った場所だから(21.1%)」、「職場・仕事先がある・近いから(21.0%)」となっている。

図表 14 住み続けたいと考える理由



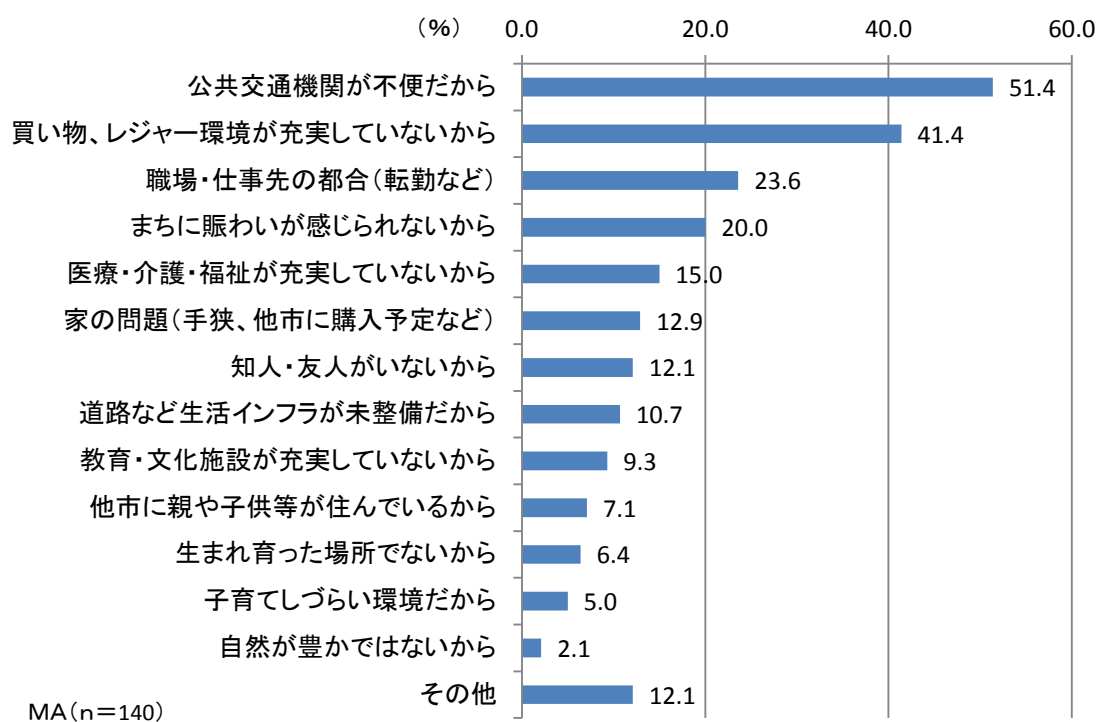
(4) 移りたい理由

◆ あなたが、今のお住まいの地域から移転したいと考える理由は何ですか。(MA)

※移りたいとを選んだ人のみ回答

移りたいと考える理由をみると、「公共交通機関が不便だから」が51.4%と最も多く、「買い物・レジャー環境が充実していないから(41.4%)」が続いている。次いで、「職場・仕事先の都合(23.6%)」、「まちに賑わいが感じられないから(20.0%)」、「医療・介護・福祉が充実していないから(15.0%)」となっている。

図表 15 移りたいと考える理由

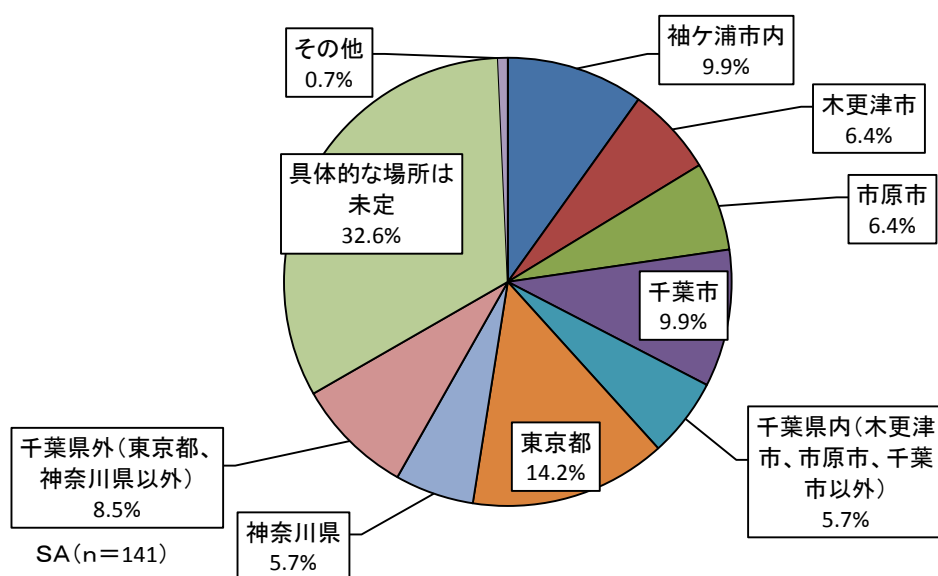


(5) 移りたい先

◆ お住まいの地域から移転したい先（転出予定先）はどこですか。（S A）
※移りたいとを選んだ人のみ回答

移りたい先（転出予定先）をみると、「具体的な場所は未定」が 32.6%と最も多くなっている。具体的な転出予定先としては、「東京都（14.2%）」、「袖ヶ浦市内（9.9%）」、「千葉市（9.9%）」、「千葉県外（東京都、神奈川県以外）（8.5%）」が続いている。

図表 16 移りたい先



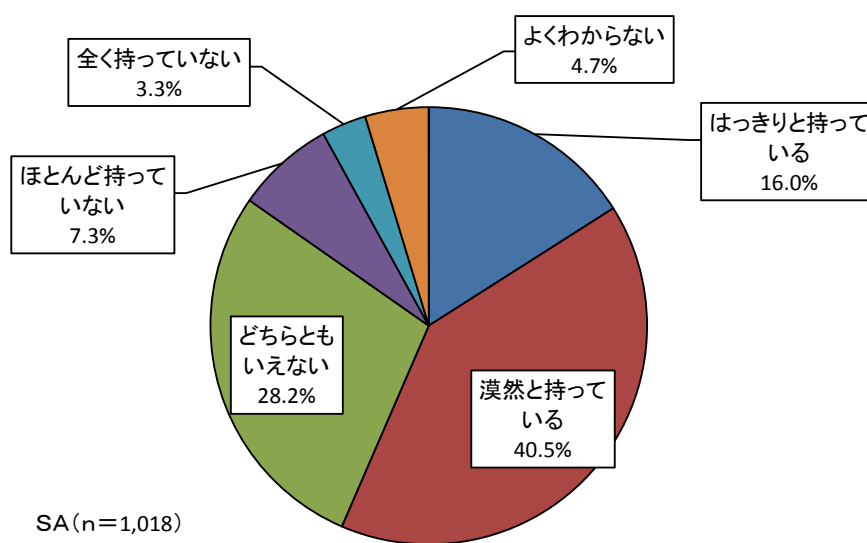
(6) 誇りや愛着

◆ あなたは、袖ヶ浦市に誇りや愛着を持っていますか。(S A)

① 全体

誇りや愛着の有無をみると、「漠然と持っている」が40.5%と最も多く、「はっきりと持っている(16.0%)」と合計した『持っている』は56.5%となっている。「ほとんど持っていない(7.3%)」と「全く持っていない(3.3%)」を合計した『持っていない』は10.6%となっている。

図表 17 誇りや愛着の有無



② 属性別

性別には、『持っている』に大きな差異はみられないが、『持っていない』は「女性(11.8%)」が「男性(9.7%)」をやや上回っている。

年齢別には、『持っている』が多いのは、「60歳以上(67.4%)」、「50～59歳(61.0%)」で、『持っていない』が多いのは、「35～39歳(17.6%)」、「30～34歳(13.1%)」となっている。

居住地域別には、『持っている』が多いのは、「昭和地区(61.4%)」、「中川・富岡地区(60.1%)」で、『持っていない』が多いのは、「長浦地区(13.4%)」となっている。

職業別には、『持っている』が多いのは、「農林水産業(82.3%)」、「学生(79.1%)」で、『持っていない』が多いのは、「家事専業(14.8%)」、「農林水産業(11.8%)」となっている。「農林水産業」は「どちらともいえない」が5.9%と他の職業に比べて非常に少ない。

居住年数別には、『持っている』が多いのは、「25年以上(68.1%)」、「20～24年(68.0%)」で、『持っていない』が多いのは、「5年未満(26.4%)」となっている。

図表 18 誇りや愛着の有無(属性別)

(単位:%)

	回答数	持っている	はっきりと持っている	漠然と持っている	どちらともいえない	持っていない	ほとんど持っていない	全く持っていない	わからない
全体	932	56.1	15.5	40.6	28.6	10.9	7.3	3.6	4.4
性別									
男性	381	56.5	18.4	38.1	30.4	9.7	6.3	3.4	3.4
女性	551	55.7	13.4	42.3	27.4	11.8	8.0	3.8	5.1
年齢層別									
20～24歳	78	57.7	20.5	37.2	17.9	14.1	9.0	5.1	10.3
25～29歳	96	56.2	13.5	42.7	21.9	14.6	11.5	3.1	7.3
30～34歳	115	52.2	15.7	36.5	30.4	13.1	7.0	6.1	4.3
35～39歳	142	47.9	12.0	35.9	30.3	17.6	12.7	4.9	4.2
40～44歳	163	56.5	11.7	44.8	30.1	9.9	7.4	2.5	3.7
45～49歳	126	50.0	12.7	37.3	38.1	5.6	4.0	1.6	6.3
50～59歳	105	61.0	16.2	44.8	27.6	8.6	5.7	2.9	2.9
60歳以上	187	67.4	24.6	42.8	24.6	5.3	3.2	2.1	2.7
居住地域別									
昭和地区	301	61.4	18.9	42.5	28.2	7.4	4.7	2.7	3.0
長浦地区	410	52.7	13.4	39.3	29.8	13.4	9.5	3.9	4.1
根形地区	113	59.2	15.0	44.2	25.7	8.0	7.1	0.9	7.1
平岡地区	99	51.5	12.1	39.4	34.3	10.1	7.1	3.0	4.0
中川・富岡地区	80	60.1	23.8	36.3	17.5	10.1	3.8	6.3	12.5
職業別									
会社員・会社役員	388	54.9	15.7	39.2	30.7	10.8	7.2	3.6	3.6
自営業・自由業	61	57.3	18.0	39.3	34.4	4.9	1.6	3.3	3.3
パート・アルバイト	191	57.6	13.1	44.5	29.8	7.8	5.2	2.6	4.7
公務員・教職員・団体職員	71	60.6	18.3	42.3	25.4	11.2	5.6	5.6	2.8
農林水産業	17	82.3	29.4	52.9	5.9	11.8	11.8	0.0	—
家事専業(主婦・主夫)	129	48.9	10.1	38.8	29.5	14.8	13.2	1.6	7.0
学生	24	79.1	20.8	58.3	16.7	4.2	4.2	0.0	—
無職	97	58.7	20.6	38.1	22.7	10.3	6.2	4.1	8.2
居住年数別									
5年未満	144	32.7	2.1	30.6	33.3	26.4	20.1	6.3	7.6
5年～9年	90	41.1	8.9	32.2	35.6	18.9	12.2	6.7	4.4
10～14年	84	42.9	13.1	29.8	38.1	14.3	9.5	4.8	4.8
15～19年	92	45.7	12.0	33.7	40.2	10.9	7.6	3.3	3.3
20～24年	134	68.0	18.7	49.3	22.4	5.2	2.2	3.0	4.5
25年以上	464	68.1	22.2	45.9	23.1	4.7	3.0	1.7	4.1

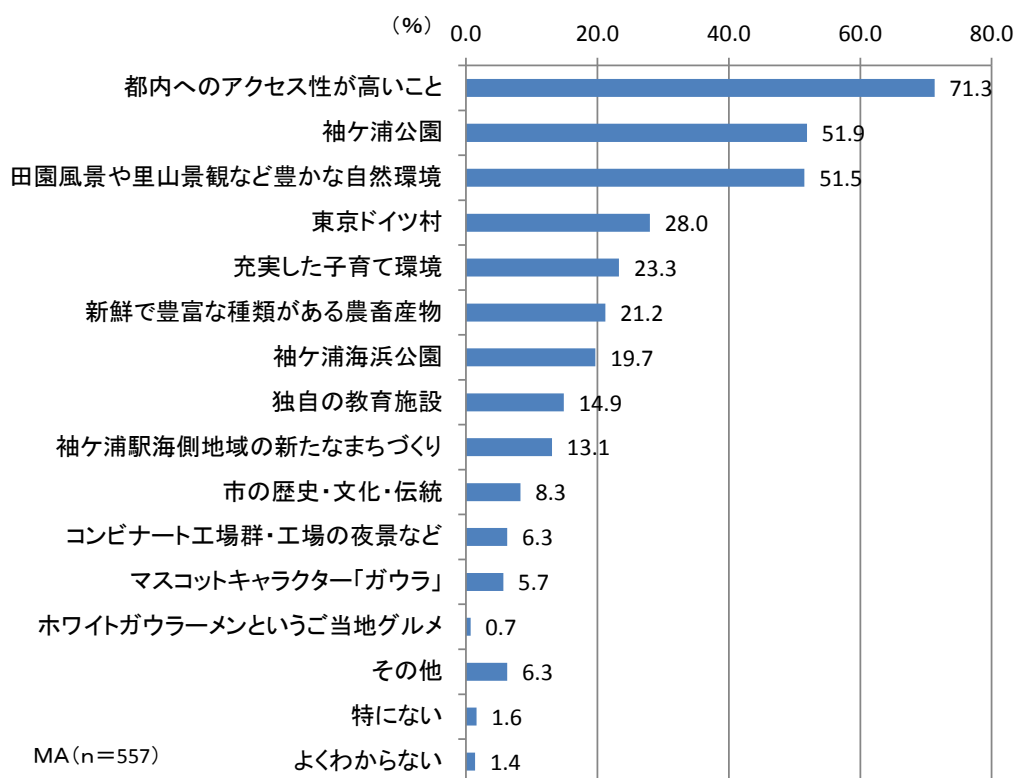
(7) 誇りや愛着を感じるもの

◆ あなたは、どのようなものに袖ヶ浦市の誇りや愛着、袖ヶ浦らしさを感じますか。(MA)

※ 誇りや愛着を持っているを選んだ人のみ回答

誇りや愛着、袖ヶ浦らしさを感じるものをみると、「東京湾アクアラインや鉄道を使うことで都内へのアクセス性が高いこと」が 71.3%と最も多く、「袖ヶ浦公園（公園内に咲く桜や花菖蒲などを含む）（51.9%）」、「田園風景や里山景観など豊かな自然環境（かまくら街道などの散歩コースを含む）（51.5%）」が続いている。

図表 19 誇りや愛着を感じるもの



(8) 買い物や医療に関する行動

◆ あなたの今のお住まいの地域における買い物や医療に関する行動について、主な利用地域についてお答えください。(S A)

① 全体

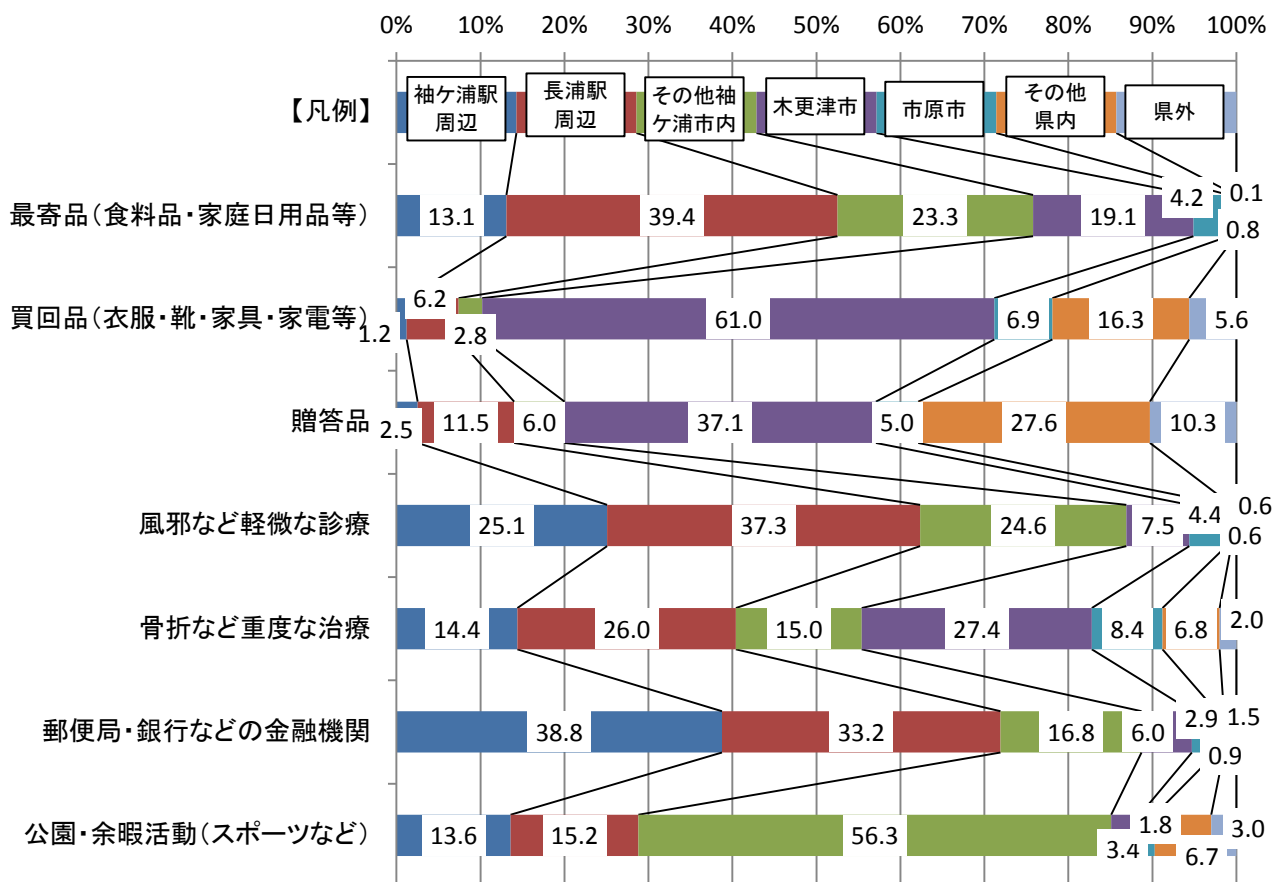
住まいの地域における買い物や医療に関する利用地域をみると、「最寄品（食料品・家庭日用品等）」は、「長浦駅周辺」が39.4%と最も多く、「その他袖ヶ浦市内（23.3%）」、「袖ヶ浦駅周辺（13.1%）」と合計した『袖ヶ浦市内』は75.8%となっている。

一方、「買回品（衣服・靴・家具・家電など）」は、「木更津市」が61.0%と圧倒的に多く、また、「贈答品」についても、「木更津市（37.1%）」、「その他県内（27.6%）」が多くなっている。

「風邪など軽微な診療」は、『袖ヶ浦市内』が87.0%と非常に多く、「木更津市」は7.5%にとどまっているが、「骨折など重度な治療」は『袖ヶ浦市内』が55.4%となり、「木更津市」が27.4%となっている。

郵便局・銀行などの金融機関は、『袖ヶ浦市内』が88.8%と非常に多く、内訳は「袖ヶ浦駅周辺（38.8%）」、「長浦駅周辺（33.2%）」が多くなっている。「公園・余暇活動（スポーツなど）」も、『袖ヶ浦市内』が85.1%と多いが、内訳をみると、「その他袖ヶ浦市内」が56.3%と非常に多くなっている。

図表 20 買い物や医療に関する行動



② 地域別

「昭和地区」の居住者は、「最寄品」を「袖ヶ浦駅周辺エリア（35.8%）」より「木更津市（43.3%）」で買っている方が多い。

「買回品」、「贈答品」や「骨折など重度な治療」については「木更津市」とする回答が多くなっている。

「公園・余暇活動（スポーツなど）」は、「その他袖ヶ浦市内」がすべての地域で最も多くなっている。

図表 21 買い物や医療に関する行動（地域別）

（単位：％）

項目	居住地	合計	袖ヶ浦駅 周辺 エリア	長浦駅 周辺 エリア	その他 袖ヶ浦 市内	木更津市	市原市	その他 県内	県外
最寄品 （食料品・ 家庭日用 品等）	全体	896	13.2	39.5	23.3	19.1	4.0	0.8	0.1
	昭和地区	268	35.8	6.3	13.4	43.3	0.4	0.4	0.4
	長浦地区	368	2.4	74.7	10.6	6.0	5.2	1.1	－
	根形地区	96	5.2	52.1	18.8	15.6	6.3	2.1	－
	平岡地区	90	4.4	13.3	56.7	15.6	10.0	－	－
	中川・富岡地区	74	5.4	－	87.8	5.4	1.4	－	－
買回品 （衣服・ 靴・家具・ 家電等）	全体	884	1.2	6.2	2.8	61.2	6.8	16.3	5.4
	昭和地区	273	1.1	2.6	2.6	67.8	2.2	16.5	7.3
	長浦地区	350	1.7	9.7	2.6	49.7	10.3	20.6	5.4
	根形地区	97	1.0	9.3	4.1	60.8	7.2	12.4	5.2
	平岡地区	88	－	3.4	4.5	68.2	11.4	10.2	2.3
	中川・富岡地区	76	1.3	2.6	1.3	82.9	1.3	7.9	2.6
贈答品	全体	903	2.5	11.5	6.0	37.2	4.9	27.9	10.0
	昭和地区	271	2.2	4.4	5.2	43.5	3.7	28.0	12.9
	長浦地区	365	2.5	20.3	4.4	23.0	6.0	33.2	10.7
	根形地区	101	4.0	11.9	4.0	37.6	4.0	30.7	7.9
	平岡地区	89	1.1	5.6	14.6	46.1	9.0	19.1	4.5
	中川・富岡地区	77	3.9	1.3	9.1	71.4	－	9.1	5.2
風邪など 軽微な診 療	全体	971	25.3	37.5	24.4	7.4	4.1	0.6	0.6
	昭和地区	290	55.9	11.7	21.4	8.6	0.7	0.7	1.0
	長浦地区	398	7.5	66.3	16.6	2.0	6.3	0.8	0.5
	根形地区	112	35.7	38.4	20.5	5.4	－	－	－
	平岡地区	95	6.3	21.1	44.2	15.8	11.6	1.1	－
	中川・富岡地区	76	10.5	3.9	57.9	23.7	2.6	－	1.3
骨折など 重度な治 療	全体	933	14.5	26.3	15.0	27.2	8.1	6.9	2.0
	昭和地区	281	27.8	14.2	14.6	29.9	5.3	5.3	2.8
	長浦地区	383	8.6	41.0	14.4	15.9	10.4	8.1	1.6
	根形地区	103	15.5	33.0	17.5	22.3	4.9	5.8	1.0
	平岡地区	89	4.5	10.1	18.0	47.2	13.5	6.7	－
	中川・富岡地区	77	5.2	6.5	13.0	57.1	5.2	7.8	5.2
郵便局・ 銀行など の金融機 関	全体	950	38.8	33.4	16.6	6.1	2.6	0.9	1.5
	昭和地区	287	82.9	1.7	8.4	4.2	－	－	2.8
	長浦地区	389	13.4	72.0	7.5	2.1	2.8	1.3	1.0
	根形地区	103	53.4	22.3	16.5	4.9	1.9	1.0	－
	平岡地区	95	14.7	9.5	48.4	12.6	12.6	1.1	1.1
	中川・富岡地区	76	13.2	－	55.3	27.6	－	2.6	1.3
公園・余 暇活動（ス ポーツな ど）	全体	919	13.7	15.2	56.3	3.5	1.6	6.6	3.0
	昭和地区	277	29.6	4.3	52.0	3.6	1.4	5.1	4.0
	長浦地区	378	7.1	29.1	47.9	1.9	1.9	9.3	2.9
	根形地区	103	9.7	10.7	68.0	3.9	1.0	3.9	2.9
	平岡地区	87	4.6	5.7	75.9	4.6	2.3	4.6	2.3
	中川・富岡地区	74	4.1	2.7	75.7	9.5	1.4	5.4	1.4

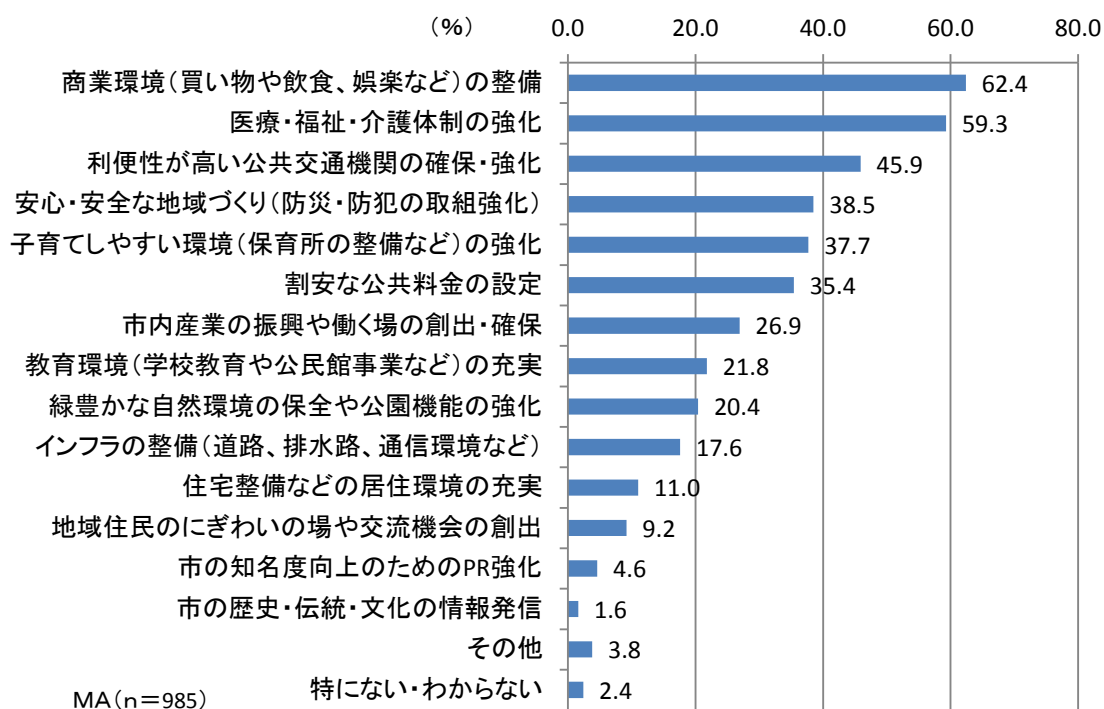
(9) 定住者増加に向けた施策

◆ 現在のお住まいの地域に、あなた（またはあなたのお子様やお孫様）が今後も住み続けるためや、Uターン希望者を増やしていくために、強化・拡充してもらいたい施策は何ですか。（MA）

① 全体

定住者やUターン希望者を増やすための強化・拡充してもらいたい施策をみると、「商業環境（買い物や飲食、娯楽など）」が62.4%と最も多く、次いで、「医療・福祉・介護体制の強化（59.3%）」、「利便性が高い公共交通機関の確保・強化（45.9%）」、「安心・安全な地域づくり（防災・防犯の取組強化）（38.5%）」となっている。

図表 22 定住者増加に向けた施策



② 属性別

属性ごとの大きな差異がみられるのは、性別では、「安心・安全な地域づくり」で、「女性（51.3%）」が「男性（39.9%）」を上回っている一方、「インフラの整備」は「男性（22.4%）」が「女性（13.4%）」を上回っている。

年齢別では、「商業環境の整備」は、「50～59歳（71.2%）」と「25～29歳（43.0%）」で大きな差異があり、「利便性が高い公共交通機関の確保・強化」は、「30～34歳（56.8%）」と「45～49歳（18.2%）」でも差異が大きくなっている。

居住地域別では、「安心・安全な地域づくり」で、「根形地区（61.3%）」は他の地域と比べて多く、「インフラの整備」は、「平岡地区（24.7%）」、「中川・富岡地区（25.0%）」で多くなっている。

図表 23 定住者増加に向けた施策（属性別）

（単位：％）

	回答数	医療・福祉・介護体制の強化	商業環境の整備	安心・安全な地域づくり	利便性が高い公共交通機関の確保・強化	教育環境の充実	割安な公共料金の設定	働く場の創出・確保	市内産業の振興や公園機能の強化	緑豊かな自然環境の保全や子育てしやすい環境の強化	インフラの整備	住宅整備などの居住環境の充実	地域住民のにぎわいの場や交流機会の創出	市の知名度向上のためのPR強化	市の歴史・伝統・文化の情報発信
全体	901	63.7	58.9	46.6	38.7	38.2	35.6	27.1	22.1	21.0	17.1	10.9	9.1	4.8	1.4
性別															
男性	371	64.2	56.9	39.9	35.8	36.4	34.0	31.0	22.6	21.0	22.4	10.8	11.3	5.9	0.5
女性	530	63.4	60.4	51.3	40.8	39.4	36.8	24.3	21.7	20.9	13.4	10.9	7.5	4.0	2.1
年齢層別															
20～24歳	77	68.8	45.5	61.0	28.6	37.7	27.3	15.6	19.5	20.8	15.6	11.7	14.3	9.1	1.3
25～29歳	93	66.7	43.0	40.9	55.9	46.2	45.2	24.7	21.5	23.7	15.1	6.5	10.8	6.5	1.1
30～34歳	111	64.9	64.9	42.3	56.8	37.8	34.2	20.7	25.2	23.4	13.5	14.4	13.5	4.5	1.8
35～39歳	139	67.6	51.8	45.3	46.8	37.4	34.5	23.7	25.9	13.7	15.8	10.8	6.5	3.6	0.7
40～44歳	161	65.2	57.8	49.1	34.2	34.8	42.9	30.4	21.7	23.6	25.5	12.4	8.1	4.3	1.9
45～49歳	121	61.2	65.3	49.6	18.2	37.2	38.0	23.1	22.3	17.4	12.4	11.6	7.4	5.0	0.8
50～59歳	104	55.8	71.2	51.9	32.7	39.4	23.1	38.5	20.2	24.0	22.1	7.7	7.7	1.9	1.0
60歳以上	174	54.0	66.7	35.1	32.8	40.2	34.5	32.8	19.0	17.8	17.8	11.5	9.2	4.0	3.4
居住地域別															
昭和地区	294	67.7	60.9	43.5	40.1	39.8	33.0	31.6	24.8	25.9	18.4	12.2	8.8	5.1	1.0
長浦地区	397	61.5	58.9	43.8	37.8	42.8	37.5	25.7	22.4	21.4	13.9	9.1	11.1	4.0	2.0
根形地区	106	63.2	58.5	61.3	36.8	37.7	33.0	18.9	19.8	13.2	16.0	9.4	7.5	6.6	0.9
平岡地区	93	54.8	51.6	43.0	35.5	28.0	38.7	31.2	16.1	11.8	24.7	12.9	6.5	3.2	2.2
中川・富岡地区	80	55.0	62.5	47.5	28.8	27.5	33.8	22.5	21.3	15.0	25.0	15.0	7.5	3.8	2.5
職業別															
会社員・会社役員	379	63.6	60.7	46.4	40.4	38.3	39.3	28.2	21.1	20.6	20.6	11.6	8.4	5.3	0.3
自営業・自由業	58	58.6	60.3	50.0	29.3	44.8	43.1	24.1	22.4	10.3	20.7	6.9	6.9	5.2	1.7
パート・アルバイト	186	68.3	58.1	48.4	34.9	29.6	38.7	28.0	19.9	19.4	14.0	8.6	8.1	3.8	3.2
公務員・教職員・団体職員	70	52.9	61.4	54.3	45.7	40.0	24.3	24.3	31.4	25.7	10.0	14.3	10.0	4.3	1.4
農林水産業	18	55.6	55.6	27.8	44.4	27.8	5.6	38.9	27.8	5.6	27.8	16.7	5.6	11.1	-
家事専業（主婦・主夫）	123	64.2	67.5	49.6	41.5	43.9	28.5	21.1	30.9	26.0	18.7	13.0	9.8	0.8	2.4
学生	23	73.9	43.5	65.2	34.8	47.8	21.7	8.7	30.4	21.7	17.4	21.7	17.4	8.7	4.3
無職	91	50.5	52.7	27.5	29.7	42.9	36.3	31.9	11.0	19.8	16.5	6.6	14.3	4.4	2.2
居住年数別															
5年未満	142	66.2	60.6	47.2	51.4	35.9	33.1	22.5	23.2	14.1	16.9	10.6	9.2	3.5	0.7
5年～9年	86	74.4	55.8	41.9	45.3	33.7	30.2	11.6	34.9	26.7	11.6	10.5	7.0	2.3	2.3
10～14年	82	67.1	50.0	48.8	32.9	41.5	43.9	17.1	22.0	19.5	22.0	12.2	7.3	2.4	-
15～19年	89	60.7	62.9	52.8	24.7	37.1	34.8	21.3	18.0	20.2	18.0	11.2	5.6	5.6	2.2
20～24年	129	65.1	51.9	54.3	29.5	40.3	34.1	27.9	21.7	21.7	14.7	7.8	14.0	6.2	0.8
25年以上	446	58.1	62.8	42.4	37.7	38.8	35.7	34.3	20.0	21.1	19.1	11.9	9.0	5.2	2.2

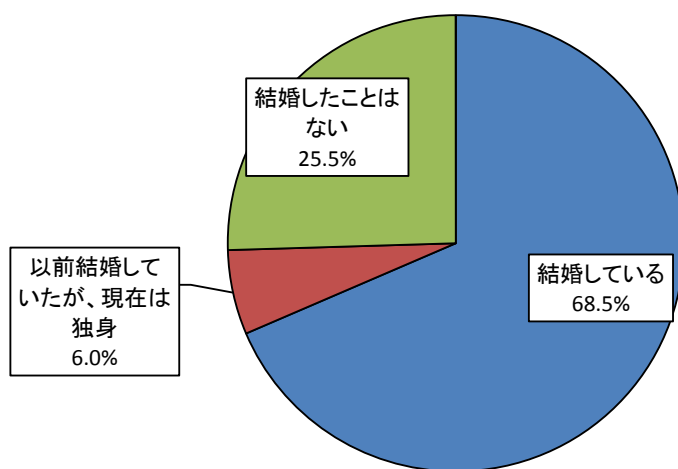
3. 結婚の状況及び意向

(1) 結婚状況

◆ あなたは、結婚していますか。(S A)

結婚の状況をみると、「結婚している」は 68.5%、「結婚したことはない」は 25.5%、「以前結婚していたが、現在は独身」は 6.0%となっている。

図表 24 結婚状況



SA(n=1,021)

《参考 20～40歳代の既婚者・未婚者割合》

	人数(人)	割合(%)
既婚者	441	61.0
未婚者	282	39.0
合計	723	100.0

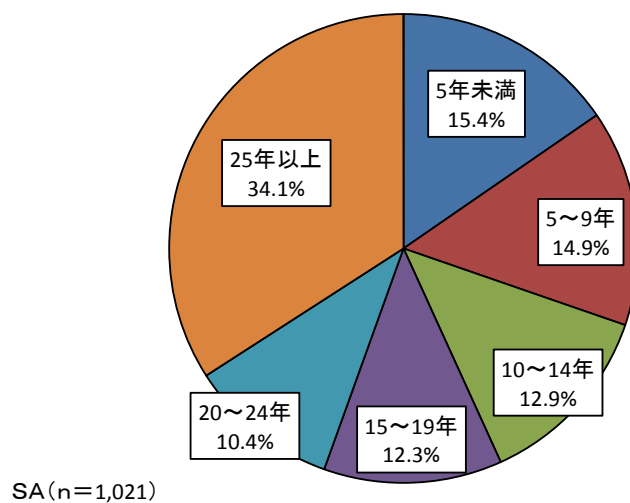
(2) 結婚期間

◆ 結婚してから現在まで何年が経過しましたか。(S A)

※結婚しているを選んだ人のみ回答。

結婚してから現在までの経過期間をみると、「25 年以上」が 34.1%と最も多く、次いで、「5 年未満 (15.4%)」、「5～9 年 (14.9%)」、「10～14 年 (12.9%)」となっている。

図表 25 現在までの結婚期間



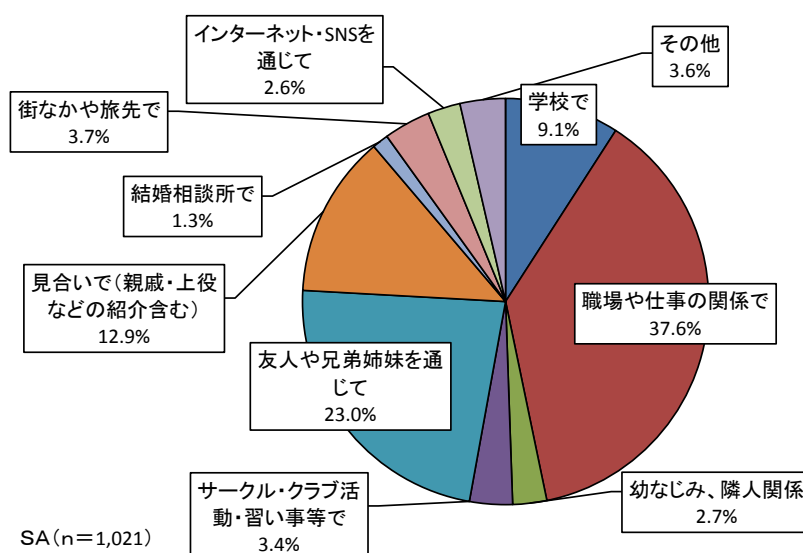
(3) 配偶者と知り合ったきっかけ

◆ あなたは、配偶者結婚してから現在まで何年が経過しましたか。(S A)
※結婚しているを選んだ人のみ回答。

配偶者と知り合ったきっかけをみると、「職場や仕事(アルバイト含む)の関係で」が37.6%と最も多く、次いで、「友人や兄弟姉妹を通じて(23.0%)」、「見合いで(親戚・上役などの紹介含む)(12.9%)」、「学校で(9.1%)」となっている。

全国のデータと比較すると、本市では「見合いで」が全国より7.7ポイント高い一方、「友人や兄弟姉妹を通じて」が6.7ポイント低くなっている。

図表 26 配偶者と知り合ったきっかけ



図表 27 配偶者と知り合ったきっかけ(全国比)

(単位: %、ポイント)

	袖ヶ浦市	全国	差異
職場や仕事(アルバイト含む)の関係で	37.6	33.5	4.1
友人や兄弟姉妹を通じて	23.0	29.7	▲ 6.7
見合いで(親戚・上役などの紹介含む)	12.9	5.2	7.7
学校で	9.1	11.9	▲ 2.8
街なかや旅先で	3.7	5.1	▲ 1.4
サークル・クラブ活動・習い事等で	3.4	5.5	▲ 2.1
幼なじみ、隣人関係	2.7	2.4	0.3
インターネット・SNSを通じて	2.6	—	—
結婚相談所で	1.3	—	—
その他	3.6	6.8	▲ 3.2

(注1) 対象者は、社人研とあわせ、20～34歳の未婚者とする。

(注2) 選択肢でやや差異があるが、「その他」で包含している

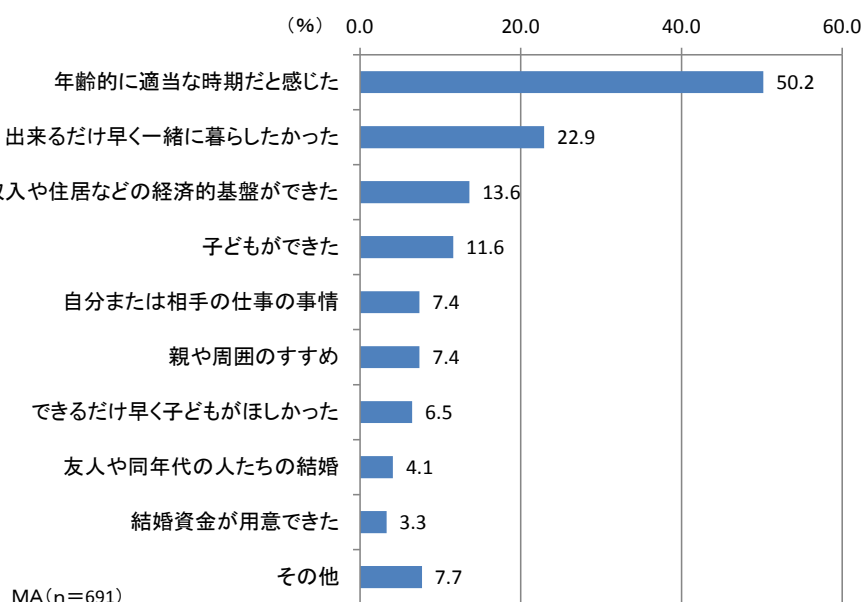
(4) 結婚を決めたときの直接のきっかけ

- ◆ あなたが最終的に結婚を決めたときの直接のきっかけは何ですか。(M A) ※結婚しているを選んだ人のみ回答。

結婚を決めた時の直接のきっかけをみると、「年齢的に適当な時期だと感じた」が 50.2%と最も多くなっている。「出来るだけ早く一緒に暮らしたかった (22.9%)」、「収入や住居など結婚生活のための経済的基盤ができた (13.6%)」、「子どもができた (11.6%)」が続いている。

全国のデータと比較すると、本市では「子どもができた」が全国 (20.2%) より 8.6 ポイント低いほかは、概ね同様の傾向となっている。

図表 28 結婚を決めたときの直接のきっかけ



図表 29 結婚を決めたときの直接のきっかけ (全国比)

(単位: %、ポイント)

	袖ヶ浦市	全国	差異
年齢的に適当な時期だと感じた	50.2	48.3	1.9
出来るだけ早く一緒に暮らしたかった	22.9	23.9	▲ 1.0
収入や住居などの経済的基盤ができた	13.6	11.4	2.2
子どもができた	11.6	20.2	▲ 8.6
自分または相手の仕事の事情	7.4	10.2	▲ 2.8
親や周囲のすすめ	7.4	7.1	0.3
できるだけ早く子どもがほしかった	6.5	7.4	▲ 0.9
友人や同年代の人たちの結婚	4.1	2.5	1.6
結婚資金が用意できた	3.3	4.2	▲ 0.9
その他	7.7	5.5	2.2

(注1) 対象者は、社人研とあわせ、20～34歳の未婚者とする。

(5) 結婚希望

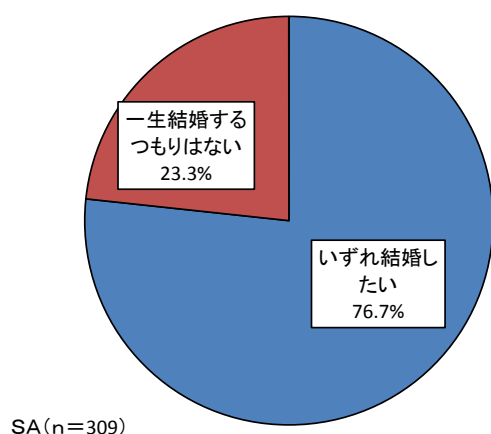
◆ 自分の一生を通じて考えた場合、あなたの結婚に関するお考えは次のうちどちらですか。(SA)

※以前結婚していたが現在は独身である、結婚したことがないを選んだ人のみ回答。

現在結婚していない人の、結婚に関する考えをみると、「いずれ結婚したい」は76.7%、「一生結婚するつもりはない」は23.3%となっている。

全国のデータと比較すると、本市では、男性は全国と概ね同様の傾向となっているが、女性では、「いずれ結婚するつもり」が全国より5.3ポイント低く、「一生結婚するつもりはない」は、8.0ポイント高くなっている。

図表 30 結婚希望



《参考 20～40歳代の未婚結婚希望割合》

	人数(人)	割合(%)
いずれ結婚したい	230	83.6
一生結婚するつもりはない	45	16.4
合計	275	100.0

図表 31 結婚希望（全国比）

(単位: %、ポイント)

		袖ヶ浦市	全国	差異
男性	いずれ結婚するつもり	87.7	86.3	1.4
	一生結婚するつもりはない	9.6	9.4	0.2
	不詳	2.7	4.3	▲ 1.6
女性	いずれ結婚するつもり	84.1	89.4	▲ 5.3
	一生結婚するつもりはない	14.8	6.8	8.0
	不詳	1.1	3.8	▲ 2.7

(注1) 対象者は、社人研とあわせ、20～34歳の未婚者とする。

(6) 結婚に対する考え

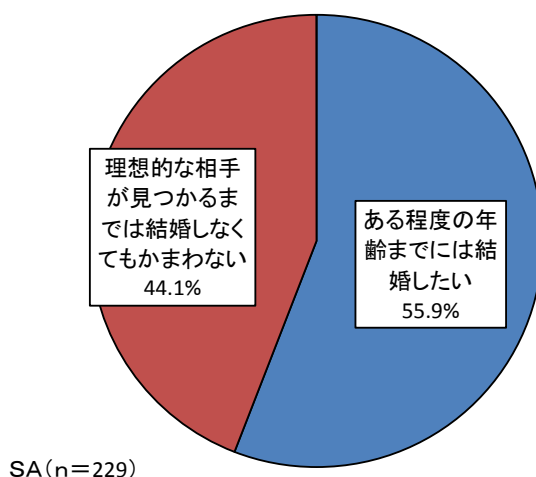
◆ あなたの結婚に対するお考えは、次のうちどちらですか。(S A)
 ※いずれ結婚したいを選んだ人のみ回答。

① 結婚の決定

結婚の決定についてみると、「ある程度の年齢までには結婚したい」が 55.9%、「理想的な相手が見つかるまでは結婚しなくてもかまわない」が 44.1%となっている。

全国のデータと比較すると、本市では、男性は全国と概ね同様の傾向となっているが、女性では、「ある程度の年齢までには結婚したい」が全国より 9.2 ポイント低く、「理想的な相手が見つかるまでは結婚しなくてもかまわない」は、9.4 ポイント高くなっている。

図表 32 結婚の決定



図表 33 結婚の決定（全国比）

(単位: %、ポイント)

		袖ヶ浦市	全国	差異
男性	ある程度の年齢までには結婚したい	56.3	56.9	▲ 0.6
	理想的な相手が見つかるまでは結婚しなくてもかまわない	39.1	42.4	▲ 3.3
	不詳	4.7	0.7	4.0
女性	ある程度の年齢までには結婚したい	67.6	58.4	9.2
	理想的な相手が見つかるまでは結婚しなくてもかまわない	31.1	40.5	▲ 9.4
	不詳	1.4	1.1	0.3

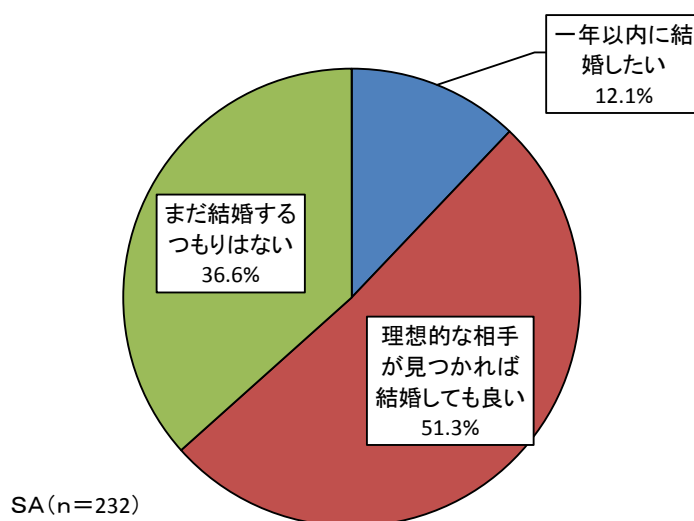
(注1) 対象者は、社人研とあわせ、20～34歳の未婚者とする。

② 1年以内の結婚

今から1年以内の結婚についてみると、「理想的な相手が見つければ結婚しても良い」が51.3%、「まだ結婚するつもりはない」が36.6%、「1年以内に結婚したい」が12.1%となっている。

全国のデータと比較すると、本市では、男性は全国と概ね同様の傾向となっているが、女性では、「1年以内に結婚したい」が全国より9.0ポイント高く、「まだ結婚するつもりはない」は、7.8ポイント低くなっている。

図表 34 1年以内の結婚について



図表 35 1年以内の結婚について（全国比）

（単位：％、ポイント）

		袖ヶ浦市	全国	差異
男性	1年以内に結婚したい	43.8	43.3	0.5
	まだ結婚するつもりはない	54.7	55.5	▲ 0.8
女性	1年以内に結婚したい	62.2	53.2	9.0
	まだ結婚するつもりはない	37.8	45.6	▲ 7.8

（注1）対象者は、社人研とあわせ、20～34歳の未婚者とする。

（注2）1年以内の結婚意思ありは、「1年以内に結婚したい」と「理想的な相手が見つければ結婚してもよい」と回答した未婚者を合わせた割合。

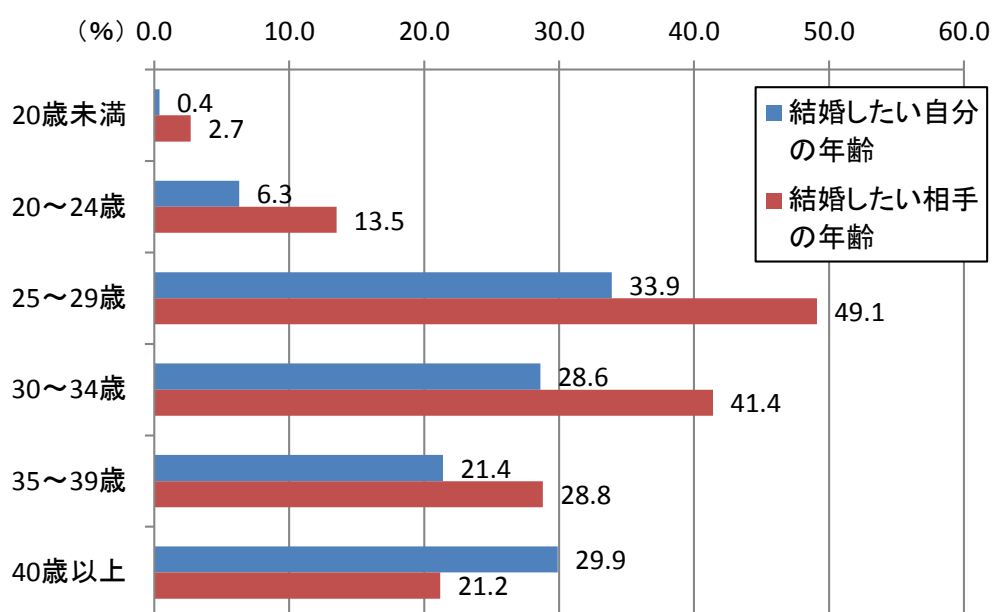
③ 結婚したい年齢

結婚したい自分の年齢は、「25～29歳」が33.9%と最も多く、次いで、「40歳以上(29.9%)」、「30～34歳(28.6%)」、「35～39歳(21.4%)」となっている。

結婚したい相手の年齢は、「25～29歳」が49.1%と最も多く、次いで、「30～34歳(41.4%)」、「35～39歳(28.8%)」、「40歳以上(21.2%)」となっている。

「40歳以上」を除いた全ての年齢層において、「結婚したい自分の年齢」よりも「結婚したい相手の年齢」の方が多くなっている。

図表 36 結婚したい年齢（自分及び相手）



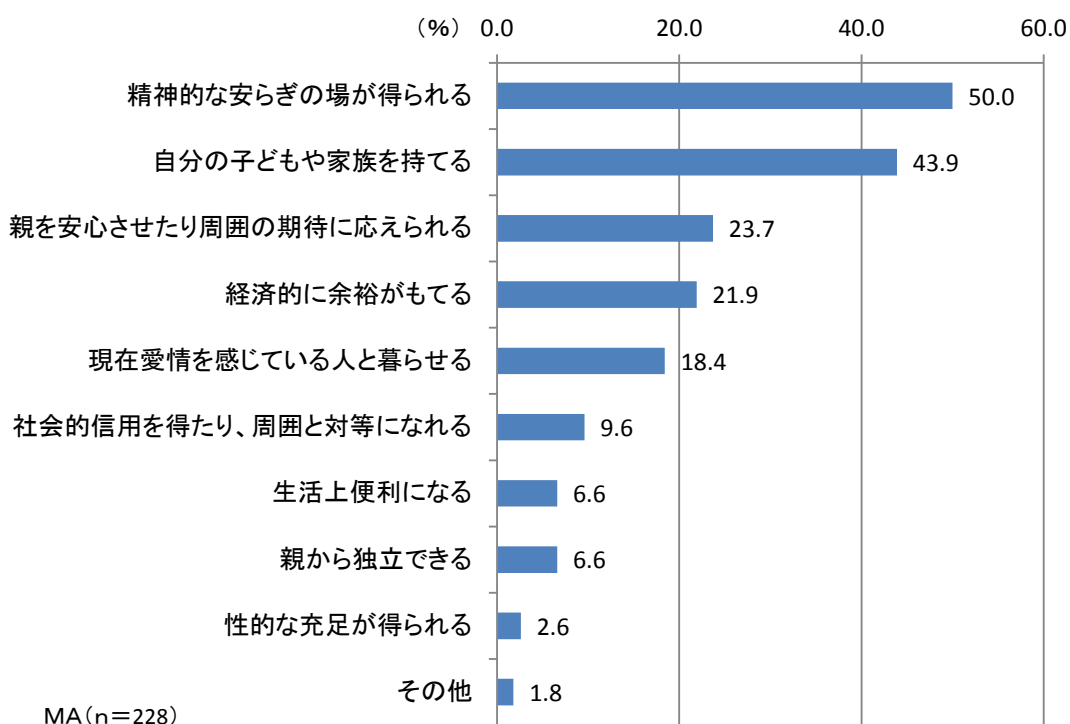
(7) 結婚の利点

◆ 結婚の利点として考えられるものは何ですか。(MA)

※いずれ結婚したいを選んだ人のみ回答。

結婚の利点をみると、「精神的な安らぎの場が得られる」が50.0%と最も多く、次いで、「自分の子どもや家族を持てる(43.9%)」、「親を安心させたり周囲の期待に応えられる(23.7%)」、「経済的に余裕がもてる(21.9%)」となっている。

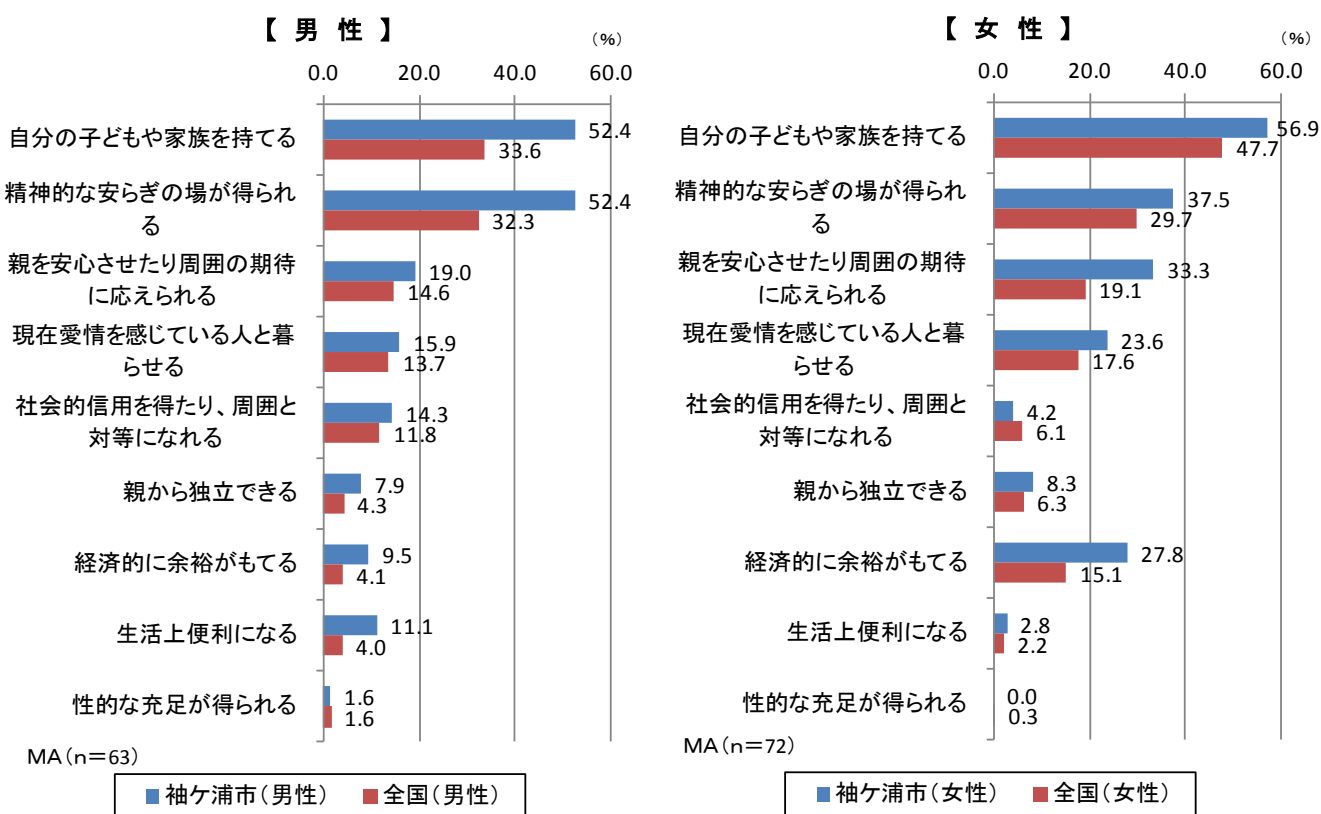
図表 37 結婚の利点



全国のデータと比較すると、男性では、「自分の子どもや家族を持てる」や「精神的な安らぎの場が得られる」が本市（ともに 52.4%）が全国（33.6%、32.3%）より多くなっている。

女性では、「自分の子どもや家族を持てる」や「精神的な安らぎの場が得られる」のほか、「親を安心させたり周囲の期待に応えられる」、「経済的に余裕が持てる」が本市（33.3%、27.8%）が全国（19.1%、15.1%）より多くなっている。

図表 38 結婚の利点（全国比）



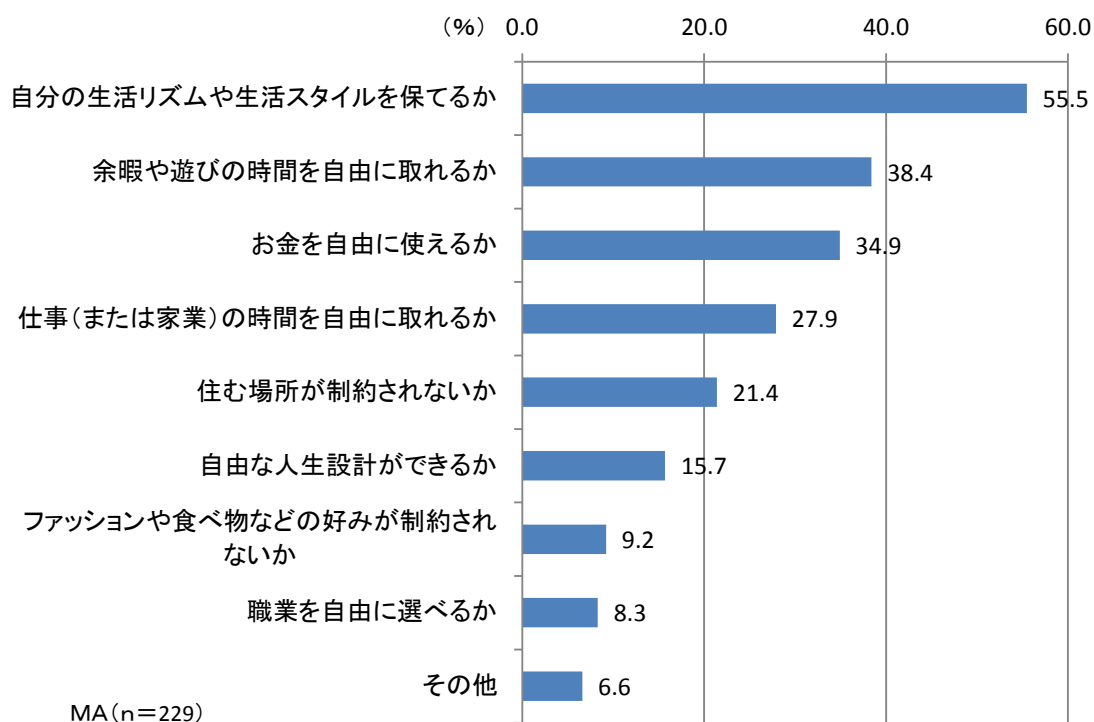
(8) 結婚するうえで気になること

◆ あなたが結婚することを考えたとき、どのようなことが気になりますか。(MA)

※いずれ結婚したいを選んだ人のみ回答。

結婚するときに気になることをみると、「自分の生活リズムや生活スタイルを保てるか」が55.5%と最も多く、次いで、「余暇や遊びの時間を自由にとれるか(38.4%)」、「お金を自由に使えるか(34.9%)」、「仕事(または家業)の時間を自由にとれるか(27.9%)」となっている。

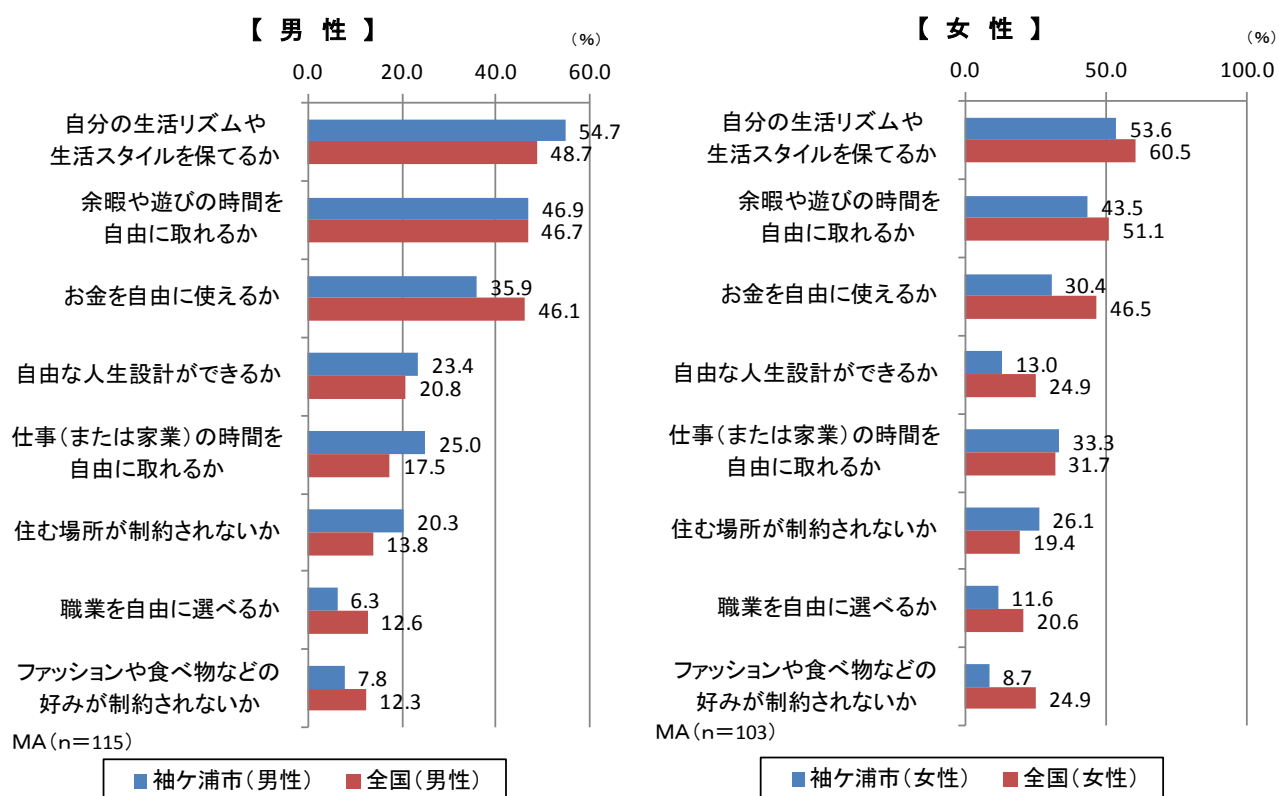
図表 39 結婚するうえで気になること



全国のデータと比較すると、男性では、「自分の生活リズムや生活スタイルを保てるか」は本市（54.7%）が全国（48.7%）より多いが、「お金を自由に使えるか」は全国（46.1%）が本市（35.9%）より多くなっている。

女性では、「自分の生活リズムや生活スタイルを保てるか」は全国（60.5%）が本市（53.6%）より多いほか、「余暇や遊びの時間を自由に取れるか」や「お金を自由に使えるか」など多くの項目で、全国が本市より多くなっている。

図表 40 結婚するうえで気になること（全国比）



(9) 結婚の障害

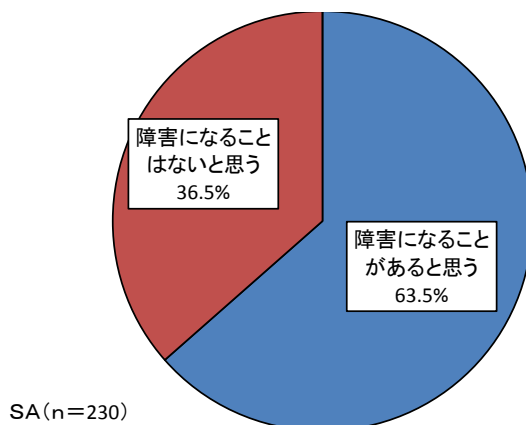
- ◆ 現在交際している人と（あるいは理想的な相手が見つかった場合）、1年以内に結婚するとしたら、何か障害になることがありますか。
(S A)

※いずれ結婚したいを選んだ人のみ回答。

結婚の障害になることがあると思うかをみると、「障害になることがあると思う」は63.5%、「障害になることはないと思う」は36.5%となっている。

全国のデータと比較すると、本市では、男性は全国と概ね同様の傾向となっているが、女性では、「障害になることがあると思う」が全国より7.1ポイント低く、「障害になることはないと思う」は、7.1ポイント高くなっている。

図表 41 結婚の障害の有無



図表 42 結婚の障害の有無（全国比）

(単位: %、ポイント)

		袖ヶ浦市	全国	差異
男性	障害になることがあると思う	68.8	68.1	0.7
	障害になることはないと思う	31.3	31.9	▲ 0.6
女性	障害になることがあると思う	64.4	71.5	▲ 7.1
	障害になることはないと思う	35.6	28.5	7.1

(注1) 対象者は、社人研とあわせ、20～34歳の未婚者とする。

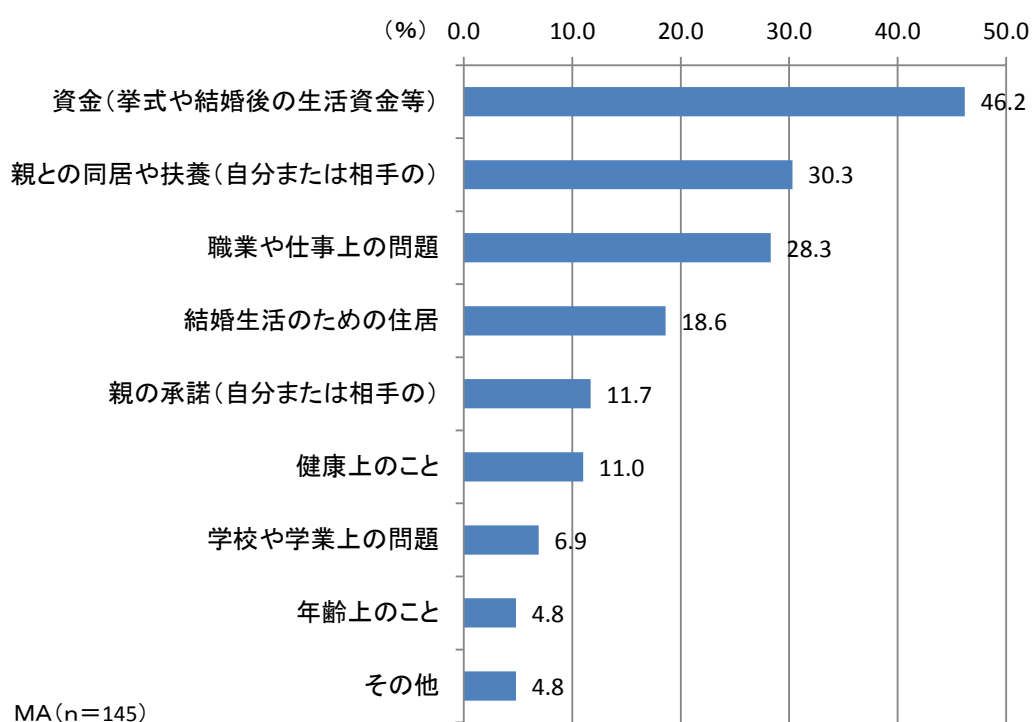
(10) 結婚の障害の具体的内容

◆ 具体的に障害になると考えられるものは何ですか。(MA)

※障害になることがあると思うを選んだ人のみ回答。

結婚の障害の具体的な内容をみると、「資金（挙式や結婚後の生活資金等）」が46.2%と最も多く、次いで、「親との同居や扶養（自分または相手の）（30.3%）」、「職業や仕事上の問題（28.3%）」、「結婚生活のための住居（18.6%）」となっている。

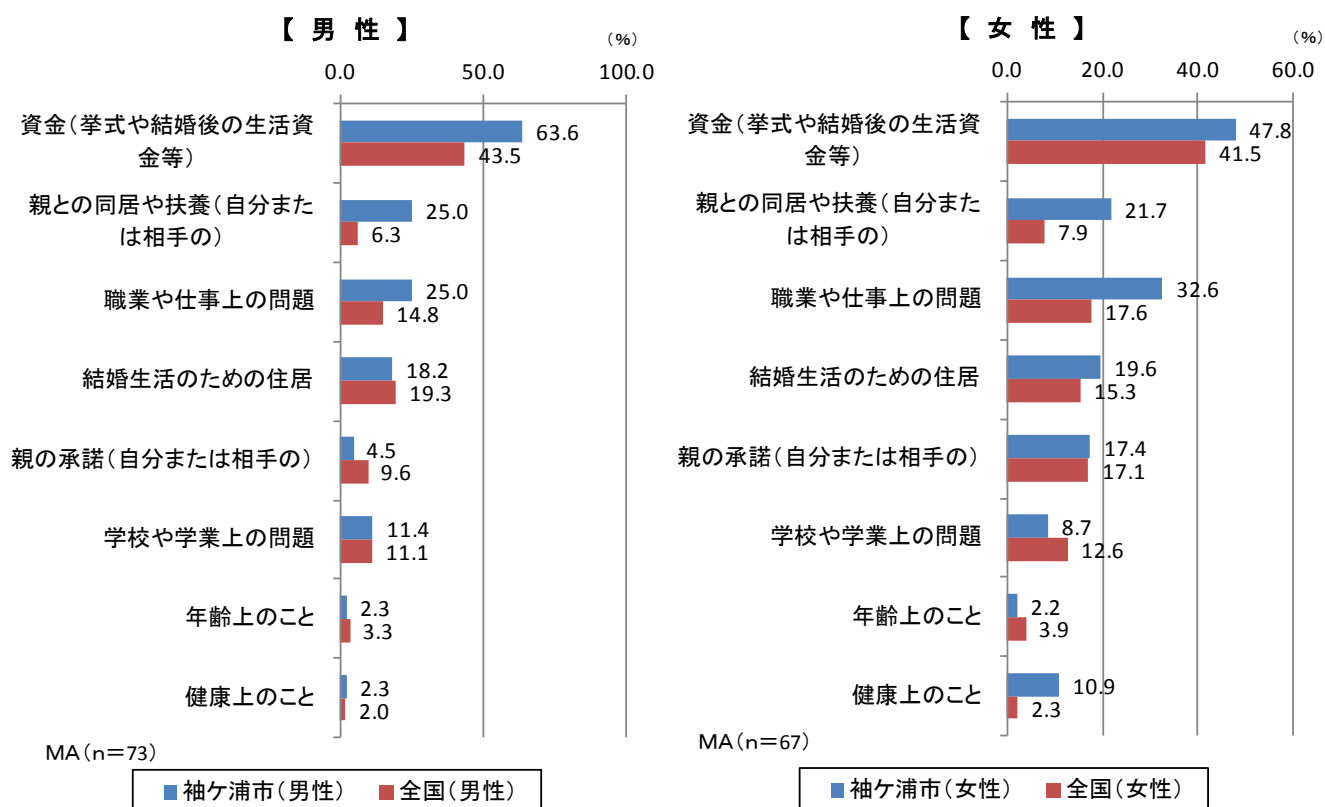
図表 43 結婚の障害の具体的内容



全国のデータと比較すると、男性では、「資金（挙式や結婚後の生活資金等）」や「親との同居や扶養」、「職業や仕事上の問題」が本市が全国より多くなっている。

女性も男性と同様に、「資金（挙式や結婚後の生活資金等）」や「親との同居や扶養」、「職業や仕事上の問題」が本市が全国より多く、「健康上のこと」についても、本市（10.9%）が全国（2.3%）より多くなっている。

図表 44 結婚の障害の具体的内容（全国比）



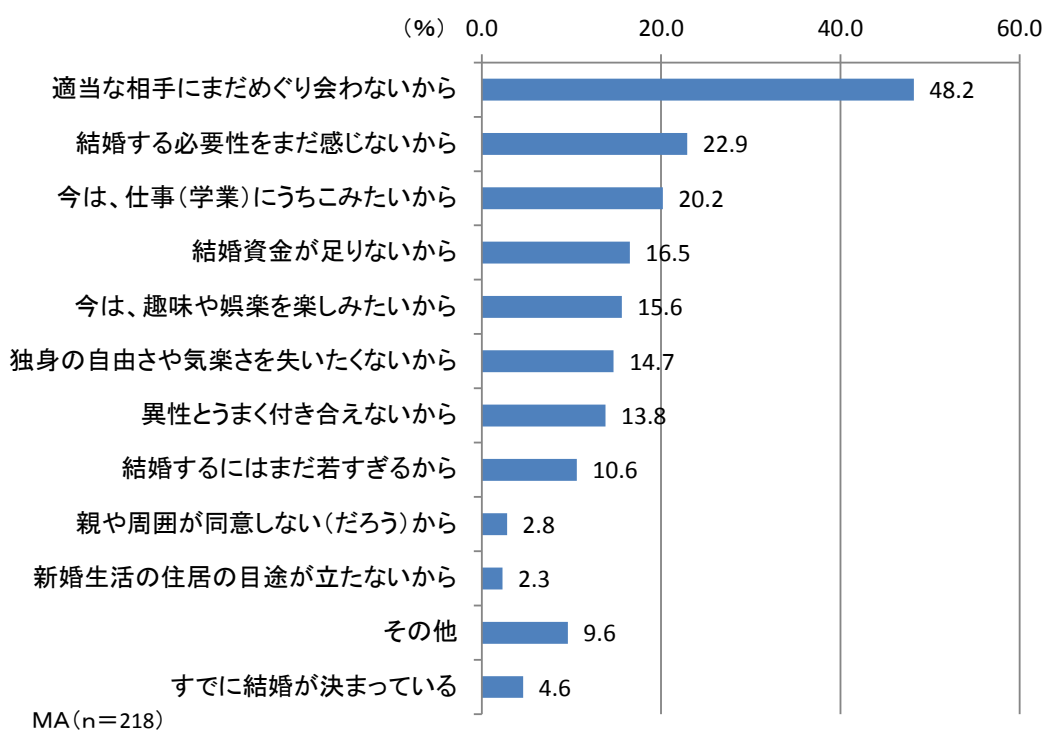
(11) 独身でいる理由

◆ あなたが現在独身でいる理由として、ご自分に最もあてはまると思われる理由を選んでください。(MA)

※いずれ結婚したいを選んだ人のみ回答。

現在独身でいる理由をみると、「適当な相手にまだめぐり会わないから」が 48.2%と最も多く、次いで、「結婚する必要性をまだ感じないから (22.9%)」、「今は、仕事(学業)にうちこみたいから (20.2%)」、「結婚資金が足りないから (16.5%)」となっている。

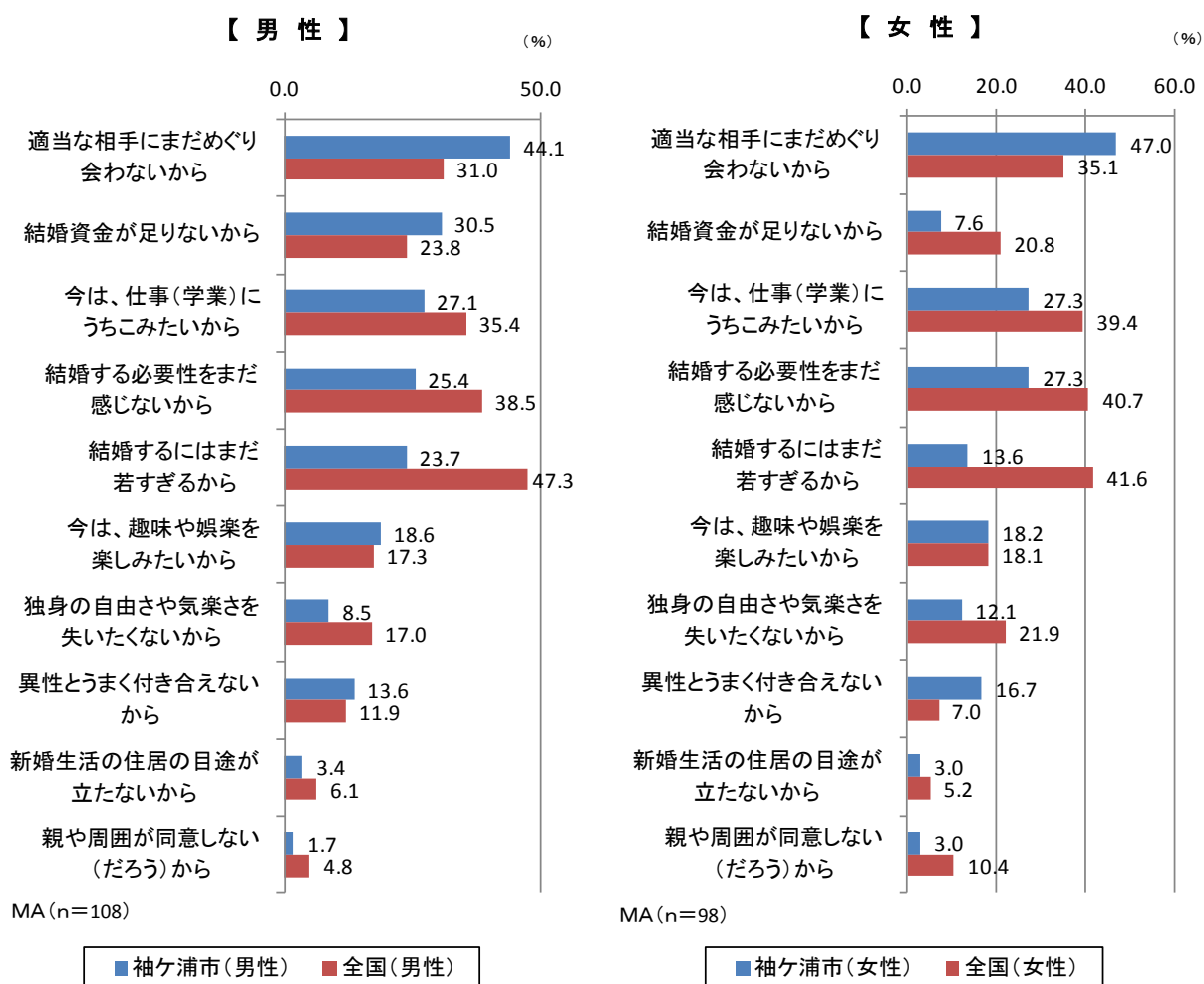
図表 45 独身でいる理由



全国のデータと比較すると、男性では、「適当な相手にまだめぐり会わないから」や「結婚資金が足りないから」は本市（44.1%、30.5%）が、全国（31.0%、23.8%）より多くなっている。一方、「今は、仕事（学業）にうちこみたいから」、「結婚する必要性をまだ感じないから」、「結婚するにはまだ若すぎるから」は、全国が本市より多くなっている。特に、「結婚するにはまだ若すぎるから」は、全国（47.3%）が本市（23.7%）を大きく上回っている。

女性では「適当な相手にまだめぐり会わないから」は、本市（47.0%）が、全国（35.1%）より多くなっている。一方、「結婚資金が足りないから」、「今は、仕事（学業）にうちこみたいから」、「結婚する必要性をまだ感じないから」、「結婚するにはまだ若すぎるから」などでは、全国が本市より多くなっている。特に、「結婚するにはまだ若すぎるから」は、全国（41.6%）が本市（13.6%）を大きく上回っている。

図表 46 独身でいる理由（全国比）



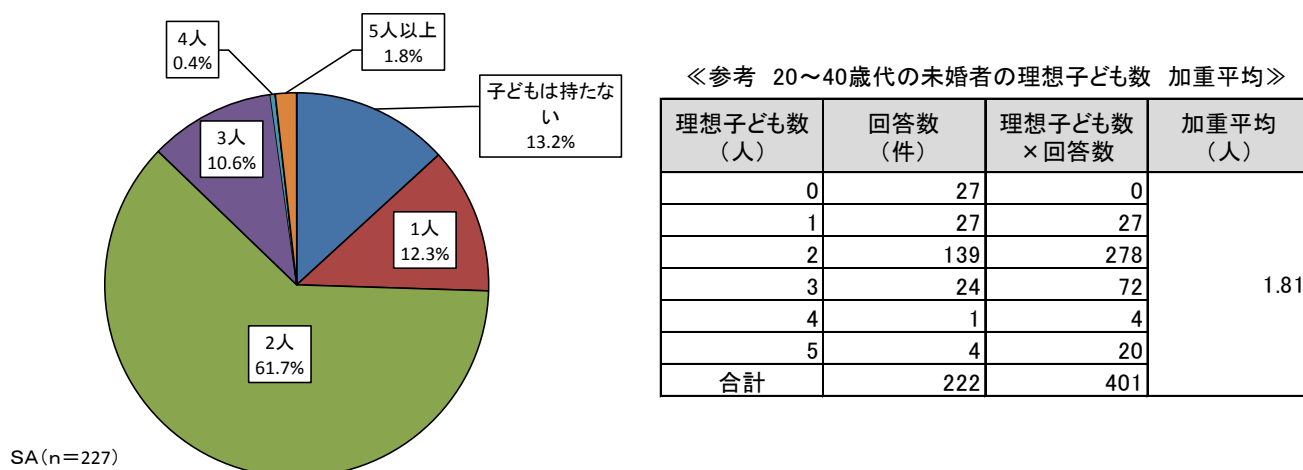
(12) 未婚者の理想的な子どもの数

◆ あなた今後結婚したと仮定すると、子どもは何人くらいほしいですか。
理想的な子どもの数について選んでください。(SA)
※いずれ結婚したいを選んだ人のみ回答。

理想的な子どもの数をみると、「2人」が61.7%と最も多く、次いで、「子どもは持たない(13.2%)」、「1人(12.3%)」、「3人(10.6%)」となっている。

全国のデータと比較すると、本市では、男性の理想的な子どもの数の加重平均値は全国とほとんど差異はないが、女性では、本市(2.04人)は、全国(2.12人)より0.8ポイント低くなっている。

図表 47 未婚者の理想的な子どもの数



図表 48 未婚者の理想的な子どもの数 (全国比)

(単位: 人、ポイント)

	袖ヶ浦市	全国	差異
男性	2.03	2.04	▲ 0.1
女性	2.04	2.12	▲ 0.8

(注1) 対象者は、社人研とあわせ、20～34歳の未婚者とする。

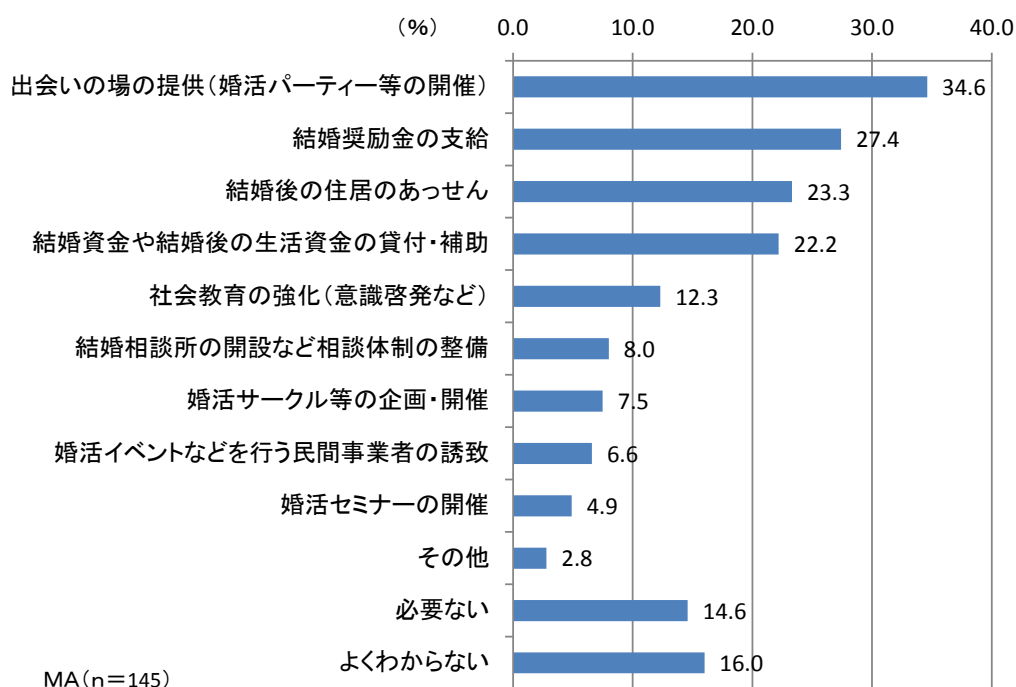
(13) 結婚に関してあったら良いと思う行政の支援

◆ あなたは結婚に関して、どのような行政の支援があったら良いと思いますか。(MA)

① 全体

結婚に関してあったら良いと思う行政の支援をみると、「出会いの場の提供(婚活パーティー等の開催)」が34.6%と最も多く、次いで、「結婚奨励金の支給(27.4%)」、「結婚後の住居のあっせん(23.3%)」、「結婚資金や結婚後の生活資金の貸付・補助(22.2%)」となっている。

図表 49 結婚に関してあったら良いと思う行政の支援



② 属性別

属性ごとの大きな差異がみられるのは、性別では、「結婚奨励金の支給」や「結婚資金や結婚後の生活資金の貸付・補助」で、「男性（31.3%、29.7%）」が「女性（25.9%、18.3%）」を上回っている。

年齢別では、「出会いの場の提供」は、「20～24 歳（19.7%）」が最も少なく、「60 歳以上（42.4%）」が最も多いなど、年齢が上がるにつれて多くなっている。逆に、「結婚奨励金の支給」は、「25～29 歳（50.5%）」が最も多く、「50～59 歳」や「60 歳以上」で 13.3%となるなど、年齢が上がるにつれて少なくなっている。

職業別では、「出会いの場の提供」は、「農林水産業（58.8%）」が最も多いが、「結婚奨励金の支給」は 5.9%、「結婚後の住居のあっせん」は回答なしとなっており、他の職業との差異がみられる。

図表 50 結婚に関してあったら良いと思う行政の支援（属性別）

（単位：%）

	回答数	出会いの場の提供 （婚活パーティーなど）	結婚奨励金の支給	結婚後の住居の あっせん	結婚資金や結婚後の 生活資金の貸付・補助	社会教育の強化	結婚相談所の開設など 相談体制の整備	婚活サークル等の 企画・開催	結婚仲介などを行う 民間事業者の誘致	（みだしなみ等）の開催 婚活セミナー	その他	必要ない	よくわからない
全体	896	34.3	28.1	23.0	23.0	11.5	7.8	7.3	6.6	4.6	2.9	14.6	16.2
性別													
男性	367	36.0	31.3	23.7	29.7	13.1	10.6	7.6	7.6	3.8	1.9	13.4	13.6
女性	529	33.1	25.9	22.5	18.3	10.4	5.9	7.0	5.9	5.1	3.6	15.5	18.0
年齢層別													
20～24歳	76	19.7	46.1	17.1	43.4	7.9	5.3	5.3	2.6	5.3	1.3	9.2	18.4
25～29歳	95	26.3	50.5	24.2	44.2	8.4	3.2	3.2	2.1	4.2	2.1	12.6	12.6
30～34歳	115	33.0	33.0	25.2	29.6	7.0	11.3	6.1	4.3	3.5	1.7	15.7	14.8
35～39歳	142	32.4	27.5	22.5	17.6	12.0	2.8	11.3	6.3	4.2	4.2	14.8	20.4
40～44歳	161	36.6	28.6	31.1	14.3	8.1	7.5	6.8	8.7	3.1	2.5	16.1	14.3
45～49歳	120	36.7	21.7	23.3	15.8	10.8	5.8	5.8	5.8	5.8	1.7	15.0	20.0
50～59歳	98	40.8	13.3	23.5	18.4	15.3	16.3	8.2	7.1	8.2	4.1	15.3	14.3
60歳以上	165	42.4	13.3	17.6	13.3	23.6	11.5	10.3	10.9	6.1	3.6	15.2	12.7
居住地域別													
昭和地区	292	34.6	26.7	26.0	22.3	14.4	7.5	9.2	9.2	3.8	2.1	15.1	11.6
長浦地区	395	32.2	27.8	22.8	23.3	11.6	7.8	7.1	5.1	5.8	2.8	13.7	17.5
根形地区	104	36.5	23.1	18.3	18.3	14.4	8.7	8.7	6.7	5.8	3.8	14.4	16.3
平岡地区	94	37.2	29.8	21.3	17.0	7.4	8.5	5.3	5.3	4.3	3.2	18.1	19.1
中川・富岡地区	78	41.0	30.8	25.6	23.1	12.8	7.7	5.1	5.1	3.8	2.6	12.8	17.9
職業別													
会社員・会社役員	374	34.5	34.0	24.6	25.7	9.4	9.6	7.8	8.3	4.5	2.1	13.9	13.1
自営業・自由業	60	33.3	23.3	23.3	18.3	10.0	5.0	6.7	8.3	3.3	1.7	25.0	15.0
パート・アルバイト	185	37.3	25.9	27.6	20.5	14.6	5.4	5.9	3.8	5.9	1.6	9.2	19.5
公務員・教職員・団体職員	71	31.0	33.8	29.6	32.4	12.7	5.6	9.9	4.2	1.4	5.6	18.3	7.0
農林水産業	17	58.8	5.9	-	5.9	11.8	23.5	17.6	35.3	-	5.9	11.8	17.6
家事専業（主婦・主夫）	124	37.9	14.5	24.2	12.9	14.5	6.5	8.9	4.8	8.1	4.0	14.5	21.0
学生	23	26.1	52.2	8.7	43.5	8.7	8.7	4.3	4.3	-	8.7	4.3	13.0
無職	88	27.3	15.9	12.5	19.3	18.2	12.5	8.0	5.7	5.7	3.4	21.6	14.8
居住年数別													
5年未満	143	35.0	35.0	26.6	24.5	10.5	7.0	11.2	7.0	3.5	2.1	13.3	11.9
5年～9年	88	27.3	29.5	21.6	26.1	14.8	3.4	4.5	3.4	10.2	5.7	11.4	22.7
10～14年	84	35.7	27.4	25.0	13.1	11.9	8.3	7.1	9.5	2.4	1.2	20.2	10.7
15～19年	89	25.8	29.2	24.7	20.2	10.1	4.5	3.4	3.4	4.5	2.2	20.2	16.9
20～24年	127	27.6	29.1	17.3	30.7	13.4	7.9	8.7	4.7	3.1	1.6	14.2	23.6
25年以上	440	39.1	23.6	23.6	20.2	12.5	9.8	7.3	7.3	5.5	3.2	13.9	14.8

(14) 結婚についての自由意見

- ◆ 少子化、人口問題を考えるうえで、結婚についてや、行政による支援に関して、ご意見を自由にご記入ください。

《主な意見》

結婚についての自由意見	属性
袖ヶ浦市は子育て支援が充実しているので、近隣の市からすでに結婚し小さい子供がいる家族が家建てて引っ越してきます。でもどの子供たちが成長した時に袖ヶ浦市に就職できず他県へ転出する律が高いと思います。袖ヶ浦で若者が正社員として働けることが結婚に繋がり、人口減少が緩やかになるのに効果があると思います。派遣社員同士で交際しているカップルは結婚に踏み切れないし親としても派遣社員の人と結婚させたくありません。	女性 50～59 歳 長 浦
最近の若者は結婚に関して魅力を持っていないのが全国的にいえと思う。経済的に子供を育てる余裕もない、共働きできる環境もない。自分の生活で精一杯で結婚、子育てまでは考えられないのでは？正直働いても税金で収入の多くがなくなる。将来今の高齢者と同じ生活を保障されるのか不安です。北欧の様に大学まで子供は学費・医療費がかからず高齢者でも生活に困らないなら高い税金でも納得できるし、子供も産む事が出来ると思う・日本の制度を見直してほしい。足りなければ増税、これじゃ結婚、子育ても考えられないのが普通の考えだと思う。	男性 30～34 歳 長 浦
結婚することで金銭的に厳しくなります。企業の給与見直しが必要。行政としては結婚・出産する事で税金負担を軽減させるような対策を検討して頂きたい。	男性 40～44 歳 昭 和
私たちが子育ての時、3人目からミルク代をいただきとても助かりました。教育にお金のかかる時代、袖ヶ浦だけでも何かしらの賞金を出してあげると3人以上産んでくれると思います。子供は国の宝です。	女性 60 歳以上 根 形
結婚した場合の奨励金の支給や、結婚後の生活資金の補助・支援があれば若い夫婦にはありがたいと思います。上記のような仕組みが成り立って、周知されれば他県や他の市からも「袖ヶ浦市って素敵だなんて思われると思いますし、いずれは住んでみたい方々も増えるんじゃないでしょうか。結婚すれば終わりではなく、その後の生活が一番大切だと思います。	男性 25～29 歳 長 浦
教育現場での性教育が甘すぎる気がします。小・中学校で「恋愛＝悪」となってしまうと、結婚しない若者は増えると思います。	女性 40～44 歳 平 岡
行政による支援が今後更に増えて、一人でも気軽に参加できるイベントがたくさんあると人と人との繋がりが広がり、出会いも多くなると思う。	女性 20～24 歳 昭 和

4. 出産や子どものことについて

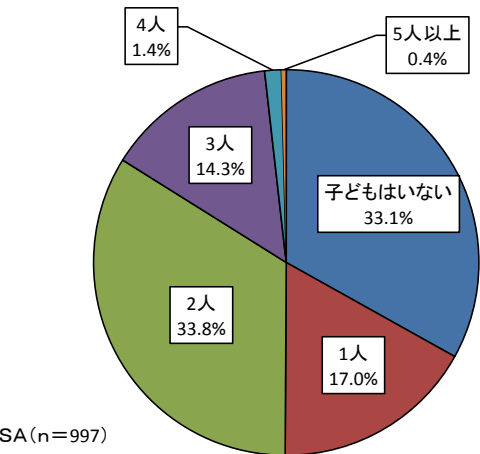
(1) 子どもの人数

◆ あなたには、子どもがいますか。(同居していない子どもも含む)(S A)

現在の子どもの有無及び人数をみると、「2人」が33.8%と最も多く、次いで、「子どもはいない(33.1%)」、「1人(17.0%)」、「3人(14.3%)」となっている。なお、20～40歳代の夫婦の子ども数の加重平均は1.10人である。

全国のデータと比較すると、本市の夫婦の完結出生児数(49歳未満の夫婦の最終的な出生子ども数で、結婚持続期間15～19年の夫婦の平均出生子ども数と定義される)は、2.01人であり、全国(1.96人)を0.05ポイント上回っている。出生子ども数の分布をみると、本市は、「1人(19.3%)」、「3人(24.3%)」、「4人以上(2.8%)」で全国より多いが、「0人(5.0%)」、「2人(48.6%)」では全国より少なくなっている。

図表 51 現在の子どもの人数



《参考 20～40歳代の既婚者の子ども数 加重平均》

子ども数 (人)	回答数 (件)	子ども数 × 回答数	加重平均 (人)
0	308	0	1.10
1	126	126	
2	191	382	
3	80	240	
4	6	24	
5	2	10	
合計	713	782	

図表 52 現在の子どもの人数 (全国比)

(単位: %, ポイント)

	0人	1人	2人	3人	4人以上	完結出生 児数
袖ヶ浦市	5.0	19.3	48.6	24.3	2.8	2.01人
全国	6.4	15.9	56.2	19.4	2.2	1.96人
差異	▲ 1.4	3.4	▲ 7.6	4.9	0.6	0.05人

(注1) 対象者は、結婚持続期間15～19年の49歳までの夫婦とする。

(2) 予定している子どもの人数

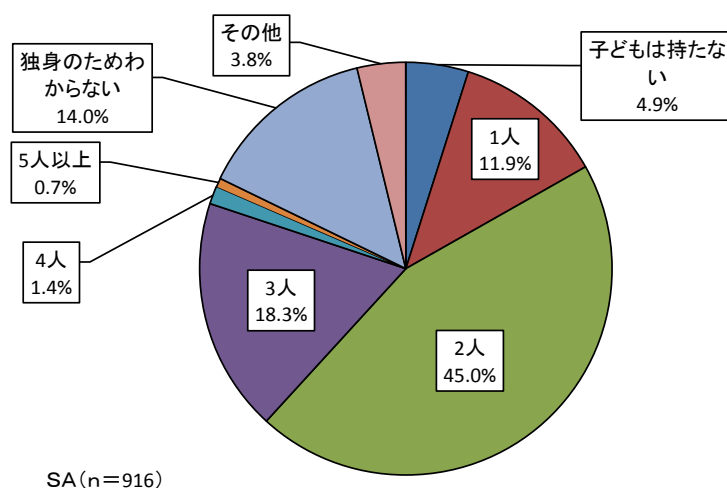
◆ あなたにとって最終的に予定している子どもの数は何人ですか。(S A)

最終的に予定している子どもの人数をみると、「2人」が45.0%と最も多く、次いで、「3人(18.3%)」、「1人(11.9%)」となっている。

「独身のためわからない」は14.0%、「子どもは持たない」は4.9%であった。

なお、20～40歳代の夫婦の予定子ども数の加重平均は2.08人である。

図表 53 予定している子どもの人数



《参考 20～40歳代の既婚者の予定子ども数 加重平均》

予定子ども数 (人)	回答数 (件)	予定子ども数 × 回答数	加重平均 (人)
0	10	0	2.08
1	65	65	
2	232	464	
3	102	306	
4	5	20	
5	2	10	
合計	416	865	

(注)対象は、結婚している20～40歳代。

(3) 理想的な子どもの人数

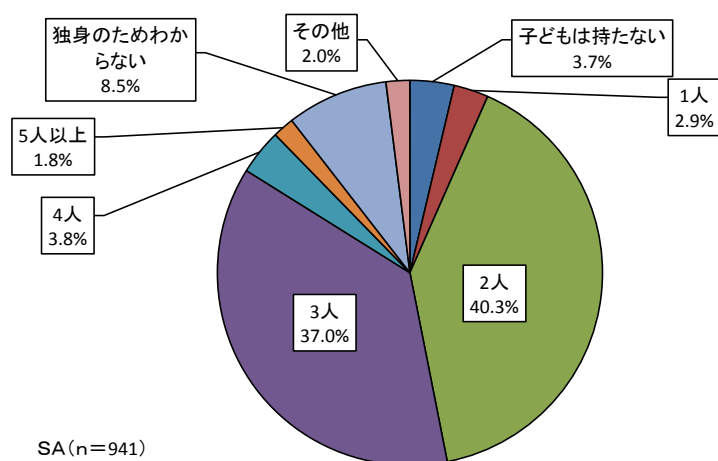
◆ あなたにとって、理想的な子どもの数は何人ですか。(S A)

理想的な子どもの人数をみると、「2人」が40.3%と最も多く、次いで、「3人(37.0%)」、「4人(1.8%)」となっている。

「独身のためわからない」は8.5%、「子どもは持たない」は3.7%となっている。

本市の完結出生児数、予定子ども数、理想子ども数を、それぞれ全国のデータと比較すると、本市の完結出生児数(2.01人)が全国(1.96人)をやや上回っている以外は、ほとんど同水準であった。

図表 54 理想的な子どもの人数



《参考 20～40歳代の既婚者の理想子ども数 加重平均》

理想子ども数 (人)	回答数 (件)	理想子ども数 × 回答数	加重平均 (人)
0	26	0	2.42
1	23	23	
2	295	590	
3	237	711	
4	27	108	
5	16	80	
合計	624	1512	

図表 55 完結出生児数、予定、理想子ども数(全国比)

(単位:人)

	袖ヶ浦市	全国	差異
完結出生児数	2.01	1.96	0.05
予定子ども数	2.08	2.07	0.01
理想子ども数	2.42	2.42	0.00

(注)対象は20～40歳代の既婚者とする。

(4) 予定子ども数が理想子ども数より少ない理由

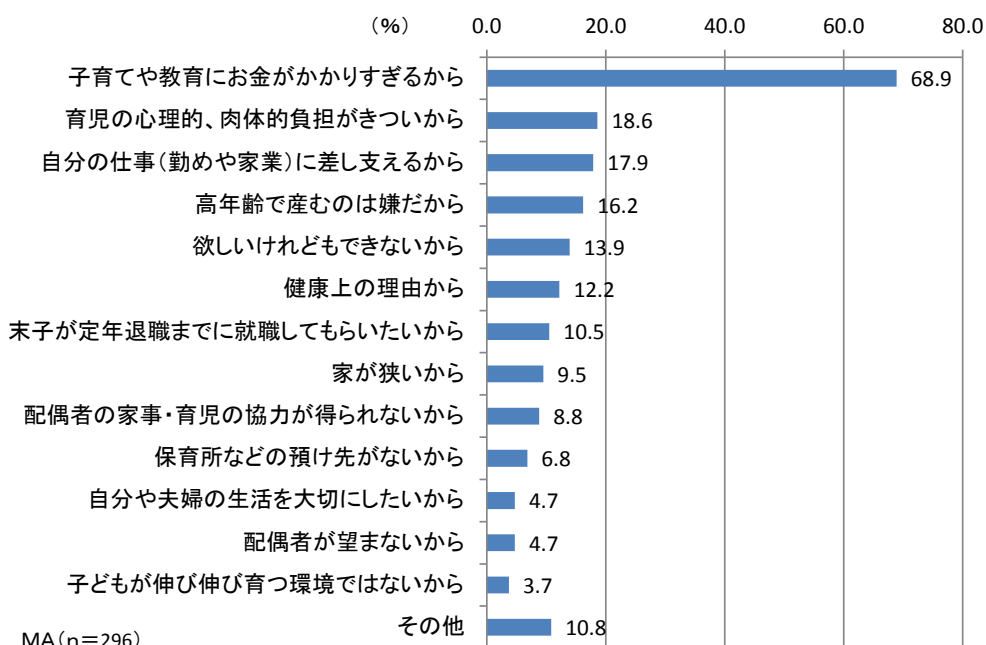
◆ 予定している子どもの数が、理想とする子どもの数より少ないのはどうしてですか。(MA)

※予定している子どもの数が、理想とする子供の数より少ない人のみ回答。

予定子ども数が理想子ども数より少ない理由をみると、「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」が 68.9%と圧倒的に多くなっている。次いで、「育児の心理的、肉体的負担がきついから (18.6%)」、「自分の仕事(勤めや家業)に差し支えるから (17.9%)」となっている。

全国のデータと比較すると、「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」は本市 (68.9%) が全国 (60.4%) を上回っているが、そのほかの項目では、ほとんどが全国が本市より多くなっている。

図表 56 予定子ども数が理想子ども数より少ない理由



図表 57 予定子ども数が理想子ども数より少ない理由 (全国比)

(単位: %, ポイント)

		袖ヶ浦市	全国	差異
経済的理由	子育てや教育にお金がかかりすぎるから	68.9	60.4	8.5
	自分の仕事(勤めや家業)に差し支えるから	17.9	16.8	1.1
	家が狭いから	9.5	13.2	▲ 3.7
年齢・身体的理由	高年齢で産むのは嫌だから	16.2	35.1	▲ 18.9
	欲しいけれどもできないから	13.9	19.3	▲ 5.4
	健康上の理由から	12.2	18.6	▲ 6.4
育児負担	育児の心理的、肉体的負担がきついから	18.6	17.4	1.2
配偶者に関する理由	配偶者の家事・育児の協力が得られないから	8.8	10.9	▲ 2.1
	末子が定年退職までに就職してもらいたいから	10.5	8.3	2.2
	配偶者が望まないから	4.7	7.4	▲ 2.7
その他	自分や夫婦の生活を大切にしたいから	4.7	8.1	▲ 3.4
	子どもが伸び伸び育つ環境ではないから	3.7	13.6	▲ 9.9

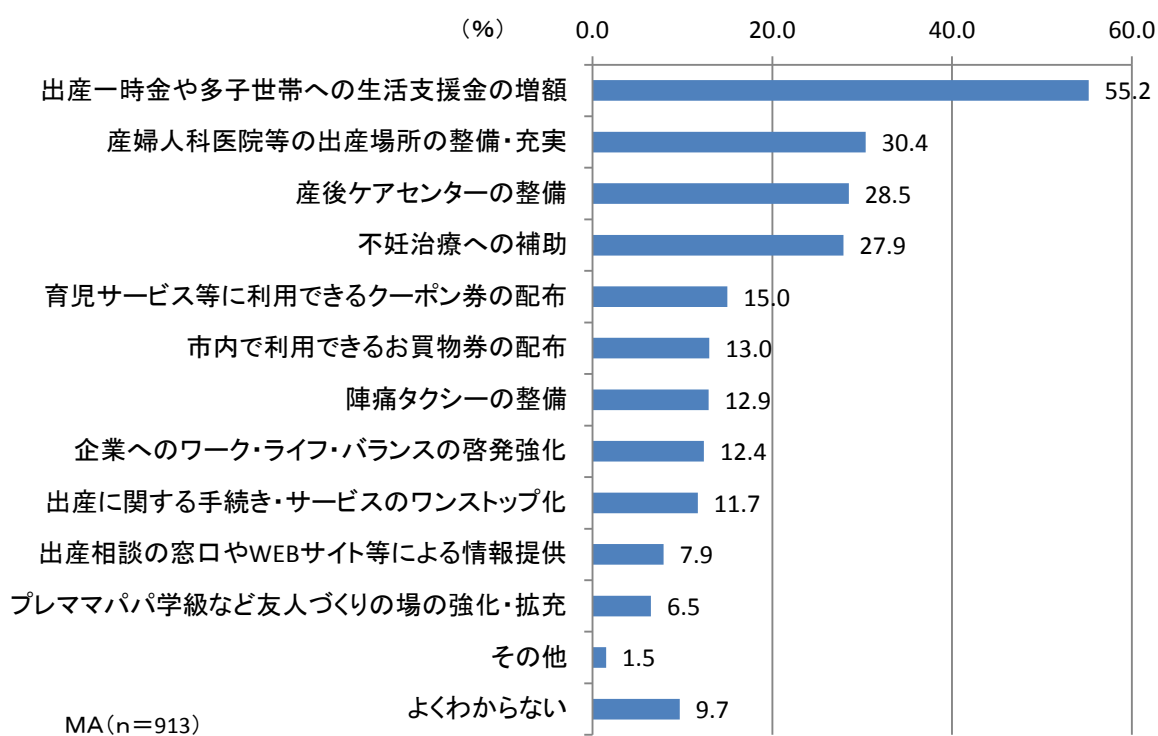
(5) 出産に関してあったら良いと思う行政の支援

◆ あなたは出産に関して、どのような行政の支援があったら良いと思いますか。(MA)

① 全体

出産に関してあったら良いと思う行政の支援をみると、「出産一時金や多子世帯への生活支援金の増額」が55.2%と最も多く、次いで、「産婦人科医院等の出産場所の整備・充実(30.4%)」、「産後ケアセンターの整備 (28.5%)」、「不妊治療への補助 (27.9%)」となっている。

図表 58 出産に関してあったら良いと思う行政の支援



② 属性別

性別では、「出産一時金や多子世帯への生活支援金の増額」は「男性（61.7%）」が「女性（52.4%）」より多く、「不妊治療への補助」は、「女性（33.7%）」が「男性（21.7%）」を上回っている。

年齢別には、「出産一時金や多子世帯への生活支援金の増額」は、「25～29 歳（70.0%）」と最も多く、「30～34 歳（66.4%）」、「40～44 歳（59.7%）」が続いている。

居住地域別には、「産婦人科医院等の出産場所の整備・充実」、「産後ケアセンターの整備」はそれぞれ「昭和地区（34.6%、30.5%）」が他の地区より多くなっている。

職業別には、「出産一時金や多子世帯への生活支援金の増額」で「農林水産業（86.7%）」が非常に多くなっている。

図表 59 出産に関してあったら良いと思う行政の支援（属性別）

（単位：％）

		回答数	出産一時金や多子世帯への生活支援金の増額	産婦人科医院等の整備・充実	産後ケアセンターの整備	（特定不妊治療費の補助増額等）	市内で育児サービス等に利用できる各種クーポン券の配布	市内で利用できるお買物券の配布	優先配車タクシー（陣痛時の陣痛タクシー）の整備	企業へのワーク・ライフ・バランスの啓発強化	出産に関する手続き・サービスのワンストップ化	出産相談の窓口やWEBサイト等による情報提供	友人づくりの場の強化・拡充	その他	よくわからない
全体		847	56.2	30.9	28.5	28.8	14.8	13.2	12.8	12.3	11.9	8.0	6.7	1.5	9.1
性別	男性	345	61.7	30.1	28.4	21.7	12.5	14.2	13.3	11.6	13.0	10.1	4.9	1.7	11.9
	女性	502	52.4	31.5	28.5	33.7	16.3	12.5	12.4	12.7	11.2	6.6	8.0	1.4	7.2
年齢層別	20～24歳	76	55.3	30.3	36.8	13.2	15.8	15.8	9.2	9.2	11.8	7.9	5.3	-	14.5
	25～29歳	90	70.0	34.4	30.0	30.0	11.1	18.9	20.0	11.1	15.6	10.0	8.9	-	3.3
	30～34歳	107	66.4	32.7	30.8	38.3	12.1	15.9	18.7	14.0	11.2	6.5	9.3	-	4.7
	35～39歳	138	51.4	31.9	25.4	30.4	15.9	16.7	9.4	12.3	13.0	3.6	5.8	2.2	13.0
	40～44歳	154	59.7	26.6	19.5	33.8	13.6	14.3	14.3	13.6	11.7	8.4	6.5	3.2	7.1
	45～49歳	113	53.1	17.7	22.1	22.1	14.2	11.5	13.3	12.4	12.4	6.2	3.5	2.7	14.2
	50～59歳	94	43.6	41.5	38.3	22.3	21.3	6.4	10.6	10.6	10.6	12.8	6.4	2.1	5.3
	60歳以上	136	44.9	31.6	33.8	24.3	16.2	6.6	8.8	14.0	8.1	9.6	6.6	0.7	14.7
居住地域別	昭和地区	272	55.9	34.6	30.5	29.4	12.1	13.2	12.5	12.1	11.8	9.2	7.7	0.7	8.8
	長浦地区	368	53.0	29.3	29.9	26.4	17.1	10.3	12.2	15.5	12.5	8.2	5.7	2.4	8.4
	根形地区	102	50.0	28.4	24.5	28.4	13.7	14.7	12.7	10.8	9.8	8.8	5.9	1.0	14.7
	平岡地区	89	58.4	25.8	25.8	28.1	19.1	15.7	16.9	9.0	7.9	6.7	6.7	1.1	10.1
	中川・富岡地区	70	67.1	28.6	21.4	28.6	11.4	20.0	12.9	5.7	15.7	2.9	7.1	-	12.9
職業別	会社員・会社役員	360	59.2	34.2	24.2	26.7	12.5	14.2	13.9	12.5	12.2	8.1	5.6	1.7	10.3
	自営業・自由業	53	45.3	15.1	26.4	35.8	13.2	15.1	17.0	11.3	13.2	1.9	9.4	1.9	18.9
	パート・アルバイト	172	57.6	23.8	27.9	33.1	18.0	12.8	13.4	9.9	11.6	9.3	7.6	2.3	4.7
	公務員・教職員・団体職員	69	59.4	34.8	26.1	33.3	11.6	14.5	7.2	17.4	8.7	10.1	10.1	1.4	5.8
	農林水産業	15	86.7	40.0	26.7	20.0	6.7	-	13.3	6.7	13.3	13.3	-	-	6.7
	家事専業（主婦・主夫）	120	50.0	35.0	39.2	26.7	20.0	10.0	15.0	10.0	10.0	6.7	7.5	0.8	6.7
	学生	22	59.1	36.4	50.0	18.2	18.2	13.6	-	27.3	13.6	13.6	4.5	-	-
	無職	72	41.7	27.8	36.1	22.2	13.9	8.3	9.7	16.7	11.1	6.9	4.2	1.4	16.7
居住年数別	5年未満	139	60.4	32.4	29.5	23.7	15.8	17.3	14.4	14.4	14.4	7.9	8.6	1.4	6.5
	5年～9年	85	58.8	30.6	18.8	32.9	18.8	21.2	9.4	10.6	14.1	4.7	5.9	4.7	8.2
	10～14年	78	60.3	26.9	20.5	35.9	12.8	10.3	15.4	11.5	5.1	5.1	11.5	2.6	6.4
	15～19年	85	49.4	17.6	24.7	29.4	9.4	15.3	14.1	7.1	15.3	4.7	4.7	1.2	14.1
	20～24年	124	58.9	30.6	32.3	23.4	16.1	12.1	11.3	11.3	8.9	11.3	8.1	1.6	9.7
	25年以上	395	51.6	32.9	31.4	27.8	14.9	10.1	12.7	13.9	11.6	8.4	4.8	0.8	10.9

(6) 出産についての自由意見

- ◆ 少子化、人口問題を考えるうえで、出産についてや、行政による支援に関して、ご意見を自由にご記入ください。

《主な意見》

出産についての自由意見	属性
不安なく子供を2人、3人と産める社会になってほしい。生活資金や学習資金。・夫婦共働きが出来るよう保育園や託児所の整備もちろん大事ですが、子供が小さいうちは家でゆっくり子育てをし、子供がある程度大きくなったら仕事復帰できるような社会になってほしい。	女性 30～34 歳 長 浦
未熟児出産をした場合に同じような状況の子供達のケアセンターがない。正常に生まれた子と比べられるのはいやな場合には行きづらい。家にこもりがちになってしまいそう。	女性 35～39 歳 根 形
結婚して一人しか子供を持たない世帯には課税する。3人以上の世帯は減税する等の対策を検討してはどうか？	男性 40～44 歳 昭 和
市内の産婦人科が少なすぎるのでもう少し増えたらいいなと思います。特に私自身不妊治療を経て子供を授かっている為、不妊症に対するサービスが充実してくれたり、情報を共有できたり（病院を紹介していただけたら）するとありがたいなと思います。不妊治療はとてもお金がかかるので、経済的な援助は本当に助かります。	女性 35～39 歳 長 浦
他県からの移住を考え「子育てしやすい街」をピーアールすべきだと思います。特に上記にてありますように多子家庭への生活支援は必要	男性 20～24 歳 長 浦
子供を持たない（もしくは欲しい数に足りない）人は「将来的な金銭面での不安」を強く持っていると思います。現在のような「産む時だけ手厚く」「小さい時だけ手厚く」では最も不安に感じている「教育費が一番かかる時」の不安が全くぬぐえないため、子供を多く持つことが出来ないのだと思います。理想としては「子供にお金がかかるときに収入を増やせる」という予定が立てられる事だと思いますが、現実には①一度に仕事をためたらもとには戻れない②仕事を続けるには環境が整っていないために子どもが少ないのではないかと思います。手当のような形ではなく、継続的な勤労を支援する方が長期的には効果が出ると思います。・仕事が続けられる ・仕事を休める、仕事をセーブできる ・家族の支援が求められる が選べる事	女性 45～49 歳 長 浦
出産に関しては、まだまだ知らないことが多い人があると思うので、相談の窓口は増やしてもいいと思う。あとは産後のサポートの充実。これも相談できる窓口があるといいと思う。	女性 20～24 歳 昭 和

《参考 市民向けアンケート結果による袖ヶ浦市の希望出生率》

日本創成会議では、人口ビジョンにおける第一の基本目標として、「国民の希望出生率を実現する」ことを掲げている。希望出生率とは、「国民の希望がかなった場合の出生率」であり、この実現には、結婚をし、子どもを産みたい人の希望を阻害する要因（希望窓外要因）を除去することが必要となる。

希望出生率の算出には、日本創生会議の方式を引用し、各数値は今般実施した市民向けアンケート調査の結果を利用する。

【希望出生率算出式】

希望出生率＝〔（既婚者割合×夫婦の予定子ども数）＋（未婚者割合×未婚結婚希望割合×理想子ども数）〕×離別等効果（0.938）

【袖ヶ浦市のアンケート結果による各数値】

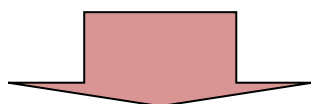
○既婚者割合：61.0%

○未婚者割合：39.0%

○既婚夫婦の予定子ども数：2.08人

○未婚結婚希望割合：83.6%

○未婚者の理想子ども数：1.81人



【袖ヶ浦市の希望出生率】

$$[(0.610 \times 2.08) + (0.39 \times 0.836 \times 1.81)] \times 0.938 = \underline{1.74}$$

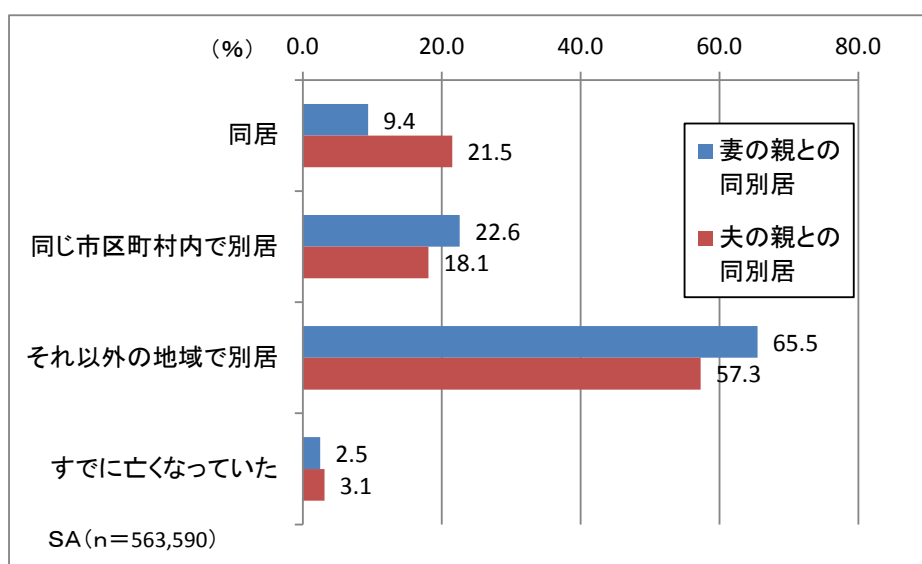
5. 育児のことについて（子どもがいる方のみ回答）

（1）親との同別居

◆ あなたのお子さんが3歳になるまでの間（3歳未満の場合は現在）について、親とは同居していましたか。（S A）

子どもが3歳になるまでの間の親との同別居をみると、妻・夫、どちらの親についても、「それ以外の地域で別居」が多く、妻の親（65.5%）が、夫の親（57.3%）を8.2ポイント上回っている。「同じ市区町村内で別居」は、妻の親（22.6%）が、夫の親（18.1%）を4.5ポイント上回っているが、「同居」は、夫の親（21.5%）が、妻の親（9.4%）を上回っている。

図表 60 親との同別居



(2) 子育ての手助け

◆ あなたのお子さんが3歳になるまでの間（3歳未満の場合は現在）について、子育ての手助けはありましたか。（S A）

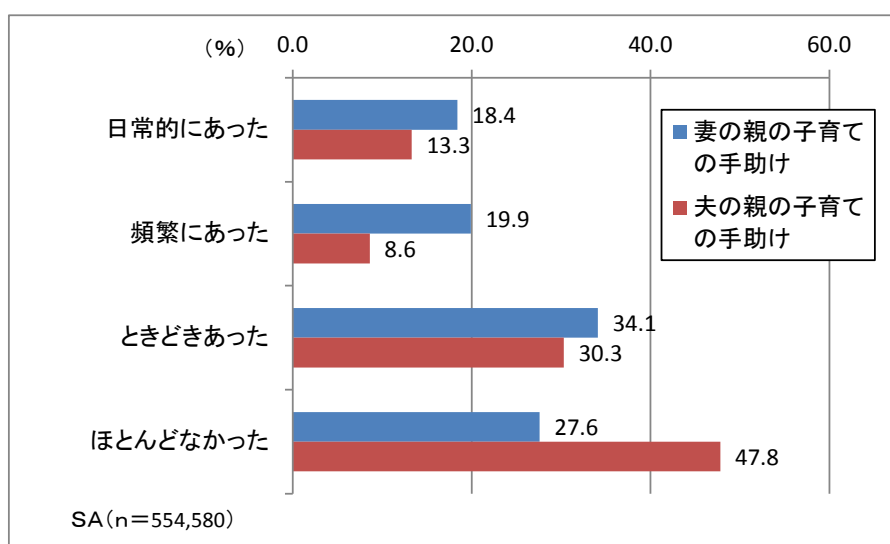
子どもが3歳になるまでの間の子育ての手助けの状況をみると、妻の親の手助けは、「ときどきあった」が34.1%と最も多く、次いで、「ほとんどなかった（27.6%）」、「頻繁にあった（19.9%）」、「日常的にあった（18.4%）」となっている。

夫の親の手助けは、「ほとんどなかった」が47.8%と最も多く、次いで、「ときどきあった（30.3%）」、「日常的にあった（13.3%）」、「頻繁にあった（8.6%）」となっている。

全体的に、妻の親の手助けの方が、夫の親の手助けを上回っている。

全国のデータと比較すると、「夫妻どちらかの母親の支援あり」はほとんど差異がみられなかったが、「妻方の母親の支援あり」は全国（41.6%）が本市（38.3%）を上回っている。

図表 61 子育ての手助け



図表 62 子育ての手助け（全国比）

(単位:人)

	袖ヶ浦市	全国	差異
夫妻どちらかの母親の支援あり	53.1	52.3	0.8
妻方の母親の支援あり	38.3	41.6	▲ 3.3
夫方の母親の支援あり	21.9	21.2	0.7

(注)「母親の支援あり」は「日常的にあった」と「頻繁にあった」の合計とする。

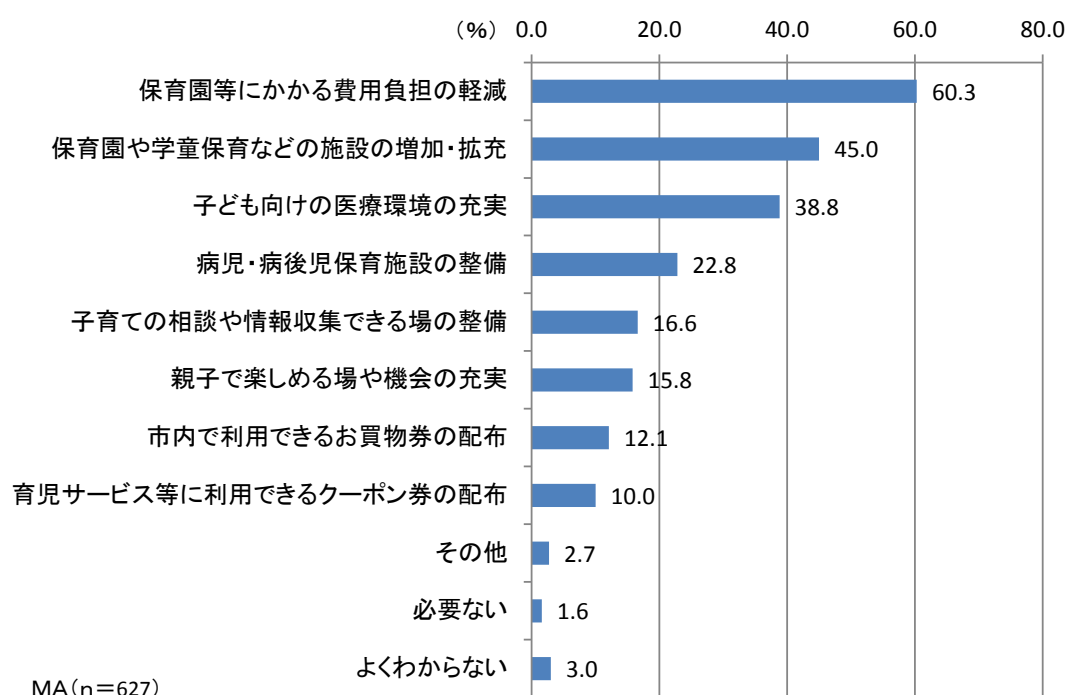
(3) 子育てに関して期待する行政の支援策

◆ 子育てに関して、行政にはどのような支援策の充実を図ってほしいと期待しますか。(MA)

① 全体

子育てに関して期待する行政の支援策をみると、「保育園等にかかる費用負担の軽減」が60.3%と多く、次いで、「保育園や学童保育などの施設の増加・拡充(45.0%)」、「子ども向けの医療環境の充実(38.8%)」、「病児・病後児保育施設の整備(22.8%)」となっている。

図表 63 子育てに関して期待する行政の支援策



《参考 その他意見》

子供がインフルエンザ等、保育所で登園許可がない場合、5日間休みをとらなければならない母親への負担が大きい・シッターさん、子育てヘルパーさん等、割安で利用できるシステムが欲しい。

公立幼稚園を3年保育や延長保育(有料でも)を行ってほしい。

子供の安全についての支援、不審者対策、お散歩パトロールのボランティアなど

子供が病気になった時に親の手をかりずに保育施設から病院診察を直接受けられるシステムの充実

老人向けではなく、赤ちゃんと親向けのバス運行

発達障害など相談・サポートの充実

地域で子育てをする環境

② 属性別

性別では、「保育園等にかかる費用負担の軽減」や「子ども向けの医療環境の充実」は「男性（64.3%、46.0%）」が「女性（59.3%、33.9%）」より多く、「病児・病後児保育施設の整備」は、「女性（26.3%）」が「男性（16.9%）」を上回っている。

年齢別には、「保育園等にかかる費用負担の軽減」は、「20～24 歳（83.3%）」や「25～29 歳（80.6%）」で多くなっている。

居住地域別には、「保育園や学童保育などの施設の増加・拡充」は、「昭和地区（49.5%）」、「長浦地区（49.4%）」で多くなっている。

図表 64 子育てに関して期待する行政の支援策（属性別）

（単位：%）

		回答数	保育園等にかかる費用負担の軽減	保育園や学童保育などの施設の増加・拡充	子ども向けの医療環境の充実	病児・病後児保育施設の整備	親子で楽しめる場や機会の充実	情報収集できる場の整備	子育ての相談やお買物券の配布	市内で利用できる育児サービス等に利用できるクーポン券の配布	その他	必要ない	よくわからない
全体		567	61.2	45.3	38.4	22.8	16.8	16.6	12.7	10.4	2.8	1.2	2.8
性別	男性	213	64.3	46.9	46.0	16.9	14.6	16.0	12.7	7.0	2.3	1.9	2.8
	女性	354	59.3	44.4	33.9	26.3	18.1	16.9	12.7	12.4	3.1	0.8	2.8
年齢層別	20～24歳	6	83.3	50.0	33.3	16.7	16.7	—	16.7	16.7	—	16.7	—
	25～29歳	31	80.6	51.6	32.3	12.9	29.0	22.6	16.1	12.9	—	—	3.2
	30～34歳	69	68.1	53.6	36.2	27.5	17.4	5.8	20.3	14.5	7.2	1.4	—
	35～39歳	82	59.8	43.9	32.9	20.7	22.0	12.2	18.3	11.0	7.3	—	2.4
	40～44歳	116	58.6	42.2	39.7	25.9	19.8	12.1	12.9	9.5	0.9	1.7	1.7
	45～49歳	92	53.3	37.0	44.6	22.8	6.5	17.4	10.9	12.0	2.2	1.1	4.3
	50～59歳	89	58.4	53.9	40.4	28.1	12.4	21.3	5.6	5.6	1.1	1.1	3.4
	60歳以上	140	58.6	42.1	39.3	18.6	12.9	23.6	7.1	7.9	1.4	2.9	5.0
居住地域別	昭和地区	190	63.2	49.5	37.9	22.1	16.3	14.2	10.0	8.9	4.2	2.1	3.2
	長浦地区	251	54.2	49.4	39.4	25.1	17.1	18.3	10.4	12.4	2.4	2.4	1.6
	根形地区	74	59.5	37.8	32.4	21.6	17.6	17.6	16.2	2.7	—	—	5.4
	平岡地区	62	71.0	32.3	35.5	29.0	12.9	11.3	21.0	16.1	1.6	—	4.8
	中川・富岡地区	47	68.1	31.9	51.1	8.5	8.5	23.4	12.8	6.4	2.1	—	2.1
職業別	会社員・会社役員	211	66.8	50.7	39.3	23.7	13.3	11.8	12.8	9.0	1.4	0.9	2.8
	自営業・自由業	43	62.8	27.9	41.9	30.2	4.7	20.9	9.3	16.3	4.7	7.0	2.3
	パート・アルバイト	138	54.3	47.8	34.1	24.6	17.4	15.9	11.6	9.4	1.4	2.2	2.9
	公務員・教職員・団体職員	44	61.4	56.8	47.7	18.2	13.6	18.2	11.4	9.1	9.1	—	—
	農林水産業	12	83.3	41.7	66.7	—	16.7	16.7	—	—	—	—	—
	家事専業(主婦・主夫)	110	53.6	39.1	38.2	20.0	23.6	20.9	13.6	12.7	3.6	0.9	2.7
	学生	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	無職	51	58.8	37.3	37.3	15.7	15.7	19.6	9.8	9.8	2.0	—	5.9
居住年数別	5年未満	92	71.7	54.3	35.9	22.8	17.4	12.0	17.4	6.5	6.5	—	1.1
	5年～9年	66	54.5	40.9	33.3	16.7	25.8	13.6	19.7	12.1	6.1	1.5	3.0
	10～14年	57	49.1	40.4	35.1	21.1	28.1	12.3	17.5	14.0	1.8	—	1.8
	15～19年	55	58.2	41.8	27.3	21.8	10.9	14.5	9.1	5.5	1.8	3.6	7.3
	20～24年	61	57.4	47.5	39.3	29.5	13.1	18.0	13.1	11.5	1.6	4.9	1.6
	25年以上	291	61.9	44.0	43.6	23.7	11.7	19.9	8.2	10.3	1.4	1.4	3.4

(4) 子育てについての自由意見

◆ 少子化、人口問題を考えるうえで、子育てについてや、行政による支援に関して、ご意見を自由にご記入ください。

《主な意見》

子育てについての自由意見	属性
医療相談、夜間診療に関する問い合わせ窓口充実。退職した看護師・保育士等を非常勤職員または臨時職員として専用窓口を設ける。	男性 60歳以上 昭和
保育園等幼少期のケアも大事ですが、現実問題として義務教育を終えた高校生以上は非常に費用がかかります。高校生くらいまでは医療費など補助があると助かります。	女性 40～44歳 長浦
子供を育てながら仕事をする上で病児保育施設がないのはかなり厳しいので袖ヶ浦にも出来てほしい	女性 30～34歳 昭和
待機児童が友人達の間で多いので、保育施設を増やし働くママ達を支援して欲しい。病後児保育だけでなく病児保育が出来る施設があると働く母としては安心できる。子育て日本一を目指しているならぜひ導入して欲しい。	女性 30～34歳 長浦
元気な年寄をもっと有効に使って子育てに役立てることを考えてみてはどうだろうか。	男性 60歳以上 平岡
働きながら子育てをしていると、平日の健診やイベントに参加出来ない。予防接種や歯科関連など健康に関わるものは、土日にも予定して欲しい。	女性 35～39歳 長浦
子供が保育園に通園しているが、ここ2,3年の間に保育園児の数、一時預かりの数など急激に増えた感じがします。袖ヶ浦は子育てが充実していると聞いていたので、結婚後引っ越して来ましたが、(小学校入学後は、副教材ひとつを市が負担してくれるなど、義務教育での支援も知っていますが)子育て支援が充実している実感がありません。義務教育以前の子供にも充実した支援をして欲しい。	男性 35～39歳 昭和
子供を育てながら、日中の空いたわずかな時間でも働いて少しでも収入を得たいと考えている母親は多いと思います。そのような方たちへの仕事の紹介、提供、相談窓口があると良いと思います。	女性 35～39歳 昭和
午前中のみ、数時間だけ預かってもらえる施設がほしい。兄弟の学校行事に参加する場合、2～3時間預けたい。学校経由で申し込めるとやりやすい。学校付近に施設があると預けやすい。	女性 30～34歳 長浦

6. 仕事について

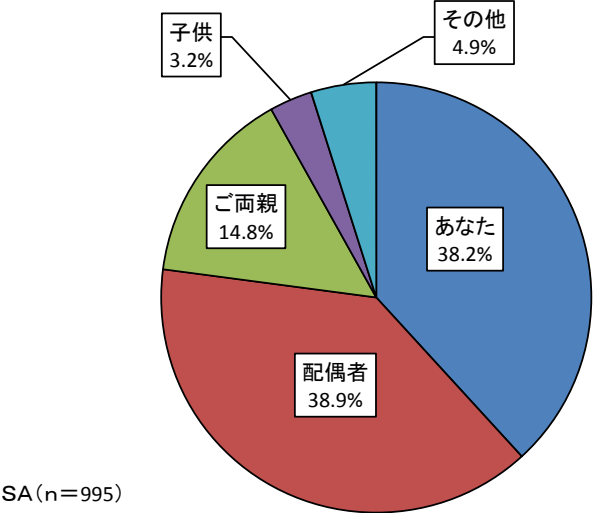
(1) 主たる勤労者

◆ 主たる勤労者はどなたですか。(S A)

主たる勤労者についてみると、「配偶者」の38.9%と、「あなた」の38.2%が同水準となっており、次いで、「ご両親(14.8%)」となっている。

男女別にみると、男性は、「あなた」が74.5%、女性は「配偶者」が64.9%となっており、全体の7割程度は男性が主たる勤労者となっている。

図表 65 主たる勤労者



《参考 男女別の回答比率》

(単位: %)

	あなた	配偶者	ご両親	子供	その他
男性(n=372)	74.5	2.4	15.6	2.2	5.4
女性(n=544)	12.1	64.9	15.6	3.5	3.9

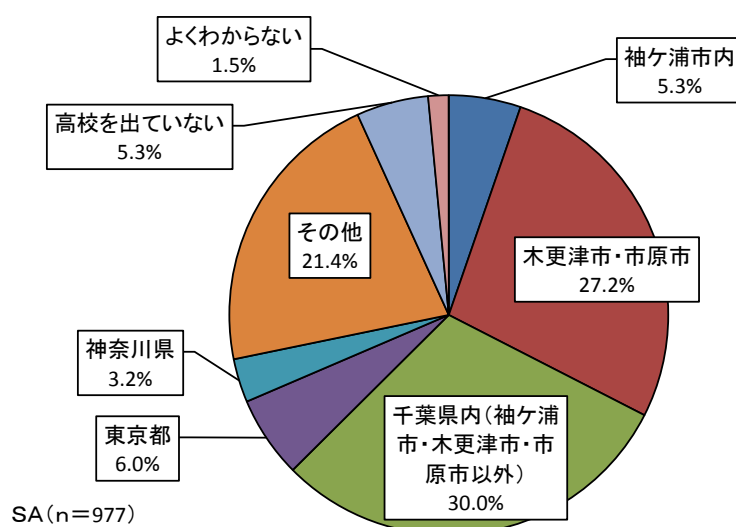
(2) 主たる勤労者の学歴及び進路

◆ 主たる勤労者のこれまでの学歴及び進路について、あてはまるものを選び下さい。(S A)

① 高校の所在地

主たる勤労者の高校の所在地をみると、「千葉県内(袖ヶ浦市・木更津市・市原市以外)」が 30.0%と最も多く、次いで、「木更津市・市原市 (27.2%)」、「その他 (21.4%)」、「東京都 (6.0%)」となっている。「袖ヶ浦市内」とした回答は、5.3%であった。

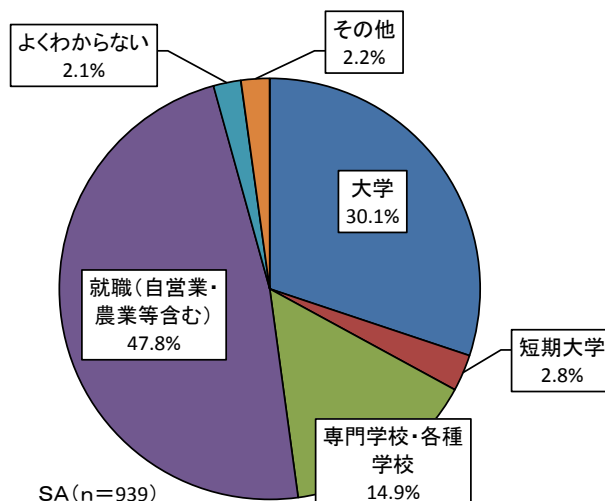
図表 66 高校の所在地



② 高校卒業時の進路

主たる勤労者の高校卒業時の進路をみると、「就職（自営業・農業等を含む）」が47.8%と最も多く、次いで、「大学（30.1%）」、「専門学校・各種学校（14.9%）」となっている。

図表 67 高校卒業時の進路



ア 高校の所在地と高校卒業時の進路の関係

主たる勤労者の高校の所在地と高校卒業時の進路の関係をみると、高校が「袖ヶ浦市内」の人は、「就職（自営業・農業等を含む）」が37.3%と全体と同様に最も多く、「大学（31.4%）」が続いている。「就職」と「大学」の差異は5.9ポイントで、全体（17.6ポイント）よりも小さくなっている。

高校が「千葉県内（袖ヶ浦市・木更津市・市原市以外）」とする人は、「就職（51.7%）」と「大学（28.6%）」の差異が大きくなっている。

図表 68 高校の所在地と高校卒業時の進路の関係

(単位: %)

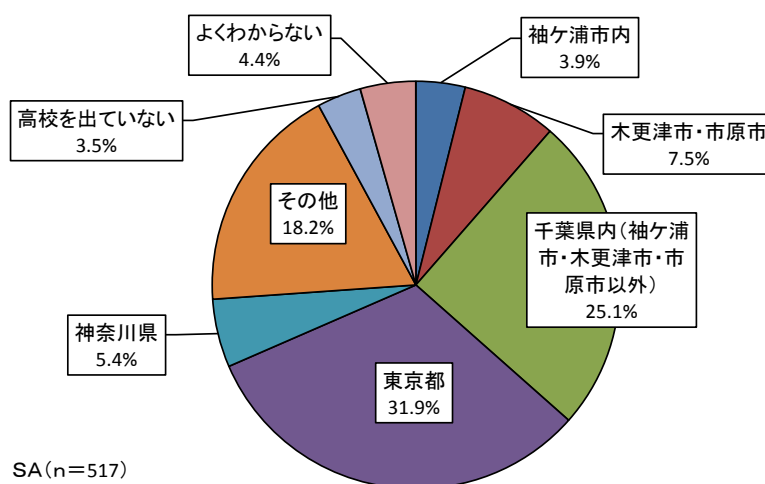
		高校卒業時の進路						
		回答数	大学	短期大学	専門学校・各種学校	就職(自営業・農業等含む)	よくわからない	その他
高校の所在地	全体	933	30.2	2.7	14.9	47.8	2.1	2.3
	袖ヶ浦市内	51	31.4	3.9	23.5	37.3	—	3.9
	木更津市・市原市	261	26.8	4.2	19.9	45.2	0.8	3.1
	千葉県内(袖ヶ浦市・木更津市・市原市以外)	290	28.6	2.1	15.5	51.7	1.7	0.3
	東京都	58	43.1	3.4	12.1	37.9	—	3.4
	神奈川県	30	56.7	—	20.0	23.3	—	—
	その他	205	34.1	2.0	6.3	54.6	—	2.9
	高校を出ていない	24	4.2	—	16.7	58.3	16.7	4.2
	よくわからない	14	—	—	—	28.6	64.3	7.1

③ 進路先の所在地

主たる勤労者の進路先の所在地（②の所在地）をみると、「東京都（31.9%）」が31.9%と最も多く、次いで、「千葉県内（袖ヶ浦市・木更津市・市原市以外）（25.1%）」、「その他（18.2%）」、「木更津市・市原市（7.5%）」となっている。

「袖ヶ浦市内」とした回答は、3.9%となっている。

図表 69 進路先の所在地



イ 高校卒業時の進路と進路先の所在地の関係

主たる勤労者の高校卒業時の進路と進路先の所在地の関係をみると、進路先が「袖ヶ浦市内」の人は、「専門学校・各種学校」が61.5%と多かった（もっとも回答数は13と少ないので参考とする）。

図表 70 高校卒業時の進路と進路先の所在地の関係

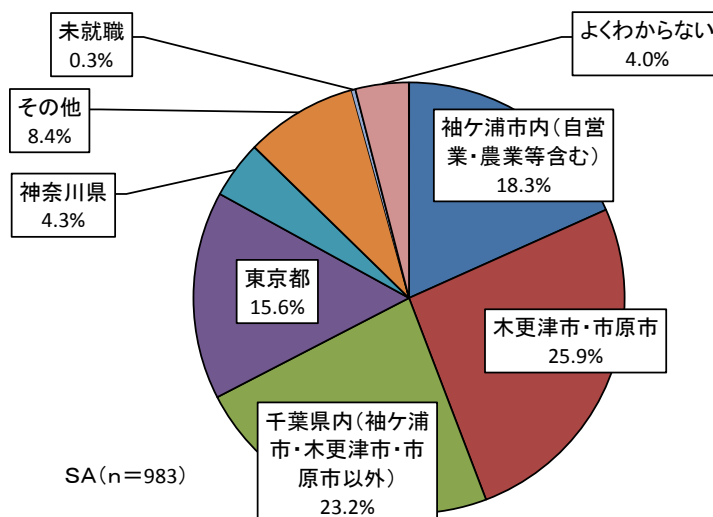
(単位: %)

		高校卒業時の進路						
		回答数	大学	短期大学	専門学校・各種学校	就職(自営業・農業等含む)	よくわからない	その他
進路先の所在地	全体	489	56.9	5.3	28.2	2.0	3.9	3.7
	袖ヶ浦市内	13	23.1	—	61.5	—	—	15.4
	木更津市・市原市	36	22.2	19.4	38.9	13.9	2.8	2.8
	千葉県内(袖ヶ浦市・木更津市・市原市以外)	127	50.4	4.7	40.2	2.4	1.6	0.8
	東京都	164	64.0	3.0	28.7	1.2	—	3.0
	神奈川県	27	77.8	7.4	14.8	—	—	—
	その他	94	77.7	6.4	11.7	—	—	4.3
	高校を出ていない	8	—	—	—	—	50.0	50.0
	よくわからない	20	20.0	—	15.0	—	60.0	5.0

④ 最初の就労先の所在地

主たる勤労者の最初の就労先の所在地（通勤先）をみると、「木更津市・市原市（25.9%）」が最も多く、次いで、「千葉県内（袖ヶ浦市・木更津市・市原市以外）（23.2%）」、「袖ヶ浦市（自営業・農業等含む）（18.3%）」、「東京都（15.6%）」となっている。

図表 71 最初の就労先の所在地



ウ 高校の所在地と最初の就労先所在地の関係

主たる勤労者の高校の所在地と最初の就労先所在地の関係をみると、高校の所在地が「袖ヶ浦市内」の人は、最初の就労先所在地は「千葉県内（袖ヶ浦市・木更津市・市原市以外）」が29.4%と最も多く、次いで「袖ヶ浦市内」、「木更津市・市原市」がともに27.5%となっている。

図表 72 高校卒業時の進路と最初の就労先所在地の関係

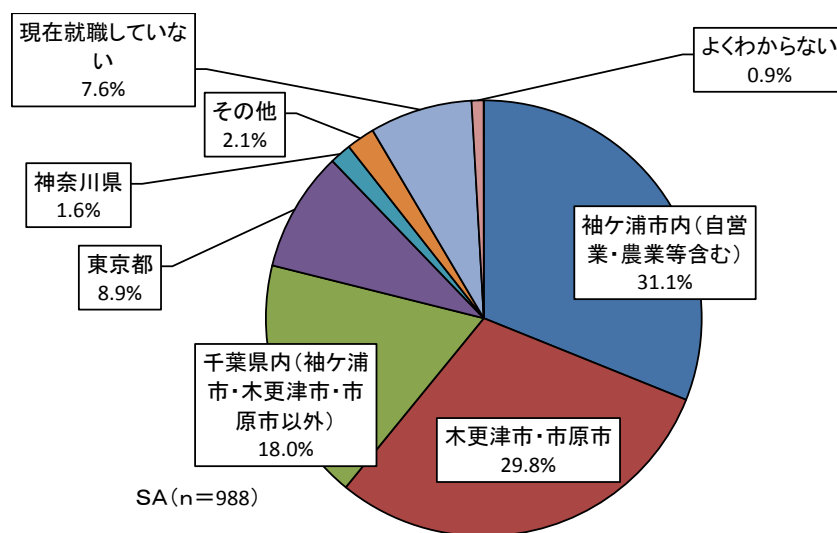
(単位: %)

		最初の勤労先所在地								
		回答数	袖ヶ浦市内 (自営業・ 農業等含 む)	木更津 市・市原 市	千葉県内 (袖ヶ浦 市・木更津 市・市原市 以外)	東京都	神奈川 県	その他	未就職	よくわか らない
高校の 所在地	全体	968	18.4	25.9	23.3	15.4	4.3	8.4	0.3	3.9
	袖ヶ浦市内	51	27.5	27.5	29.4	13.7	—	2.0	—	—
	木更津市・市原市	266	18.0	35.3	26.3	10.5	3.0	3.8	0.4	2.6
	千葉県内(袖ヶ浦市・ 木更津市・市原市以外)	292	16.4	28.4	34.6	12.3	3.1	2.1	0.7	2.4
	東京都	57	15.8	8.8	17.5	42.1	7.0	7.0	—	1.8
	神奈川県	31	3.2	9.7	12.9	29.0	29.0	6.5	—	9.7
	その他	206	20.9	19.4	9.7	18.0	5.3	26.2	—	0.5
	高校を出ていない	50	30.0	20.0	12.0	16.0	2.0	6.0	—	14.0
	よくわからない	15	—	13.3	—	—	—	6.7	—	80.0

⑤ 現在の勤務地

主たる勤労者の現在の勤務地をみると、「袖ヶ浦市（自営業・農業等含む）」が31.1%と最も多く、次いで、「木更津市・市原市（29.8%）」、「千葉県内（袖ヶ浦市・木更津市・市原市以外）（18.0%）」、「東京都（8.9%）」となっている。

図表 73 現在の勤務地



エ 最初の勤労先所在地と現在の勤務地の関係

主たる勤労者の最初の勤労先所在地と現在の勤務地の関係をみると、最初の勤労先所在地が「袖ヶ浦市内」の人は、現在の勤務地は「袖ヶ浦市内」が68.3%と最も多くなっている。

図表 74 エ 最初の勤労先所在地と現在の勤務地の関係

(単位: %)

		現在の勤務地								
		回答数	袖ヶ浦市内 (自営業・ 農業等含 む)	木更津 市・市原 市	千葉県内 (袖ヶ浦 市・木更津 市・市原市 以外)	東京都	神奈川 県	その他	現在就 職してい ない	よくわか らない
最初の 勤労先 所在地	全体	980	31.0	29.9	18.1	9.0	1.6	2.0	7.4	0.9
	袖ヶ浦市内	180	68.3	13.9	8.3	3.3	1.1	1.1	3.9	—
	木更津市・市原市	255	17.3	62.0	11.0	4.3	—	0.4	5.1	—
	千葉県内(袖ヶ浦市・ 木更津市・市原市以外)	226	19.9	21.7	44.2	5.8	1.3	1.8	5.3	—
	東京都	152	30.3	16.4	9.2	25.7	2.0	3.3	12.5	0.7
	神奈川県	42	28.6	19.0	16.7	16.7	16.7	—	2.4	—
	その他	83	34.9	19.3	8.4	12.0	1.2	9.6	14.5	—
	高校を出ていない	3	—	—	—	—	—	—	100.0	—
	よくわからない	39	12.8	30.8	15.4	5.1	—	—	15.4	20.5

オ 高校の所在地と現在の勤務地の関係

主たる勤労者の高校の所在地と現在の勤務地の関係をみると、高校の所在地が「袖ヶ浦市内」の人は、現在の勤務地は「袖ヶ浦市内」が38.5%と最も多く、次いで「木更津市・市原市（28.8%）」、「千葉県内（袖ヶ浦市・木更津市・市原市以外）（23.1%）」となっている。

図表 75 最初の勤労先所在地と現在の勤務地の関係

(単位: %)

		現在の勤務地								
		回答数	袖ヶ浦市内 (自営業・ 農業等含 む)	木更津 市・市原 市	千葉県内 (袖ヶ浦 市・木更津 市・市原市 以外)	東京都	神奈川 県	その他	現在就 職してい ない	よくわか らない
高校の 所在地	全体	971	30.7	30.1	17.9	9.1	1.6	2.2	7.5	0.9
	袖ヶ浦市内	52	38.5	28.8	23.1	7.7	－	1.9	－	－
	木更津市・市原市	265	27.5	38.5	22.3	5.7	0.8	0.4	4.2	0.8
	千葉県内(袖ヶ浦市・ 木更津市・市原市以外)	292	30.1	32.5	19.5	8.9	1.7	1.4	5.5	0.3
	東京都	58	24.1	19.0	15.5	22.4	5.2	5.2	8.6	－
	神奈川県	31	19.4	16.1	19.4	22.6	12.9	3.2	6.5	－
	その他	207	32.9	25.1	12.1	11.1	1.0	4.3	13.5	－
	高校を出ていない	51	52.9	17.6	9.8	－	－	3.9	13.7	2.0
	よくわからない	15	13.3	20.0	6.7	－	－	－	26.7	33.3

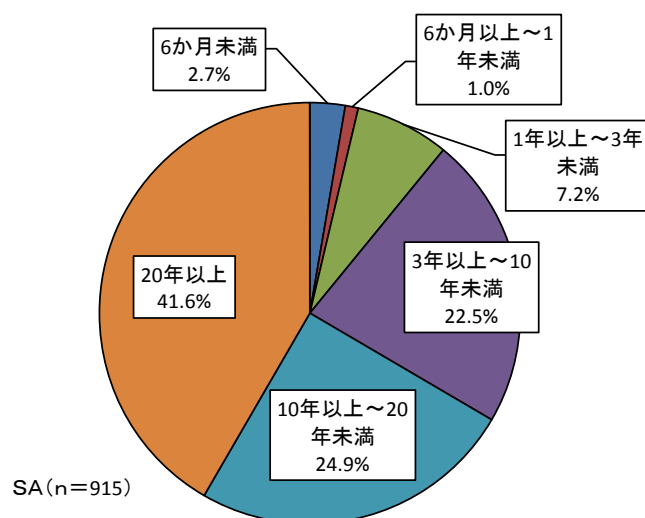
(3) 現在の勤務先における勤続年数

◆ 主たる勤労者の現在の勤務先における勤続年数は何年ですか（関連会社や子会社への出向は合算して計算）。（S A）

① 全体

勤続年数をみると、「20 年以上」が 41.6%と最も多く、次いで、「10 年以上～20 年未満（24.9%）」、「3 年以上～10 年未満（22.5%）」、「1 年以上～3 年未満（7.2%）」となっている。

図表 76 現在の勤務先における勤続年数



② 職業別

職業別の勤続年数をみると、すべての職業で「20 年以上」が最も多く、特に、「農林水産業」は 66.7%となっている。

図表 77 勤続年数（職業別）

(単位: %)

	回答数	6か月未満	6か月以上～1年未満	1年以上～3年未満	3年以上～10年未満	10年以上～20年未満	20年以上
全体	909	2.8	1.0	7.3	22.3	24.9	41.8
会社員・会社役員	383	2.6	0.3	7.3	26.1	25.3	38.4
自営業・自由業	56	—	1.8	7.1	17.9	21.4	51.8
パート・アルバイト	184	4.3	3.3	9.8	12.5	26.1	44.0
公務員・教職員・団体職員	68	1.5	—	4.4	26.5	19.1	48.5
農林水産業	12	—	—	16.7	—	16.7	66.7
家事専業(主婦・主夫)	116	2.6	0.9	6.9	25.9	31.9	31.9
学生	22	—	—	4.5	18.2	4.5	72.7
無職	47	2.1	—	4.3	25.5	23.4	44.7
その他	21	9.5	—	—	28.6	23.8	38.1

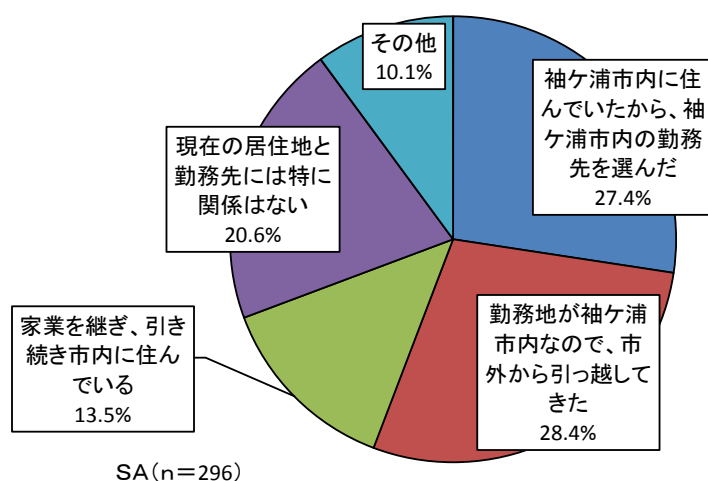
(4) 現在の居住地と勤務先の関係

◆ 主たる勤労者の現在の居住地と勤務先の関係はどうなっていますか。
(S A) ※現在の勤務地として、袖ヶ浦市内を選んだ人のみ回答。

① 全体

現在の居住地と勤務先を見ると、「勤務地が袖ヶ浦市内なので、市外から引っ越してきた」が 28.4%と最も多く、次いで、「袖ヶ浦市内に住んでいたから、袖ヶ浦市内の勤務先を選んだ (27.4%)」、「現在の居住地と勤務先には特に関係はない (20.6%)」、「家業を継ぎ、引き続き市内に住んでいる (13.5%)」となっている。

図表 78 現在の居住地と勤務先の関係



② 属性別

性別には、「勤務地が袖ヶ浦市内なので、市外から引っ越してきた」は「女性（32.7%）」が「男性（23.7%）」を上回っている。

年齢別には、「袖ヶ浦市内に住んでいたから、袖ヶ浦市内の勤務先を選んだ」は、「45～49歳（40.6%）」が最も多く、「勤務地が袖ヶ浦市内なので、市外から引っ越してきた」は、「35～39歳（40.0%）」で多くなっている。

居住地域別には、「袖ヶ浦市内に住んでいたから、袖ヶ浦市内の勤務先を選んだ」は、「中川・富岡地区（52.6%）」が、「勤務地が袖ヶ浦市内なので、市外から引っ越してきた」は、「長浦地区（39.2%）」が、「家業を継ぎ、引き続き市内に住んでいる」は「平岡地区（35.9%）」が最も多くなっている。

職業別には、「会社員・会社役員」は、「勤務地が袖ヶ浦市内なので、市外から引っ越してきた（30.6%）」が最も多くなっている。

図表 79 現在の居住地と勤務先の関係（属性別）

（単位：%）

	合計	内袖ヶ浦市内の勤務先を選んだ市で	勤務地が袖ヶ浦市内なので、市外から引っ越してきた	家業を継ぎ、引き継ぎ	先住地（関係）を選んだ理由は勤務先	現在住んでいる地域と勤務先	その他
全体	273	26.4	28.9	13.6	20.5	10.6	
性別							
男性	114	28.1	23.7	14.9	21.1	12.3	
女性	159	25.2	32.7	12.6	20.1	9.4	
年齢層別							
20～24歳	24	16.7	33.3	8.3	33.3	8.3	
25～29歳	29	27.6	34.5	6.9	17.2	13.8	
30～34歳	34	20.6	38.2	11.8	17.6	11.8	
35～39歳	45	22.2	40.0	8.9	15.6	13.3	
40～44歳	48	27.1	22.9	22.9	20.8	6.3	
45～49歳	32	40.6	28.1	12.5	9.4	9.4	
50～59歳	30	16.7	26.7	10.0	36.7	10.0	
60歳以上	53	37.7	13.2	18.9	20.8	9.4	
居住地域別							
昭和地区	82	22.0	28.0	8.5	30.5	11.0	
長浦地区	120	29.2	39.2	5.8	18.3	7.5	
根形地区	34	35.3	20.6	23.5	5.9	14.7	
平岡地区	39	15.4	10.3	35.9	23.1	15.4	
中川・富岡地区	19	52.6	10.5	21.1	15.8	-	
職業別							
会社員・会社役員	111	26.1	30.6	11.7	24.3	7.2	
自営業・自由業	35	25.7	11.4	28.6	17.1	17.1	
パート・アルバイト	56	35.7	28.6	10.7	19.6	5.4	
公務員・教職員・団体職員	16	25.0	50.0	-	6.3	18.8	
農林水産業	13	15.4	7.7	61.5	7.7	7.7	
家事専業（主婦・主夫）	39	17.9	41.0	2.6	23.1	15.4	
学生	5	20.0	60.0	-	-	20.0	
無職	9	33.3	-	-	55.6	11.1	
居住年数別							
5年未満	42	11.9	73.8	-	7.1	7.1	
5年～9年	24	12.5	45.8	4.2	25.0	12.5	
10～14年	25	28.0	32.0	4.0	32.0	4.0	
15～19年	22	18.2	22.7	4.5	40.9	13.6	
20～24年	35	20.0	34.3	14.3	22.9	8.6	
25年以上	147	36.7	11.6	21.8	18.4	11.6	

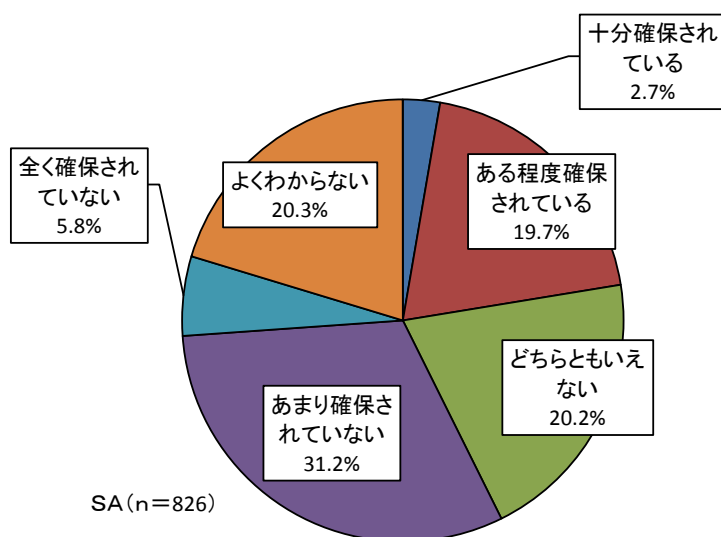
(5) 働く場の確保

◆ 袖ヶ浦市内には、「働く場」が十分確保されていると思いますか。(S A)

① 全体

袖ヶ浦市内の働く場の確保状況についてみると、「あまり確保されていない」が 31.2%と最も多く、「全く確保されていない (5.8%)」と合計した『確保されていない』は 37.0%となっている。一方、「十分確保されている (2.7%)」と「ある程度確保されている (19.7%)」を合計した『確保されている』は 22.4%となっており、『確保されていない』が『確保されている』を 14.6 ポイント上回っている。

図表 80 働く場の確保状況



② 属性別

性別には、『確保されている』は「男性（25.2%）」が「女性（20.7%）」をやや上回っている。

年齢別には、『確保されている』は「20～24歳（29.7%）」、「35～39歳（28.6%）」で多く、『確保されていない』は、「60歳以上（43.8%）」、「50～59歳（43.2%）」で多くなっている。

居住地域別には、『確保されていない』は、「中川・富岡地区（51.6%）」で多くなっている。

職業別には、『確保されている』は「学生（41.2%）」が多く、『確保されていない』は「自営業・自由業（50.9%）」が多くなっている。

居住年数別には、『確保されていない』は「25年以上（42.7%）」で最も多くなっている。

図表 81 働く場の確保状況（属性別）

(単位: %)

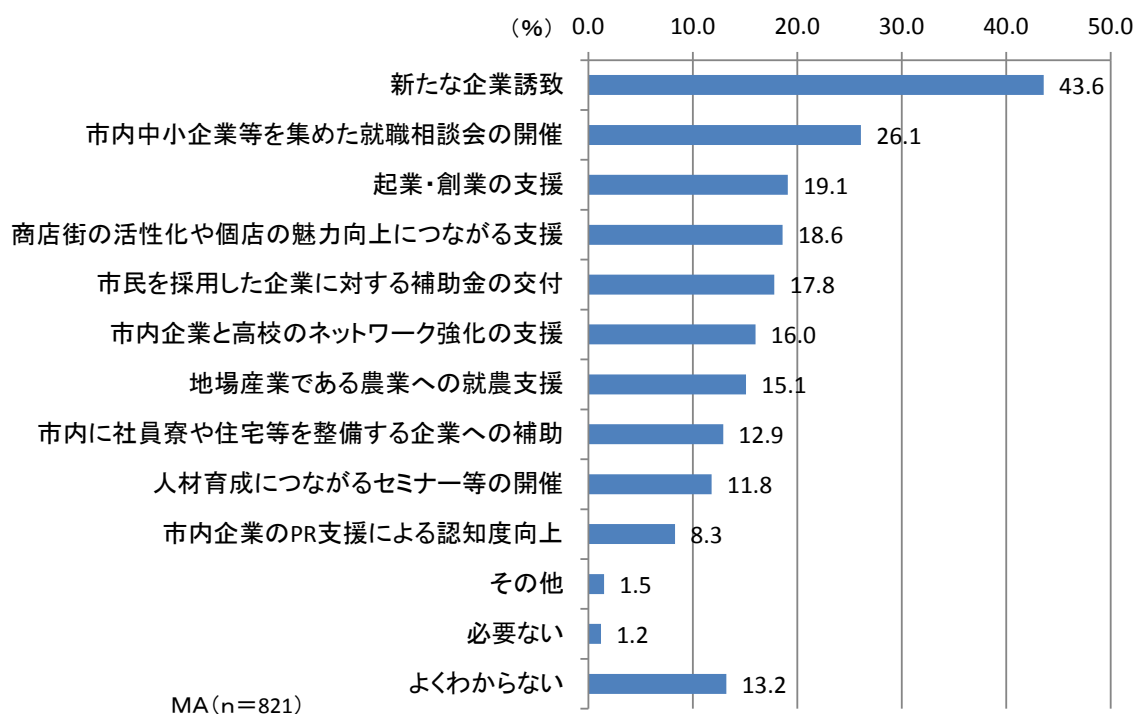
		回答数	確保されている	十分確保されている	ある程度確保されている	どちらともいえない	確保されていない	あまり確保されていない	全く確保されていない	よくわからない
全体		932	22.6	2.1	20.5	16.5	36.6	30.9	5.7	20.4
性別	男性	380	25.2	3.5	21.7	15.0	36.1	31.0	5.1	16.9
	女性	552	20.7	1.1	19.6	17.6	36.8	30.8	6.0	22.8
年齢層別	20～24歳	79	29.7	9.4	20.3	21.5	36.0	31.3	4.7	14.1
	25～29歳	96	21.8	0.0	21.8	16.7	33.3	29.5	3.8	15.4
	30～34歳	115	16.2	2.2	14.0	12.2	36.6	30.1	6.5	23.7
	35～39歳	145	28.6	3.2	25.4	17.2	31.0	25.4	5.6	23.0
	40～44歳	160	24.3	1.4	22.9	16.9	30.7	26.4	4.3	25.7
	45～49歳	127	17.9	3.2	14.7	18.9	42.1	36.8	5.3	14.7
	50～59歳	106	21.6	1.1	20.5	17.9	43.2	39.8	3.4	18.2
	60歳以上	186	20.4	2.9	17.5	16.7	43.8	34.3	9.5	20.4
居住地域別	昭和地区	300	21.8	1.6	20.2	12.7	39.5	32.5	7.0	20.6
	長浦地区	411	24.4	4.2	20.2	18.5	31.2	27.6	3.6	22.3
	根形地区	111	21.3	1.1	20.2	17.1	37.0	30.3	6.7	19.1
	平岡地区	100	18.1	2.4	15.7	26.0	40.9	31.3	9.6	21.7
	中川・富岡地区	82	23.5	1.6	21.9	18.3	51.6	46.9	4.7	9.4
職業別	会社員・会社役員	390	24.5	2.1	22.4	17.4	36.5	29.4	7.1	20.6
	自営業・自由業	59	16.9	9.4	7.5	18.6	50.9	41.5	9.4	18.9
	パート・アルバイト	192	20.1	1.3	18.8	16.7	36.4	31.2	5.2	17.5
	公務員・教職員・団体職員	72	23.3	3.3	20.0	13.9	25.0	23.3	1.7	18.3
	農林水産業	17	26.7	0.0	26.7	17.6	13.4	6.7	6.7	26.7
	家事専業(主婦・主夫)	128	19.1	0.0	19.1	14.1	35.4	30.9	4.5	29.1
	学生	24	41.2	11.8	29.4	20.8	35.3	35.3	0.0	0.0
	無職	97	20.4	5.1	15.3	22.7	50.9	42.4	8.5	18.6
居住年数別	5年未満	146	22.0	1.7	20.3	16.4	27.9	23.7	4.2	26.3
	5年～9年	90	27.7	6.6	21.1	24.4	25.0	19.7	5.3	36.8
	10～14年	84	18.8	1.4	17.4	17.9	36.2	29.0	7.2	27.5
	15～19年	91	24.6	2.7	21.9	14.3	38.3	34.2	4.1	16.4
	20～24年	135	24.6	5.7	18.9	17.0	34.9	30.2	4.7	15.1
	25年以上	462	21.3	1.6	19.7	16.2	42.7	36.0	6.7	15.7

（６）働く場の確保や地元就職率を高めるための行政の支援策

◆ 働く場の確保や地元就職率を高めるためには、どのような行政の支援があったら良いと思いますか。（MA）

働く場の確保や地元就職率を高めるためにあったら良いと思う行政支援をみると、「新たな企業誘致」が 43.6%と最も多く、次いで、「市内中小企業等を集めた就職相談会の開催（26.1%）」、「起業・創業の支援（19.1%）」、「商店街の活性化や個店の魅力向上につながる支援（18.6%）」となっている。

図表 82 働く場や地元就職率を高めるための行政の支援策



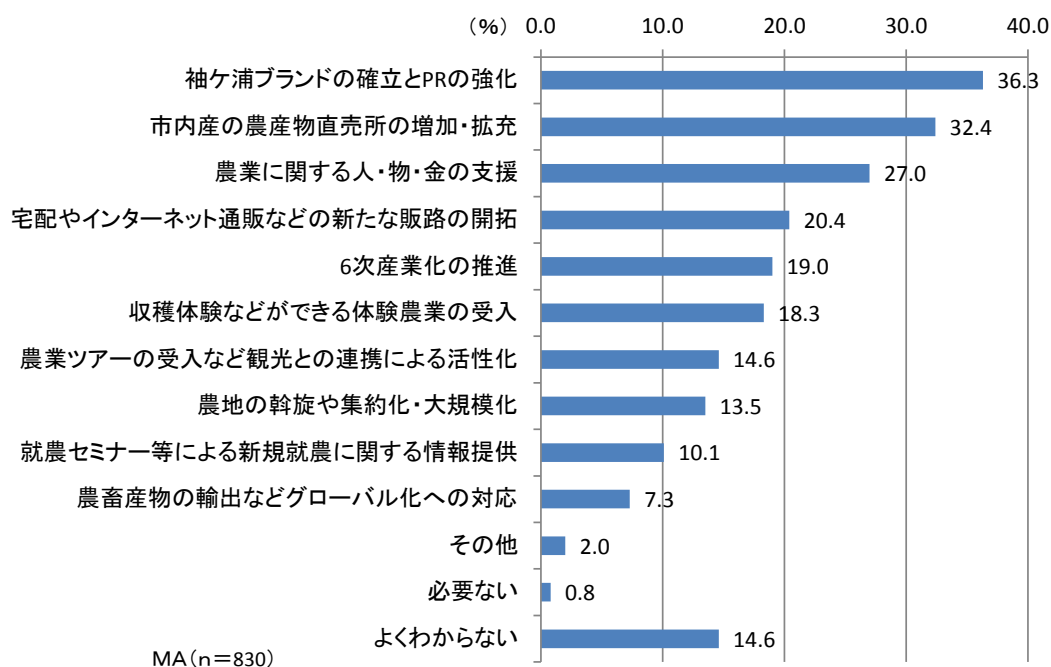
(7) 農業の魅力を高め就農者の増加を図るために必要な取り組み

◆ 特に、袖ヶ浦市の地場産業である農業の魅力を高め、就農者の増加を図るにはどのような取り組みが必要だと考えますか。(MA)

① 全体

農業の魅力を高め、就農者の増加を図るために必要な取り組みとしては、「袖ヶ浦ブランドの確立とPRの強化」が36.3%と最も多く、次いで、「市内産の農産物直売所の増加・拡充(32.4%)」、「農業に関する人(農業ヘルパー等)、物(農機具等)、金(融資の斡旋等)の支援(27.0%)」、「宅配やインターネット通販などの新たな販路の開拓(20.4%)」となっている。

図表 83 農業の魅力を高め就農者の増加を図るために必要な取り組み



《参考 その他意見》

ドイツ村や袖ヶ浦公園など利用者が多い場所でも農産物を販売する。
金銭的な補助、収入が一定になるように、生活出来なければ、農業なんてしないでしょう。
市外の人でも農業での再出発者優遇。(住宅手当あり)
まず盛んな事がPRされていない
農業で生計を立てれる環境の保障
若者向け(web)のPR(ただ市のHPに載せているだけでは効果低いと思います)
農地と空き地などを市外、県外の人に格安で貸与。(年齢・家族持ち等条件つきで)
魅力的な”道の駅”の設置(他の道の駅にはない何かをアピール出来る様に)
地産地消率UP、例えば保育園、学校給食などで我が子、孫の給食等に農作物が使われればより作る喜びも感じられるのでは?

② 属性別

性別には、「袖ヶ浦ブランドの確立とPRの強化」は、「男性（44.2%）」が「女性（31.6%）」より多く、「市内産の農産物直売所の増加・拡充」や「収穫体験などができる体験農業の受入」は「女性（36.2%、22.3%）」が「男性（27.7%、13.2%）」を上回っている。

居住地域別には、「根形地区」では「袖ヶ浦ブランドの確立とPRの強化（39.3%）」が、「平岡地区」では「農業に関する人・物・金の支援（39.3%）」が多くなっている。

職業別には、「農林水産業」は、「農業に関する人・物・金の支援（56.3%）」が最も多くなっている。

図表 84 農業の魅力を高めるために必要な取り組み（属性別）

(単位: %)

		回答数	袖ヶ浦ブランドの確立とPRの強化	市内産の農産物直売所の増加・拡充	農業に関する人・物・金の支援	宅配やネット通販などの新たな販路の開拓	6次産業化の推進	収穫体験などができる体験農業の受入	農業ツアーの受入など観光との連携による活性化	農地の幹線や集約化・大規模化	新規就農に関する情報提供	農畜産物の輸出などグローバル化への対応
全体		763	36.7	32.8	27.1	20.1	19.1	18.6	15.1	13.0	10.4	7.7
性別	男性	310	44.2	27.7	28.4	16.5	21.9	13.2	12.9	18.7	10.6	10.6
	女性	453	31.6	36.2	26.3	22.5	17.2	22.3	16.6	9.1	10.2	5.7
年齢層別	20～24歳	64	34.4	32.8	29.7	15.6	21.9	9.4	10.9	—	10.9	7.8
	25～29歳	79	39.2	35.4	16.5	19.0	12.7	22.8	20.3	13.9	5.1	10.1
	30～34歳	93	32.3	35.5	28.0	23.7	18.3	29.0	11.8	8.6	7.5	7.5
	35～39歳	127	40.9	36.2	25.2	23.6	11.8	19.7	17.3	8.7	7.1	6.3
	40～44歳	140	41.4	30.0	31.4	26.4	15.7	25.0	21.4	14.3	14.3	7.9
	45～49歳	97	28.9	28.9	29.9	23.7	22.7	16.5	6.2	16.5	13.4	6.2
	50～59歳	86	34.9	31.4	24.4	15.1	25.6	11.6	14.0	22.1	11.6	5.8
	60歳以上	139	34.5	30.2	28.8	13.7	25.9	10.1	10.8	19.4	10.1	7.2
居住地域別	昭和地区	245	40.0	31.0	22.9	20.4	20.0	22.0	17.6	15.9	9.0	8.2
	長浦地区	336	33.3	36.3	25.6	20.5	21.1	16.7	13.4	11.3	11.3	7.1
	根形地区	89	39.3	33.7	27.0	20.2	16.9	16.9	14.6	12.4	10.1	3.4
	平岡地区	84	38.1	26.2	39.3	20.2	14.3	14.3	10.7	13.1	10.7	10.7
	中川・富岡地区	66	31.8	24.2	31.8	19.7	15.2	16.7	13.6	19.7	7.6	6.1
職業別	会社員・会社役員	326	42.0	31.9	25.2	21.5	19.3	18.1	12.9	14.7	7.7	8.9
	自営業・自由業	49	30.6	22.4	28.6	20.4	22.4	22.4	12.2	20.4	12.2	2.0
	パート・アルバイト	154	33.1	38.3	24.7	24.7	17.5	19.5	18.2	9.1	13.0	4.5
	公務員・教職員・団体職員	60	31.7	26.7	31.7	23.3	16.7	18.3	18.3	25.0	6.7	5.0
	農林水産業	16	37.5	25.0	56.3	12.5	12.5	12.5	—	37.5	12.5	25.0
	家事専業(主婦・主夫)	113	32.7	37.2	28.3	20.4	15.9	23.9	15.9	6.2	10.6	5.3
	学生	18	50.0	44.4	38.9	22.2	44.4	11.1	5.6	—	16.7	11.1
	無職	60	28.3	25.0	23.3	5.0	25.0	10.0	15.0	15.0	11.7	10.0
居住年数別	5年未満	119	38.7	39.5	26.1	23.5	17.6	24.4	14.3	8.4	5.0	10.9
	5年～9年	76	34.2	30.3	30.3	19.7	11.8	27.6	17.1	7.9	10.5	5.3
	10～14年	69	34.8	29.0	27.5	29.0	8.7	21.7	27.5	15.9	8.7	4.3
	15～19年	72	33.3	37.5	23.6	18.1	16.7	18.1	12.5	6.9	16.7	5.6
	20～24年	105	35.2	30.5	26.7	19.0	22.9	16.2	15.2	7.6	8.6	8.6
	25年以上	381	37.0	31.0	27.3	18.4	22.3	14.4	12.1	18.9	11.3	7.3

(8) 雇用についての自由意見

- ◆ 人口問題を考えるうえでの、雇用の場の確保や地元就職率を高めることについて、ご意見を自由にご記入ください。

《主な意見》

雇用についての自由意見	属性
袖ケ浦市周辺の高校に袖ケ浦市の会社の案内や求人情報を載せた冊子を配布してみると、少しは興味を持つ人がいるのではないかな？地元就職のきっかけになれるかもしれない。	女性 20～24 歳 長 浦
アウトレットなどだと 20～30 代を対象とした求人が主で、40 才以上となるとほとんど求人が限られ、また条件もあまり良くない。子育て世代が安心安定して働ける職業種をもたらししてくれる企業を積極的に誘致してもらいたいです。	女性 40～44 歳 昭 和
有料介護付き老人ホーム、ケアハウスの誘致が少しでも。→他市県から人口流入、雇用、就職の場が望めると思う。自然や都会への交通の利便性（アクアライン）はあるので、日頃の生活に至便な環境（買い物など、穏やかかつ刺激があること）ができれば、魅力的な場所になるのではないのでしょうか。袖ケ浦市民は特別に援助があれば金銭的に助かり、流出も多少防げるのではと考えます	女性 50～59 歳 昭 和
保育所で働きたいが子供の行事と重なってしまう為仕事の優先を考えると子供の行事に参加できない。せっかく資格があるのに残念。どうにか日にちをずらすことはできないのか。	女性 25～29 歳 昭 和
工業地帯なのに工業高校がない。企業の通勤バスが駅に集中するようにしたらよいのでは？バスターミナルが駅から遠い。コンビナートの競争力強化(企業間の連携等) ⇒税収アップにもつながります	男性 30～34 歳 長 浦
「落花生＝八街」などの様な「袖ケ浦といえば〇〇」のインパクトが無さすぎて農業やってない私からすれば、田舎で土地のある人がそれなりの産物やります程度にしか感じない。住民が休みの日のイベントで収穫体験や農業体験を近くで出来る様にしてその中での交流を増やして、婚活とつなげたり、観光とつなげたり、で袖ケ浦といえば〇〇があると言える様なインパクトを。臨海工業でもあるので農業にこだわらず、臨界クルーズやナイトスポット（夜景）づくりで仕事と観光をリンクさせて興味を持てる様な感じに。	男性 30～34 歳 昭 和
働く場がなければ人口も増加しないと思う。・新たな企業誘致 ・収穫体験出来る体験農業の受け入れ。・インターネットでPRした通販はいいと思う。袖ケ浦の良さがわかると思う。・駅前に住んでいるので便利ですが、少し田舎に行くと車がないと生活していけない。	女性 40～44 歳 長 浦
今回結婚を機に引越してきて、市内で働きたかったが、希望の求人がなく市外へパートにでている。市内を見ると農地が多く、短期労働者を市で一括募集し、派遣や農機械オペレーター、貸出など J A と協力してやってみてはどうか	女性 35～39 歳 根 形

7. 地方創生について

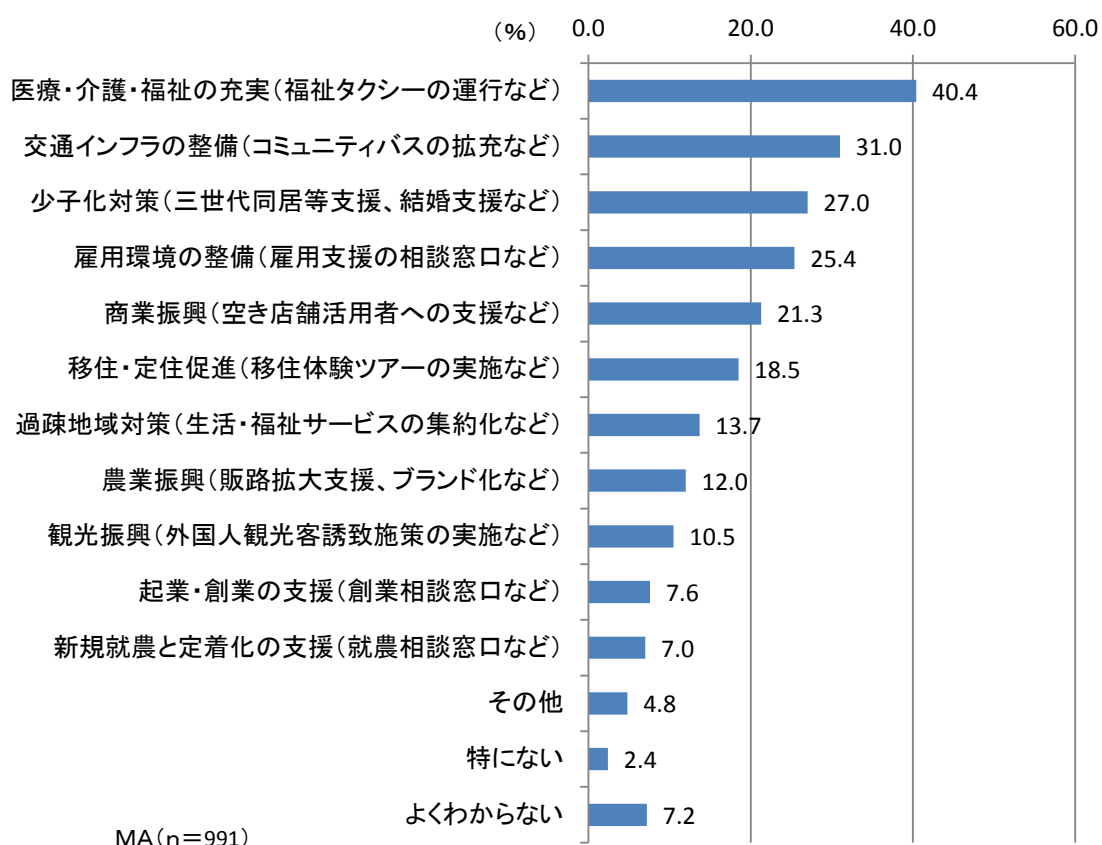
(1) 市に取り組んでもらいたい地方創生メニュー

◆ あなたが、袖ヶ浦市に取り組んでもらいたい地方創生メニューはどのようなものがありますか。(MA)

① 全体

市に取り組んでもらいたい地方創生メニューをみると、「医療・介護・福祉の充実（福祉タクシーの運行など）」が40.4%と最も多く、次いで、「交通インフラの整備（コミュニティバスの拡充など）」（31.0%）、「少子化対策（三世代同居等支援、結婚支援、多子世帯への上乗せ給付など）」（27.0%）、「雇用環境の整備（雇用支援の相談窓口やコーディネーターの配置など）」（25.4%）」となっている。

図表 85 市に取り組んでもらいたい地方創生メニュー



② 属性別

性別には、「医療・介護・福祉の充実」や「交通インフラの整備」は、「女性（44.7%、34.6%）」が「男性（34.1%、26.3%）」より多く、「少子化対策」や「農業振興」などは「男性（30.4%、16.9%）」は「女性（26.1%、8.6%）」より多くなっている。

年齢別には、「医療・介護・福祉の充実」は、「50～59歳（49.5%）」や「60歳以上（48.0%）」で多く、「交通インフラの整備」は「20～24歳（47.4%）」で多くなっている。

居住地域別には、「医療・介護・福祉の充実」は「長浦地区（44.6%）」が、「交通インフラの整備」は「根形地区（44.9%）」が、「少子化対策」は「中川・富岡地区（32.5%）」が多くなっている。

図表 86 市に取り組んでもらいたい地方創生メニュー（属性別）

(単位: %)

		合計	医療・介護・福祉の充実	交通インフラの整備	少子化対策	雇用環境の整備	商業振興	移住・定住促進	過疎地域への対策	農業振興	観光振興	起業・創業の支援	新規就農と定着化の支援
全体		909	40.4	31.2	27.8	25.3	21.2	18.6	14.1	12.0	11.1	7.3	7.0
性別	男性	372	34.1	26.3	30.4	26.3	19.1	21.8	11.0	16.9	12.1	12.4	8.1
	女性	537	44.7	34.6	26.1	24.6	22.7	16.4	16.2	8.6	10.4	3.7	6.3
年齢層別	20～24歳	78	37.2	47.4	23.1	24.4	20.5	14.1	19.2	6.4	7.7	3.8	5.1
	25～29歳	93	35.5	29.0	33.3	25.8	26.9	21.5	15.1	14.0	16.1	7.5	5.4
	30～34歳	115	43.5	23.5	44.3	19.1	26.1	24.3	9.6	13.9	10.4	7.8	4.3
	35～39歳	138	29.7	32.6	29.7	20.3	23.9	17.4	11.6	8.0	9.4	4.3	9.4
	40～44歳	161	36.0	34.2	32.3	24.2	23.0	20.5	15.5	13.7	11.8	6.8	8.7
	45～49歳	122	43.4	30.3	12.3	31.1	18.9	13.9	13.9	9.8	13.9	7.4	4.1
	50～59歳	101	49.5	37.6	12.9	33.7	17.8	23.8	14.9	14.9	7.9	9.9	7.9
	60歳以上	177	48.0	22.6	26.0	27.1	16.4	14.1	12.4	14.1	7.9	10.7	8.5
居住地域別	昭和地区	291	37.1	27.8	26.1	28.5	25.1	20.6	8.6	9.3	12.0	6.9	6.5
	長浦地区	401	44.6	31.9	26.7	26.9	23.7	17.0	10.2	11.5	11.7	9.2	7.2
	根形地区	107	38.3	44.9	29.0	29.9	18.7	23.4	21.5	10.3	6.5	5.6	6.5
	平岡地区	96	38.5	22.9	24.0	14.6	11.5	17.7	26.0	20.8	5.2	8.3	6.3
	中川・富岡地区	80	35.0	26.3	32.5	18.8	12.5	11.3	20.0	16.3	12.5	3.8	7.5
職業別	会社員・会社役員	382	36.9	33.5	29.3	23.6	22.8	22.8	13.4	13.4	12.0	8.4	5.5
	自営業・自由業	58	44.8	19.0	17.2	17.2	22.4	12.1	13.8	10.3	12.1	15.5	5.2
	パート・アルバイト	184	46.7	32.1	27.7	31.0	22.8	17.4	12.5	8.7	10.3	4.9	9.2
	公務員・教職員・団体職員	70	38.6	37.1	32.9	24.3	18.6	14.3	7.1	12.9	12.9	5.7	4.3
	農林水産業	17	29.4	5.9	47.1	17.6	11.8	11.8	11.8	29.4	-	11.8	17.6
	家事専業(主婦・主夫)	127	44.1	33.9	26.8	25.2	22.0	21.3	17.3	9.4	7.1	3.1	7.1
	学生	23	30.4	52.2	34.8	26.1	21.7	8.7	30.4	17.4	4.3	8.7	4.3
	無職	91	39.6	18.7	19.8	27.5	15.4	13.2	9.9	15.4	8.8	12.1	12.1
居住年数別	5年未満	143	32.2	28.0	37.1	27.3	24.5	23.1	10.5	11.2	7.0	5.6	9.1
	5年～9年	87	43.7	26.4	33.3	24.1	26.4	13.8	13.8	9.2	21.8	4.6	9.2
	10～14年	81	28.4	40.7	30.9	18.5	18.5	19.8	17.3	8.6	11.1	4.9	7.4
	15～19年	90	37.8	37.8	17.8	33.3	12.2	14.4	13.3	8.9	10.0	6.7	7.8
	20～24年	132	43.2	41.7	20.5	23.5	22.7	18.2	21.2	7.6	9.8	5.3	3.8
	25年以上	447	44.5	26.8	26.0	25.3	21.3	19.0	12.1	15.4	9.8	10.3	6.7

(2) 地方創生メニューの具体的内容

- ◆ 地方創生メニューについて、取り組んでもらいたい具体的な内容や要望がありましたらご自由にご記入ください。

《 具体的内容 》

医療・介護・福祉 の充実	24 時間対応できる病院が袖ヶ浦市内に無く困る事
	持病が特殊な為、都内に通院しています。以前急な病状が出た時に救急病院が富津で困りました。夜間救急が市内にあったらいいなと思います。
	老夫婦 2 人の生活で老老介護が長引くと心身ともに参ってしまい、行政への相談をする事も無く、誰にも相談できず苦しんでしまう人がきつというはずです。広く深く愛の手を差し伸べて欲しいと思います。
交通インフラの整備	袖ヶ浦バスターミナル付近の商業施設等の拡充、利用増のための付近の整備
	道路に外灯をつけるのは、お金もかかりますので、反射板や反射光を使って中央分離線などに埋め込み、事故防止。また人目の少ない道路にも使って、防犯。安全、安心が住みやすさ第一の条件だと思います。
	道路事情を良くしてほしい。袖ヶ浦は道が細い所でも交通量が多かったりするので、整備してほしい。
	市民であれば月 5 回まで無料で利用できる路線バスのパスカードを配布する。路線バスの本数の増加。
少子化対策	多子世帯への上乗せ給付、児童手当の増額
	教育費を市がなるべく負担するようにしてほしい。(給食費など)
	結婚したいが出会いの場がないのでそれに対する支援
	育児給付金等の条件の緩和 (現状 3 人以上を 2 人目を定額化など)
	袖ヶ浦は子育てしやすいと言われて住み始めましたが、どこに力を入れているのかももっと PR した方がいいと思う。実際子育てしてみて、子育てしやすい…? と疑問に思ったり、子育てしやすいのかな? と思ったりすることが多い。今、核家族が多いので陣痛タクシーの早期導入をお願いしたいと思います。もっと早くあれば利用したかったです。
雇用環境の整備	臨海工業地帯の企業との連携して雇用の確保に取り組む
	弱い立場(例えば転職、能力的に劣る)の人も働けるような場所があると良い
	出産後の再雇用先の紹介や内職など、在宅でできる仕事の紹介をしてほしい

商業振興	木更津まで行かなくても良いように大型スーパー等々出来たらよいと思います(例、コストコ等)
	空き店舗などの有効活用また新規出店者への補助サポート
	長浦商店街の照明をどうにかしてほしい。モチベーションの高い商店街を作り飲食店の充実
	駅前通りがさみしすぎる。街灯など少なくないですか？市内全体的に暗すぎる。
移住・定住促進	もともと住んでいた家を若い世代がリフォームして住む場合が多いので、支援があると良いと思います。
	アクアライン、JR等の利便性からみて、相対的な地価の安さを東京や横浜でPR、テレビコマーシャルを入れる
	現在お借りしている借家を購入し家を建て直せたらと思っておりますが、他人では家を建てられないようです。調整地域の必要性をご検討頂きまた休耕しています空いている土地をどんどん売りに出して頂けたらと思います。若い人達に住んでもらわないといずれ子供達が居なくなってしまうのではと心配です。よろしくお願いします。
過疎地域対策	下泉・川原井・林等地域のお年寄りを見ると、車の運転は危なくなり交通手段がバス等になりますが、本数が無く、子供世代は働いて日中家に居ない状況の方が多いです。買い物も不便です。自分の将来もこうなのかなあと思うと不安になることが多いです。
	買物などバスに乗ってスーパーに行けたり、宅配サービスがあるといい。
	福祉タクシーそのものの利用方法を広めてほしいです。親が過疎地域に住んでおり通院などのために仕事を休まねばならず、正直大変です。働く世代が負担にならないと本当に助かります。
	基本家族で介護をする事が求められるが、老老介護には無理がある。相互で助け合うシステムで他人も介入も必要。
	動物に荒らされ放置された田畑を住み家に。どんどん増え続けるイノシシの駆除と雑草の生い茂った農地の整備
農業振興	ドイツ村周辺で、販売場や収穫体験できる場所や、わかりやすい地図づくり！！
	汚水から肥料を取り出すプラントを建設し、その肥料（液肥）を安価に提供して欲しい。生ごみを回収し堆肥を作りそれを提供して欲しい。
	休耕地の活用
	無農薬・減農薬の野菜づくり（今後アレルギーの子供は増加の一方と考える）
	すべてに市街化調整区域などなければ又はもっと見直してくれれば、どうにかなるのにとと思う所があります。

観光振興	袖ケ浦にはゆりの里、東京ドイツ村、袖ケ浦公園などあるが、中途半端な観光地になっている。高速ターミナルもあるのに残念。人を呼び込むなら改善していった方が良い。袖ケ浦駅北の開発が楽しみ。
	全国に PR する(観光地(ドイツ村)、農作物など)
	観光スポットの名所を知っておきたい
	アウトレットが出来た事などにより県外からの観光客が増えているのでアクアライン付近に立ち寄れる道の駅の様な施設などを作ってみては?
	ダチョウ王国と東京ドイツ村の合併。袖ケ浦駅と袖ケ浦 BT をもっと近くに
	袖ケ浦市は海に面したレジャー産業をもっと充実した施策を実施した方が良く考える。これにより雇用等の増も。市外らの人口も増すと思います。
	せっかく海が近いのに浜辺が無いので海浜公園に人口の浜を作ったら海～山まで楽しめる町になると PR 出来ると思う。
起業・創業の支援	起業・創業のアドバイザー制度の創設
新規就農と定着化支援	官僚が中央でリタイアしたり、就農したい人を呼びこむ。エリートを呼び込むと、アイデア力、生産性が高まる。
	農業に関する支援が担い手など大規模農家へ集中しているが、兼業農家へも市の単独費用でよいから支援をしてほしい
その他	人口が増加している市町村は何をしているのか調査し、本市で取り組めることを積極的に推進させることではないでしょうか。とにかく本気で取り組まねばそれだけの覚悟が必要かと思います
	教育環境の充実(塾、予備校、大学等)
	先述の小中学校以外にも図書館に力を入れてほしいです。現在図書館に力を入れる市が多いので袖ケ浦市にも頑張ってもらいたいです。特に元々行きづらい所なので子供だけでも通える工夫や取組みの紹介をもっと押し出すなど、より多くの人が利用できるようにして頂きたいです(図書館を PR して活性化させるという市もあるので)
	千葉市では”科学”を主として教育に力を入れていきます。袖ケ浦と言えば?そう他市に誇れるような何かが柱としてあるといいと思います。図書館教育という所が一番かもしれませんが…。それが周りにはあまり浸透していない様にも思います。

(3) 地方創生に関する自由意見

- ◆ 地方創生にもとづく人口ビジョンや地方版総合戦略の策定なども含め、国や袖ケ浦市が進める地方創生に関してご自由にご記入ください。

《主な意見》

地方創生についての自由意見	属性
車が無くても生活が不自由なく、老後も安心して買い物や病院に行く事が出来る様な、自転車道を作ることが住まいをかまえる要因にならないか。	女性 35～39 歳 長 浦
近年、袖ケ浦市内では新興住宅地が数多く開発されている。これらの購入世代は 30～40 代が多く、またその子供達も小学生以下が多くみられる。流入により人口が増えることは一時的には良いことだとしても、今後 20～30 年を経過していく中で、この世代の子供達が袖ケ浦市内に定住していくとは思えない。世代を循環しながら定住していきたいくなるような、魅力的なまち作りが必要。	女性 30～34 歳 長 浦
ただお金をばらまくのではなく、地元企業の雇用の促進や医療の充実、交通の利便性など基本的に普通に生活して行く上で大事なことをしっかり見極めていってほしいと思います。いつまでも自分も若くなくいつ車を運転できなくなったり自分で自分の面倒をみれなくなるかわからないので、子供のいない家庭もなんとか暮らしていけるようになってくれればと思います。	男性 25～29 歳 根 形
長浦駅前周辺は高齢化が進み、長浦小学校、中学校は生徒が減少されているが、蔵波地区は若い世代が増え、蔵波小学校、中学校は増大している。長浦は空家も増え、10 年後は更に増えていくと思われます。県営住宅も空きが多くみられています。今後周辺がどのように変わっていくのか？気にかかり袖ケ浦市はどのように人口ビジョンを進めていくのか？検討して頂きたいです。	男性 40～44 歳 昭 和
「地方創生」という言葉が使われるようになって久しい。が、「地方創生」すれば何が良いのかどんなメリットが見込まれるのか、私個人としては具体的なビジョンがいまいち描けない。ゆるキャラとか B-1 グランプリとかいろいろあるけれど「昨今の単なるブームに袖ケ浦市も手を出したんだな…」ぐらいにしか認知できない。定着するより前に色あせていく気がする。で、また何か新しい事を始めてもまた定着する前に色あせて…の繰り返しの感じ。「地方創生」がどうして今必要なのか市民に丁寧に説明する努力をしてほしい。そういう意味では今回のこのアンケートに回答する事は大変考えさせられることが多く「地方創生」という言葉に私は興味を持つことができました。良いきっかけになりました。ありがとう。	男性 60 歳以上 根 形
「地方創生」？何かをやったら地方創生？袖ケ浦に住んでいる人のためにやるのか？これから袖ケ浦に来る人のためにやるのか？方向性がわからない。	女性 45～49 歳 昭 和

自浄能力もない教育の質からみるととても人口増加にはつながらない。教師は父兄を恐れている為、いじめのように指導が悪質化している。まずは基礎になる足元をもっとしっかりすべきである。市が現在の教育レベルでは高い方と自身を評価しているならばそれはすでに過去のことであり、今見直しをしないと取り返しがつかなくなる	女性 50～59 歳 長 浦
私は都内の学校へ通っていますが、袖ヶ浦市の知名度が低く、とても残念に思っています。交通の便等不便なところもありますが、自然豊かで良い所ですので、もっと PR 等積極的に行っていけば、市は元気になるのではないのでしょうか？	女性 35～39 歳 長 浦
1.市内に火葬場を建設してもらいたい。2.平成道路を小櫃川の入り口の高速道路まで延長してほしい。	女性 50～59 歳 根 形
袖ヶ浦では高齢者に対する福祉は充実しているように感じる。高齢化社会では当然、そうなるのだろうが、若い人に対する支援が足りない。「老人が 100 才まで元気で長生きできる市」より「子供が生き活きと幸せにいられる市」を優先させてほしい。	男性 40～44 歳 平 岡
袖ヶ浦市に家を建てたいと思っていただく事も大事だと思いますが。既に子供がいる場合、学校等のリサーチもします。市内小学校の学区に疑問があります。 (人数の差)雇用創出について農家はもちろんそれ以外にも市とし確実に作り出す見込みはあるのでしょうか？実際に主人はもちろん、妻側の働きとしてパート・社員として市外にだてる人は多くいる様に感じます。働く場所が少ないです。働く場所がなければ子供は外に出ます。父子家庭・母子家庭にもやさしい町作りに期待しています。	女性 50～59 歳 根 形
袖ヶ浦市へ警察署を設置する。(他力創生 木更津市のような)・袖ヶ浦市財政向上。市議員数のミニマム効率的運用・袖ヶ浦市駅北側土地開発。ビジョン写真の展開。 霞が関トップ行政の受け身でなく、袖ヶ浦市行政、市民主体によるボトムアップ、独自性を図る。「焦らず慌てず省略せず」短絡的でなく、将来の繁栄・発展を検討して欲しい。大阪市都構想、反対結果が一例。良案の施策に協力、指示します。	女性 45～49 歳 平 岡
高齢化が進む住宅街の活性化。空家のリフォームや建て直しで若い人を呼び込み、子供から老人まで助け合って暮らしていける地域になるといいと思っています。今の住宅街はすごく偏っていると思います。なおかつその中で公園や集会所などあり、地域の祭などの負担が軽めだいいと思います。	女性 20～24 歳 長 浦
どの地方創生を進めるにしても、市役所からの情報提供や、市民の声の取り入れ等は必要不可欠になると思います。そのためにも市役所の方々の色々な対応の柔軟さや誠意ある対応をお願いしたいです。	女性 50～59 歳 根 形

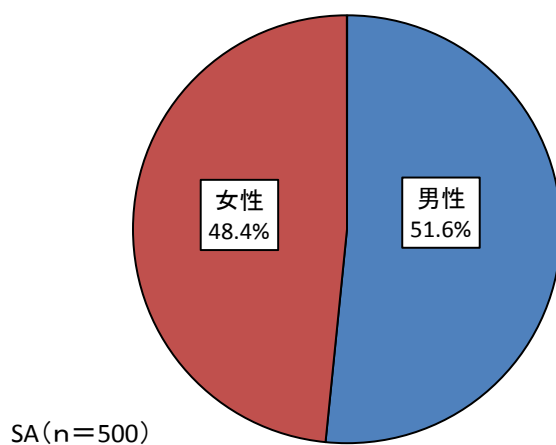
III 県外住民向けアンケート調査

1. 属性

(1) 性別

回答者の性別は、「男性」が 51.6%、「女性」が 48.4%となっている。

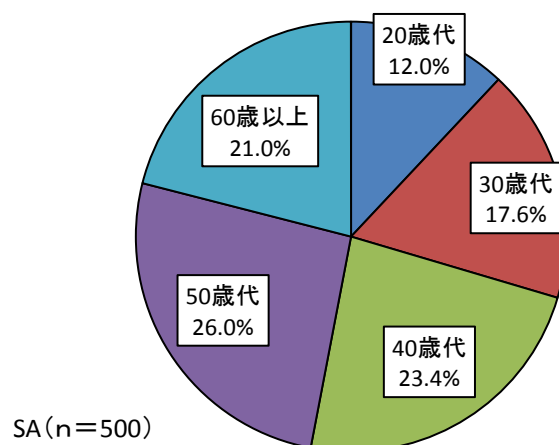
図表 87 性別



(2) 年齢

回答者の年齢は、「50 歳代」が 26.0%と最も多く、「40 歳代(23.4%)」、「60 歳以上(21.0%)」、「30 歳代 (17.6%)」が続いている。

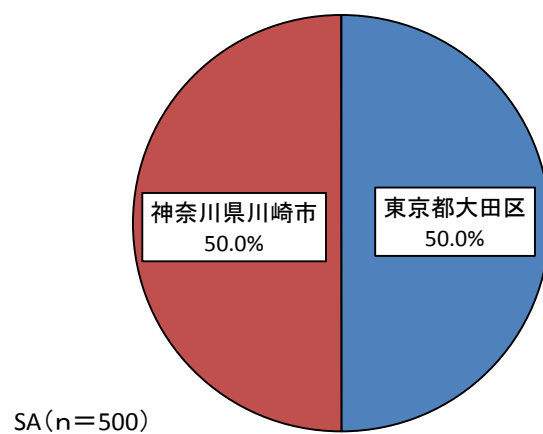
図表 88 年齢



(3) 居住地

回答者の居住地は、「東京都大田区」が 250 サンプル (50.0%)、「神奈川県川崎市」が 250 サンプル (50.0%) となるよう回収した。

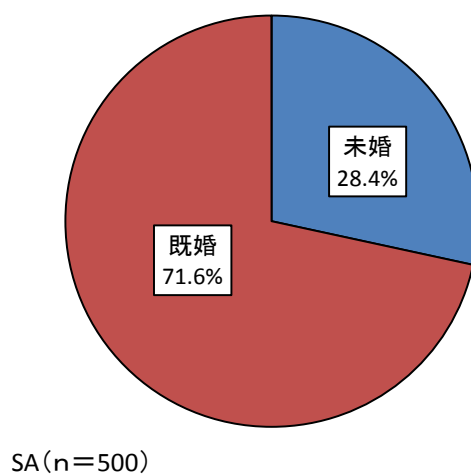
図表 89 居住地



(4) 結婚の有無

回答者の結婚の有無をみると、「既婚」が 71.6%、「未婚」が 28.4%となっている。

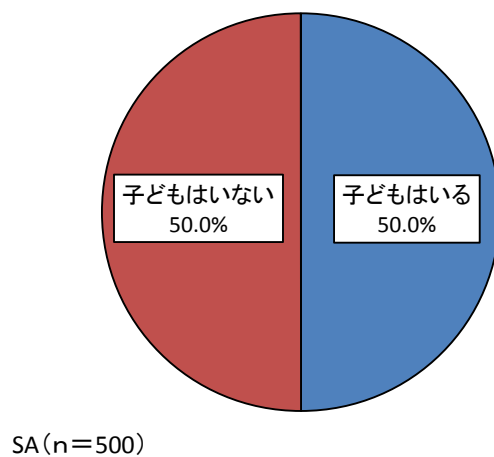
図表 90 結婚の有無



(5) 子どもの有無

回答者の中で、「子どもはいる」と「子どもはいない」と答えた割合はともに 50.0%であった。

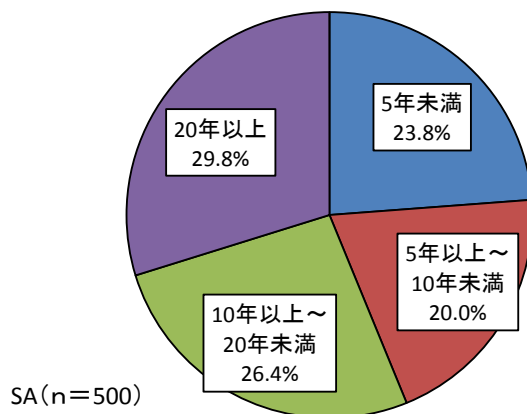
図表 91 子どもの有無



(6) 居住年数

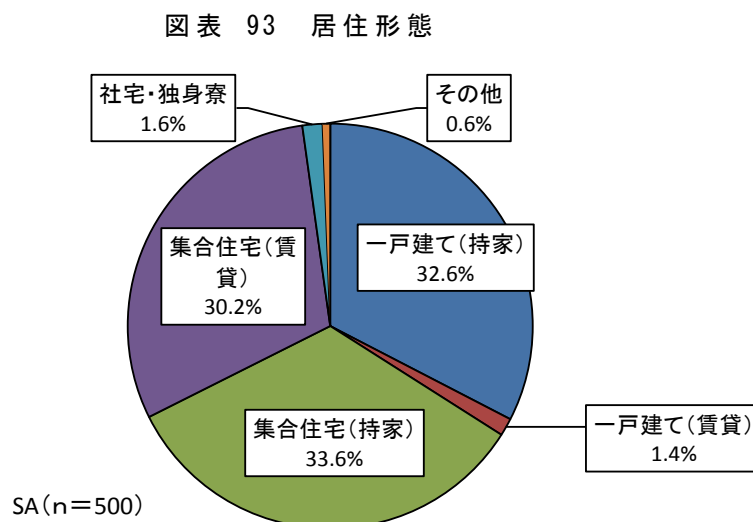
回答者の居住年数をみると、「20 年以上」が 29.8%と最も多く、「10 年以上～20 年未満 (26.4%)」、「5 年未満 (23.8%)」、「5 年以上～10 年未満 (20.0%)」、の順となっている。

図表 92 居住年数



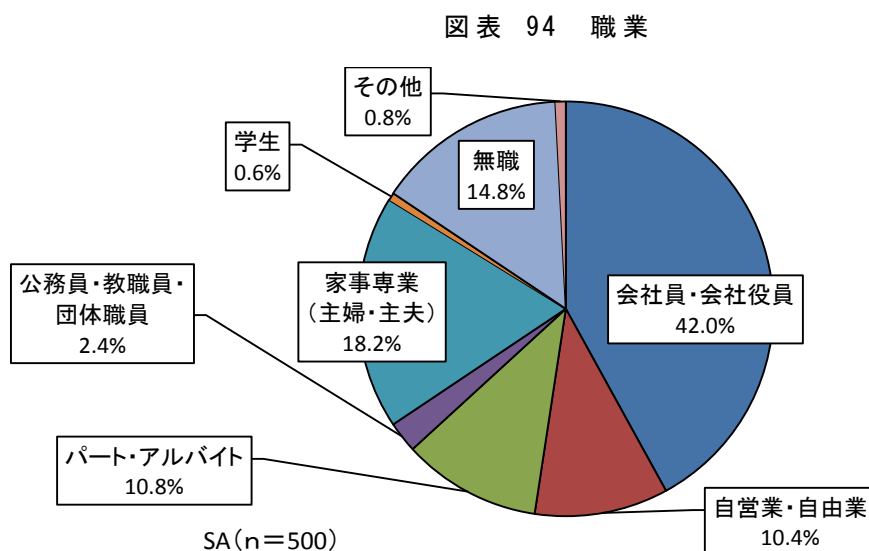
(7) 居住形態

回答者の居住形態をみると、「集合住宅」が 33.6%と最も多く、「一戸建て(持家) (32.6%)」、「集合住宅(賃貸) (30.2%)」が続いている。



(8) 職業

回答者の職業をみると、「会社員・会社役員」が 42.0%と最も多く、「家事専業(主婦・主夫) (18.2%)」、「無職 (14.8%)」、「パート・アルバイト (10.8%)」が続いている。



2. 居住地の満足度と将来の希望

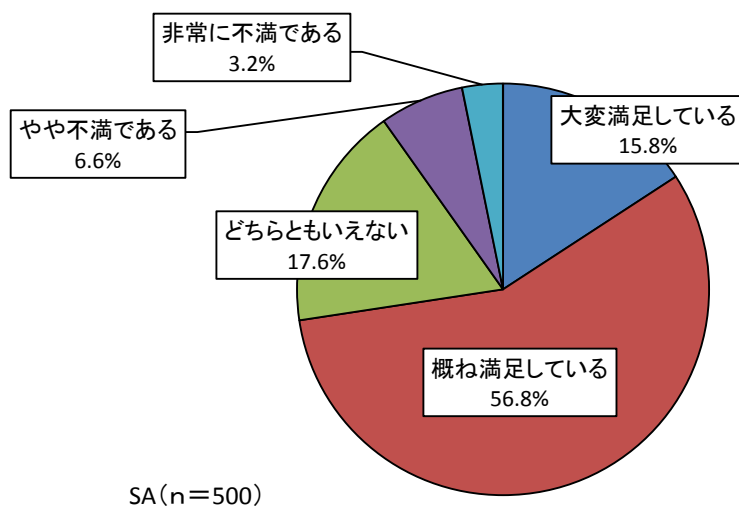
(1) 居住地域の住みごこちの満足度

◆ あなたのお住まいの地域の住み心地の満足度について、あてはまるものをお選び下さい。(S A)

① 全体

居住地域の住みごこちの満足度をみると、「概ね満足している」が56.8%と最も多く、「大変満足している」と合計した『満足』は72.6%となっている。一方、「非常に不満である(3.2%)」と「やや不満である(6.6%)」を合計した『不満』は9.8%となっている。

図表 95 居住地域の住みごこちの満足度



② 属性別

性別には、『満足』に大きな差異はみられないが、『不満』は「女性(11.2%)」が「男性(11.2%)」をやや上回っている。

年齢別には、『満足』が多いのは、「50～59歳(80.0%)」、「60歳以上(76.1%)」で、『不満』が多いのは、「30～39歳(12.5%)」となっている。

居住地域別には、『満足』は、「東京都大田区(76.0%)」が、「神奈川県川崎市(69.2%)」を上回っている。

居住年数別には、『満足』が多いのは、「20年以上(77.9%)」、「10～20年(76.5%)」となっている。

図表 96 住みごこちの満足度（属性別）

(単位: %)

		回答数	満足	大変満足 している	概ね満足 している	どちらと もいえない	不満	やや不満 である	非常に不 満である
全体		500	72.6	15.8	56.8	17.6	9.8	6.6	3.2
性別	男性	258	72.1	17.8	54.3	19.4	8.5	5.4	3.1
	女性	242	73.1	13.6	59.5	15.7	11.2	7.9	3.3
年齢層別	20～29歳	60	68.4	16.7	51.7	21.7	10.0	5.0	5.0
	30～39歳	88	63.6	15.9	47.7	23.9	12.5	10.2	2.3
	40～49歳	117	70.1	14.5	55.6	19.7	10.3	7.7	2.6
	50～59歳	130	80.0	13.8	66.2	10.0	10.0	4.6	5.4
	60歳以上	105	76.1	19.0	57.1	17.1	6.7	5.7	1.0
居住地	東京都大田区	250	76.0	16.8	59.2	17.2	6.8	4.8	2.0
	神奈川県川崎市	250	69.2	14.8	54.4	18.0	12.8	8.4	4.4
職業別	会社員・会社役員	210	72.9	16.7	56.2	19.5	7.6	5.2	2.4
	自営業・自由業	52	77.0	5.8	71.2	15.4	7.6	3.8	3.8
	パート・アルバイト	54	64.8	11.1	53.7	24.1	11.1	7.4	3.7
	公務員・教職員・団体職員	12	58.4	16.7	41.7	25.0	16.7	16.7	0.0
	家事専業(主婦・主夫)	91	78.0	15.4	62.6	9.9	12.1	8.8	3.3
	無職	74	70.3	23.0	47.3	16.2	13.5	8.1	5.4
居住年数別	5年未満	119	66.4	15.1	51.3	20.2	13.4	9.2	4.2
	5～10年	100	67.0	13.0	54.0	23.0	10.0	8.0	2.0
	10～20年	132	76.5	17.4	59.1	14.4	9.1	5.3	3.8
	20年以上	149	77.9	16.8	61.1	14.8	7.4	4.7	2.7
婚姻	未婚	142	70.4	15.5	54.9	19.7	9.8	5.6	4.2
	既婚(離別・死別含む)	358	73.4	15.9	57.5	16.8	9.8	7.0	2.8
子供	いる	250	74.0	16.4	57.6	16.8	9.2	6.4	2.8
	いない	250	71.2	15.2	56.0	18.4	10.4	6.8	3.6

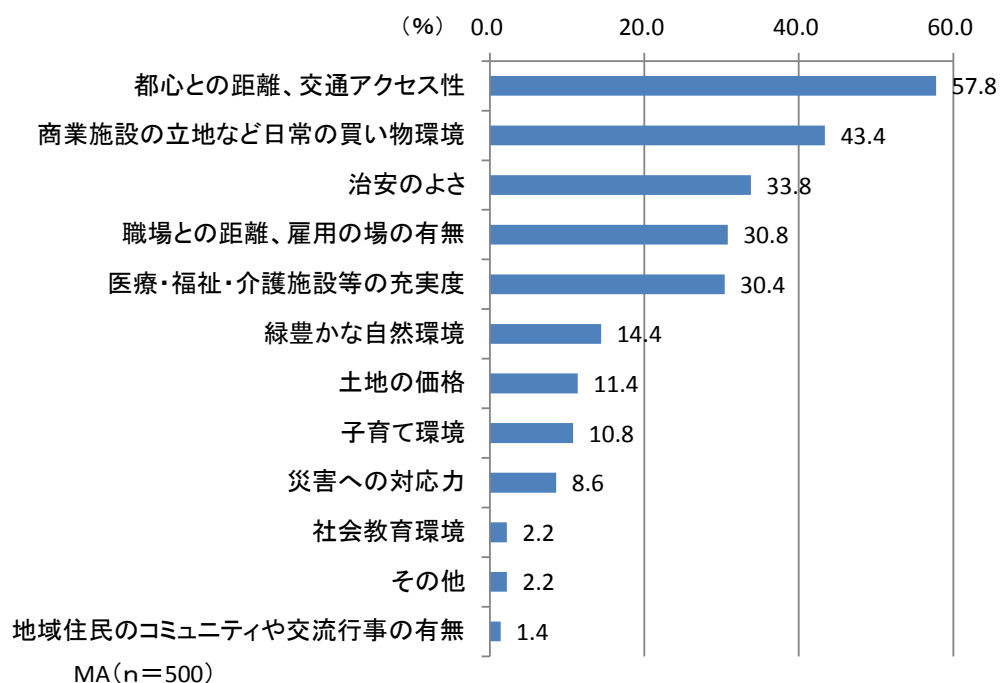
(2) 新しい居住地を選ぶ際に重視すること

◆ 現在の住居から移転すると仮定した場合、新しい居住地を選ぶ際に特に重視することは何ですか。(MA)

① 全体

現在の住居から移転すると仮定した場合の新しい居住地を選ぶ際に重視することをみると、「都心との距離、交通アクセス性」が 57.8%と最も多く、次いで、「商業施設の立地など日常の買い物環境(43.4%)」、「治安の良さ(33.8%)」、「職場との距離、雇用の場の有無(30.8%)」、「医療・福祉・介護施設等の充実度(30.4%)」となっている。

図表 97 新しい居住地を選ぶ際に重視すること



② 属性別

性別には、「職場との距離、雇用の場の有無」や「緑豊かな自然環境」は、「男性（33.3%、17.8%）」が「女性（28.1%、10.7%）」より多く、「商業施設の立地など日常の買い物環境」や「子育て環境」、「治安の良さ」は「女性」が「男性」より多くなっている。

年齢別には、「都心との距離、交通アクセス性」は、「40～49歳（63.2%）」、「50～59歳（62.3%）」が多くなっている。「子育て環境」は「30～39歳（29.5%）」が多く、「60歳以上（1.0%）」と大きな差異がある。一方、「医療・福祉・介護施設等の充実度」、「緑豊かな自然環境」は、「60歳以上（51.4%、32.4%）」が多く、「20～29歳（10.0%、5.0%）」と差異が大きい。

職業別には、「会社員・会社役員」は「都心との距離、交通アクセス性（59.0%）」や「職場との距離、雇用の場の有無（52.4%）」が多くなっている。

図表 98 新しい居住地を選ぶ際に重視すること（属性別）

（単位：％）

		回答数	都心との距離、交通アクセス性	商業施設の立地など日常の買い物環境	治安の良さ	職場との距離、雇用の場の有無	医療・福祉・介護施設等の充実度	緑豊かな自然環境	土地の価格	子育て環境	災害への対応力	社会教育環境	地域住民のコミュニティや交流行事の有無	その他
全体		500	57.8	43.4	33.8	30.8	30.4	14.4	11.4	10.8	8.6	2.2	1.4	2.2
性別	男性	258	57.8	39.1	28.7	33.3	32.2	17.8	11.2	5.4	8.1	2.7	1.6	1.6
	女性	242	57.9	47.9	39.3	28.1	28.5	10.7	11.6	16.5	9.1	1.7	1.2	2.9
年齢層別	20～29歳	60	56.7	41.7	30.0	36.7	10.0	5.0	16.7	11.7	1.7	11.7	1.7	—
	30～39歳	88	59.1	37.5	35.2	33.0	15.9	5.7	14.8	29.5	2.3	2.3	1.1	3.4
	40～49歳	117	63.2	47.9	33.3	49.6	23.9	10.3	7.7	12.0	5.1	0.9	1.7	1.7
	50～59歳	130	62.3	45.4	33.8	29.2	38.5	13.8	6.9	4.6	8.5	—	0.8	4.6
	60歳以上	105	45.7	41.9	35.2	6.7	51.4	32.4	15.2	1.0	21.9	1.0	1.9	—
居住地	東京都大田区	250	59.2	40.0	34.8	28.8	27.2	15.2	11.2	10.8	10.0	3.6	1.2	1.2
	神奈川県川崎市	250	56.4	46.8	32.8	32.8	33.6	13.6	11.6	10.8	7.2	0.8	1.6	3.2
職業別	会社員・会社役員	210	59.0	40.0	28.1	52.4	20.0	12.4	5.7	9.0	6.2	4.3	—	2.4
	自営業・自由業	52	67.3	46.2	36.5	13.5	36.5	15.4	13.5	11.5	1.9	—	3.8	1.9
	パート・アルバイト	54	61.1	48.1	31.5	27.8	29.6	16.7	16.7	7.4	11.1	1.9	5.6	—
	公務員・教職員・団体職員	12	66.7	8.3	33.3	41.7	50.0	8.3	8.3	—	16.7	—	8.3	—
	家事専業（主婦・主夫）	91	58.2	52.7	39.6	9.9	34.1	11.0	15.4	25.3	11.0	—	—	3.3
	無職	74	41.9	43.2	44.6	6.8	48.6	23.0	17.6	1.4	14.9	1.4	1.4	2.7
居住年数別	5年未満	119	61.3	41.2	33.6	44.5	19.3	9.2	10.1	18.5	3.4	0.8	0.8	2.5
	5～10年	100	59.0	48.0	36.0	36.0	23.0	9.0	11.0	15.0	5.0	3.0	—	2.0
	10～20年	132	62.9	40.9	28.8	28.0	28.0	15.9	7.6	9.8	9.1	4.5	1.5	2.3
	20年以上	149	49.7	44.3	36.9	18.8	46.3	20.8	16.1	2.7	14.8	0.7	2.7	2.0
婚姻	未婚	142	61.3	48.6	37.3	40.8	24.6	11.3	9.2	1.4	4.2	0.7	—	1.4
	既婚（離別・死別含む）	358	56.4	41.3	32.4	26.8	32.7	15.6	12.3	14.5	10.3	2.8	2.0	2.5
子供	いる	250	52.4	40.4	31.2	24.0	36.0	16.4	11.2	18.8	12.4	3.6	2.4	2.0
	いない	250	63.2	46.4	36.4	37.6	24.8	12.4	11.6	2.8	4.8	0.8	0.4	2.4

3. 地方移住のニーズ

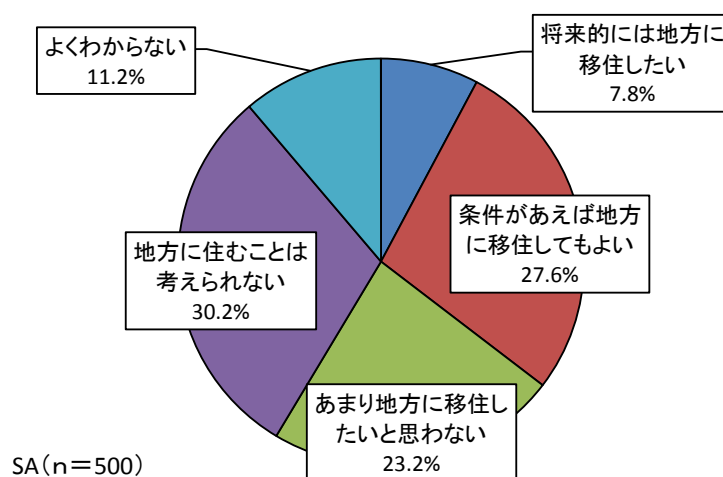
(1) 将来的な地方移住についての考え

◆ あなたは将来的に地方に移住することについてどう考えますか。(S A)

① 全体

将来的に地方に移住することについての考えをみると、「将来的に地方に移住したい(7.8%)」と「条件があれば地方に移住してもよい(27.6%)」を合計した『地方移住意向あり』は35.4%となっている。一方、「あまり地方に移住したいとは思わない(23.2%)」と「地方に住むことは考えられない(30.2%)」を合計した『地方移住意向なし』は53.4%となっている。

図表 99 将来的な地方移住についての考え



② 属性別

性別には、『地方移住意向あり』は、「男性（37.2%）」が「女性（33.5%）」よりやや多くなっている。

年齢別には、『地方移住意向あり』は、「40～49歳（45.3%）」や「30～39歳（37.5%）」で多くなっている。

居住地域別には、『地方移住意向あり』は、「神奈川県川崎市（38.8%）」が「東京都大田区（32.0%）」をやや上回っている。

職業別には、「会社員・会社役員」の『地方移住意向あり』は40.5%で、『地方移住意向なし（46.7%）』との差異が少ない。

婚姻別には、『地方移住意向あり』は、「既婚（36.8%）」が「未婚（31.7%）」をやや上回っている。

図表 100 将来的な地方移住についての考え（属性別）

（単位：%）

		回答数	地方移住意向あり	将来的には地方に移住したい	条件があれば地方に移住してもよい	地方移住意向なし	あまり地方に移住したいと思わない	地方に住むことは考えられない	よくわからない
全体		500	35.4	7.8	27.6	53.4	23.2	30.2	11.2
性別	男性	258	37.2	8.9	28.3	51.5	24.0	27.5	11.2
	女性	242	33.5	6.6	26.9	55.4	22.3	33.1	11.2
年齢層別	20～29歳	60	33.3	10.0	23.3	36.6	23.3	13.3	30.0
	30～39歳	88	37.5	6.8	30.7	50.0	22.7	27.3	12.5
	40～49歳	117	45.3	11.1	34.2	48.7	23.9	24.8	6.0
	50～59歳	130	31.5	6.9	24.6	60.0	17.7	42.3	8.5
	60歳以上	105	28.6	4.8	23.8	62.8	29.5	33.3	8.6
居住地	東京都大田区	250	32.0	6.8	25.2	56.8	25.2	31.6	11.2
	神奈川県川崎市	250	38.8	8.8	30.0	50.0	21.2	28.8	11.2
職業別	会社員・会社役員	210	40.5	8.6	31.9	46.7	22.4	24.3	12.9
	自営業・自由業	52	25.0	7.7	17.3	69.2	28.8	40.4	5.8
	パート・アルバイト	54	42.6	5.6	37.0	48.2	35.2	13.0	9.3
	公務員・教職員・団体職員	12	25.0	0.0	25.0	58.3	25.0	33.3	16.7
	家事専業（主婦・主夫）	91	34.1	11.0	23.1	59.4	19.8	39.6	6.6
	無職	74	25.7	5.4	20.3	59.5	17.6	41.9	14.9
居住年数別	5年未満	119	47.1	12.6	34.5	43.7	22.7	21.0	9.2
	5～10年	100	37.0	6.0	31.0	49.0	26.0	23.0	14.0
	10～20年	132	34.8	8.3	26.5	50.8	23.5	27.3	14.4
	20年以上	149	25.5	4.7	20.8	66.5	21.5	45.0	8.1
婚姻	未婚	142	31.7	4.9	26.8	55.7	26.8	28.9	12.7
	既婚（離別・死別含む）	358	36.8	8.9	27.9	52.5	21.8	30.7	10.6
子供	いる	250	36.4	7.2	29.2	53.2	22.8	30.4	10.4
	いない	250	34.4	8.4	26.0	53.6	23.6	30.0	12.0

③ 居住形態別

居住形態別にみると、『地方移住意向あり』は「一戸建て（賃貸）」が 57.1%と最も多く、「集合住宅（賃貸）（48.4%）」、「社宅・独身寮（37.5%）」が続いている。「一戸建て（持家）（28.8%）」や「集合住宅（持家）（28.6%）」でも一定数の回答がみられた。

図表 101 将来的な地方移住についての考え（居住形態別）

（単位：％）

	回答数	地方移住意向あり	将来的には地方に移住したい	に条件があえば地方に移住したい	地方移住意向なし	あまりと思われない	地方に住むことは考えられない	よくわからない
全体	500	35.4	7.8	27.6	53.4	23.2	30.2	11.2
一戸建て(持家)	163	28.8	6.7	22.1	55.2	15.3	39.9	16.0
一戸建て(賃貸)	7	57.1	0.0	57.1	42.9	14.3	28.6	0.0
集合住宅(持家)	168	28.6	4.8	23.8	66.0	32.1	33.9	5.4
集合住宅(賃貸)	151	48.4	12.6	35.8	40.4	23.2	17.2	11.3
社宅・独身寮	8	37.5	0.0	37.5	25.0	12.5	12.5	37.5

④ 住みごこち満足度別

居住地域の住みごこち満足度別にみると、『地方移住意向あり』は、住みごこちが『不満』の場合 49.0%で、『満足』の 33.6%と 15.4 ポイントの差異となっている。特に、住みごこちが「やや不満である」の場合は『地方移住意向あり』は 60.6%と多くなっている。

図表 102 将来的な地方移住についての考え（住みごこち満足度別）

（単位：％）

	回答数	地方移住意向あり	将来的には地方に移住したい	に条件があえば地方に移住したい	地方移住意向なし	あまりと思われない	地方に住むことは考えられない	よくわからない
全体	500	35.4	7.8	27.6	53.4	23.2	30.2	11.2
満足	363	33.6	6.9	26.7	59.2	24.5	34.7	7.2
大変満足している	79	26.6	3.8	22.8	67.0	27.8	39.2	6.3
概ね満足している	284	35.5	7.7	27.8	57.1	23.6	33.5	7.4
どちらともいえない	88	35.3	8.0	27.3	41.0	20.5	20.5	23.9
不満	49	49.0	14.3	34.7	32.7	18.4	14.3	18.4
やや不満である	33	60.6	18.2	42.4	33.4	27.3	6.1	6.1
非常に不満である	16	25.1	6.3	18.8	31.3	0.0	31.3	43.8

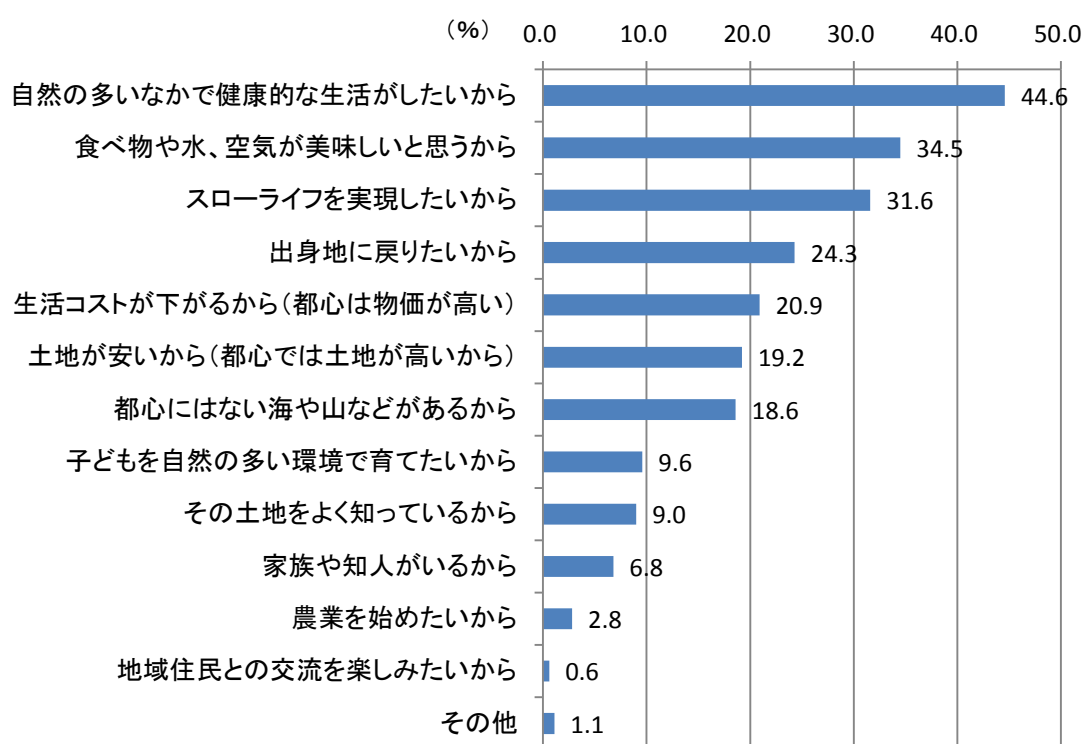
(2) 地方移住意向があると考える理由

◆ 地方移住をしたい・してもよいと考える理由は何ですか。(MA)

※地方移住をしたい・してもよいとした人のみ回答。

地方移住をしたい・してもよいと考える理由をみると、「自然の多いなかで健康的な生活がしたいから」が44.6%と最も多く、次いで、「食べ物や水、空気が美味しいと思うから(34.5%)」、「スローライフを実現したいから(31.6%)」、「出身地に戻りたいから(24.3%)」となっている。

図表 103 地方移住意向があると考える理由



MA(n=177)

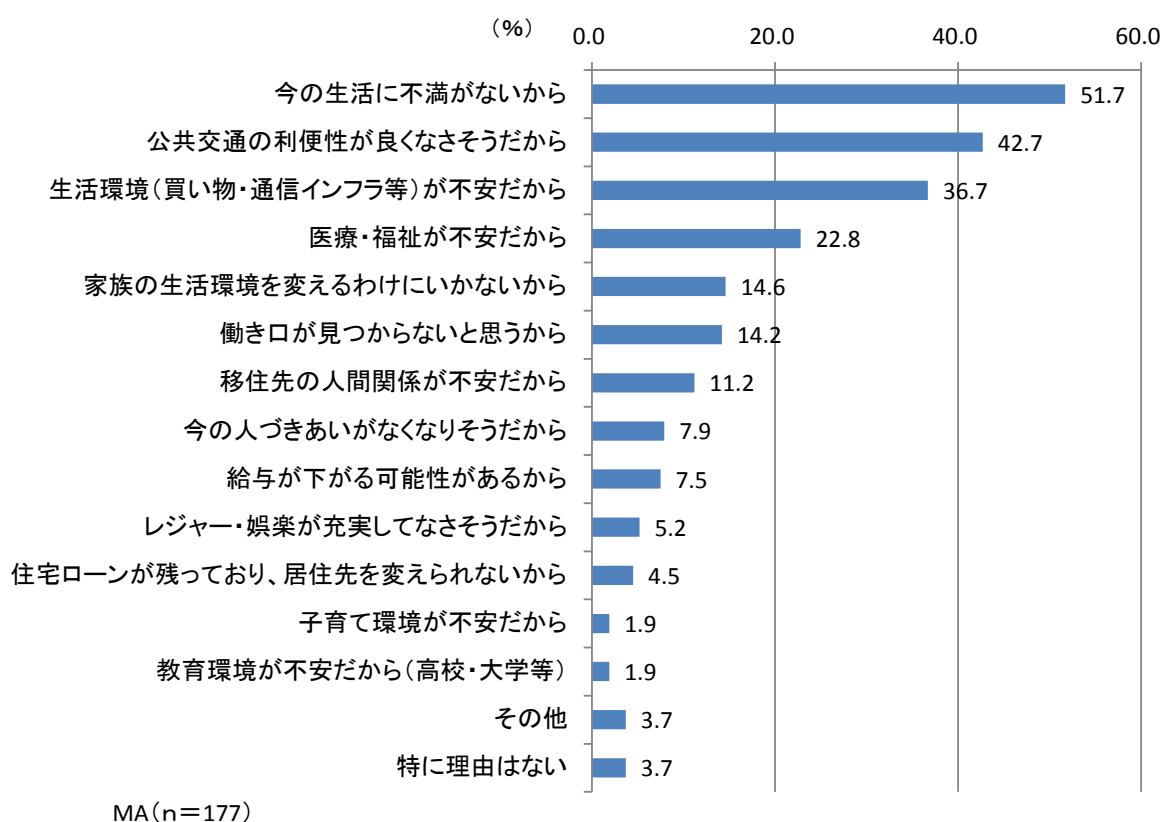
(3) 地方移住意向がない理由

◆ 地方移住をしたいと思わない・地方に住むことは考えられないと考える理由は何ですか。(MA)

※地方移住をしたいと思わない・地方に住むことは考えられないとした人のみ回答。

地方移住意向がない理由をみると、「今の生活に不満がないから」が 51.7%と最も多く、次いで、「公共交通の利便性が良くなさそうだから (42.7%)」、「生活環境 (買い物・通信インフラ等) が不安だから (36.7%)」、「医療・福祉が不安だから (22.8%)」となっている。

図表 104 地方移住意向がない理由



(4) 地方移住の対象先としての袖ヶ浦市の可能性

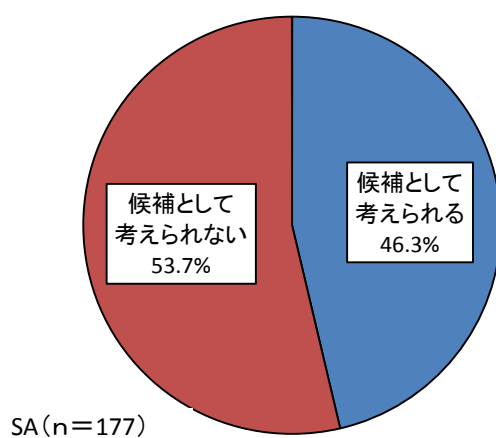
◆ 「地方移住」の対象先として、千葉県のアクアライン対岸地域である袖ヶ浦市はひとつの候補となりますか。(S A)

※地方移住をしたい・してもよいとした人のみ回答。

① 全体

地方移住の対象先として、袖ヶ浦市が候補となるかをみると、「候補として考えられる」は46.3%、「候補として考えられない」は53.7%となっている。

図表 105 地方移住の対象先としての袖ヶ浦市の可能性



② 属性別

地方移住の対象先として、袖ヶ浦市が「候補として考えられる」がそれぞれ多いのは、性別では、「女性（51.9%）」が「男性（41.7%）」より多くなっている。

年齢別には、「30～39歳（51.5%）」や「50～59歳（51.2%）」で多くなっている。

居住地域別には、「神奈川県川崎市（47.4%）」が「東京都大田区（45.0%）」をやや上回っている。

職業別には、「自営業・自由業（61.5%）」で多くなっている。

居住年数別には、「20年以上（50.0%）」で多くなっている。

婚姻別には、「既婚（47.0%）」が「未婚（44.4%）」をやや上回っている。

子どもの有無別には、「いる（47.3%）」が「いない（45.3%）」をやや上回っている。

図表 106 地方移住の対象先としての袖ヶ浦市の可能性（属性別）

（単位：％）

		回答数	候補として 考えられる	候補として 考えられない
全体		177	46.3	53.7
性別	男性	96	41.7	58.3
	女性	81	51.9	48.1
年齢層別	20～29歳	20	40.0	60.0
	30～39歳	33	51.5	48.5
	40～49歳	53	49.1	50.9
	50～59歳	41	51.2	48.8
	60歳以上	30	33.3	66.7
居住地	東京都大田区	80	45.0	55.0
	神奈川県川崎市	97	47.4	52.6
職業別	会社員・会社役員	85	42.4	57.6
	自営業・自由業	13	61.5	38.5
	パート・アルバイト	23	52.2	47.8
	公務員・教職員・団体職員	3	0.0	100.0
	家事専業（主婦・主夫）	31	54.8	45.2
	無職	19	42.1	57.9
居住年数別	5年未満	56	46.4	53.6
	5～10年	37	40.5	59.5
	10～20年	46	47.8	52.2
	20年以上	38	50.0	50.0
婚姻	未婚	45	44.4	55.6
	既婚（離別・死別含む）	132	47.0	53.0
子供	いる	91	47.3	52.7
	いない	86	45.3	54.7

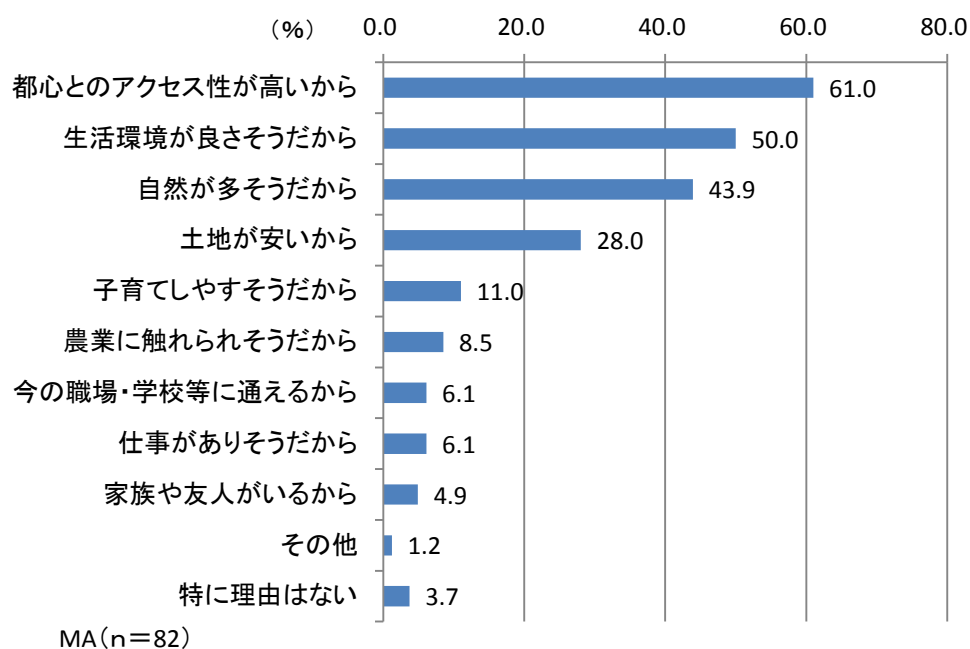
(5) 袖ヶ浦市を地方移住の対象先とする理由

◆ 袖ヶ浦市を地方移住の候補として考えられる具体的な理由は何ですか。
(MA)

※袖ヶ浦市を地方移住の候補として考えられるとした人のみ回答。

地方移住の対象先として、袖ヶ浦市が候補になるとした理由をみると、「都心とのアクセス性が高いから」が61.0%と最も多く、次いで、「生活環境が良さそうだから(50.0%)」、「自然が多そうだから(43.9%)」、「土地が安いから(28.0%)」となっている。

図表 107 袖ヶ浦市を地方移住の対象先とする理由



(6) 地方移住に関して期待する自治体の支援策

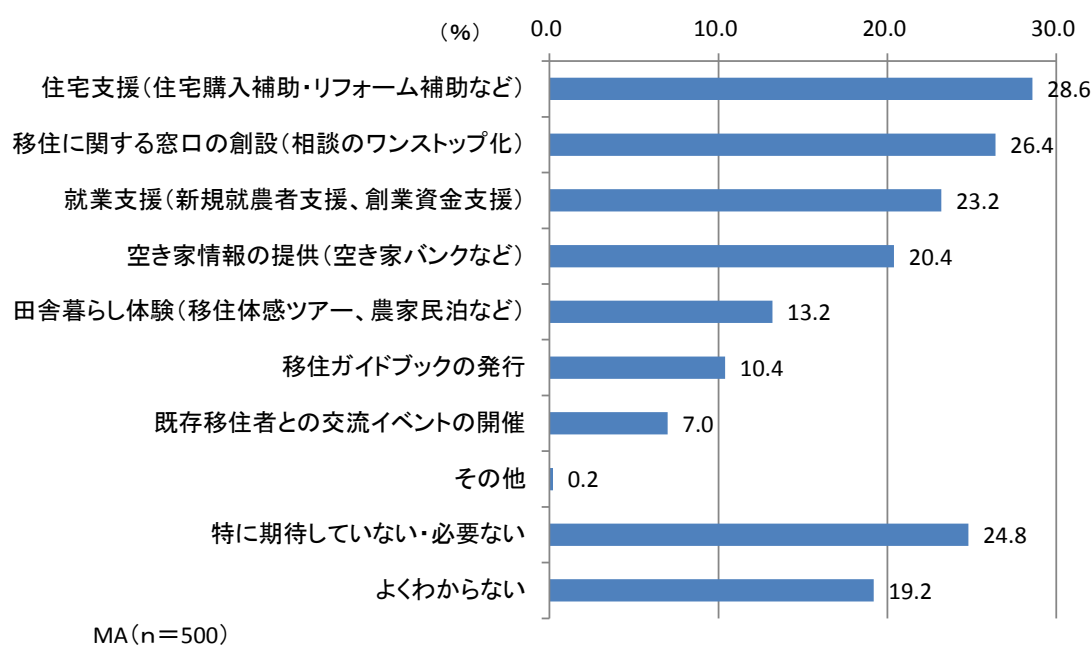
◆ 地方移住に関して自治体に期待する支援策は何ですか。(S A)

① 全体

地方移住に関して期待する自治体の支援策をみると、「住宅支援（住宅購入補助・リフォーム補助など）」が28.6%と最も多く、次いで、「移住に関する窓口（相談や行政手続きのワンストップ化）」（26.4%）、「就業支援（新規就農者支援、創業資金支援）」（23.2%）」となっている。

「特に期待していない・必要ない」は24.8%、「よくわからない」は19.2%となっている。

図表 108 地方移住に関して期待する自治体の支援策



② 属性別

性別には、「空き家情報の提供」は「男性（23.6%）」が「女性（16.9%）」を上回っている。

年齢別には、「住宅支援」は、「30～39 歳（31.8%）」が、「移住に関する窓口の創設」は、「50～59 歳（29.2%）」が、「就業支援」は、「40～49 歳」がそれぞれ最も多くなっている。

居住地域別には、「住宅支援」は、「神奈川県川崎市（32.0%）」が「東京都大田区（25.2%）」を上回っている。

婚姻別には、「住宅支援」は、「既婚（30.7%）」が「未婚（23.2%）」を上回っている。

子どもの有無別には、「住宅支援」は、「いる（34.0%）」が「いない（23.2%）」を上回っている。

図表 109 地方移住に関して期待する自治体の支援策（属性別）

（単位：％）

		回答数	住宅支援	移住に関する 窓口の創設	就業支援	空き家情報の提供	田舎暮らし体験	移住ガイドブック の発行	交流・既存移住者との イベントの開催	特に期待していない	よくわからない
全体		500	28.6	26.4	23.2	20.4	13.2	10.4	7.0	24.8	19.2
性別	男性	258	28.3	28.7	23.3	23.6	13.2	11.2	7.4	23.3	17.8
	女性	242	28.9	24.0	23.1	16.9	13.2	9.5	6.6	26.4	20.7
年齢層別	20～29歳	60	25.0	26.7	21.7	18.3	15.0	8.3	8.3	15.0	33.3
	30～39歳	88	31.8	27.3	25.0	20.5	13.6	8.0	6.8	19.3	18.2
	40～49歳	117	29.9	22.2	30.8	18.8	12.8	8.5	8.5	23.9	17.9
	50～59歳	130	30.8	29.2	23.8	18.5	12.3	12.3	3.1	29.2	15.4
	60歳以上	105	23.8	26.7	13.3	25.7	13.3	13.3	9.5	30.5	18.1
居住地	東京都大田区	250	25.2	24.8	22.0	20.4	13.2	8.4	6.0	24.4	23.2
	神奈川県川崎市	250	32.0	28.0	24.4	20.4	13.2	12.4	8.0	25.2	15.2
職業別	会社員・会社役員	210	28.6	26.7	26.7	18.6	15.7	10.5	10.0	20.5	19.5
	自営業・自由業	52	23.1	26.9	19.2	30.8	13.5	9.6	3.8	32.7	11.5
	パート・アルバイト	54	27.8	27.8	35.2	14.8	5.6	9.3	5.6	27.8	16.7
	公務員・教職員・団体職員	12	41.7	8.3	41.7	25.0	8.3	8.3	—	33.3	16.7
	家事専業(主婦・主夫)	91	35.2	28.6	18.7	14.3	13.2	7.7	5.5	26.4	19.8
	無職	74	24.3	23.0	10.8	28.4	12.2	14.9	5.4	27.0	23.0
居住年数別	5年未満	119	36.1	31.1	26.9	20.2	15.1	11.8	10.1	17.6	16.0
	5～10年	100	34.0	28.0	27.0	18.0	14.0	9.0	4.0	15.0	25.0
	10～20年	132	21.2	22.0	24.2	22.0	12.9	9.1	7.6	24.2	23.5
	20年以上	149	25.5	25.5	16.8	20.8	11.4	11.4	6.0	37.6	14.1
婚姻	未婚	142	23.2	28.9	24.6	19.0	9.9	9.2	4.2	26.8	21.1
	既婚(離別・死別含む)	358	30.7	25.4	22.6	20.9	14.5	10.9	8.1	24.0	18.4
子供	いる	250	34.0	28.4	24.4	22.0	15.2	10.4	7.6	22.4	17.6
	いない	250	23.2	24.4	22.0	18.8	11.2	10.4	6.4	27.2	20.8

4. 認知度・訪問経験

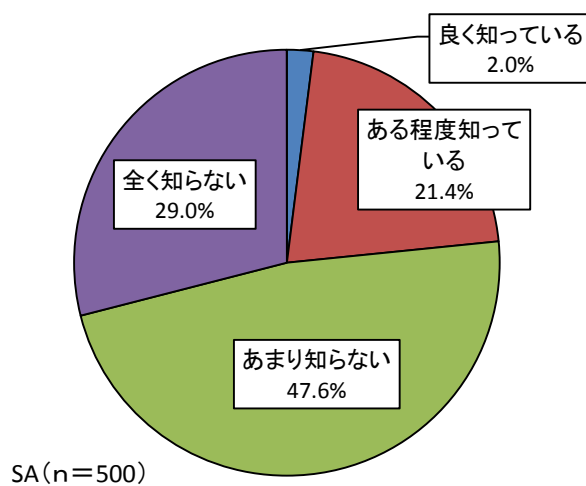
(1) 袖ヶ浦市の認知度

◆ あなたは、袖ヶ浦市をどの程度知っていますか。(S A)

① 全体

袖ヶ浦市の認知度をみると、「良く知っている(2.0%)」と「ある程度知っている(21.4%)」を合計した『知っている』は23.4%となっている。一方、「あまり知らない(47.6%)」と「全く知らない(29.0%)」を合計した『知らない』は76.6%となっている。

図表 110 袖ヶ浦市の認知度



② 属性別

袖ヶ浦市の認知度として『知っている』がそれぞれ多いのは、性別には、「男性（25.6%）」が「女性（21.1%）」を上回っている。

年齢別には、「60歳以上（32.4%）」、「50～59歳（26.9%）」で多くなっている。

居住地域別には、「東京都大田区（24.4%）」が「神奈川県川崎市（22.4%）」をやや上回っている。

職業別には、「公務員・教職員・団体職員（33.3%）」、「自営業・自由業（32.7%）」で多くなっている。

居住年数別には、「20年以上（26.8%）」で多くなっている。

婚姻別には、「既婚（25.4%）」が「未婚（18.3%）」を上回っている。

子どもの有無別には、「いる（24.8%）」が「いない（22.0%）」をやや上回っている。

図表 111 袖ヶ浦市の認知度（属性別）

（単位：%）

		回答数	知っている	良く知っている	ある程度知っている	知らない	あまり知らない	全く知らない
全体		500	23.4	2.0	21.4	76.6	47.6	29.0
性別	男性	258	25.6	2.3	23.3	74.4	49.6	24.8
	女性	242	21.1	1.7	19.4	79.0	45.5	33.5
年齢層別	20～29歳	60	13.3	3.3	10.0	86.7	40.0	46.7
	30～39歳	88	17.0	0.0	17.0	83.0	46.6	36.4
	40～49歳	117	21.4	0.9	20.5	78.7	51.3	27.4
	50～59歳	130	26.9	4.6	22.3	73.1	50.0	23.1
	60歳以上	105	32.4	1.0	31.4	67.6	45.7	21.9
居住地	東京都大田区	250	24.4	2.4	22.0	75.6	45.2	30.4
	神奈川県川崎市	250	22.4	1.6	20.8	77.6	50.0	27.6
職業別	会社員・会社役員	210	21.4	2.4	19.0	78.6	50.5	28.1
	自営業・自由業	52	32.7	1.9	30.8	67.3	48.1	19.2
	パート・アルバイト	54	22.3	1.9	20.4	77.8	51.9	25.9
	公務員・教職員・団体職員	12	33.3	0.0	33.3	66.7	41.7	25.0
	家事専業（主婦・主夫）	91	20.9	2.2	18.7	79.2	42.9	36.3
	無職	74	25.7	1.4	24.3	74.3	43.2	31.1
居住年数別	5年未満	119	20.2	1.7	18.5	79.9	47.1	32.8
	5～10年	100	20.0	2.0	18.0	80.0	44.0	36.0
	10～20年	132	25.0	3.0	22.0	75.0	45.5	29.5
	20年以上	149	26.8	1.3	25.5	73.1	52.3	20.8
婚姻	未婚	142	18.3	2.8	15.5	81.7	43.7	38.0
	既婚（離別・死別含む）	358	25.4	1.7	23.7	74.6	49.2	25.4
子供	いる	250	24.8	1.6	23.2	75.2	48.0	27.2
	いない	250	22.0	2.4	19.6	78.0	47.2	30.8

(2) 袖ヶ浦市のイメージ

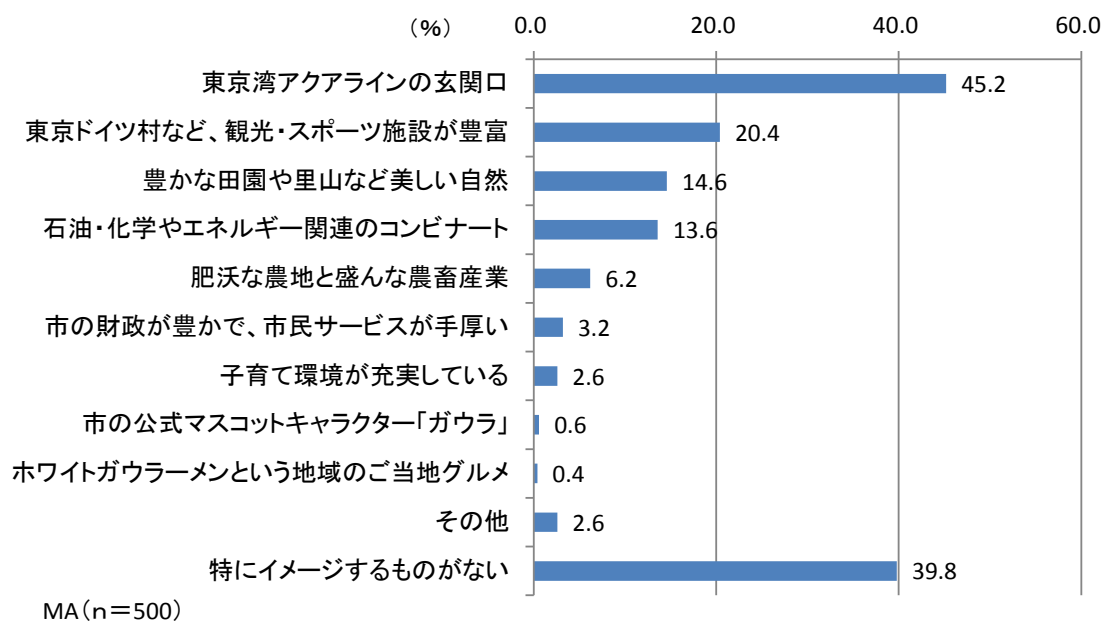
◆ あなたが持つ袖ヶ浦市のイメージとして、あてはまるものを選び下さい。(MA)

① 全体

袖ヶ浦市のイメージをみると、「東京湾アクアラインの玄関口 (45.2%)」が最も多く、次いで、「東京ドイツ村やゴルフ場など、観光・スポーツ施設が豊富 (20.4%)」、「豊かな田園や里山など美しい自然 (14.6%)」、「臨海部の石油・化学やエネルギー関連のコンビナート (13.6%)」となっている。

「特にイメージするものがない」は 39.8%であった。

図表 112 袖ヶ浦市のイメージ



② 属性別

性別には、「東京湾アクアラインの玄関口」や「臨海部のエネルギー関連のコンビナート」は「男性（49.6%、21.3%）」が「女性（40.5%、5.4%）」より多く、「豊かな田園や里山など美しい自然」は「女性（16.9%）」が「男性（12.4%）」をやや上回っている。

年齢別には、「東京湾アクアラインの玄関口」や「東京ドイツ村など、観光・スポーツ施設が豊富」は、「60歳以上」が最も多いなど、年齢層が高いほど多くなっている。「特にイメージするものがない」は「20～29歳（55.0%）」、「30～39歳（50.0%）」で多くなっている。

居住地域別には、「東京ドイツ村など、観光・スポーツ施設が豊富」は「神奈川県川崎市（23.2%）」が「東京都大田区（17.6%）」より多いが、「豊かな田園や里山など美しい自然」は、「東京都大田区（17.6%）」が「神奈川県川崎市（11.6%）」より多くなっている。

図表 113 袖ヶ浦市のイメージ（属性別）

		回答数	東京湾アクアラインの玄関口	東京ドイツ村など、観光・スポーツ施設が豊富	豊かな田園や里山など美しい自然	臨海部のエネルギー関連のコンビナート	盛んな農畜産業と肥沃な農地	市の財政が豊かで、市民サービスが手厚い	子育て環境が充実している	市の公式マスコットキャラクター「ガウラ」	ホワイトガウラ・メメント等の地域のご当地グルメ	その他	特にイメージするものがない
全体		500	45.2	20.4	14.6	13.6	6.2	3.2	2.6	0.6	0.4	2.6	39.8
性別	男性	258	49.6	21.3	12.4	21.3	5.8	3.5	1.9	0.4	0.4	2.7	37.6
	女性	242	40.5	19.4	16.9	5.4	6.6	2.9	3.3	0.8	0.4	2.5	42.1
年齢層別	20～29歳	60	31.7	11.7	11.7	—	3.3	1.7	5.0	1.7	—	—	55.0
	30～39歳	88	38.6	18.2	6.8	4.5	4.5	2.3	1.1	—	—	2.3	50.0
	40～49歳	117	42.7	19.7	12.0	10.3	6.0	3.4	1.7	1.7	—	4.3	43.6
	50～59歳	130	49.2	22.3	16.2	18.5	7.7	3.1	2.3	—	—	3.8	33.1
	60歳以上	105	56.2	25.7	23.8	26.7	7.6	4.8	3.8	—	1.9	1.0	26.7
居住地	東京都大田区	250	43.6	17.6	17.6	14.0	6.8	2.0	2.8	0.8	0.8	2.0	40.0
	神奈川県川崎市	250	46.8	23.2	11.6	13.2	5.6	4.4	2.4	0.4	—	3.2	39.6
職業別	会社員・会社役員	210	43.3	18.1	10.5	13.3	6.2	2.4	1.9	0.5	—	1.9	43.8
	自営業・自由業	52	55.8	21.2	19.2	21.2	3.8	3.8	3.8	—	—	5.8	28.8
	パート・アルバイト	54	46.3	16.7	18.5	5.6	3.7	3.7	1.9	—	1.9	3.7	38.9
	公務員・教職員・団体職員	12	50.0	25.0	8.3	16.7	—	8.3	8.3	—	—	—	25.0
	家事専業(主婦・主夫)	91	39.6	23.1	17.6	8.8	11.0	2.2	3.3	1.1	—	3.3	39.6
	無職	74	48.6	24.3	16.2	21.6	4.1	5.4	2.7	1.4	1.4	1.4	39.2
居住年数別	5年未満	119	44.5	20.2	10.1	8.4	5.9	2.5	3.4	0.8	—	2.5	41.2
	5～10年	100	34.0	20.0	12.0	9.0	5.0	—	3.0	1.0	—	2.0	54.0
	10～20年	132	47.7	16.7	18.9	15.2	7.6	3.8	3.0	0.8	—	4.5	37.9
	20年以上	149	51.0	24.2	16.1	19.5	6.0	5.4	1.3	—	1.3	1.3	30.9
婚姻	未婚	142	35.9	14.8	9.9	7.7	3.5	2.1	2.1	0.7	0.7	2.8	50.7
	既婚(離別・死別含む)	358	48.9	22.6	16.5	15.9	7.3	3.6	2.8	0.6	0.3	2.5	35.5
子供	いる	250	52.0	23.6	17.6	15.2	6.8	3.6	3.2	0.8	0.4	2.4	34.8
	いない	250	38.4	17.2	11.6	12.0	5.6	2.8	2.0	0.4	0.4	2.8	44.8

③ 認知度別

袖ヶ浦市のイメージを認知度別にみると、『知っている』と回答した人は、「東京湾アクアラインの玄関口（70.9%）」が多く、全体（45.2%）を 25.7 ポイント上回っている。また、「臨海部のエネルギー関連のコンビナート（32.5%）」も全体（13.6%）を 18.9 ポイント上回っている。

「特にイメージするものがない」は、『知らない（49.6%）』が、『知っている（7.7%）』で大きな差異となっている。

図表 114 袖ヶ浦市のイメージ（認知度別）

（単位：％）

	回答数	東京湾アクアラインの玄関口	東京ドイツ村など、観光・スポーツ施設が豊富	豊かな田園や里山など美しい自然	臨海部のエネルギー関連のコンビナート	盛んな農畜産業	肥沃な農地と市民サービスが手厚い	市の財政が豊かで、子育て環境が充実している	ホワイต์ガウラーメン等の地域のご当地グルメ	市の公式マスコットキャラクター「ガウラー」	その他	特にイメージするものがない
全体	500	45.2	20.4	14.6	13.6	6.2	3.2	2.6	0.4	0.6	2.6	39.8
知っている	117	70.9	38.5	23.9	32.5	12.8	5.1	6.0	0.9	0.0	5.1	7.7
良く知っている	10	60.0	40.0	10.0	—	10.0	10.0	10.0	—	—	—	20.0
ある程度知っている	107	72.0	38.3	25.2	35.5	13.1	4.7	5.6	0.9	—	5.6	6.5
知らない	383	37.3	14.9	11.7	7.8	4.2	2.6	1.6	0.3	0.8	1.8	49.6
あまり知らない	238	50.0	20.2	13.4	11.3	5.9	2.9	1.3	0.4	—	2.1	35.7
全く知らない	145	16.6	6.2	9.0	2.1	1.4	2.1	2.1	—	2.1	1.4	72.4

(3) 袖ヶ浦市への来訪経験

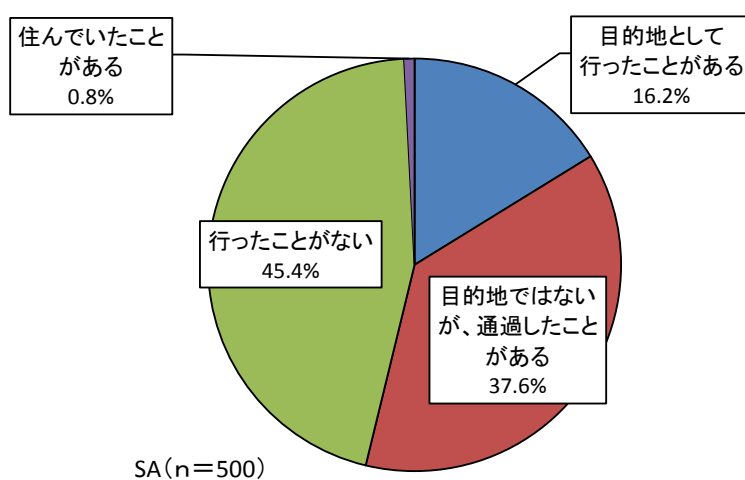
◆ あなたは、袖ヶ浦市に来訪した経験がありますか。(S A)

① 全体

袖ヶ浦市への来訪経験をみると、「行ったことがない」が45.4%と最も多く、「目的地ではないが、通過したことがある(37.6%)」が続いている。

「目的地として行ったことがある」は16.2%となっている。

図表 115 袖ヶ浦市への来訪経験



② 属性別

性別には、「目的地として行ったことがある」は、「女性（17.8%）」が「男性（14.7%）」をやや上回っており、「目的地ではないが、通過したことがある」は、「男性（42.6%）」が「女性（32.2%）」を上回っている。

年齢別には、「目的地として行ったことがある」は、「40～49 歳（17.9%）」、「60 歳以上（17.1%）」で多くなっている。「行ったことがない」は、「20～29 歳（60.0%）」が最も多くなり、年齢が高いほど少なくなっている。

居住地域別には、「目的地として行ったことがある」は、「神奈川県川崎市（17.6%）」が「東京都大田区（14.8%）」より多くなっている。

婚姻別には、「目的地として行ったことがある」は、「既婚（17.9%）」が「未婚（12.0%）」を上回っている。

子どもの有無別には、「目的地として行ったことがある」は「いる（20.0%）」が「いない（12.4%）」をやや上回っている。

図表 116 袖ヶ浦市への来訪経験（属性別）

（単位：％）

		回答数	目的地として 行ったこと がある	目的地では ないが、通 過したこと がある	行ったこと がない	住んでいた ことがある
全体		500	16.2	37.6	45.4	0.8
性別	男性	258	14.7	42.6	41.9	0.8
	女性	242	17.8	32.2	49.2	0.8
年齢層別	20～29歳	60	11.7	26.7	60.0	1.7
	30～39歳	88	15.9	27.3	54.5	2.3
	40～49歳	117	17.9	34.2	47.9	—
	50～59歳	130	16.2	46.9	36.2	0.8
	60歳以上	105	17.1	44.8	38.1	—
居住地	東京都大田区	250	14.8	36.8	48.0	0.4
	神奈川県川崎市	250	17.6	38.4	42.8	1.2
職業別	会社員・会社役員	210	16.2	35.2	46.7	1.9
	自営業・自由業	52	13.5	48.1	38.5	—
	パート・アルバイト	54	14.8	27.8	57.4	—
	公務員・教職員・団体職員	12	8.3	58.3	33.3	—
	家事専業（主婦・主夫）	91	17.6	36.3	46.2	—
	無職	74	20.3	40.5	39.2	—
居住年数別	5年未満	119	18.5	26.1	54.6	0.8
	5～10年	100	11.0	37.0	51.0	1.0
	10～20年	132	17.4	37.1	43.9	1.5
	20年以上	149	16.8	47.7	35.6	—
婚姻	未婚	142	12.0	31.7	56.3	—
	既婚（離別・死別含む）	358	17.9	39.9	41.1	1.1
子供	いる	250	20.0	39.2	40.0	0.8
	いない	250	12.4	36.0	50.8	0.8

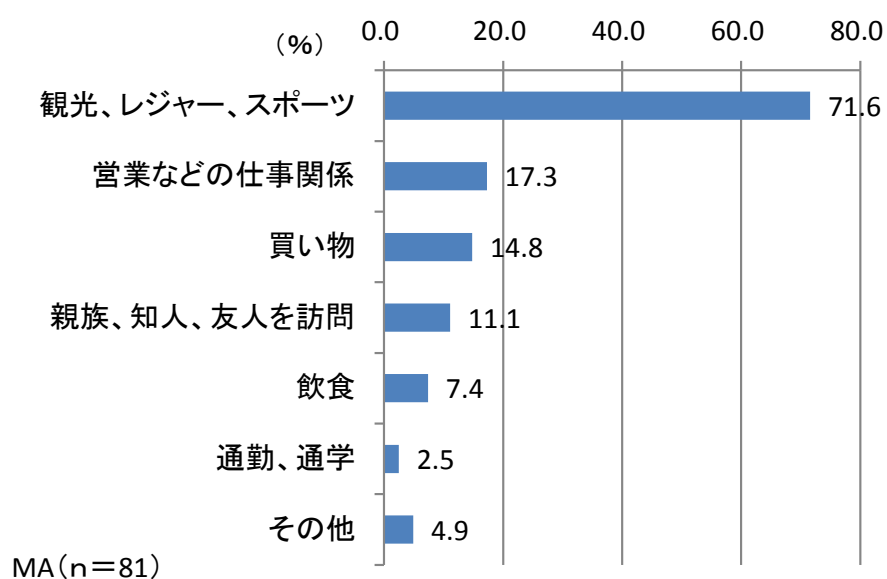
(4) 袖ヶ浦市を来訪した主な目的

◆ 袖ヶ浦市を来訪した主な目的は何ですか。(MA)

※袖ヶ浦市を目的地として行ったことがあるとした人のみ回答。

袖ヶ浦市を来訪した主な目的をみると、「観光・レジャー・スポーツ」が 71.6%と圧倒的に多くなっている。そのほかは大きく離れて、「営業などの仕事関係 (17.3%)」、「買い物 (14.8%)」、「親族、知人、友人を訪問 (11.1%)」となっている。

図表 117 袖ヶ浦市を来訪した主な目的



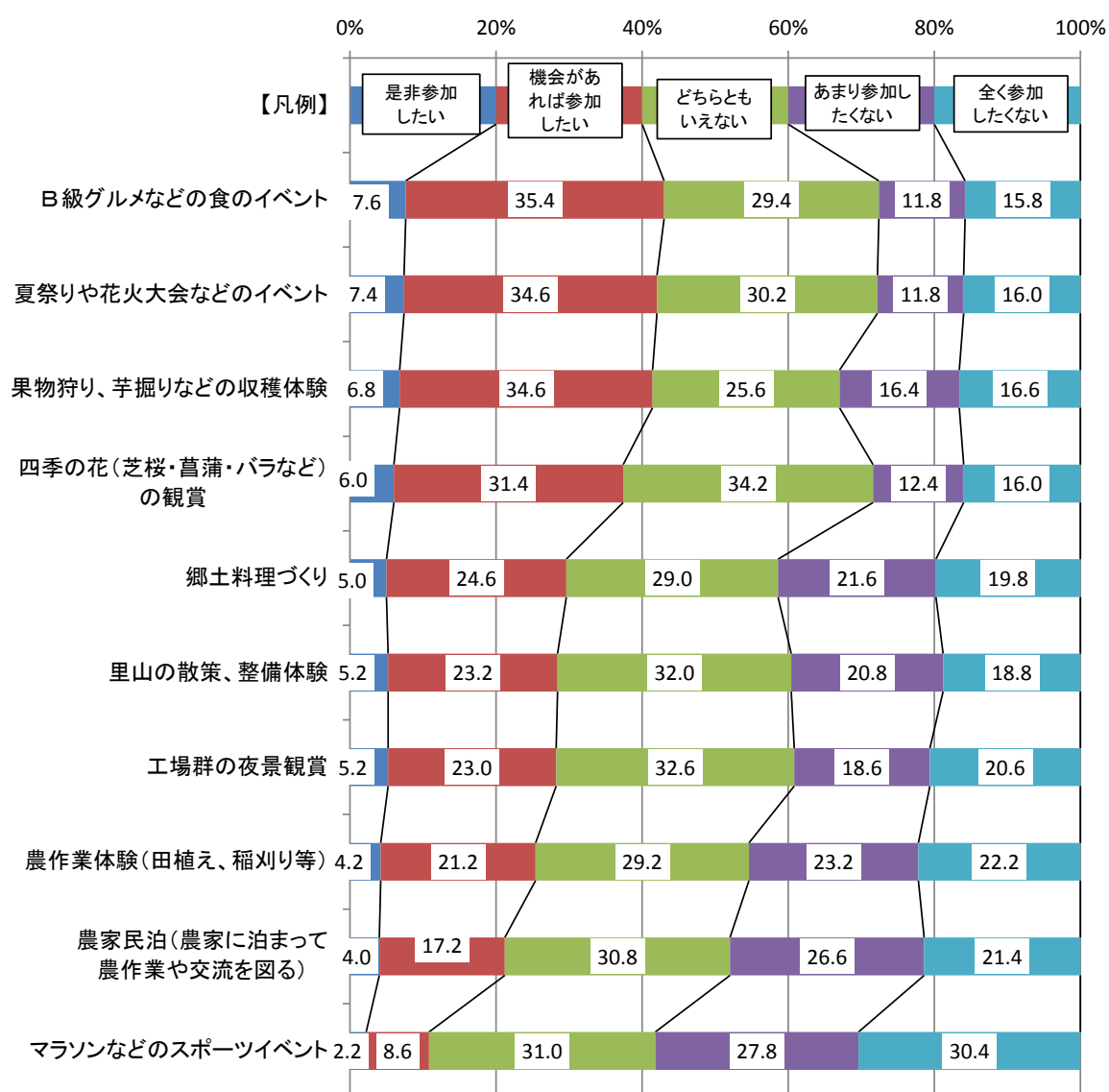
(5) 袖ヶ浦市で開催される取り組み・イベント等への参加意向

◆ あなたが持つ袖ヶ浦市のイメージとして、あてはまるものをお選び下さい。(M A)

① 全体

袖ヶ浦市で開催される取り組み、イベント等への参加意向をみると、「是非参加したい」と「機会があれば参加したい」を合計した『参加したい』は、「B級グルメなどの食のイベント」が43.0%と最も多く、次いで、「夏祭りや花火大会などのイベント(42.0%)」、「果物狩り、芋掘りなどの収穫体験(41.4%)」、「四季の花(芝桜・菖蒲・バラなど)の観賞(37.4%)」となっている。

図表 118 袖ヶ浦市で開催される取り組み・イベント等への参加意向



② 属性別

袖ヶ浦市で開催される取り組み、イベント等へ『参加したい』を属性別にみると、性別には、ほとんどの項目で「女性」が「男性」を上回っている。

年齢別には、「B級グルメなどの食のイベント」や「夏祭りや花火大会などのイベント」は、「30～39歳（51.1%、56.8%）」が最も多くなっている。「果物狩り、芋掘りなどの収穫体験」は、「20～29歳（51.7%）」が、「四季の花の観賞」は「60歳以上（44.8%）」が、「郷土料理づくり」は「30～39歳（40.9%）」が多くなっている。

居住地域別には、すべての項目でほとんど差異がみられない。

図表 119 袖ヶ浦市で開催されるイベント等へ『参加したい』割合（属性別）

(単位:%)

		回答数	B級 グルメ イベント などの食の	夏祭 りや花 火大会 などの イベン ト	果物 狩り、 芋掘り などの 収穫体 験	四季 の花（ 芝桜・ 菖蒲・ バラな ど）の 鑑賞	郷土 料理づ くり	里山 の散策 、整備 体験	工場 群の夜 景観賞	（田植 え、稲 刈り等 ） 農業 体験	農家 民泊（ 農家に 泊まって 農業や 交流を 図る）	マラ ソンな どのス ポーツ イベン ト
全体		500	43.0	42.0	41.4	37.4	29.6	28.4	28.2	25.4	21.2	10.8
性別	男性	258	36.0	34.5	30.6	30.2	23.6	26.4	22.5	18.2	19.0	11.6
	女性	242	50.4	50.0	52.9	45.0	36.0	30.6	34.3	33.1	23.6	9.9
年齢層別	20～29歳	60	50.0	50.0	51.7	31.7	31.7	25.0	33.3	35.0	26.7	16.7
	30～39歳	88	51.1	56.8	50.0	40.9	40.9	25.0	33.0	37.5	21.6	12.5
	40～49歳	117	45.3	47.9	39.3	36.8	32.5	29.1	35.0	28.2	23.9	11.1
	50～59歳	130	40.8	33.1	40.0	32.3	26.2	29.2	25.4	19.2	21.5	9.2
	60歳以上	105	32.4	29.5	32.4	44.8	20.0	31.4	17.1	14.3	14.3	7.6
居住地	東京都大田区	250	41.2	41.2	41.2	38.8	28.4	28.4	29.2	24.0	22.0	11.2
	神奈川県川崎市	250	44.8	42.8	41.6	36.0	30.8	28.4	27.2	26.8	20.4	10.4
職業別	会社員・会社役員	210	43.8	43.8	40.5	30.5	29.5	31.4	29.5	26.7	24.3	15.2
	自営業・自由業	52	40.4	34.6	38.5	48.1	26.9	25.0	23.1	25.0	17.3	7.7
	パート・アルバイト	54	44.4	46.3	48.1	48.1	35.2	29.6	40.7	31.5	27.8	7.4
	公務員・教職員・団体職員	12	41.7	41.7	50.0	25.0	41.7	33.3	41.7	16.7	25.0	8.3
	家事専業(主婦・主夫)	91	51.6	48.4	50.5	42.9	33.0	27.5	28.6	31.9	16.5	7.7
	無職	74	28.4	28.4	28.4	33.8	17.6	20.3	13.5	12.2	13.5	5.4
居住年数別	5年未満	119	53.8	52.9	46.2	36.1	35.3	31.1	30.3	32.8	26.9	16.0
	5～10年	100	46.0	44.0	43.0	36.0	27.0	26.0	28.0	28.0	21.0	9.0
	10～20年	132	35.6	40.9	41.7	37.1	34.8	31.1	32.6	27.3	23.5	15.9
	20年以上	149	38.9	32.9	36.2	39.6	22.1	25.5	22.8	16.1	14.8	3.4
婚姻	未婚	142	38.0	39.4	28.9	30.3	22.5	19.7	29.6	19.0	16.2	7.7
	既婚(離別・死別含む)	358	45.0	43.0	46.4	40.2	32.4	31.8	27.7	27.9	23.2	12.0
子供	いる	250	44.4	42.8	50.4	44.4	33.6	33.6	26.4	30.0	24.4	11.6
	いない	250	41.6	41.2	32.4	30.4	25.6	23.2	30.0	20.8	18.0	10.0

袖ヶ浦市まち・ひと・しごと創生総合戦略 アンケート調査結果

【袖ヶ浦高等学校生徒】

1. 調査の目的・方法等

(1) 調査目的

地方創生の取組を進めるにあたり、袖ヶ浦市が将来に向かって発展・成長するためには若い世代の協力・活躍が必要であり、将来を担う若い世代の意見や希望を調査し、戦略づくりの基礎資料として役立てていくためアンケート調査を実施した。

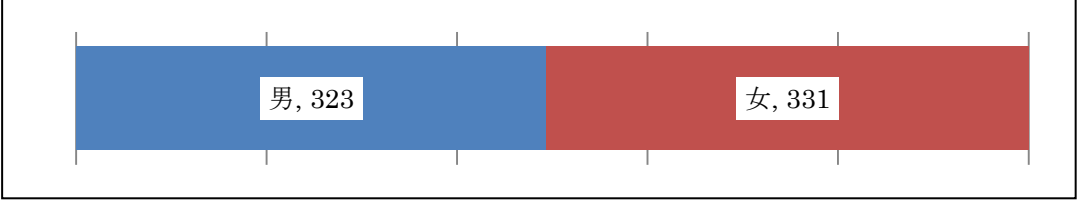
(2) 調査方法等

- 調査対象者：袖ヶ浦高校全校生徒
- 調査方法：学校での配布、回収
- 調査時期：平成27年7月
- 回答数：654

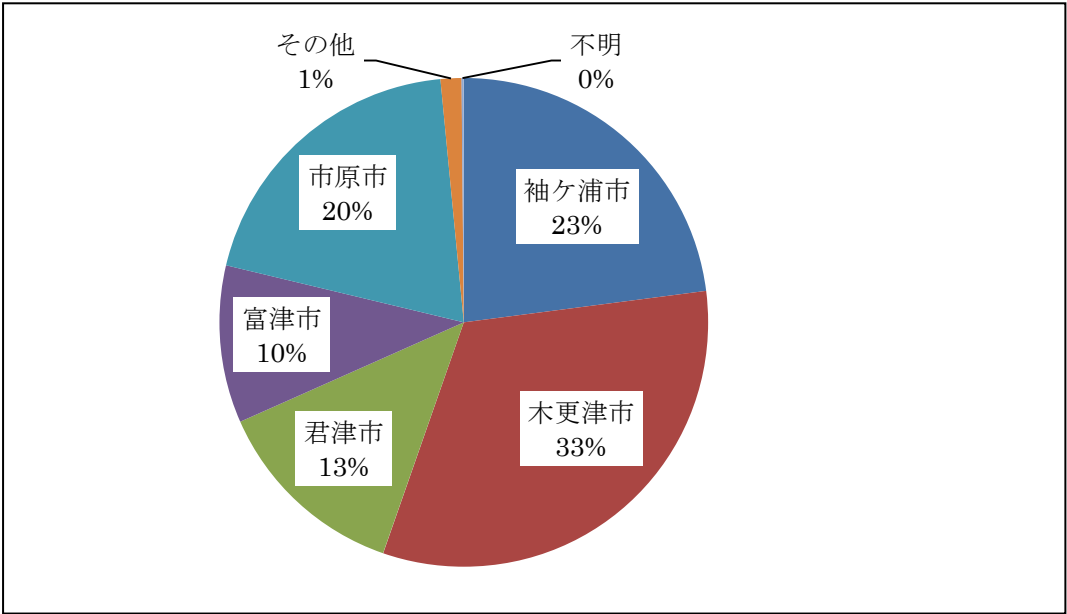
2. 調査結果

(1) 回答者の属性

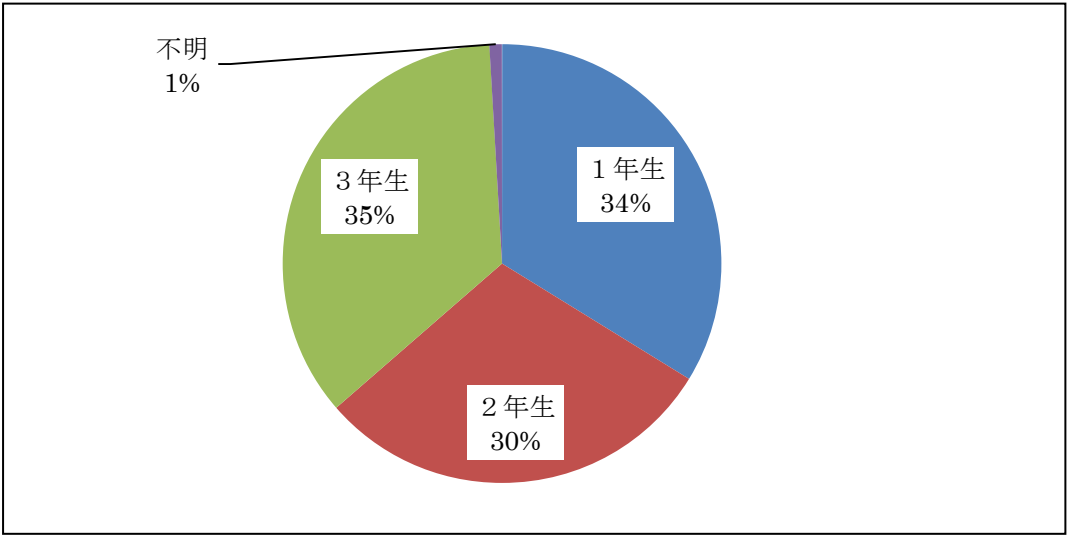
【性別】



【居住地】

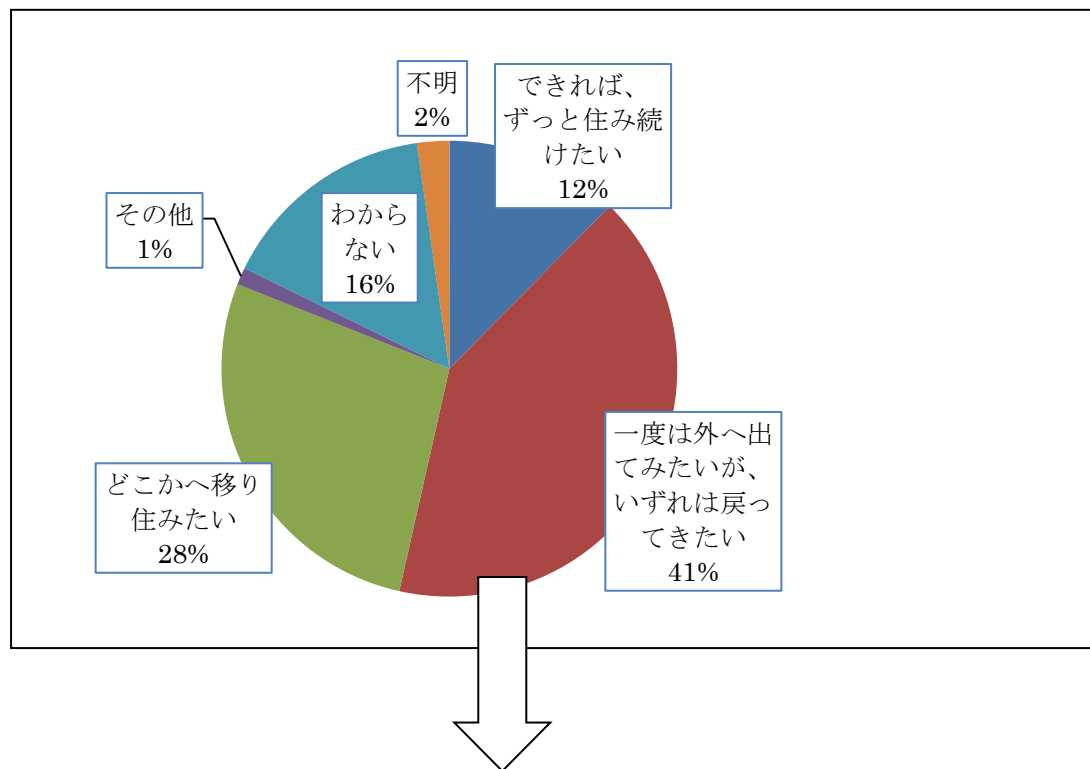


【学年】



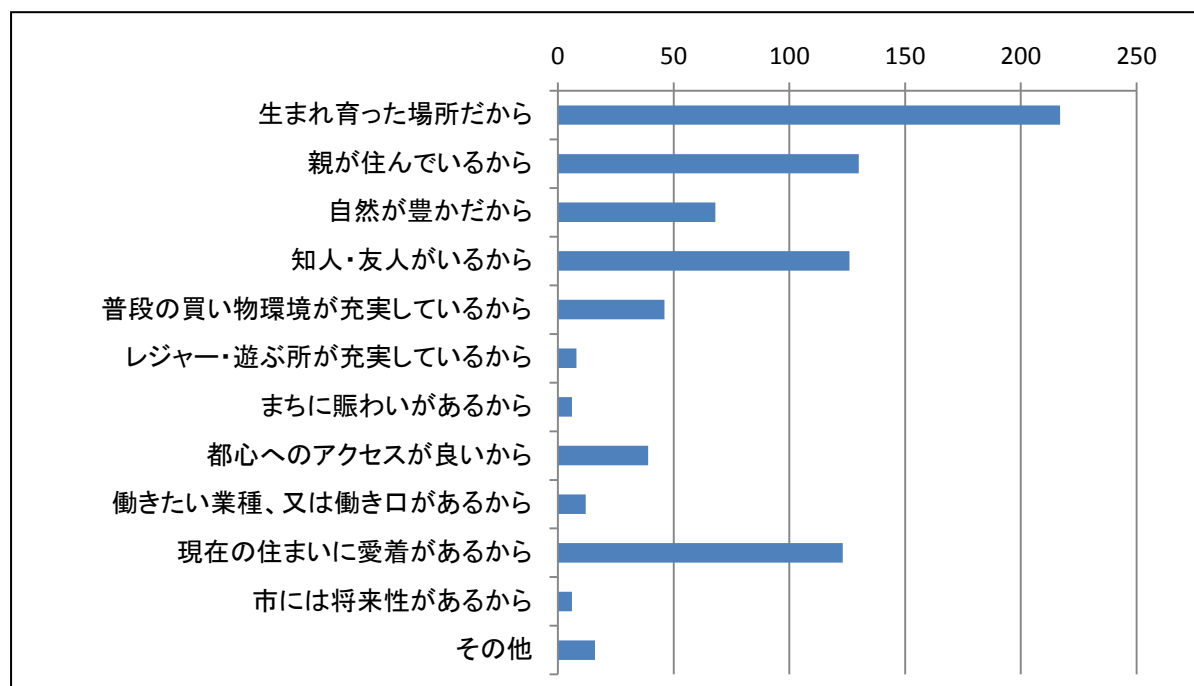
(2) 定住意向等

【定住意向】



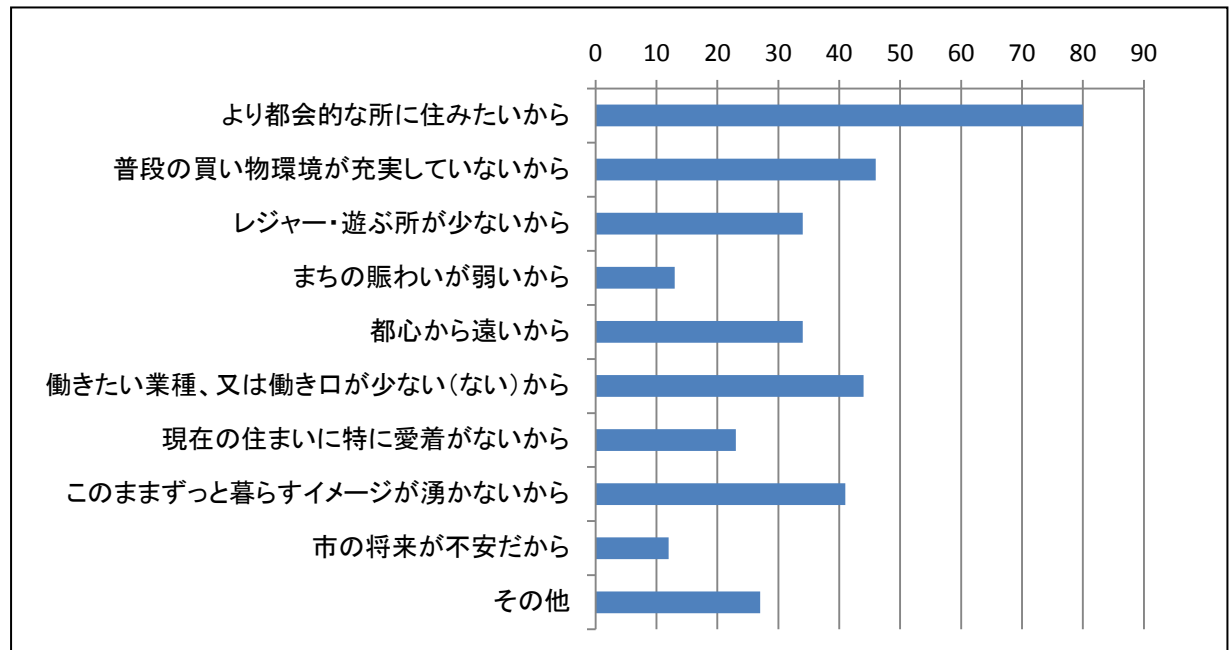
【住み続けたい理由】

※「できれば、ずっと住み続けたい」「一度は外へ出てみたいが、いずれは戻ってきたい」と回答した理由

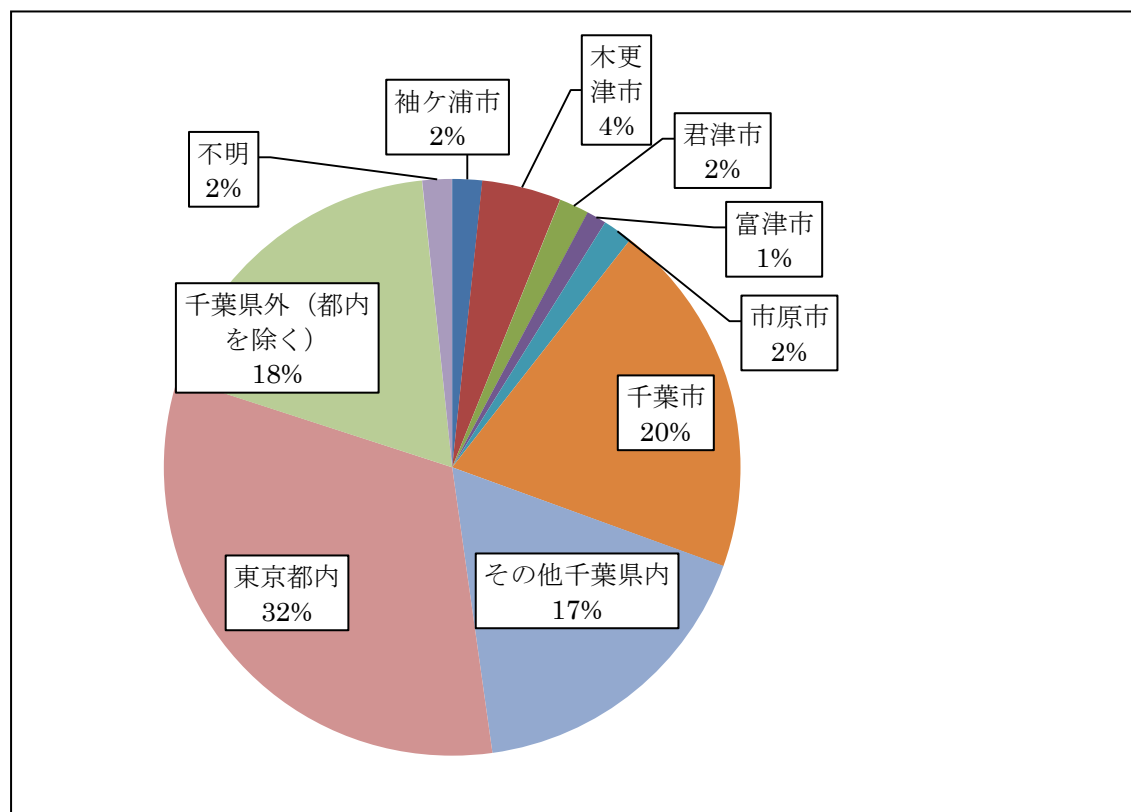


【移り住みたい理由】

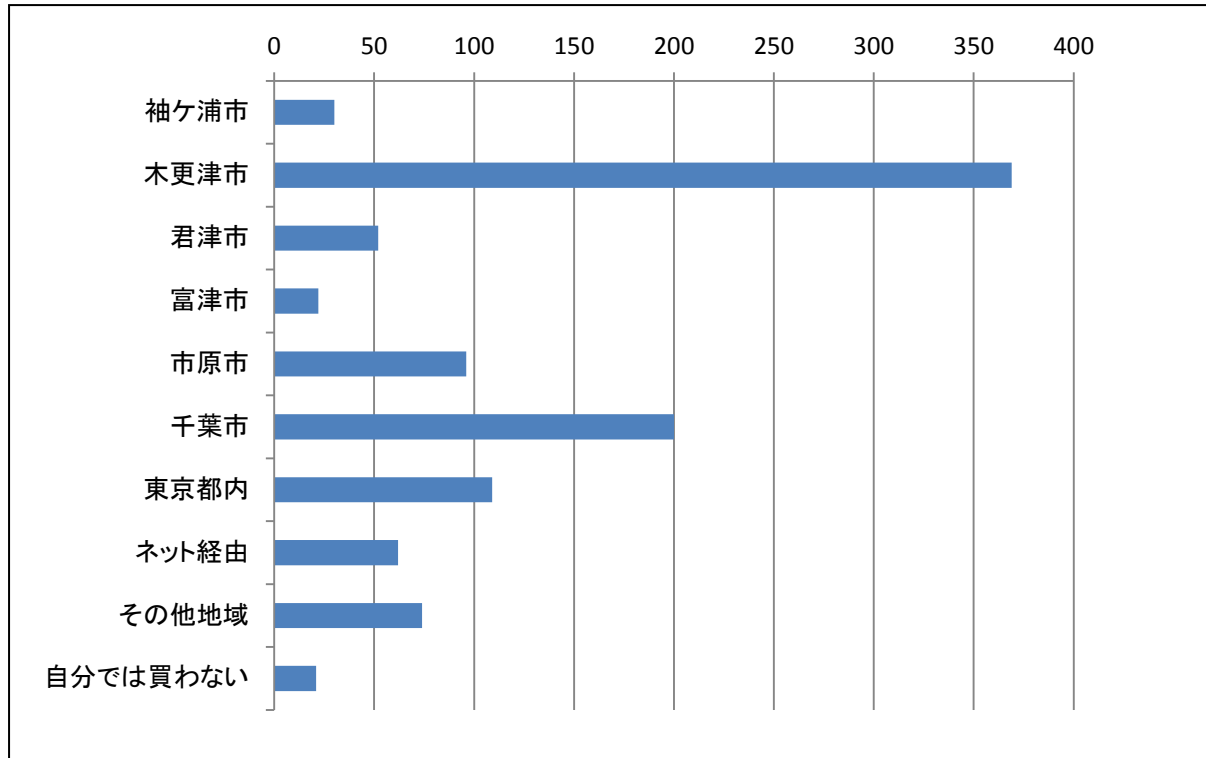
※「どこかへ移り住みたい」と回答した理由



【移り住みたい場所】

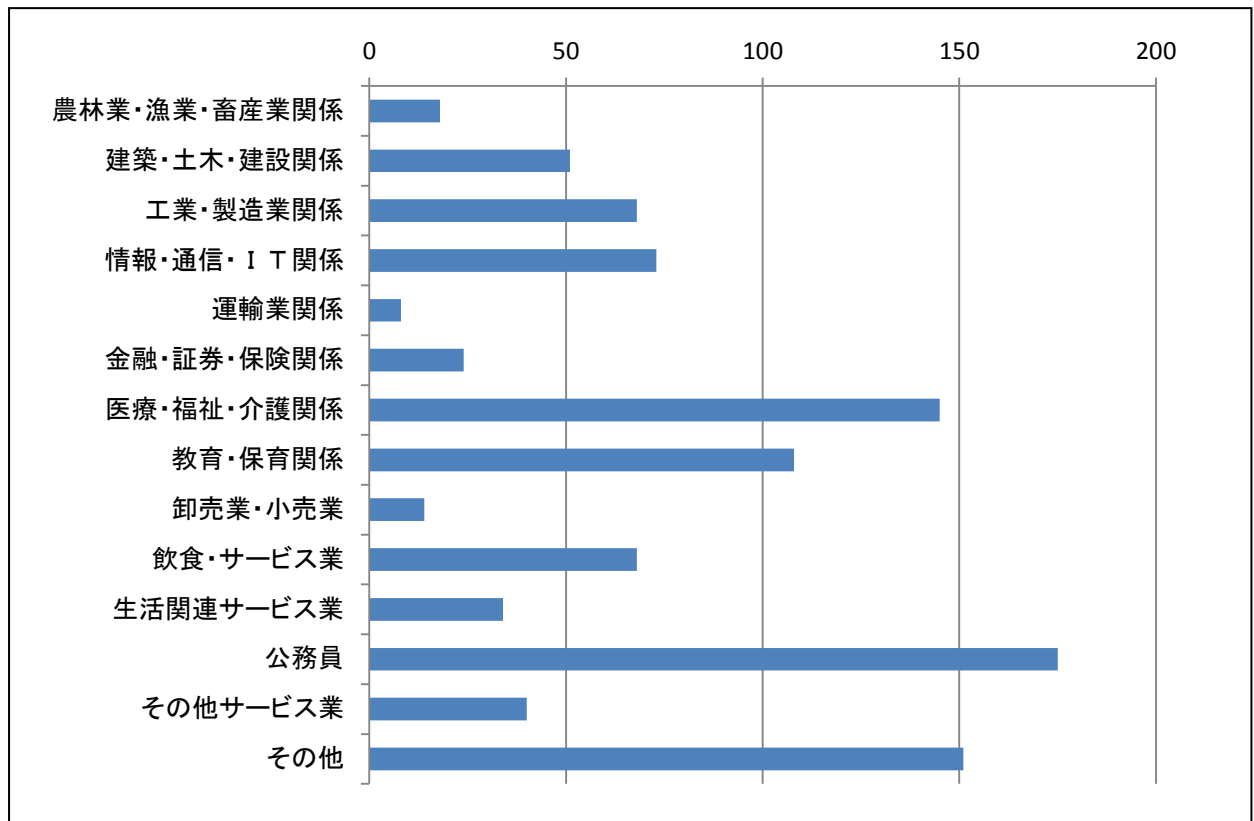


【買い物する場所（ファッション関係）】（2つまで回答可）

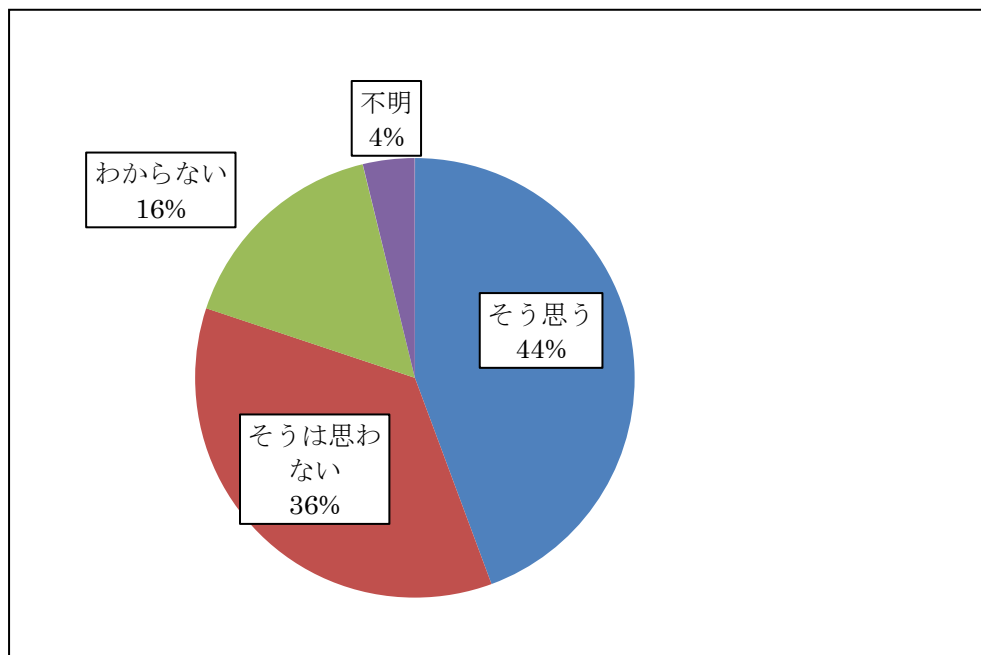


（3）就職等

【将来就職したいと思う仕事】（3つまで回答可）

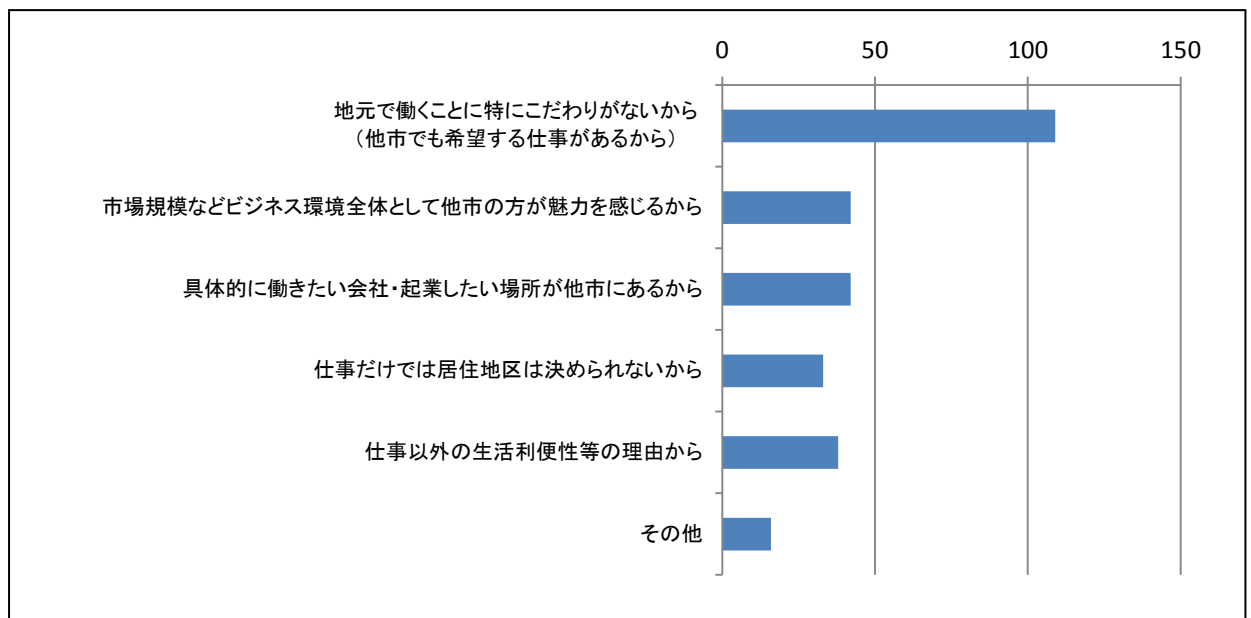


【地元での就職】 (希望する仕事が地元にあった場合は地元で就職したいか)



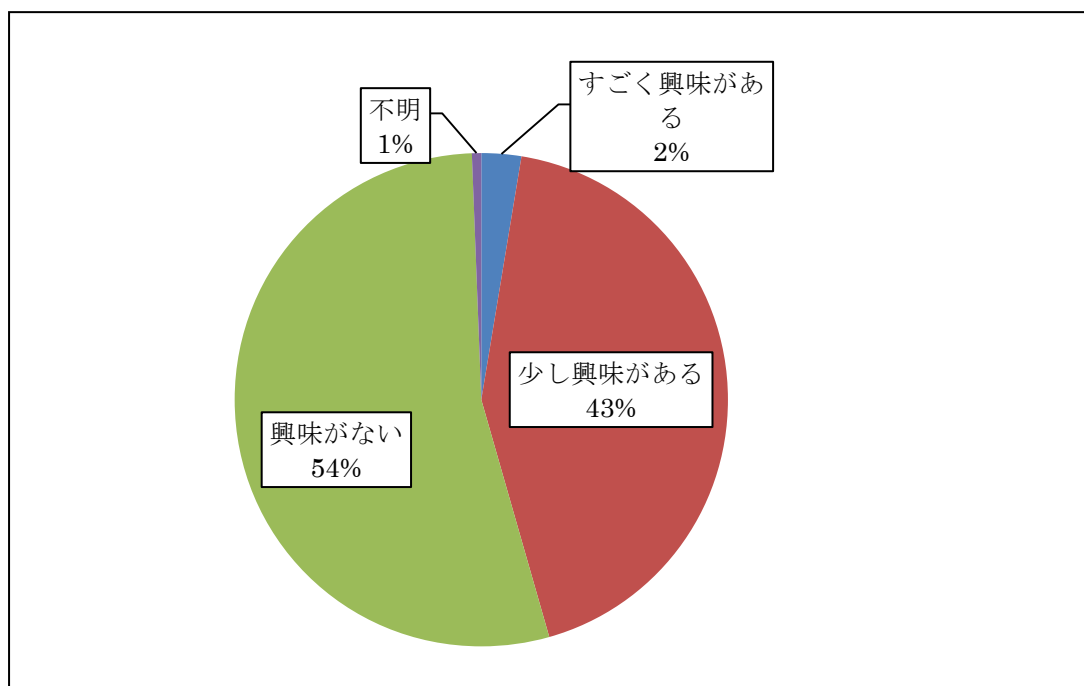
【地元で就職したいと思わない理由】 (3つまで回答可)

※「そうは思わない」と回答した理由

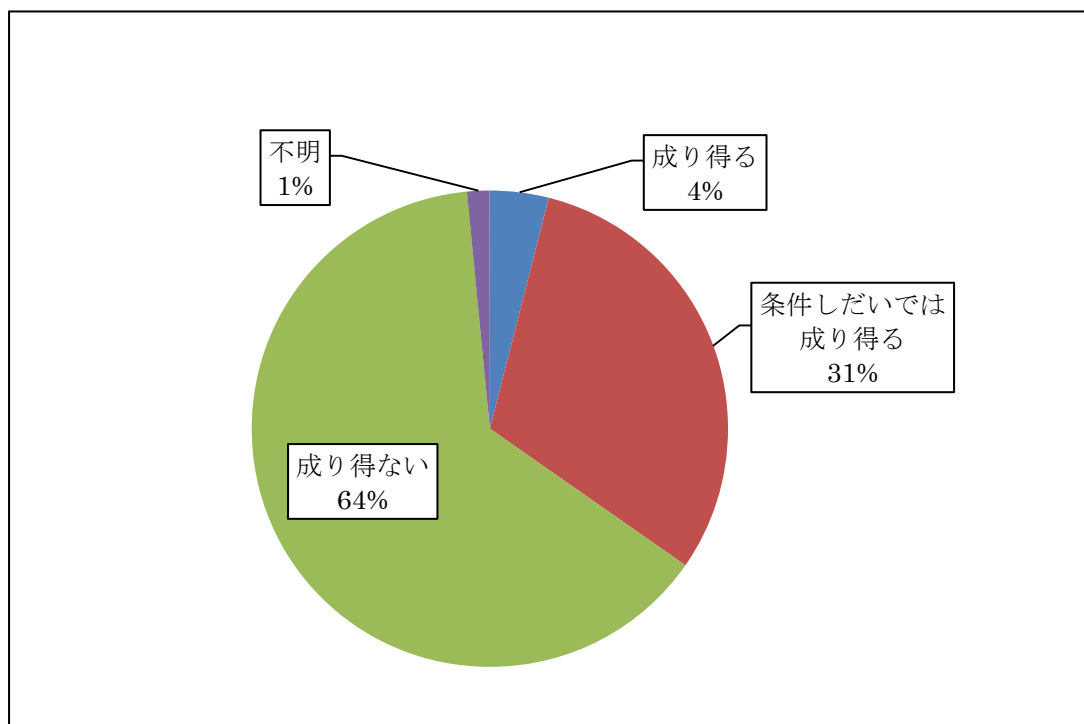


(4) 農業

【農業への興味】

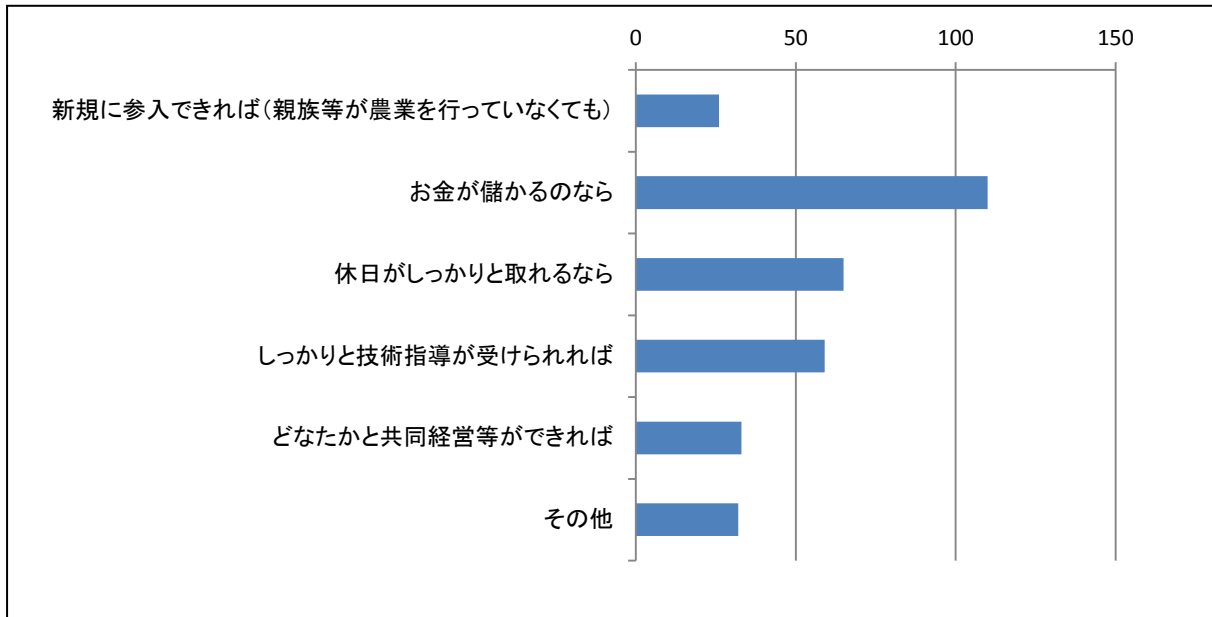


【農業が将来の職業選択のひとつとなるか】



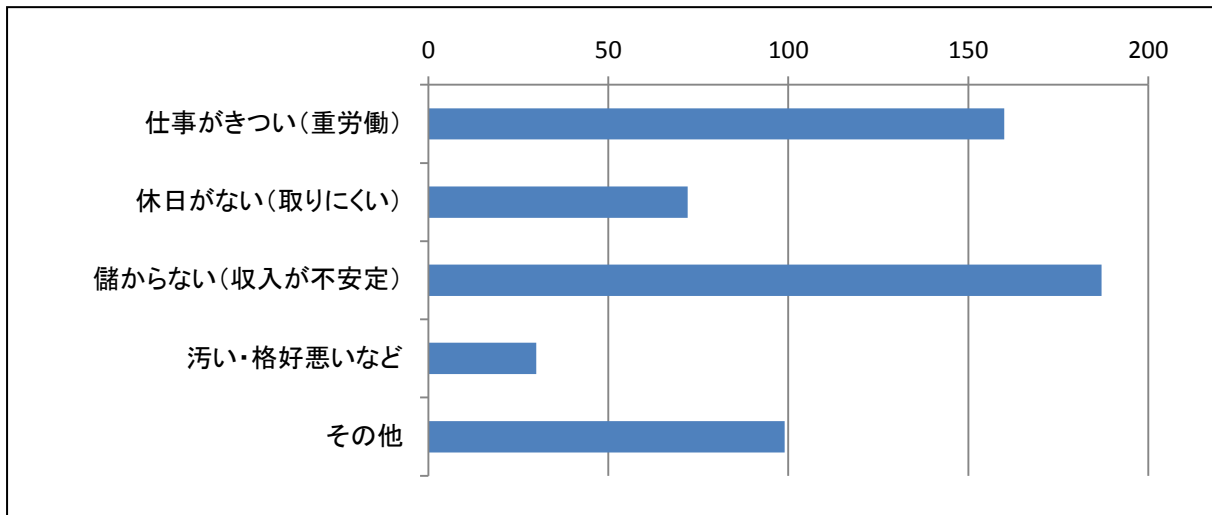
【職業と成り得る理由】（2つまで回答可）

※「条件しだいでは成り得る」と回答した理由



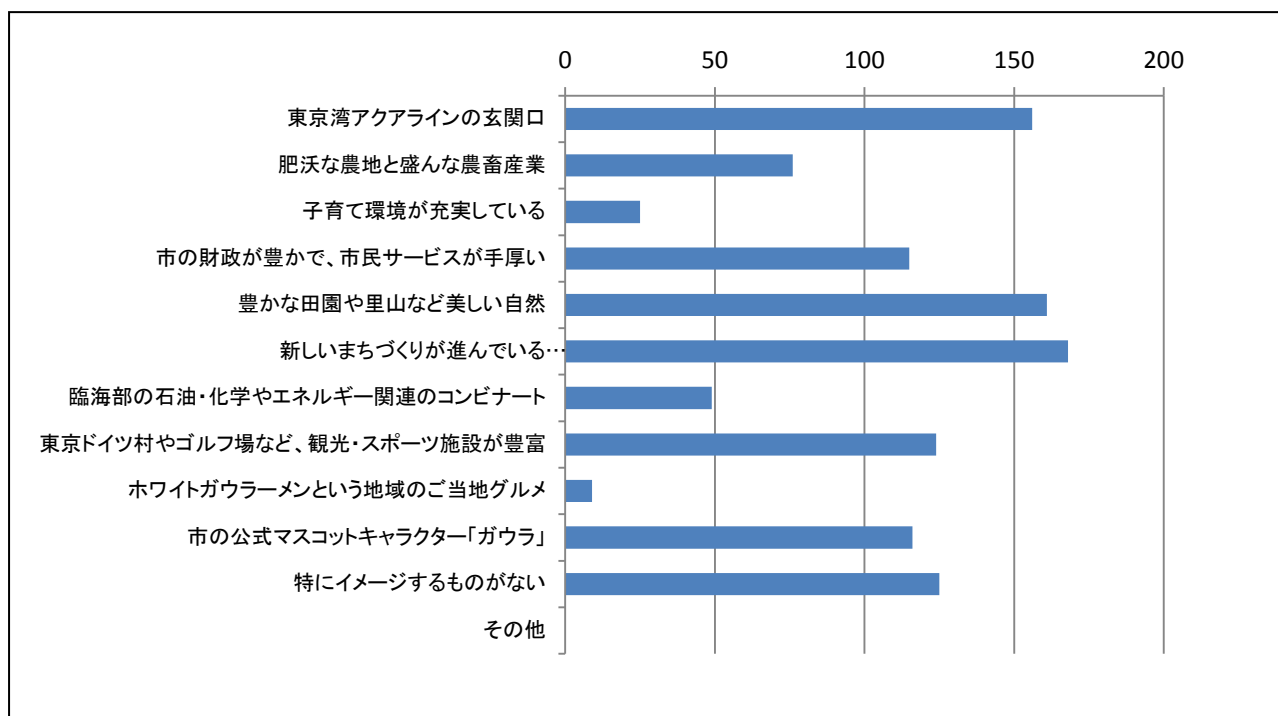
【農業に対するイメージ】（2つまで回答可）

※「成り得ない」と回答した人の農業に対するイメージ

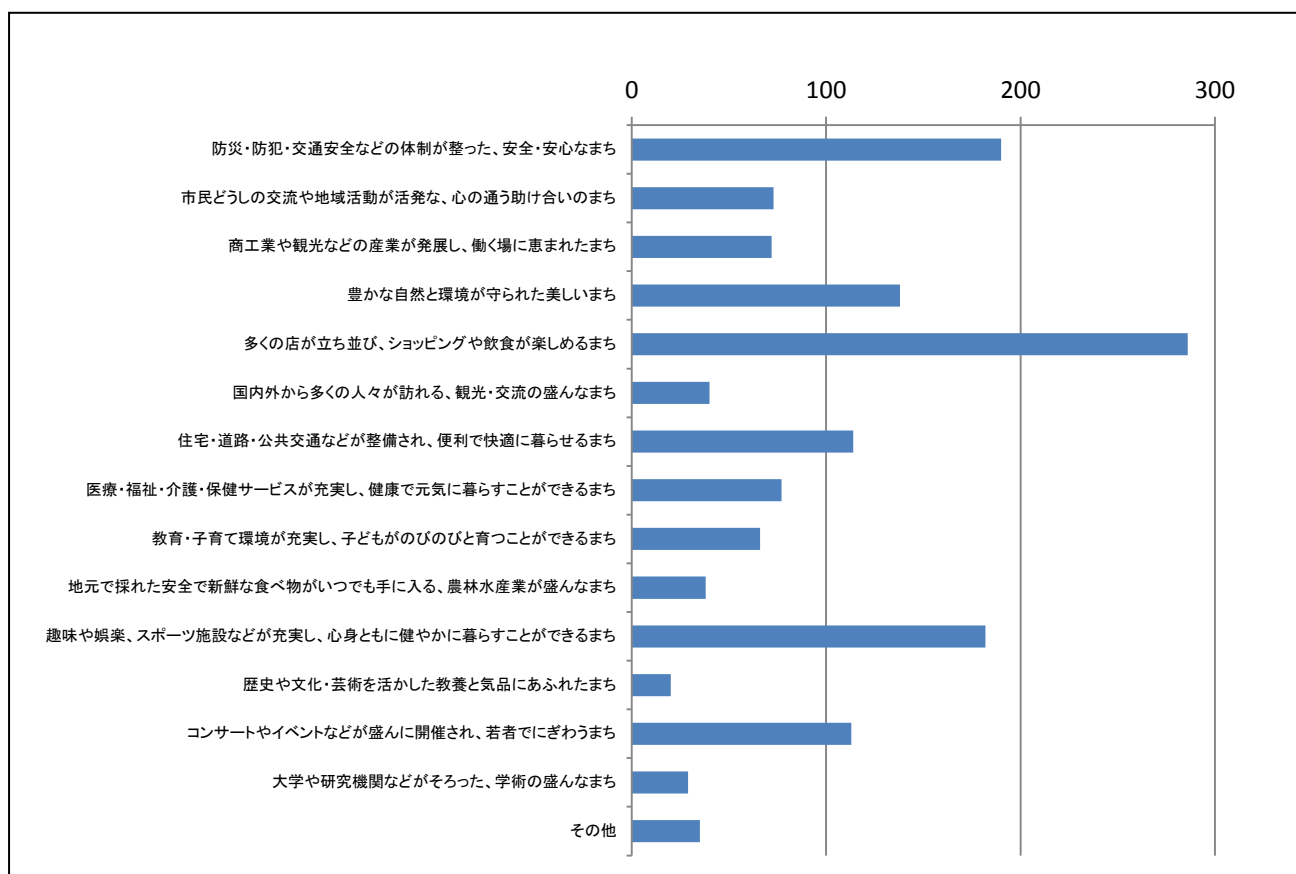


(5) 市のイメージ、将来の希望

【袖ヶ浦市のイメージ】（3つまで回答可）



【将来望むまちの姿】（3つまで回答可）



袖ケ浦市まち・ひと・しごと創生総合戦略（全体構成）骨子案（概要）

人口ビジョン

I.人口の現状分析

- ・袖ケ浦市の人口は社会増を中心に右肩上がりで増加
1970年 25,500人⇒2010年 60,355人（約2.4倍）
- ・現在は人口横ばい水準。合計特殊出生率は1.45と県内5位

II.将来人口推計

- ・社人研の推計によると、2060年 43,325人
- ・市民の希望出生率 1.74、国の目標 2.07
- ・袖ケ浦駅海側土地区画整理事業の開発等により 2,500人の増加

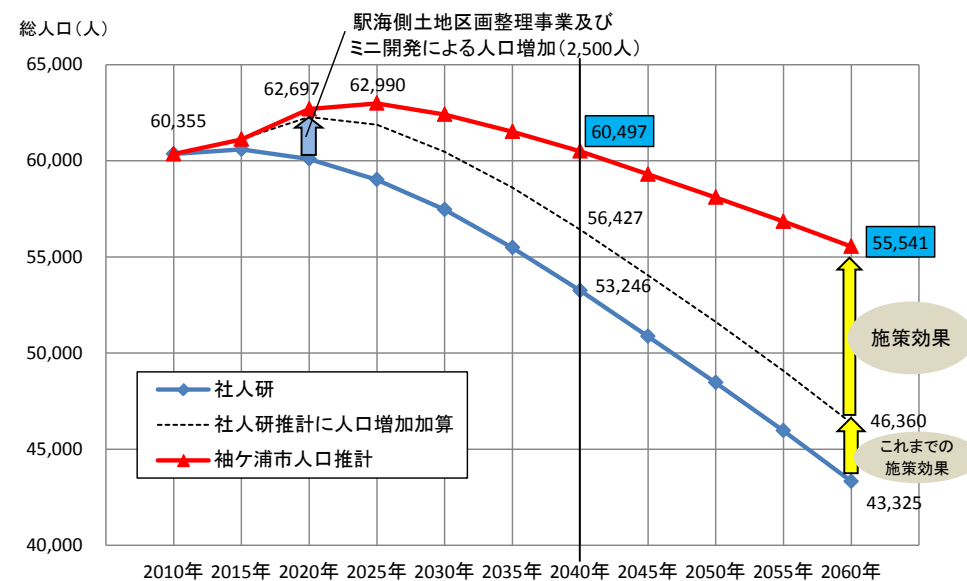
III.人口の将来展望

- ・希望出生率の実現から国の目標水準までの出生率の引き上げ
- ・移動率の増加（プラスの移動率増加、マイナスの移動率縮小）

2060年の市の推計人口⇒55,541人

目指すべき将来の方向性

- ①産業の持続的な発展と安定的な雇用の場の確保
- ②交流人口の拡大と移住・定住人口の増加
- ③結婚・妊娠・出産・子育てに関する市民の希望の実現
- ④人口減少・超高齢社会など次代を見据えた都市の構築



(注)人口増加要因として、2025年までに袖ケ浦駅海側土地区画整理事業による2,000人の人口増と、ミニ開発による500人の人口増を加算して試算。

総合戦略

(2015～2019年度)

総合戦略の概要

(1) 策定の趣旨

国では人口急減・超高齢化という我が国が直面する大きな課題に対し、地域課題の解決により魅力あふれる地方の創生を目指すこととしている。

本市においても、地域課題の解決と今後の発展のため、まち・ひと・しごと創生の方針等を踏まえ、「次世代に誇れるまちづくり」に向けた指針として、袖ケ浦市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定する。

(2) 対象期間

総合戦略の対象期間は、2015年（平成27年）度から2019年（平成31年）度までの5か年とする。

(3) 市総合計画との関係性

市総合計画は、本市の総合的な振興・発展などを目的とした最上位計画であり、人口減少対策・地方創生を目的とする「袖ケ浦市まち・ひと・しごと創生総合戦略」については、市総合計画に包含される計画とする。

市の基本目標

活き活きと
働くことができ
るまち袖ケ浦

住む人も、訪れる
人も満足できる
まち袖ケ浦

結婚や出産の
希望が叶うまち
袖ケ浦

地域と地域が
つながり、安心
して暮らせる
まち袖ケ浦

基本的方向

- 基盤産業である工業の持続的な振興
- 未来を切り拓く力強い農業の実現
- 雇用・就労支援による「働く場」の創出

- 市内外への「袖ケ浦」の発信強化
- 人を惹きつける魅力ある観光・商業の推進
- 交通アクセス性の高さの活用による定住促進

- 結婚・出産の支援
- 子育て支援体制の充実
- 学校教育の充実

- 防災力の高い安全な地域づくり
- ふれあいと支え合いによる福祉環境の充実
- 健康づくりの推進
- 地域間連携の促進

人口ビジョン（現時点での素案）（概要）

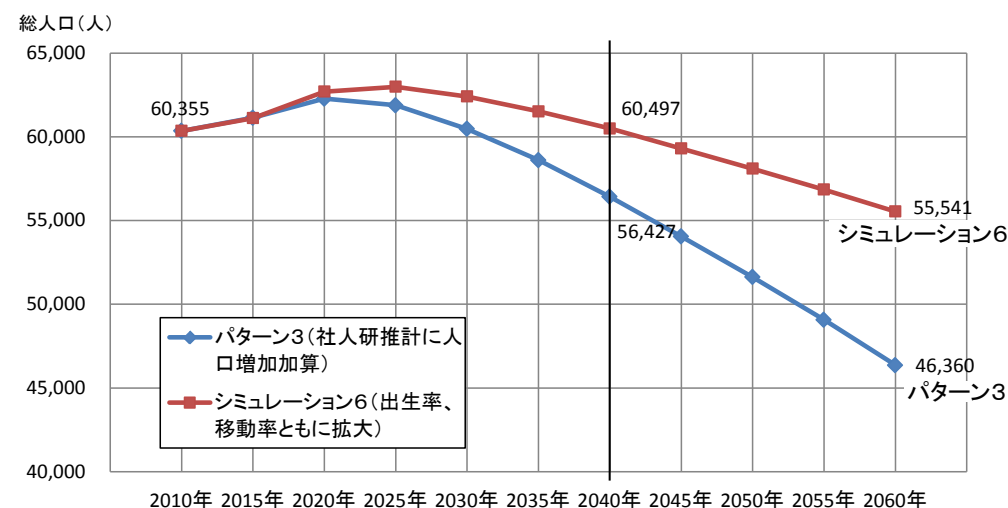
現状分析・人口推計

I.人口の現状分析

- 市の人口は社会増中心に（臨海コンビナートの形成・土地区画整理事業等）で増加。
1970年：25,500人⇒1991年（市制施行時）：53,679人⇒2010年：60,355人で最近では微増から横ばい傾向。
- 年少人口・生産年齢人口は減少基調、老年人口は増加基調が続いている。
- 20歳前後の若年層が転出（高校卒業後に市外の大学、企業への進学・就職）、20代後半から30代にかけて転入（臨海部の企業への就職や結婚等を契機とした転入）がみられる。
- 近隣市（市原市、君津市、富津市、木更津市）からの転入が多く、千葉県の北側にある船橋市、千葉市などへの転出が多い。
- 合計特殊出生率（2013年）は1.45と国（1.43）・県（1.33）より高い。
- アンケートによる市民の希望出生率は1.74（国の目標水準は2.07）
- 就業者の業種では、臨海コンビナートの企業群などの製造業が最も多く就業者全体（28,853人）の17.7%。次いで、卸・小売業、建設業、医療・福祉が多い。
- 交流人口は、年間100万人以上の客数がある東京ドイツ村があるが、他の観光地・地域資源の知名度は低く、市の観光入込客数は約150万人と、近隣の木更津市、君津市、富津市より少ない。
- 市を管轄するハローワーク木更津の有効求人倍率（2014年）は0.98倍と県平均（0.89倍）より高いが、全国（1.09倍）より低い。

II.将来人口推計シミュレーション結果

- 社人研の推計に、袖ヶ浦海側土地区画整理事業の開発等による2,500人の人口増を加算した推計をパターン3とする。
- パターン3をもとに、出生率を2025年までに1.74、2040年までに2.07まで引き上げ、移動率はプラスを1.2倍、マイナスを0.8倍と仮定した推計をシミュレーション6とする。



（注1）パターン3は、社人研推計に人口増加要因として、2025年までに袖ヶ浦海側土地区画整理事業による2,000人の人口増と、ミニ開発による500人の人口増を加算した試算
（注2）シミュレーション6は、合計特殊出生率は2025年までに希望出生率「1.74」まで上昇し、2040年までに2.07まで上昇すると仮定。移動率は、2020年からプラスの移動率は1.2倍の増加、マイナスの移動率は0.8倍の縮小すると仮定

人口の将来展望

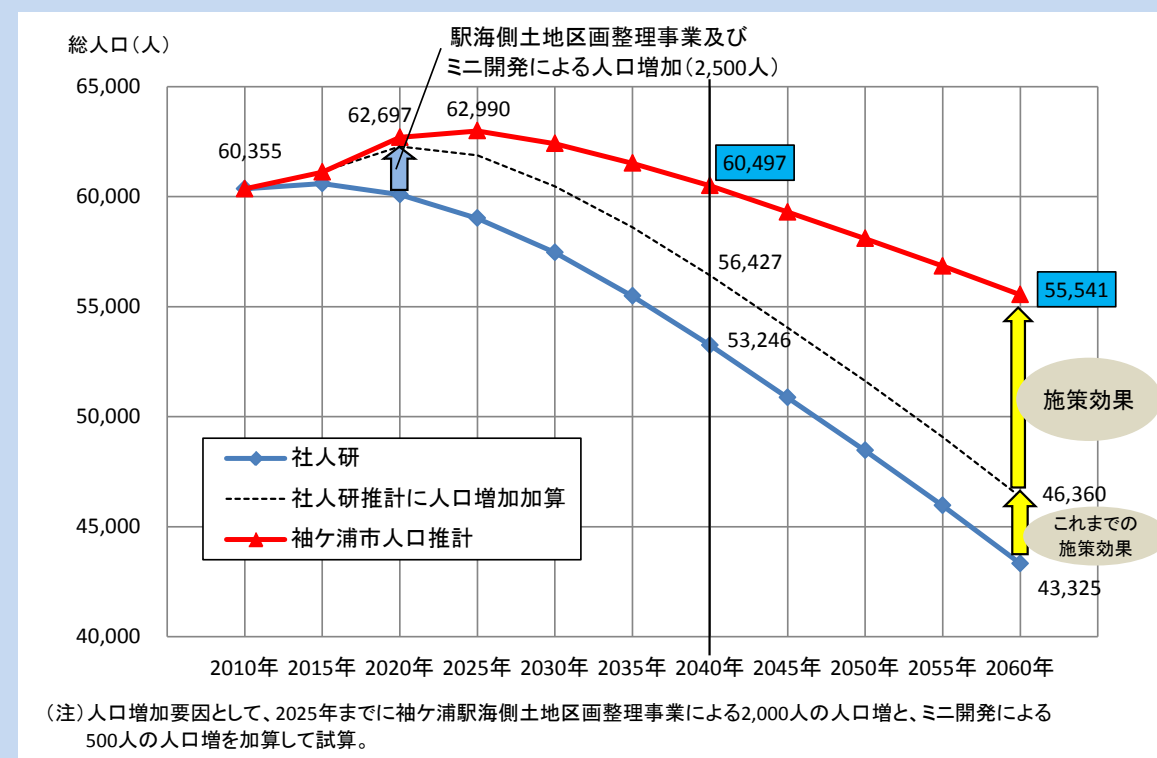
III.人口の将来展望

1. 目標設定の前提

- ①希望出生率の実現から国の目標水準の達成⇒合計特殊出生率を2025年までに1.74とし、2040年までに2.07に引き上げ、その水準を維持する。
- ②移動率の増加⇒10代後半～20代前半の年齢層など、マイナスとなっている移動率を縮小（0.8倍）、20代後半～30代の年齢層の高い移動率など、年齢層全体としてプラスとなっている移動率を増加（1.2倍）させる。

2. 市の将来人口

2060年の市の人口は55,541人となり、社人研推計（43,325人）と比較して、施策効果により12,216人の増加を見込む。



3. 目指すべき将来の方向性

- ①産業の持続的な発展と安定して長く働くことができる雇用の場の確保
- ②交流人口の拡大と、それに基づく移住・定住人口の増加
- ③結婚・妊娠・出産・子育てに関する市民の希望の実現
- ④人口減少・超高齢社会など次代を見据えた都市の構築

総合戦略骨子案（概要）

（2015～2019 年度）

市の基本目標	数値目標	基本的方向	K P I（重要業績評価指標）	具体的施策・主な事業
活き活きと働くことができるまち袖ヶ浦	○ 製造品出荷額 ○ 市内事業所従業者数 ○ 市内に「働く場」が十分確保されていると思う市民の割合	基盤産業である工業の持続的な振興	・ 椎の森工業団地分譲率 ・ 企業振興条例指定件数	■ 企業誘致（椎の森工業団地整備事業、椎の森工業団地企業誘致推進事業） ■ 競争力強化（産業間連携促進事業、企業等振興支援事業、中小・小規模企業支援事業）
		未来を切り拓く力強い農業の実現	・ 新規就農者数 ・ 6次産業化の取組件数	■ 担い手の確保と育成（担い手育成・支援事業、県営経営体育成基盤整備事業） ■ 農業の基盤及び競争力の強化（高付加価値農業推進事業、6次産業化支援事業、農家レストラン整備支援事業、体験農園支援事業）
		雇用・就労支援による「働く場」の創出	・ 合同就職説明会参加者数 ・ 会員の就業率（シルバー）	■ 雇用促進（創業支援事業、就労支援事業） ■ 誰もが働きやすい社会の実現（シルバー人材センター育成事業）
住む人も訪れる人も満足できるまち袖ヶ浦	○ 人口動態における社会増減数 ○ 観光入込客数 ○ 市に「定住意向」を持つ市民の割合	市内外への「袖ヶ浦」の発信強化	・ 市の知名度	■ シティセールスの推進（シティプロモーション推進事業）
		人を惹きつける魅力ある観光・商業の推進	・ 観光入込客数 ・ 一店逸品運動の参加団体数	■ 観光振興による交流人口の拡大（観光振興支援事業、観光事業者等支援事業等） ■ 商業振興による交流人口の拡大（商店街活性化支援事業、花咲け！女性シェフ応援事業）
		交通アクセス性の高さの活用による定住促進	・ 空き家バンク利用登録者数	■ 移住・定住の促進（空き家等対策事業）
結婚や出産の希望が叶うまち袖ヶ浦	○ 合計特殊出生率 ○ 理想の子ども数と予定子ども数の差異	結婚・出産の支援	・ 結婚相談所仲介の成婚件数 ・ 特定不妊治療助成件数	■ 結婚の支援（結婚相談事業、青年学級） ■ 妊娠・出産の支援（不妊治療費助成事業、産前産後ヘルパー派遣事業）
		子育て支援体制の充実	・ 待機児童数 ・ ファミリーサポートセンターの援助回数	■ 幼児期の教育・保育の充実（子育て世代包括支援事業、幼保連携推進事業、子育て情報発信事業、保育所入所待ち児童支援事業、地域子育て家庭交流事業、地域子育て支援拠点事業等、多様なニーズに対応した保育サービス事業） ■ 地域で子育てする仕組み（ファミリーサポートセンター事業、放課後児童クラブ支援事業）
		学校教育の充実	・ 支援効果が認められた生徒の割合 ・ 調べる学習コンクールの出品数	■ 教育環境の充実（学校環境整備事業、特別支援教員活用事業） ■ 特色ある教育の推進（読書教育推進事業、体験活動推進事業）
地域と地域がつながり、安心して暮らせるまち袖ヶ浦	○ 市に「誇りや愛着」を持っている市民の割合	防災力の高い安全な地域づくり	・ 自主防災組織結成数	■ 防災・消防力の強化（震災対策自主防災組織整備事業、災害対策コーディネーター養成事業等）
		ふれあいと支え合いによる福祉環境の充実	・ 世代間支え合い支援制度利用者数 ・ シニアクラブ加入者数	■ 地域における支え合い体制の確立（身近な交流の場づくり推進事業、世代間支え合い家族支援事業） ■ 高齢者が活躍する社会の実現（シニアクラブ活動助成事業、介護予防効果を期待できる高齢者の居場所づくり事業）
		健康づくりの推進	・ 健康マイレージ参加者数	■ 市民の健康づくり活動の支援（そでがうら健康マイレージ事業）
		地域間連携の促進	・ 自治会加入率 ・ 路線バス利用者数（補助路線）	■ 地域コミュニティの推進（自治振興対策事業、地域支援づくり事業） ■ 交通ネットワークの強化（高速バス利便性向上事業、利用ニーズに応じた地域公共交通づくり事業）

袖ヶ浦市 人口ビジョン

【現時点での（素案）】

平成 2 7 年 9 月現在

袖 ヶ 浦 市

目 次

I.	はじめに	3
1.	人口ビジョンの策定背景	3
2.	人口ビジョンの位置づけ	3
3.	対象期間	3
II.	人口動向分析	4
1.	時系列による人口動向分析	4
(1)	総人口の推移と将来人口推計	4
(2)	年齢3区分別人口の推移	5
(3)	出生・死亡数、転入・転出数の推移	7
2.	年齢階級別の人口移動分析	9
(1)	性別・年齢階級別人口移動の最近の動向	9
(2)	性別・年齢階級別人口移動の長期的動向	10
(3)	人口移動の近年の状況	13
(4)	周辺地域との転入・転出の状況	16
(5)	合計特殊出生率の推移と周辺市町との比較	19
3.	就労や雇用等に関する分析	20
(1)	産業別就業者数	20
(2)	年齢階級別産業人口の状況	21
(3)	通勤・通学者の状況	22
(4)	有効求人倍率の状況	25
4.	社会指標や国の提供データによる分析	26
(1)	分析の趣旨	26
(2)	地域の産業・雇用創造チャートによる分析	26
(3)	地域経済分析システム（RESAS）による分析	28
III.	将来人口推計	34
1.	推計の概要	34
(1)	社人研推計（パターン1）	34
(2)	日本創成会議推計（パターン2）	35
2.	将来人口の推計	36
(1)	推計の基本系の検討	36
(2)	出生率の仮定について	39
(3)	移動率の仮定について	40
(4)	シミュレーションによる総人口推計	41

IV. 人口の将来展望	47
1. 人口の現状分析と課題のまとめ	47
(1) 人口増加の勢いと今後の趨勢	47
(2) 少子高齢化の確実な進行	48
(3) 産業動向と雇用・就労環境	49
(4) 袖ヶ浦市の特徴的な取り組みと人口との関連性	50
2. 人口の将来展望	52
(1) 基本目標	52
(2) 前提とする指標	53
3. 袖ヶ浦市の人口推計結果	54
(1) 総人口	54
(2) 年齢3区分人口割合	55
4. 目指すべき将来の方向性	57

I. はじめに

1. 人口ビジョンの策定背景

2014 年年 5 月に発表された日本創成会議の「ストップ少子化・地方元気戦略」において、人口減少・高齢化によって 2040 年までに全国で約 900 の市町村が消滅危機にあると報告され、大きな衝撃となった。同年 11 月には、人口減少や急速な少子高齢化に的確に対応し、地方の人口の減少に歯止めをかけるとともに東京圏への人口の過度の集中を是正することにより、将来にわたって活力ある社会を維持していくことを目的として、「まち・ひと・しごと創生法」が成立した。この法律において、市町村は地域の実情に応じたまち・ひと・しごと創生に関する施策の基本的な計画を定めるよう努めなければならないこととされている。

本市においては、人口は微増で推移しているもののピークを迎えつつあり、年齢 3 区分別にみると総人口に占める年少人口及び生産年齢人口の割合は減少傾向にある一方で老年人口の割合は増加を続けており、近い将来には緩やかな減少局面に入ると予測されている。

こうした状況を踏まえ、社会・経済情勢の変化に対応し、安定的・継続的に市民の暮らしを守るとともに、自立した活力あるまちの実現に向けて取り組んでいく必要がある。

2. 人口ビジョンの位置づけ

袖ケ浦市人口ビジョンは、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」（以下「長期ビジョン」という。）の趣旨を尊重し、本市における人口の現状分析を行い、人口に関する認識を市民と共有し、今後目指すべき将来の方向性と人口の将来展望を示すものである。

よって、この人口ビジョンは、まち・ひと・しごと創生の実現に向けて効果的な施策を企画立案する上で重要な基礎となることを踏まえて策定する。

3. 対象期間

袖ケ浦市人口ビジョンの対象期間は、国の長期ビジョンの期間を踏まえ、2060 年までとする。

※人口ビジョンは 2010 年までの国勢調査結果を基に推計しており、住民基本台帳の人口と約 1,000 人ほどの差異が生じている。

II. 人口動向分析

過去から現在に至る人口の推移を把握し、その背景を分析することにより、講ずべき施策の検討材料を得ることを目的として、時系列による人口動向や年齢構成の変化、出生・死亡の状況、転出入などの人口移動分析などを行う。

1. 時系列による人口動向分析

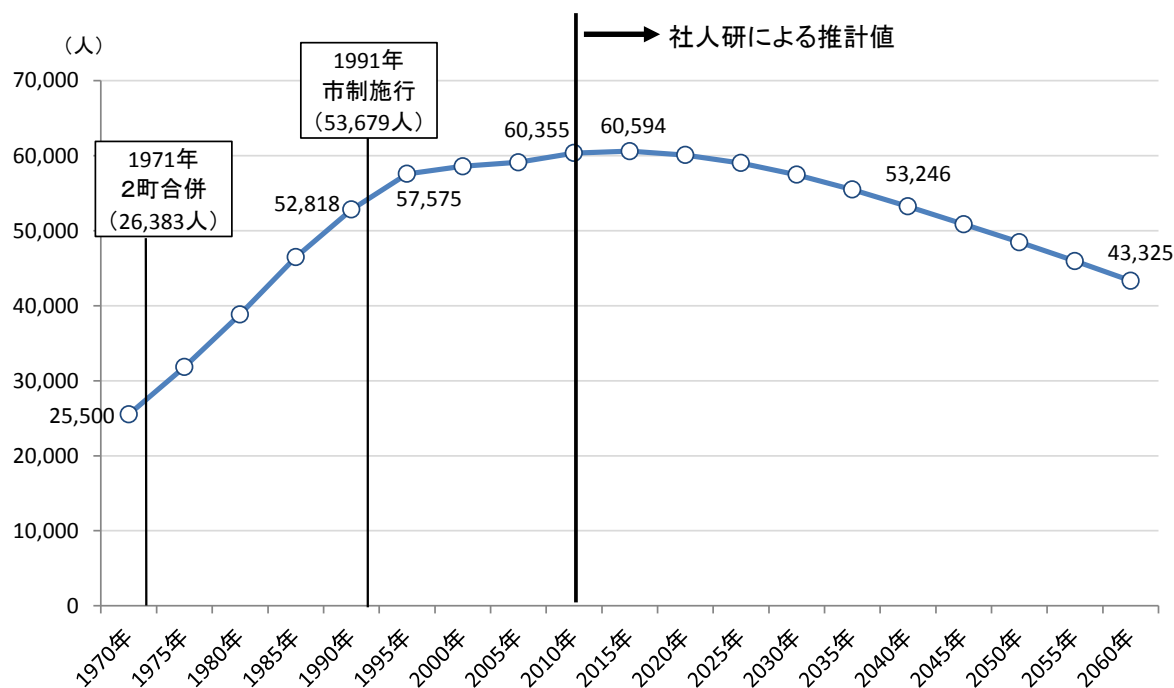
(1) 総人口の推移と将来人口推計

1970年に25,500人だった本市の人口は、京葉工業地帯の一翼を担う臨海コンビナートの形成を契機に、土地区画整理事業等による宅地の造成が進んだことなどから、右肩上がりで増加し、1991年の市制施行時には53,679人（1970年比：2.1倍）となった。その後、1995年に57,575人となって以降は人口増加の勢いが弱まり、2010年（60,355人）までの15年間では2,780人（1995年比：+4.8%）の増加にとどまっている。

2015年以降の国立社会保障人口問題研究所（以下「社人研」という。）の推計によれば、2015年の60,594人をピークに本市の人口は減少に転じ、2040年には53,246人（2015年比：▲12.1%）、2060年には43,325人（同：▲28.5%）になる見通しである。

なお、2015年3月時点の本市の人口（総人口）は61,927人であり、社人研推計（60,594人）より1,333人（2.2%）多くなっている。

図表 1 総人口の推移と将来推計



（出所）国勢調査（1980～2010年）、社人研推計（2015～2060年）

(2) 年齢3区分別人口の推移

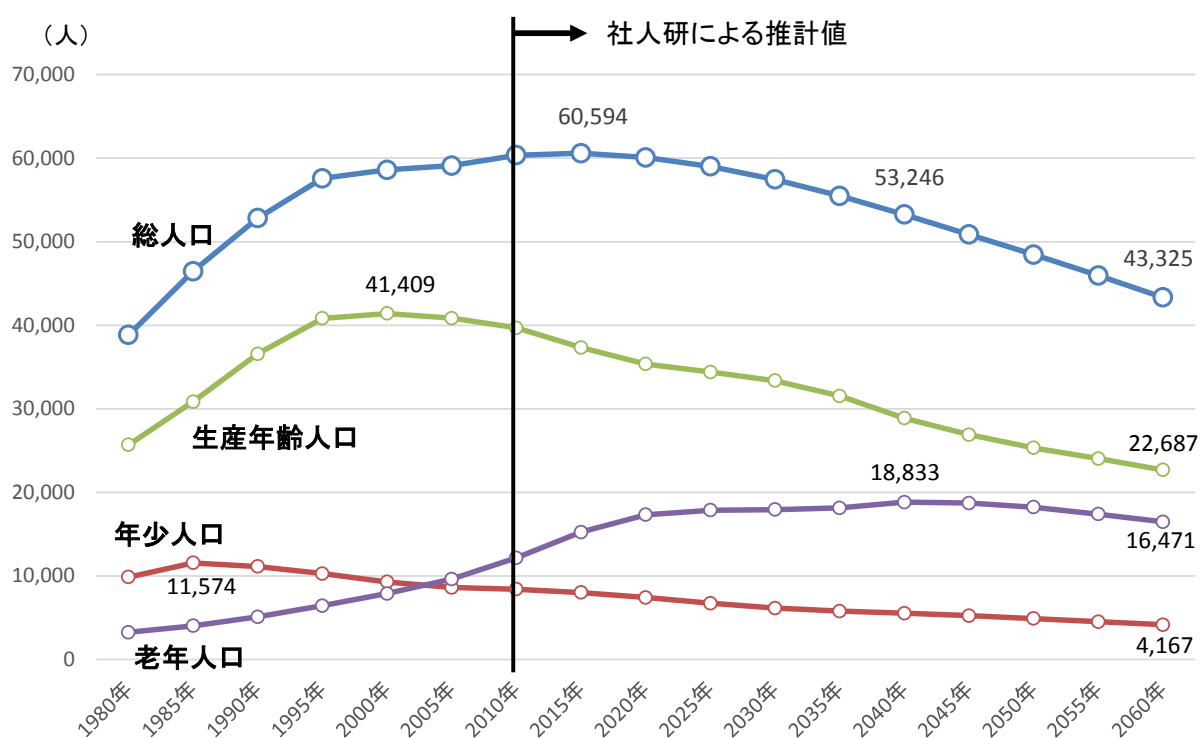
年齢3区分別の人口構成をみると、年少人口は1985年の11,574人をピークに一貫して減少しており、2060年には4,167人まで減少する見通しである。また、生産年齢人口は、2000年まで増加し41,409人となったが、その後横ばいから減少基調となり、2060年には22,687人となる見通しである。

一方、老年人口は2040年まで右肩上がり増加を続けるが、この年の18,833人をピークに減少に転じ、2060年には16,471人となる見通しである。

なお、2060年までの推計上では、老年人口が生産年齢人口を上回ることはいない。

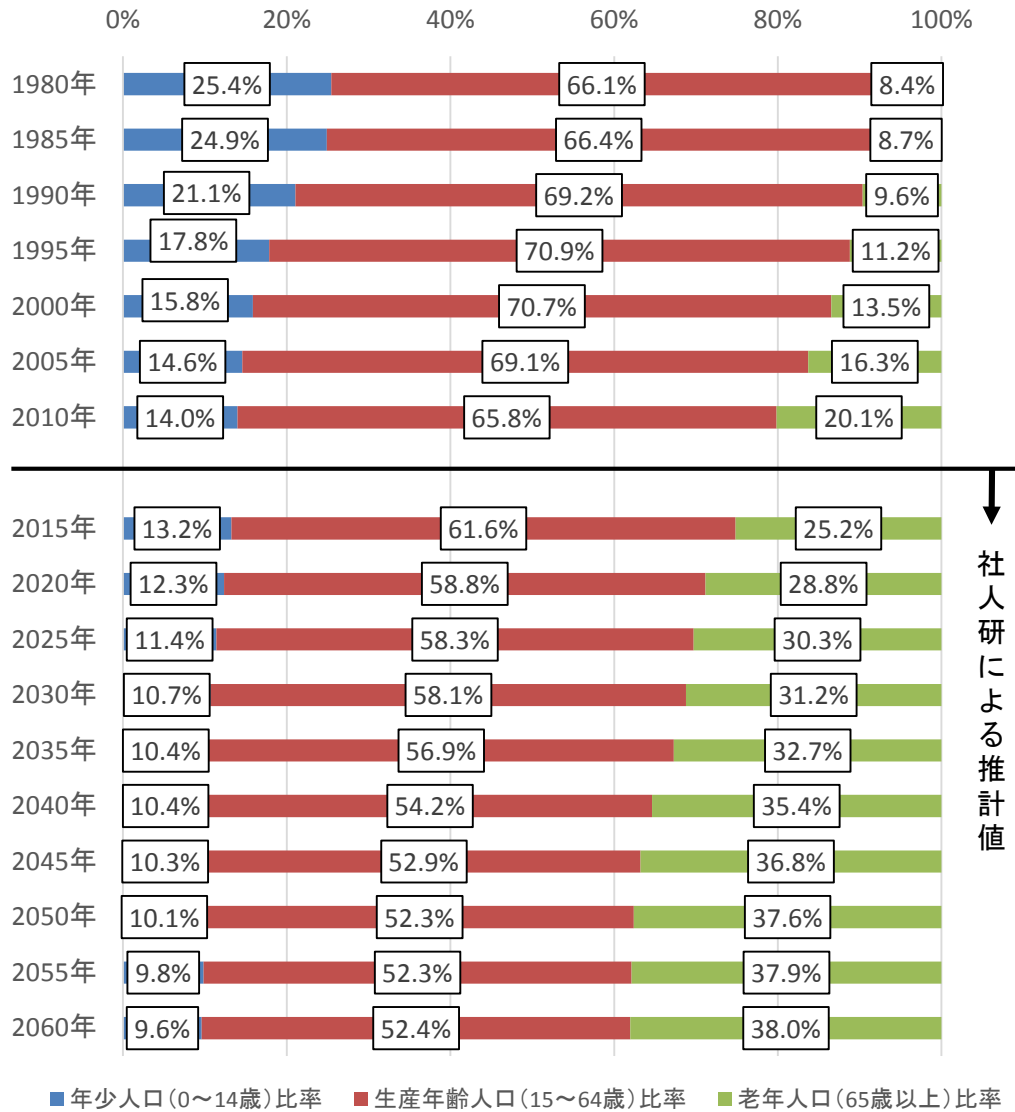
年齢3区分別の構成比をみると、1980年に8.4%であった老年人口比率（高齢化率）は、2010年には20.1%（1980年比+11.7ポイント）となっている。高齢化は今後も少しずつ進み、老年人口比率は2040年には35.4%、2060年には38.0%となる見通しである。

図表 2 年齢3区分別人口の推移



(出所)国勢調査(1980～2010年)、社人研推計(2015～2060年)

図表 3 年齢3区分別構成比



(出所) 国勢調査 (1980～2010年)、社人研推計 (2015～2060年)

(3) 出生・死亡数、転入・転出数の推移

① 出生・死亡数と転入・転出数

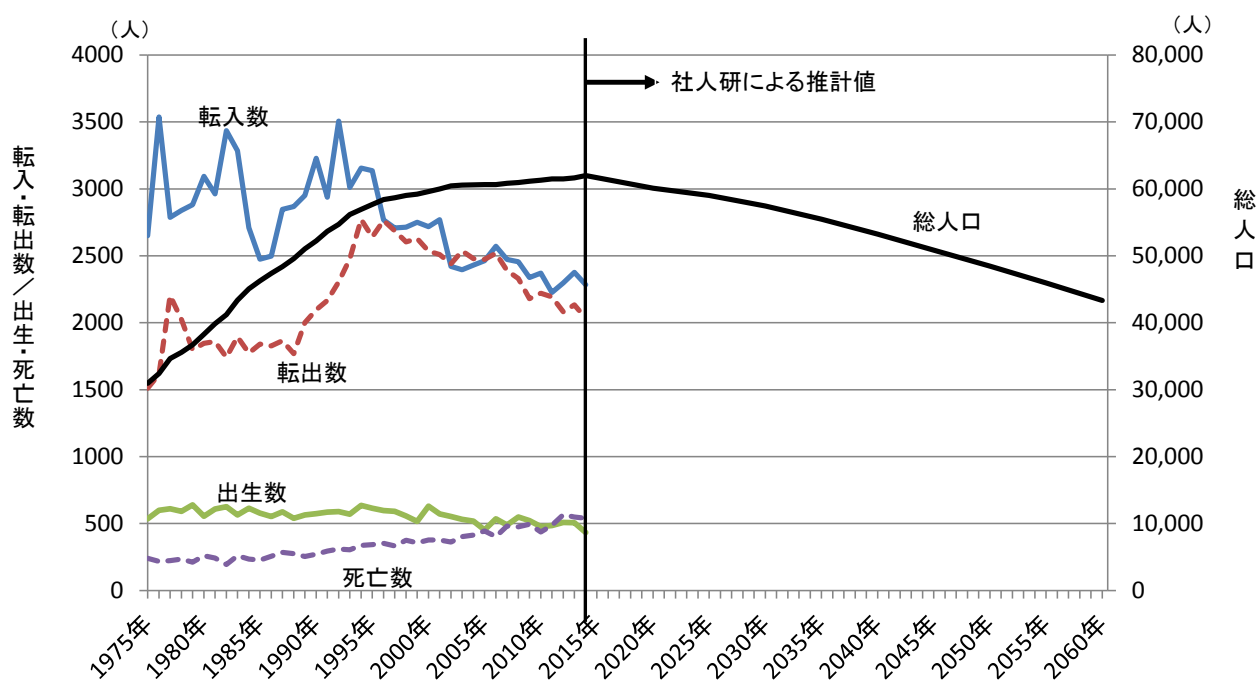
1975～2000 年にかけて、出生数は母親世代が安定的に転入してきたことなどから 500～600 人で横ばい推移している。一方、死亡数は 200～250 人で推移していることから、常に出生数が死亡数を上回る自然増の状態が続いていた。その後、2010 年くらいからは出生数が 500 人を下回るようになる一方で、高齢者の増加などの影響から死亡数が 500 人を越えるようになり、死亡数が出生数を上回る自然減の状態となっている。今後も、少子高齢化の進行に伴い、自然減が拡大することが予想される。

転入数は、年により変動はあるものの、1975～2000 年は 2,500～3,500 人で推移しているが、2000～2010 年にかけて徐々に減少傾向となり、2010 年以降は 2,200～2,300 人程度となっている。

転出数は、1975～1990 年は概ね 1,500～2,000 人で推移し、1995～2010 年にかけて増加傾向が強まり 2,500 人程度となるが、2010 年以降は 2,000～2,200 人程度となっている。

このように近年は、転出、転入ともに減少傾向が続いている。

図表 4 転入・転出数、出生・死亡数の推移



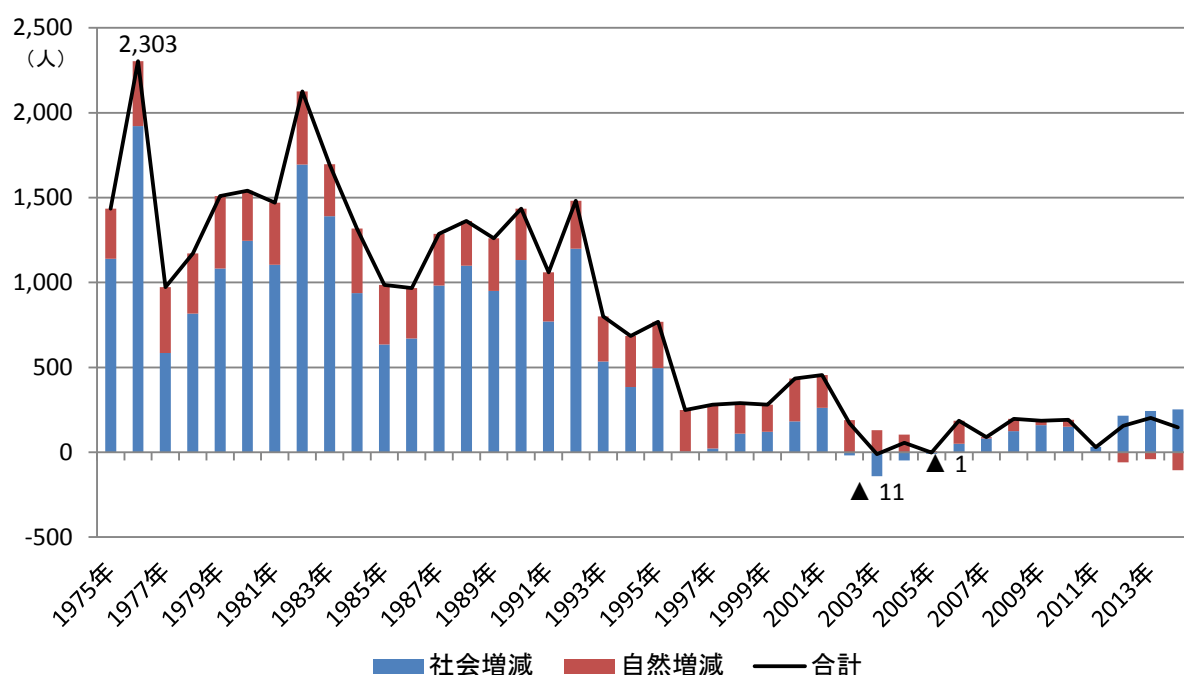
(出所) 転入数・転出数・出生数・死亡数: 千葉県統計年鑑、総人口: 国勢調査(1980～2010年)、社人研推計(2015～2060年)

② 自然増減と社会増減の影響

1975年から2014年まで、ほとんどの年で自然増、社会増による人口増加が続いている。特に1975年～1993年は日本全体の経済成長とも歩調をあわせ、毎年1,000～2,000人程度、人口が増加しているが、主な要因は社会増である。40年間に於いて人口が減少したのは2003年と2005年の2年のみで、2003年は社会減（▲141人）が自然増（130人）を上回り、▲11人、2005年は社会減（▲9人）が自然増（8人）を上回り、▲1人となっている。

2005年以降は100～200人程度と、わずかながらの人口増加基調が続いているが、これは社会増が自然減を上回っていることによるものである。

図表 5 自然増減と社会増減の影響



(出所)千葉県毎月常住人口調査報告書(年報)

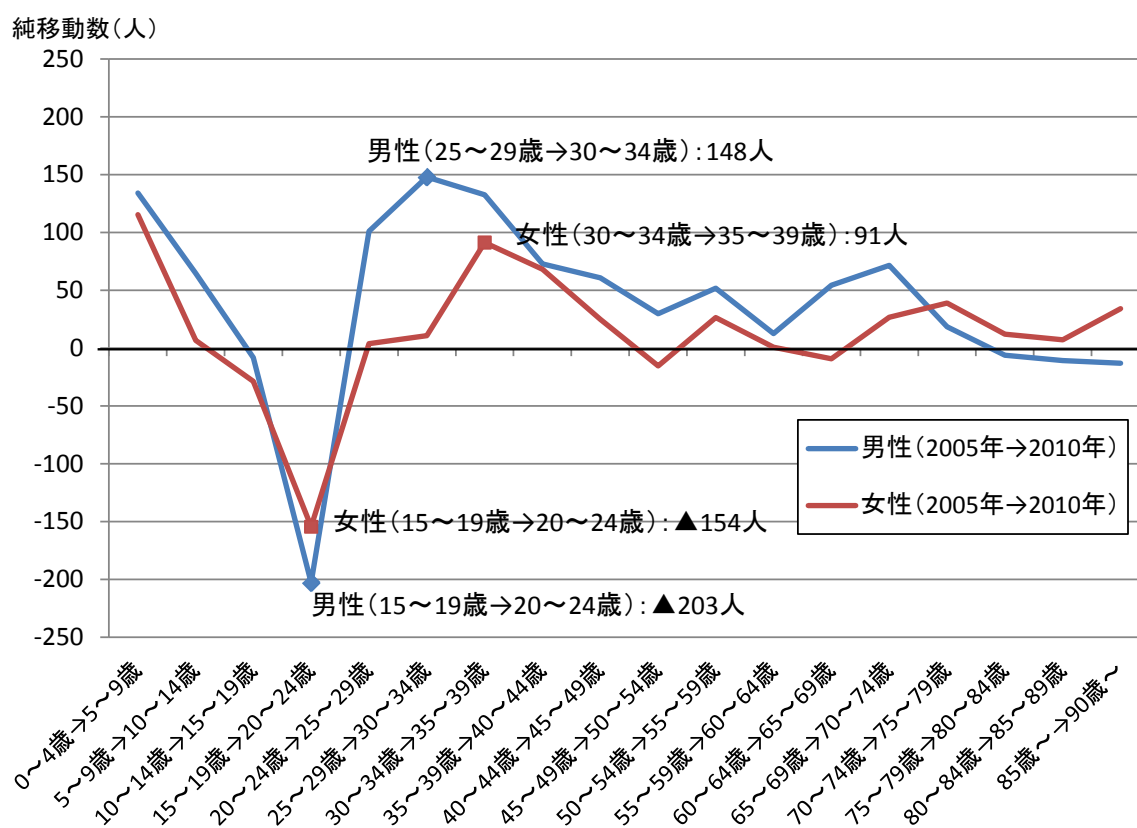
2. 年齢階級別の人口移動分析

(1) 性別・年齢階級別人口移動の最近の動向

2005年から2010年の動きをみると、男性においては、15～19歳から20～24歳になるときに大幅な転出超過（▲203人）となっている。これは、高校や専門学校等の卒業後、袖ヶ浦市外の大学や企業への進学・就職に伴う転出が影響していると考えられる。一方、25～29歳から30～34歳になるときに転入超過（148人）となっており、これは、就職後の親世帯からの独立や結婚等を契機とした転入と臨海部の企業への就職による転入の影響が考えられる。35～39歳以降も、一貫して転入超過となっているが、こちらについても、臨海コンビナートを中心とした企業群など働く場が多いことが40～60歳の勤労世代の転入につながっていると考えられる。

女性においては、男性と同様に15～19歳から20～24歳になるときに大幅な転出超過（▲154人）となっており、これは男性と同様の要因が考えられる。一方、30～34歳から35～39歳になるときの転入超過（91人）が最も多くなっており、子育て世代の女性の転入が目立っている。なお、転入超過数、転出超過数はともに女性の方が男性よりもほとんどの年代で小さくなっている。

図表 6 2005年から2010年における性別・年齢階級別人口移動



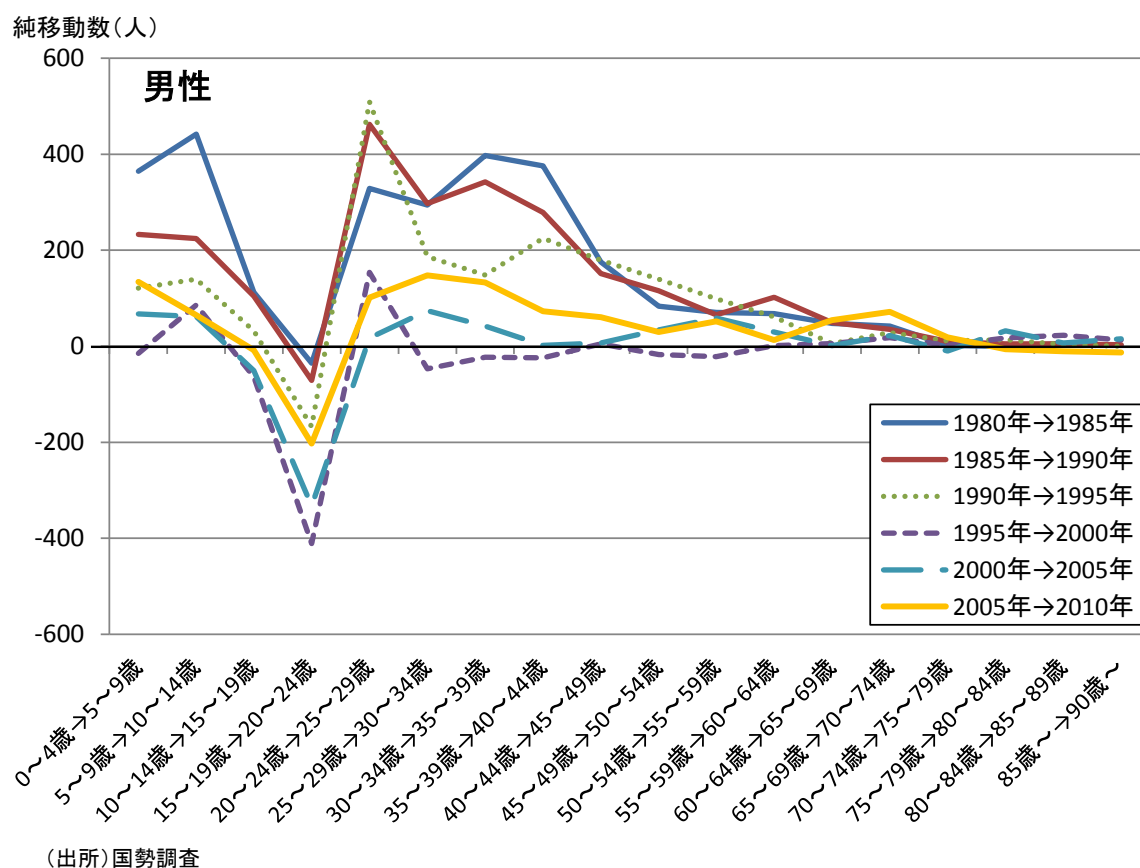
(出所) 国勢調査

(2) 性別・年齢階級別人口移動の長期的動向

① 男性

15～19 歳から 20～24 歳になるときにみられる転出超過と、25～29 歳から 30～34 歳になるときの転入超過は長期的動向においても概ね同様の動きがみられる。もともと、1980～1990 年にかけては、15～19 歳から 20～24 歳になるときの転出超過でも、▲35～▲71 人にとどまっておき、ほとんどの年代で転入増となっている。1995～2005 年にかけては、グラフが全体的に下方に移動し、15～19 歳から 20～24 歳になるときにみられる転出超過が▲333～▲411 人と大きくなっているが、そのほかの年代においては全体的に人口移動が少なくなっている。近年（2005～2010 年）では、再びグラフが上方に移動するなど、以前の人口移動の基調に戻りつつある。

図表 7 年齢階級別人口移動の長期的動向

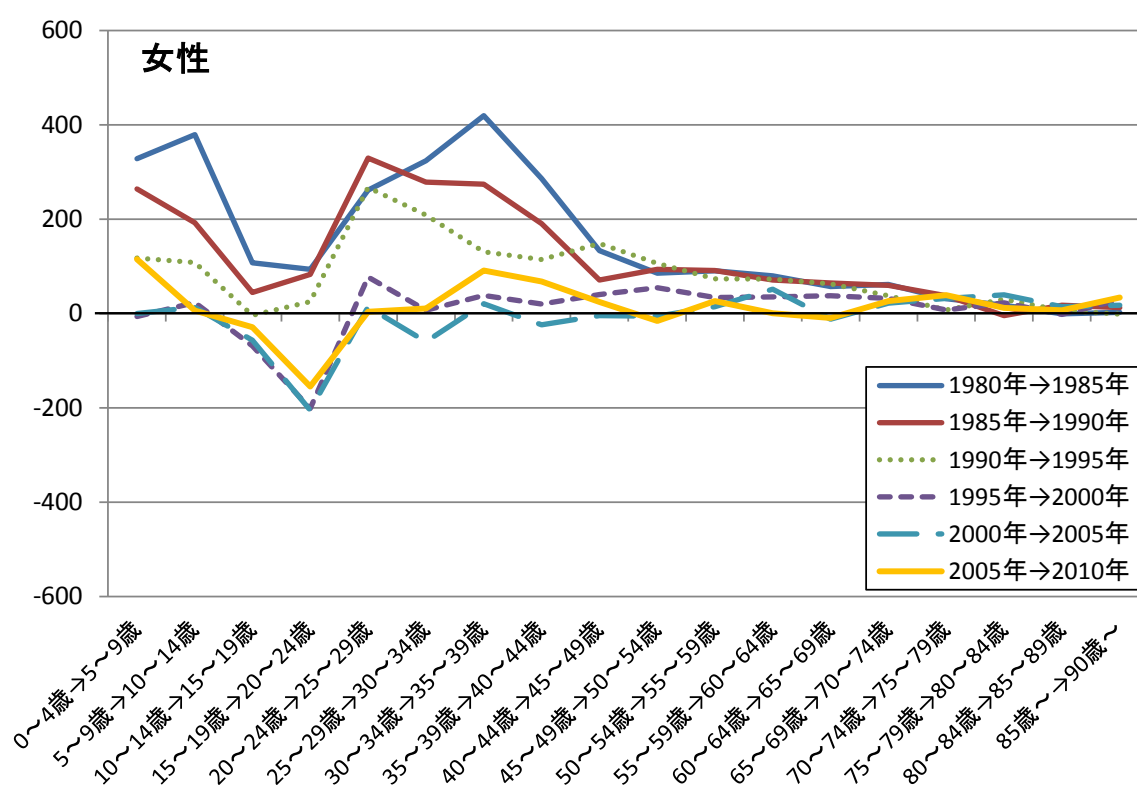


② 女性

15～19 歳から 20～24 歳になるときに人口移動が小さくなるという特徴が長期的な傾向としてみられるが、1980～1995 年にかけてはほとんどの年代で転入超過となるなど、当時期の女性の転入超過が際立っている。

1995～2010 年までは、ほぼ同様の動きとなっているが、わずかながら、30～34 歳から 35～39 歳になるときの転入超過が増加傾向にある。

図表 8 年齢階級別人口移動の長期的動向



(出所)国勢調査

③ 子育て世代

15～39 歳までの間にみられる転入超過と転出超過を比較（転入超過数－転出超過数）すると、1980～1995 年までは男女ともに 633～1,100 人の転入超過となっており、1995～2005 年までは、▲78～▲327 人と転出超過となっている、2005～2010 年では、女性は転出超過数が 48 人と縮小しており、男性は 179 人の転入超過となるなど、近年では子育て世代が増加する傾向がみられている。

図表 9 年齢階級別人口移動の長期的動向(表)

(単位:人)

男性	1980年→ 1985年	1985年→ 1990年	1990年→ 1995年	1995年→ 2000年	2000年→ 2005年	2005年→ 2010年
0～4歳→5～9歳	365	233	121	▲ 15	67	134
5～9歳→10～14歳	442	224	140	86	62	65
10～14歳→15～19歳	113	104	32	▲ 64	▲ 51	▲ 8
15～19歳→20～24歳	▲ 35	▲ 71	▲ 168	▲ 411	▲ 333	▲ 203
20～24歳→25～29歳	329	462	509	154	17	101
25～29歳→30～34歳	294	297	186	▲ 47	74	148
30～34歳→35～39歳	398	342	148	▲ 23	42	133
35～39歳→40～44歳	376	279	225	▲ 24	2	73
40～44歳→45～49歳	176	151	179	5	7	61
45～49歳→50～54歳	84	115	140	▲ 18	34	30
50～54歳→55～59歳	71	65	99	▲ 21	58	52
55～59歳→60～64歳	68	102	61	1	30	13
60～64歳→65～69歳	48	49	5	6	1	54
65～69歳→70～74歳	42	35	28	18	23	71
70～74歳→75～79歳	2	10	11	2	▲ 10	19
75～79歳→80～84歳	▲ 1	5	14	18	32	▲ 6
80～84歳→85～89歳	6	5	3	23	7	▲ 11
85歳～→90歳～	2	3	0	13	15	▲ 13

女性	1980年→ 1985年	1985年→ 1990年	1990年→ 1995年	1995年→ 2000年	2000年→ 2005年	2005年→ 2010年
0～4歳→5～9歳	328	265	118	▲ 6	0	115
5～9歳→10～14歳	379	193	108	23	14	7
10～14歳→15～19歳	108	45	▲ 3	▲ 68	▲ 57	▲ 29
15～19歳→20～24歳	94	83	26	▲ 201	▲ 205	▲ 154
20～24歳→25～29歳	262	330	267	77	14	4
25～29歳→30～34歳	324	278	209	7	▲ 60	11
30～34歳→35～39歳	420	274	131	39	21	91
35～39歳→40～44歳	287	191	115	21	▲ 24	68
40～44歳→45～49歳	133	71	149	41	▲ 4	25
45～49歳→50～54歳	86	94	106	55	▲ 5	▲ 15
50～54歳→55～59歳	91	91	74	34	15	26
55～59歳→60～64歳	80	72	73	36	52	1
60～64歳→65～69歳	57	65	63	38	▲ 12	▲ 9
65～69歳→70～74歳	62	60	38	32	22	27
70～74歳→75～79歳	32	38	8	8	32	39
75～79歳→80～84歳	18	▲ 4	30	23	40	12
80～84歳→85～89歳	▲ 1	18	6	▲ 2	14	7
85歳～→90歳～	2	13	▲ 1	29	18	34

転入超過－転出超過 (15～19歳→20～24歳)～ (30～34歳→35～39歳)	1980年→ 1985年	1985年→ 1990年	1990年→ 1995年	1995年→ 2000年	2000年→ 2005年	2005年→ 2010年
男性	985	1030	676	▲ 327	▲ 198	179
女性	1100	965	633	▲ 78	▲ 229	▲ 48

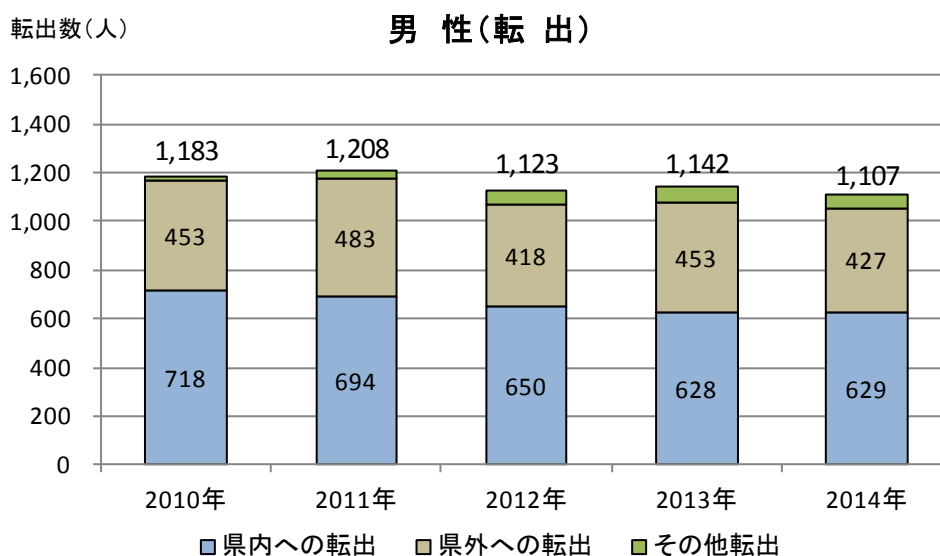
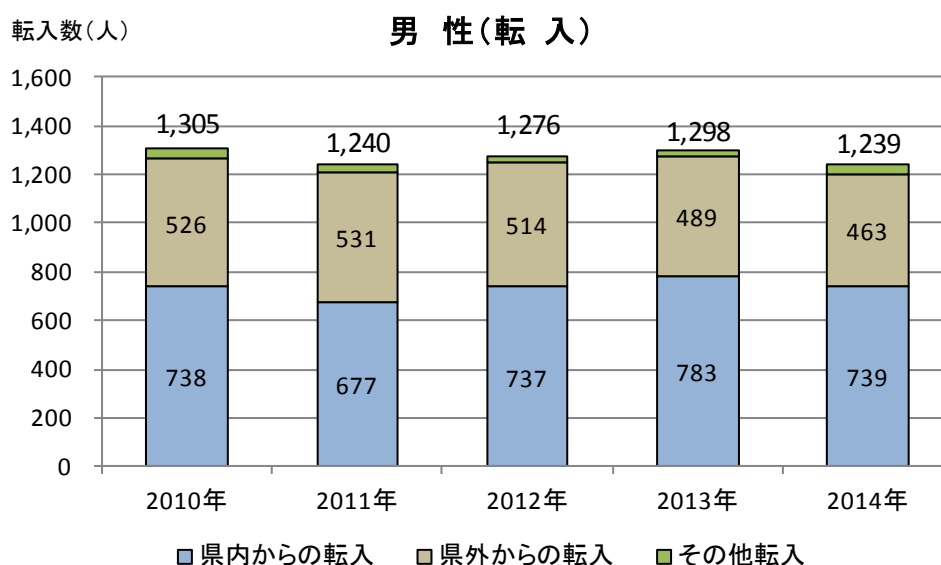
(3) 人口移動の近年の状況

① 男性

近年の男性の転入数は、概ね 1,200 人台で横ばい推移している。内訳をみると、県内からの転入が、県外からの転入を上回っているが、近年では県外からの転入が減少傾向にある。

一方、市からの転出数については、1,100 人台で横ばいの動きだが、近年ではやや減少傾向がみられる。内訳をみると、県内への転出が、県外への転出を上回っているが、ともに減少傾向となっている。

図表 10 人口移動の最近の状況(男性)



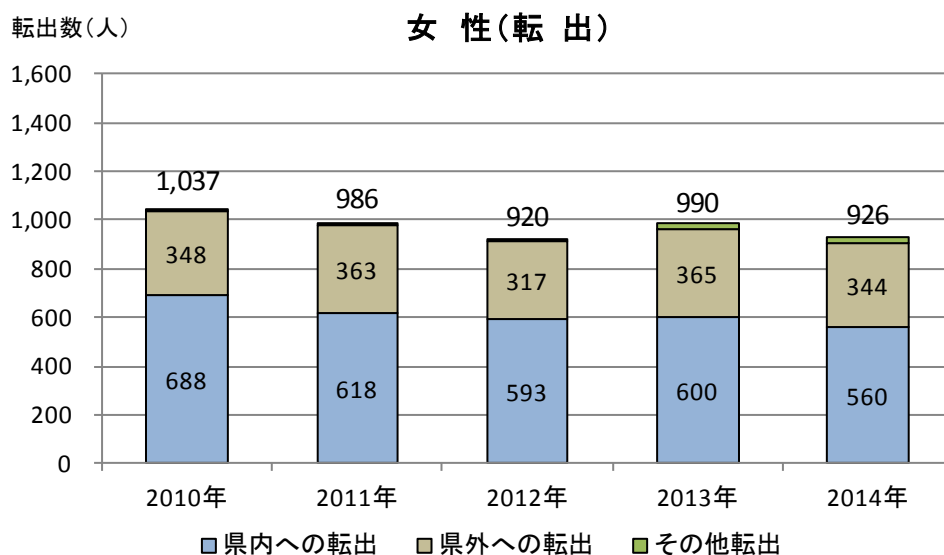
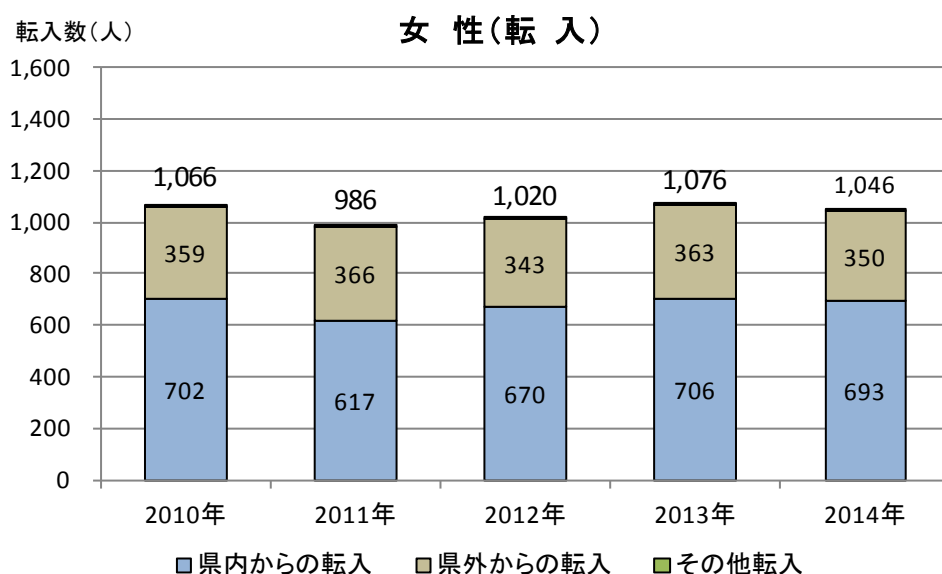
(出所)千葉県毎月常住人口調査報告書(年報)

② 女性

近年の女性の転入数は、概ね 1,000 人台で横ばい推移している。内訳をみると、県内からの転入が、県外からの転入を上回っている。

一方、市からの転出数については、900 人台で横ばいの動きだが、近年ではやや減少傾向がみられる。内訳をみると、県内への転出が、県外への転出を上回っているが、特に県内への転出で減少傾向がみられる。

図表 11 人口移動の最近の状況(女性)



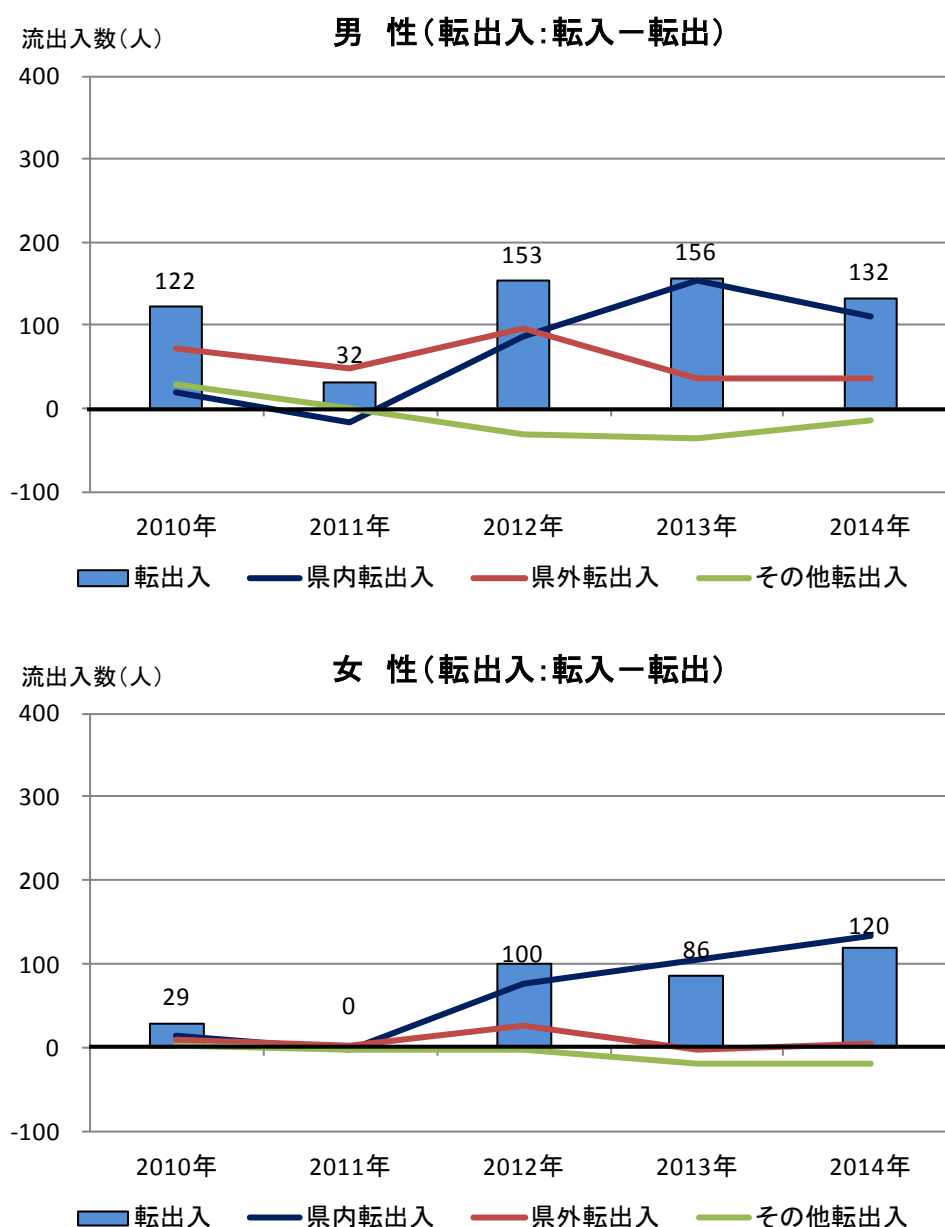
(出所)千葉県毎月常住人口調査報告書(年報)

③ 転出入

転入・転出による社会増減については、男性は転入超過が続いている。内訳をみると、県内、県外ともに、転入が転出を上回る転入超過となっており、結果として 2012～2014 年では 100 人以上の転入超過がみられている。

女性は、2010～2011 年は社会増減がみられないが、2012～2014 年は主に県内からの転入が多くなり、全体 100 人程度の転入超過となっている。

図表 12 人口移動の最近の状況(転出入)



(出所)千葉県毎月常住人口調査報告書(年報)

(4) 周辺地域との転入・転出の状況

① 転入

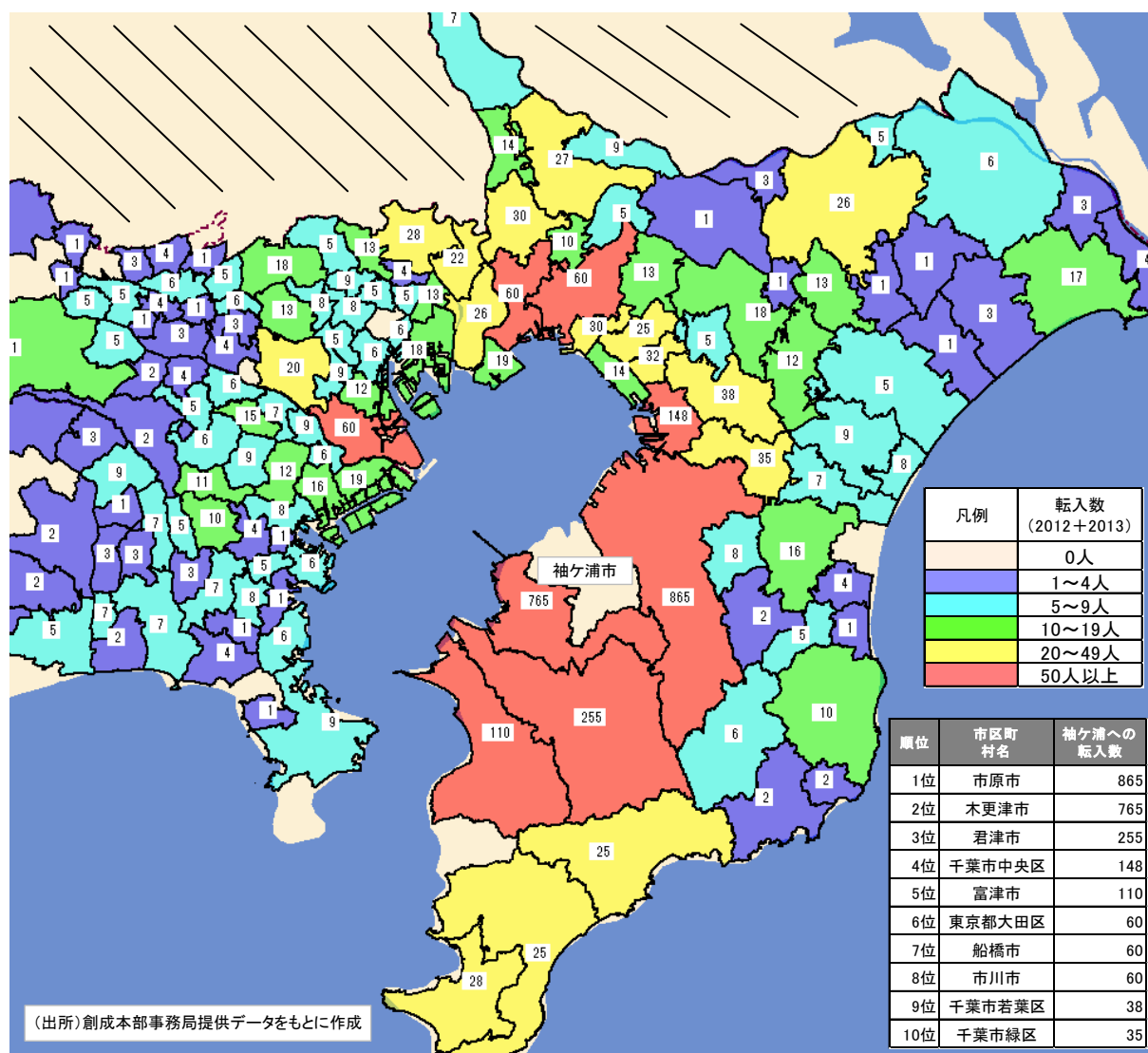
周辺地域（千葉県、東京都及び神奈川県各市町村）から本市への転入数（2012、2013 年計）は 4,238 人^{（注）}となっている。

市区町村別では、隣接する「市原市」からの転入数が 865 人と最も多く、次いで、「木更津市（765 人）」、「君津市（255 人）」、「千葉市中央区（148 人）」の順となっている。なお、対岸の「東京都大田区」は 60 人、「川崎市川崎区」は 19 人である。

県別にみると、千葉県内からの転入数は 2,854 人と全体の 67.3%を占めており、以下、東京都（393 人、9.3%）、神奈川県（256 人、6.0%）、埼玉県（40 人、1.0%）が続いている。

（注）本データの出所は創成本部事務局提供データであり、P12～14 の人口移動の近年の状況（千葉県毎月常住人口調査報告書）とは出所が異なるため、転入数の合計は一致しない。

図表 13 本市への転入数(2012 年と 2013 年の合計数)



② 転出

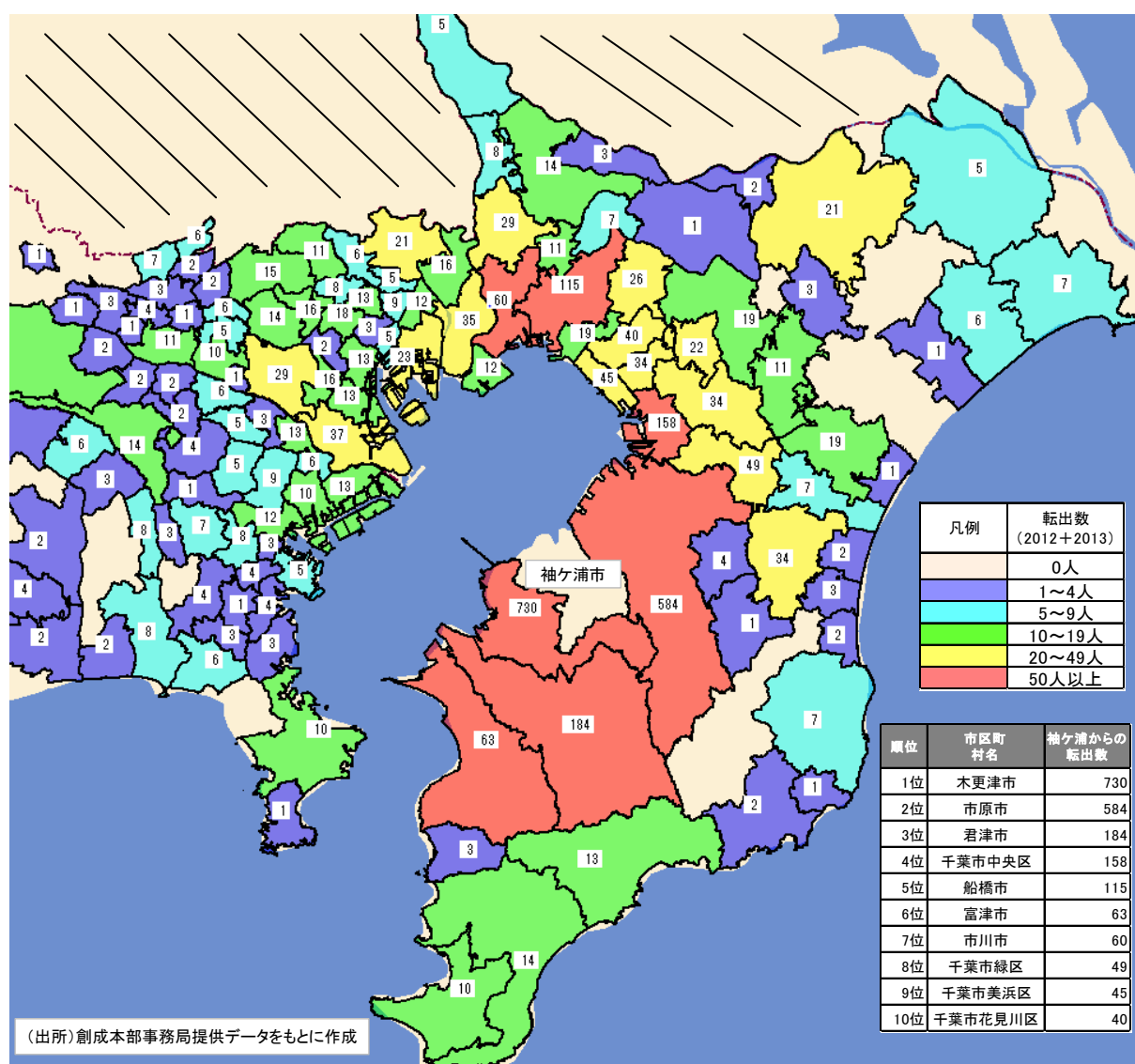
本市から、周辺地域（千葉県及び東京都・神奈川県各市町村）への転出数（2012、2013年計）は3,725人^{（注）}となっている。

市区町村別では、隣接する「木更津市」への転出数が730人と最も多く、次いで、「市原市（584人）」、「君津市（184人）」、「千葉市中央区（158人）」の順となっている。なお、対岸の「東京都大田区」は37人、「川崎市川崎区」は13人である

県別にみると、千葉県内への転出数は2,451人と全体の65.8%を占めており、以下、東京都（436人、11.7%）、神奈川県（195人、5.2%）、埼玉県（115人、3.1%）が続いている。

（注）本データの出所は創成本部事務局提供データであり、P12～14の人口移動の近年の状況（千葉県毎月常住人口調査報告書）とは出所が異なるため、転出数の合計は一致しない。

図表 14 本市からの転出数(2012年と2013年の合計数)



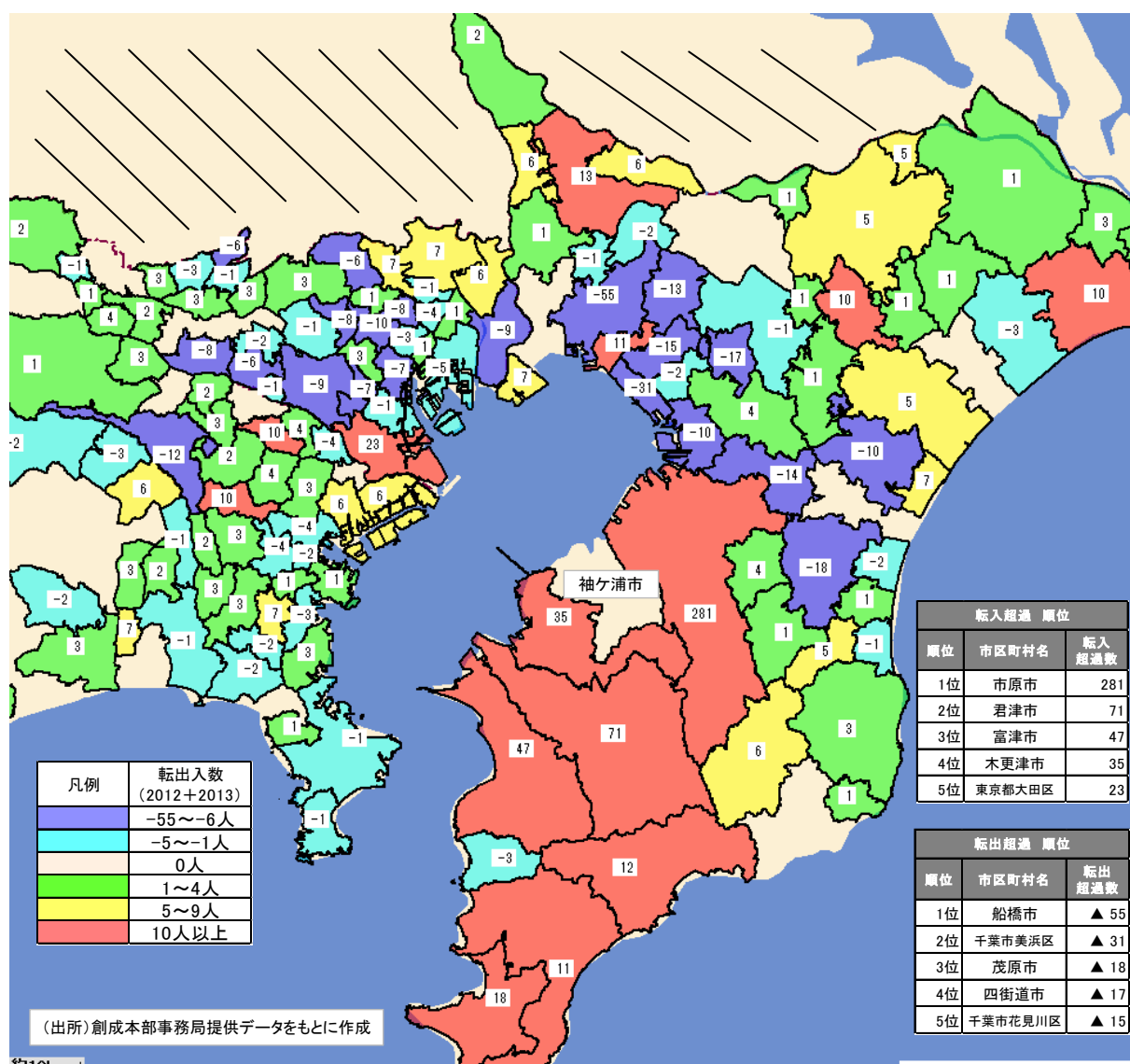
③ 社会増減

本市の社会増減（転入－転出、2012、2013 年計）をみると、513 人^{（注）}の転入超過となっている。県別にみると転入超過は、千葉県（403 人）、神奈川県（61 人）で、転出超過は、東京都（▲43 人）となっている。

市区町村別に、本市に転入超過となっているのは、「市原市」の 281 人が最も多く、次いで、「君津市（71 人）」、「富津市（47 人）」、「木更津市（35 人）」、「東京都大田区（23 人）」の順となっている。一方、本市から転出超過となっているのは、「船橋市（▲55 人）」が最も多く、「千葉市美浜区（▲31 人）」、「茂原市（▲18 人）」、「四街道市（▲17 人）」、「千葉市花見川区（▲15 人）」の順である。本市の近隣地域及び県南部からは転入超過（赤色など）が目立つ一方、船橋市などの県北西部や茂原市などの県中央部、東京都の一部で転出超過（青色など）がみられる。対岸地域の「東京都大田区（23 人）」、「川崎市川崎区（6 人）」は、ともに転入超過となっている。

（注）本データの出所は創成本部事務局提供データであり、P12～14 の人口移動の近年の状況（千葉県毎月常住人口調査報告書）とは出所が異なるため、社会増減（転入－転出数）の合計は一致しない。

図表 15 本市の社会増減（2012 年と 2013 年の合計数）



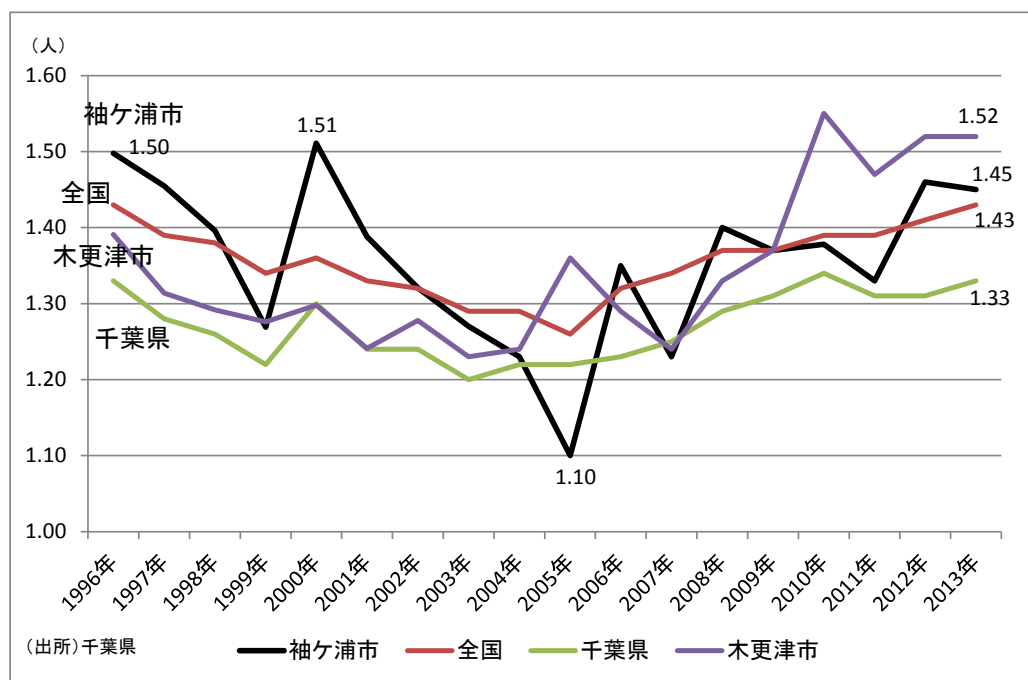
(5) 合計特殊出生率の推移と周辺市町との比較

袖ヶ浦市の合計特殊出生率^(注)の推移をみると、1996年は1.50人と全国(1.43人)、千葉県(1.33人)、隣接する木更津市(1.39人)を上回っている。その後は年により大きく変動し、2005年には1.10人と全国(1.26人)や千葉県(1.22人)を大きく下回っている年もある。2006年以降は、増加基調に転じ2013年は1.45人となり、全国(1.43人)、千葉県(1.33人)を上回っている。なお、木更津市は1.52人で、県内で最も高い合計特殊出生率となっている。

千葉県と比べると、2005年、2007年以外は、常に千葉県平均を上回っており、また、2013年の市町村別の順位では5位となるなど、袖ヶ浦市は比較的高い合計特殊出生率となっている。

(注) 市内の出産可能年齢(15～49歳)の女性に限定し、年齢ごとの出生率を足し合わせ、1人の女性が生涯、何人の子供を産むのかの推計値。

図表 16 合計特殊出生率の推移



図表 17 合計特殊出生率上位の市町村推移

順位	1996年		順位	2013年	
	市町村名	合計特殊出生率		市町村名	合計特殊出生率
1	館山市	1.77	1	木更津市	1.52
2	和田町	1.71	2	流山市	1.50
3	多古町	1.69	3	君津市	1.48
4	長柄町	1.68	4	鴨川市	1.45
5	野栄町	1.61	5	袖ヶ浦市	1.45
6	山武町	1.59	6	旭市	1.44
7	光町	1.57	7	四街道市	1.43
8	成田市	1.54	8	成田市	1.42
9	蓮沼村	1.54	9	神崎町	1.39
10	松尾町	1.54	10	船橋市	1.39
15	袖ヶ浦市	1.50	—	—	—
—	千葉県平均	1.33	—	千葉県平均	1.33

3. 就労や雇用等に関する分析

(1) 産業別就業者数

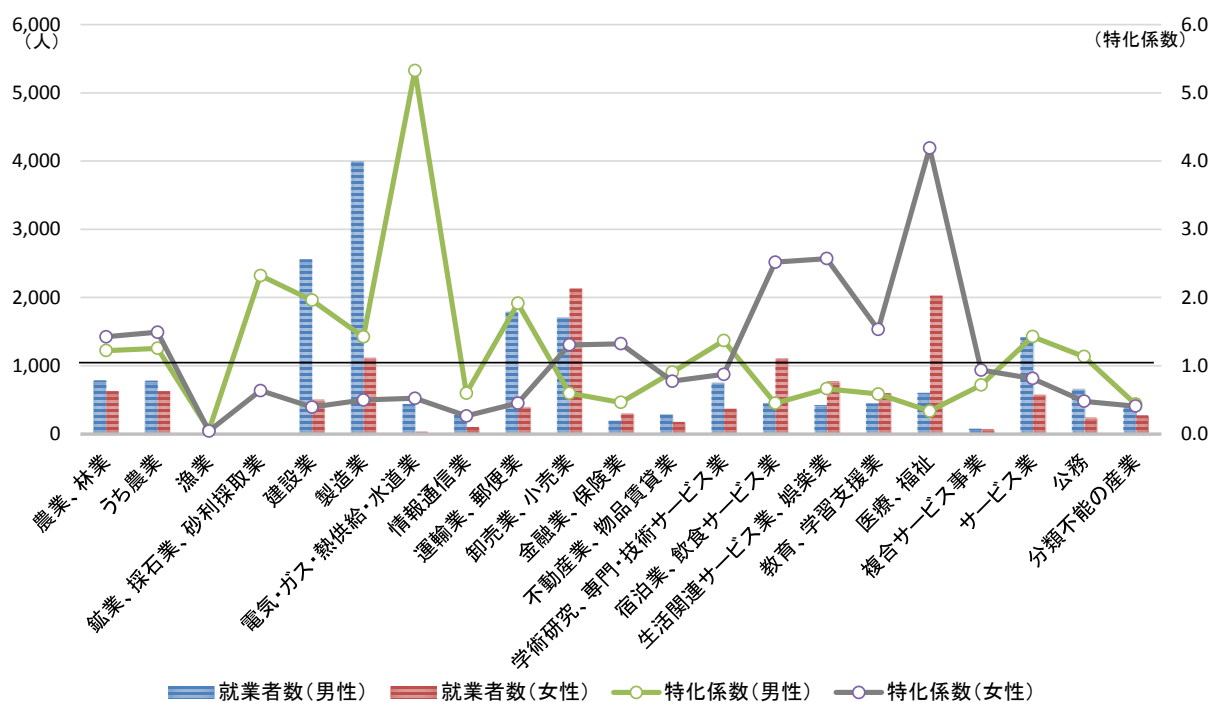
2010 年の本市の就業者数は 28,853 人となっており、産業大分類別にみると、臨海コンビナートの企業群などの「製造業」が 5,113 人と最も多く、全体の 17.7%を占めている。次いで、「卸・小売業（3,842 人、構成比 13.3%）」、「建設業（3,064 人、同 10.6%）」、「医療・福祉（2,628 人、同 9.1%）」の順となっている。

男女別にみると、男性は、「製造業（3,997 人、同 23.0%）」、「建設業（2,561 人、同 14.7%）」、「運輸・郵便業（1,799 人、同 10.3%）」、「卸・小売業（1,712 人、同 9.8%）」、「サービス業（1,417 人、同 8.1%）」の順に就業者数が多い。女性は、「卸・小売業（2,130 人、同 18.6%）」、「医療・福祉（2,026 人、同 17.7%）」、「製造業（1,116 人、同 9.7%）」、「宿泊・飲食サービス業（1,115 人、同 9.7%）」、「生活関連サービス・娯楽業（769 人、同 6.7%）」の順に多くなっている。

特化係数^(注)をみると、男性では、「電気・ガス・熱供給・水道業」が 5.3 と高いが、これは臨海コンビナートに立地する東京電力（袖ヶ浦火力発電所）や、東京ガス（袖ヶ浦工場）などが影響していると考えられる。次いで、「鉱業、採石業、砂利採取業（2.3）」、「建設業（2.0）」が高い。女性では、「医療、福祉（4.2）」、「宿泊・飲食サービス業（2.6）」、「生活関連サービス業、娯楽業（2.5）」などが高くなっており、産業別の就業者数及び特化係数は、性別による就業構造の違いが大きい。

（注）本市における産業別の就業者比率／全国における産業別の就業者比率で算出される係数

図表 18 産業別就業者数及び特化係数



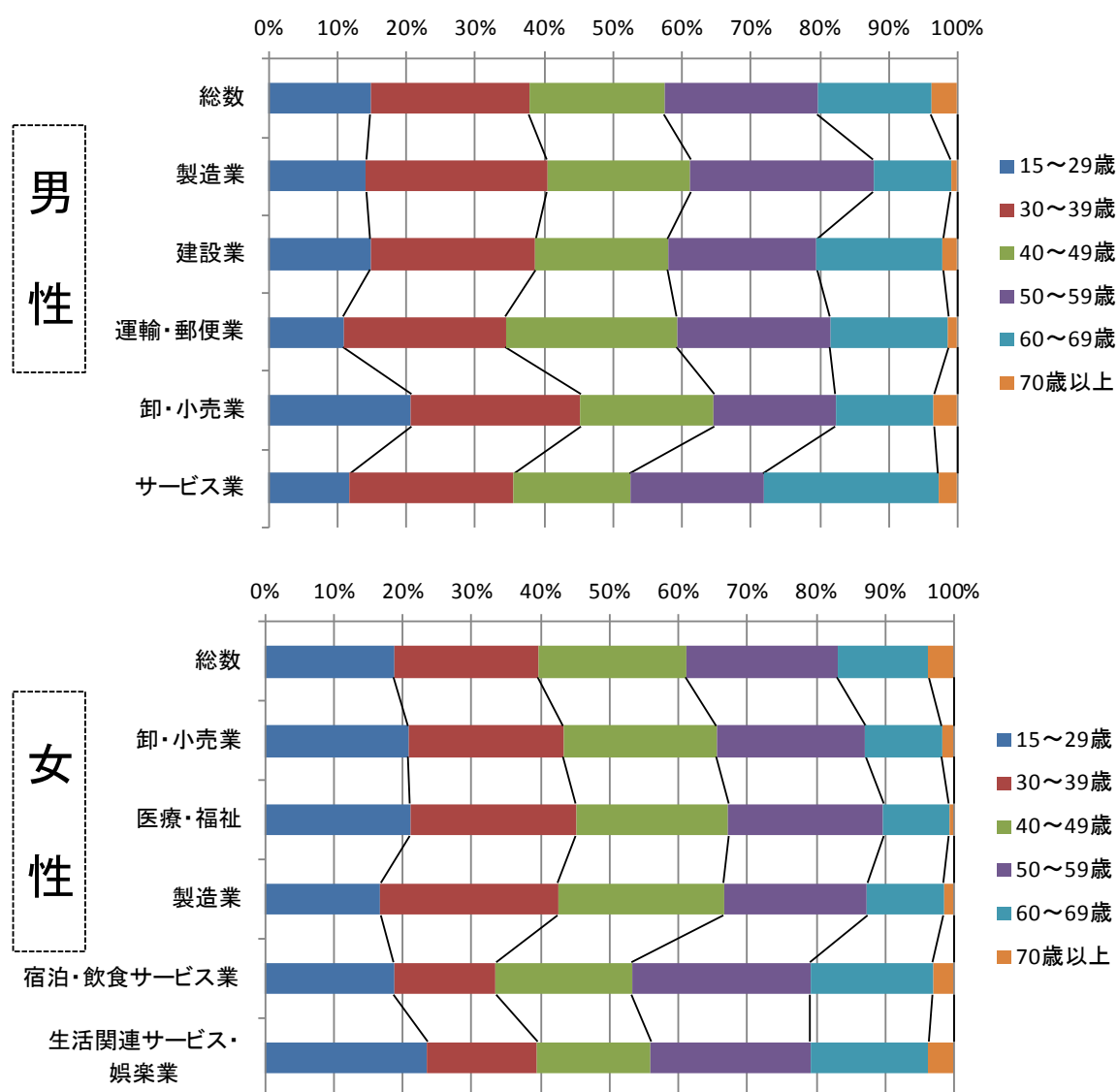
出所：国勢調査（2010年）

(2) 年齢階級別産業人口の状況

年齢別階級別に産業人口（男女別、各就業者数上位5位まで）をみると、男性は「卸・小売業」において、30歳未満が約2割と、他の産業より若い層がやや多く就業している。一方、「サービス業」では、50歳未満までが約半数しかおらず、60～69歳の層が25.5%を占めるなど、高齢化が進んでいる。その他は業種別に特に大きな差異はみられない。

女性は、「卸・小売業」、「医療・福祉」、「製造業」では特に特徴はないが、「宿泊・飲食サービス業」と「生活関連サービス・娯楽業」では、「60～69歳」の層が他の年齢層より多くなっており、男性と同様にサービス業の高齢化がみられる。

図表 19 年齢階級別産業人口の状況



(出所) 国勢調査(2010年)

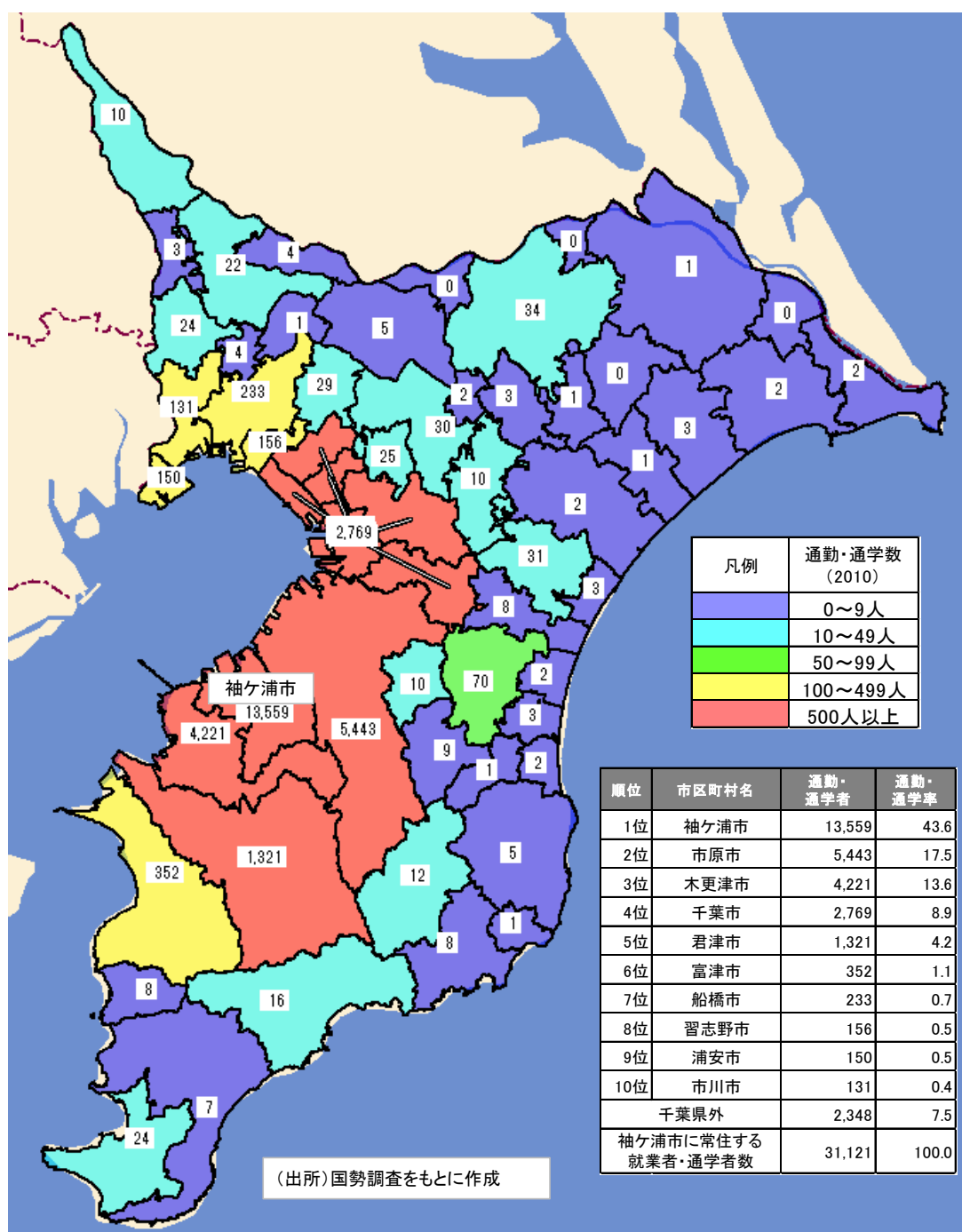
(3) 通勤・通学者の状況

① 本市からの通勤・通学者

2010年の本市に常住する就業者・通学者（31,121人）の通勤・通学の動向をみると、本市内での通勤・通学者数が13,559人（市内への通勤・通学率：43.6%）となっており、各市町村への通勤・通学率は県内54市町村で27番目となっている。

本市以外の市町村では、隣接する「市原市」への通勤・通学者数が5,443人と最も多く（17.5%）、次いで、「木更津市」の4,221人（同13.6%）、「千葉市」の2,769人（同8.9%）、「君津市」の1,321人（同4.2%）の順となっている。また、千葉県外への通勤・通学者数は2,348人（同7.5%）である。

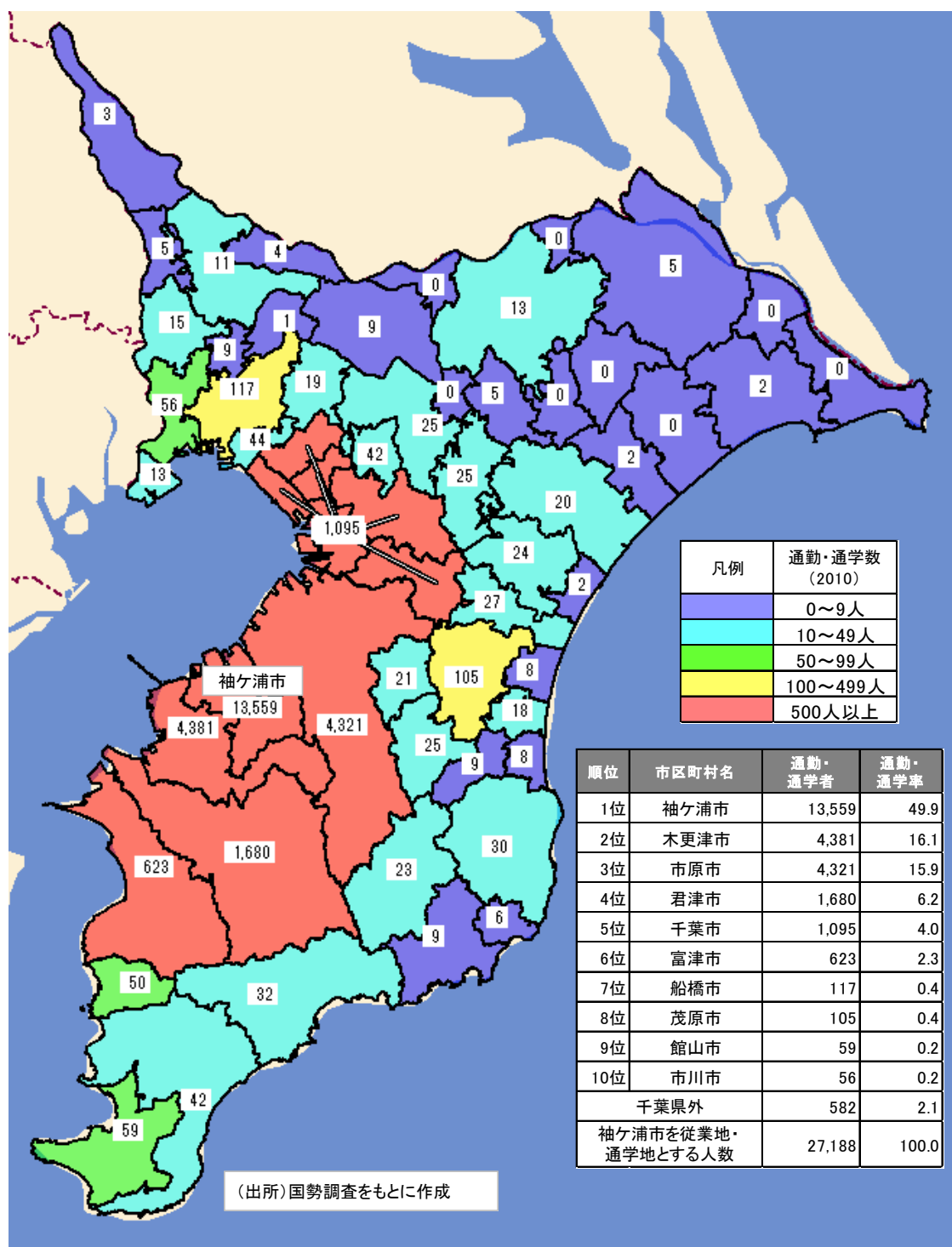
図表 20 本市からの通勤・通学者数(2010年)



② 本市への通勤・通学者

2010年の本市を従業地・通学地とする人(27,188人)の居住地をみると、本市居住者が13,559人(市内通勤・通学率:49.9%)となっており、他の市町村からは、隣接する「木更津市」の4,381人(同16.1%)と「市原市」の4,321人(15.9%)からの通勤・通学者が多くなっている。次いで、「君津市」の1,680人(同6.2%)、「千葉市」の1,095人(4.0%)、「富津市」の623人(2.3%)の順である。また、千葉県外からの通勤・通学者数は582人(2.1%)となっている。

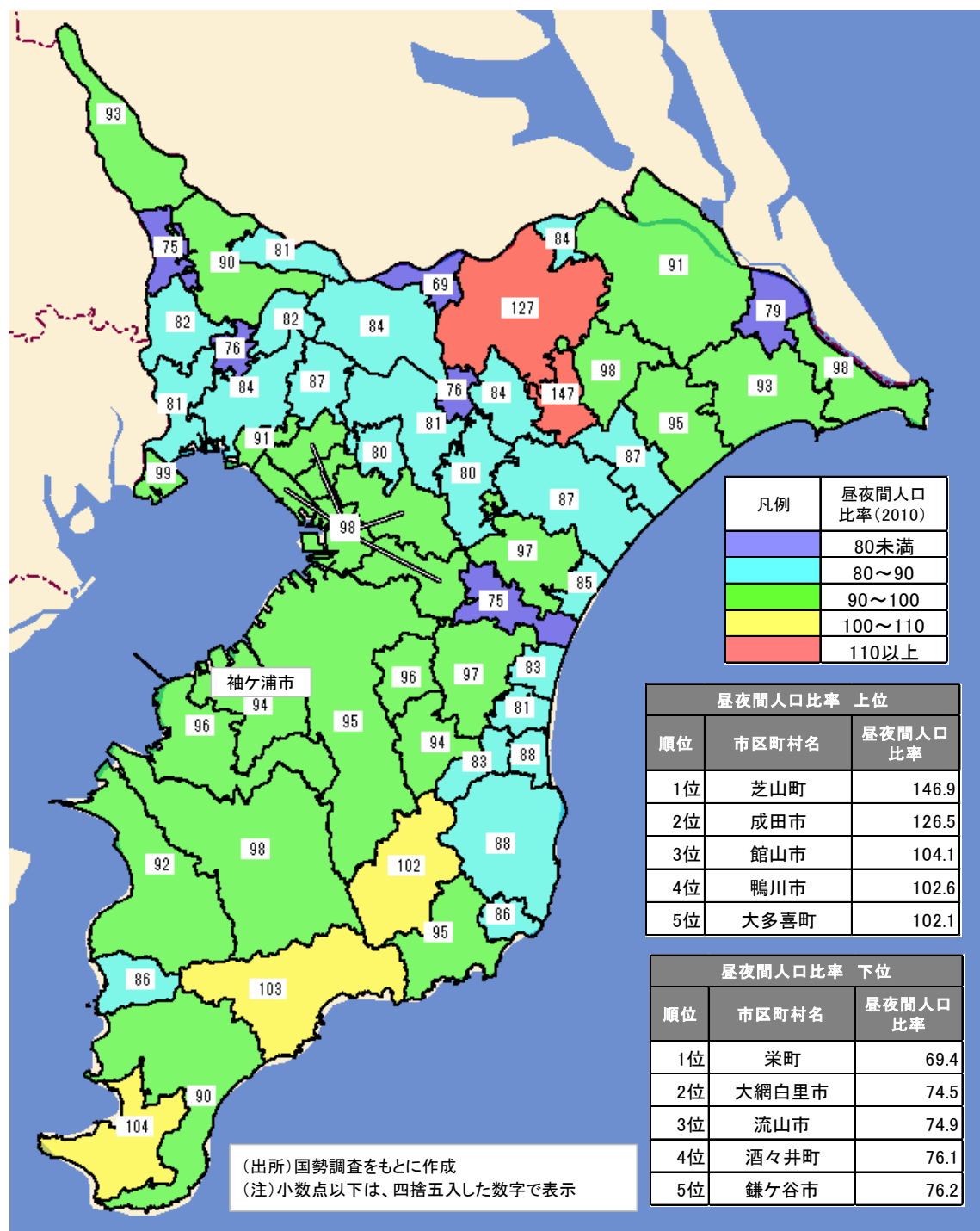
図表 21 本市への通勤・通学者数(2010年)



③ 昼夜間人口比率

2010 年の本市の昼夜間人口比率（夜間人口 100 人あたりの昼間人口）は 93.5 となっており、県内では 19 位の比率である。近隣の「市原市（94.9）」、「木更津市（96.0）」、「君津市（97.9）」、「富津市（91.9）」などと同様に 100 を下回っており、昼間よりも夜間の人口が多くなっている。もっとも、千葉県はベッドタウンとして夜間人口が多い自治体が多く、昼夜間人口比率が 100 を上回っているのは、「芝山町（146.9）」、「成田市（126.5）」、「館山市（104.1）」、「鴨川市（102.6）」、「大多喜町（102.1）」の 5 市町のみである。

図表 22 昼夜間人口比率(2010 年)

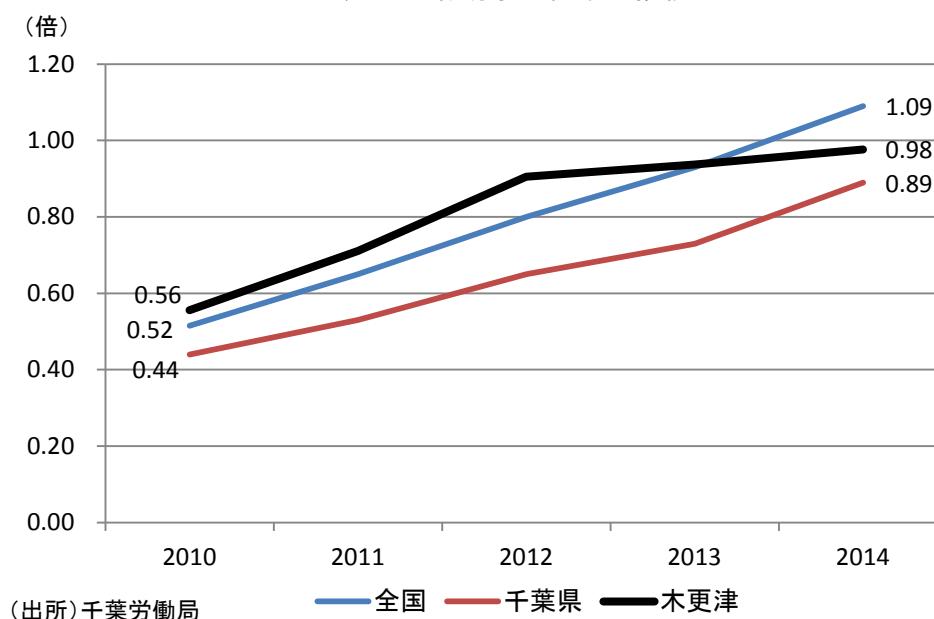


(4) 有効求人倍率の状況

求職者1人当たりの求人数を示す有効求人倍率（季節調整値）の推移をみると、本市を管轄するハローワーク木更津では、直近の2014年が0.98倍となっており、概ね1人の求職者に対して1つの仕事がある状況にある。また、有効求人倍率の推移をみると、常に千葉県の平均よりも高い倍率となっている。もっとも、近年は倍率が伸び悩んでいることから、全国平均（1.09倍）との差異が広がりつつある。

なお、県内13のハローワーク（出張所含む）別にみると、2014年は、千葉（1.47倍）、館山（1.26倍）、成田（1.01倍）に次ぐ順位となっている。

図表 23 有効求人倍率の推移



図表 24 県内ハローワーク(出張所含む)別の有効求人倍率推移

(単位: 倍・ポイント)

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	前年比
千葉	0.63	0.75	0.95	1.17	1.47	0.30
市川	0.43	0.46	0.56	0.60	0.77	0.16
銚子	0.62	0.63	0.73	0.74	0.75	0.02
館山	0.87	0.73	0.93	0.91	1.26	0.36
木更津	0.56	0.71	0.91	0.94	0.98	0.04
佐原	0.39	0.44	0.58	0.55	0.64	0.09
茂原	0.41	0.51	0.48	0.51	0.55	0.04
いすみ	0.58	0.58	0.57	0.49	0.56	0.07
松戸	0.32	0.40	0.49	0.55	0.69	0.14
野田	0.46	0.53	0.73	0.69	0.64	▲ 0.05
船橋	0.34	0.46	0.59	0.64	0.86	0.21
成田	0.53	0.55	0.75	0.86	1.01	0.14
千葉南	0.38	0.46	0.59	0.60	0.71	0.11
千葉県平均	0.44	0.53	0.65	0.73	0.89	0.16

(出所) 千葉労働局

4. 社会指標や国の提供データによる分析

(1) 分析の趣旨

国（まち・ひと・しごと創生本部。以下同じ）から提供された情報支援ツールである「地域の産業・雇用創造チャート」、「地域経済分析システム：RESAS（リーサス）」などを活用して、県内における本市の位置づけを明らかにする。

(2) 地域の産業・雇用創造チャートによる分析

1) 手法

地域産業は、「基盤産業（市域外からお金を稼ぐ産業、市域外から人を呼ぶ産業：製造業、農林水産業、宿泊業など）」と「非基盤産業（市域内の市場でお金が循環される産業：小売店、飲食店、サービス業など）」に分類することができる。総務省が提供する「地域産業・雇用創造チャート」を用いて、横軸に「稼ぐ力（修正特化係数^(注)」、縦軸に「雇用力（従業者比率）」を示すことで、本市の雇用の波及効果が大きい基盤産業を見出すことができる。

（注）地域の産業の世界における強みを表したもので、特化係数に貿易の影響を加えたもの

2) 基礎データ（平成 24 年度経済センサス（活動調査））

本市の「稼ぐ力（修正特化係数）」と「雇用力（従業者比率）」の上位 10 位の業種（日本標準産業分類（中分類））は以下の通り。

図表 25 本市の稼ぐ力と雇用力の上位 10 業種

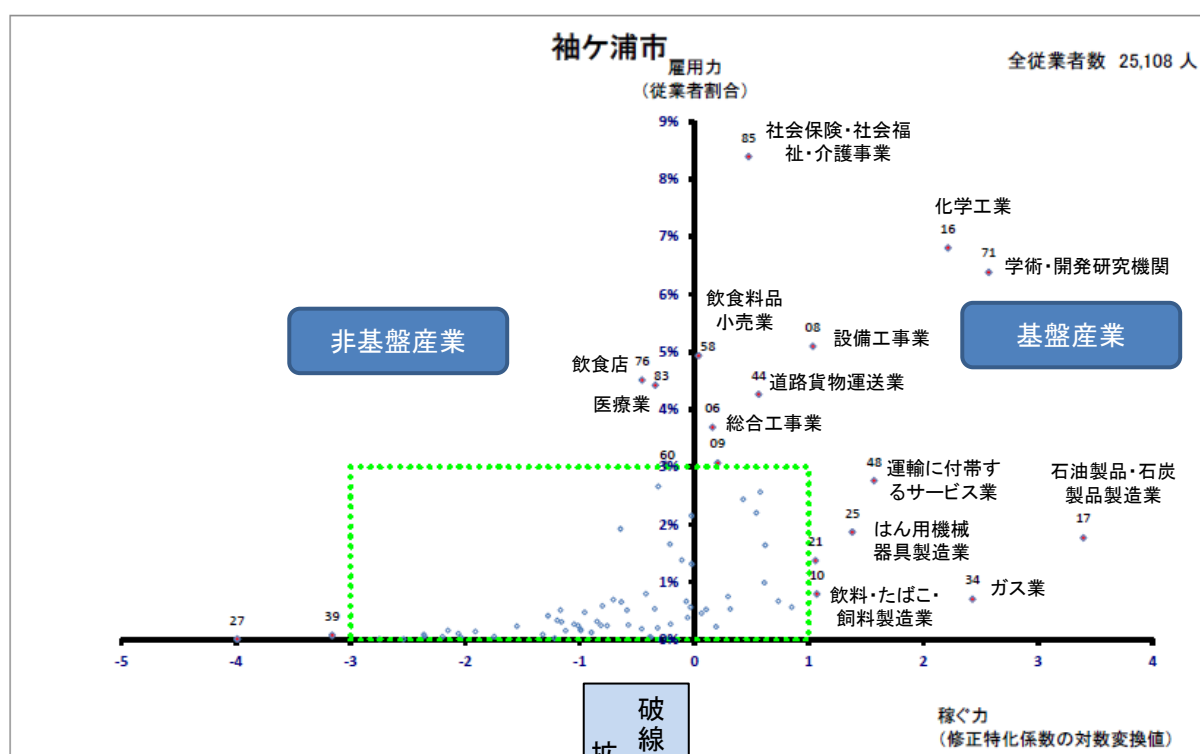
	業種	修正特化係数	業種	従業者比率(%)
1	17 石油製品・石炭製品製造業	3.39585	85 社会保険・社会福祉・介護事業	8.39175
2	71 学術・開発研究機関	2.56912	16 化学工業	6.80660
3	34 ガス業	2.42764	71 学術・開発研究機関	6.38044
4	16 化学工業	2.21374	08 設備工事業	5.09399
5	48 運輸に附帯するサービス業	1.56947	58 飲食料品小売業	4.93468
6	25 はん用機械器具製造業	1.37975	76 飲食店	4.50852
7	10 飲料・たばこ・飼料製造業	1.06921	83 医療業	4.42090
8	21 窯業・土石製品製造業	1.05806	44 道路貨物運送業	4.26159
9	08 設備工事業	1.03466	06 総合工事業	3.68807
10	33 電気業	0.85027	09 食料品製造業	3.06675

（注）業種の冒頭数字は日本標準産業分類（中分類）の表示

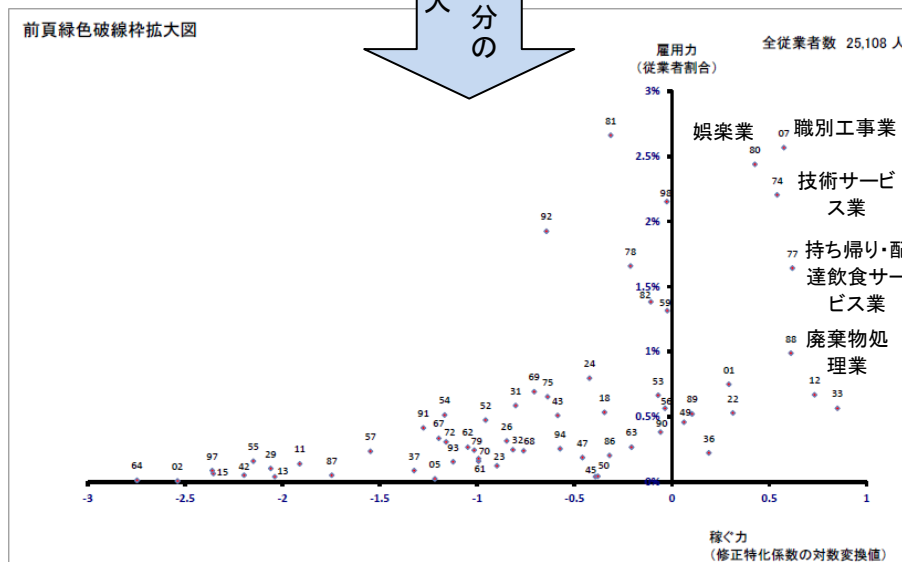
3) 結果分析

横軸に「稼ぐ力（修正特化係数の対数変換値）」、縦軸に「雇用力（従業者比率）」をとり、基礎データをプロットすると、右上に位置する業種ほど稼ぐ力が強く、雇用吸収力が高い業種となる。本市では、「化学工業（稼ぐ力：2.21、雇用力：6.81%）」と「学術・開発研究機関（同 2.57、6.38%）」が右上にある。また、稼ぐ力が強い産業として、「石油製品・石炭製品製造業（稼ぐ力：3.40）」や「ガス業（同 2.43）」があり、これらは臨海コンビナートに関連する業種である（「学術・開発研究機関」は石油・化学メーカーの研究所・研究部門などが該当する）。このように客観的な指標でみても、本市の重要な基盤産業は臨海コンビナート関連の産業ということがわかる。

雇用力については、「社会保険・社会福祉・介護事業」が 8.39%と突出して高く、市内では高齢化に伴い介護・福祉施設が増えており、多くの雇用を吸収していることがわかる。



前頁緑色破線枠拡大図



(3) 地域経済分析システム（RESAS）による分析

1) 手法

まち・ひと・しごと創生本部から提供された「地域経済分析システム：RESAS（リーサス）」を活用し、袖ヶ浦市の滞在人口（下記補足）の状況を明らかにする。

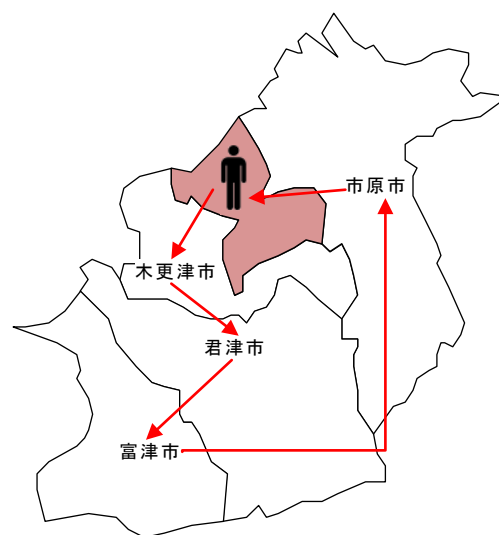
なお、データについては、特に断りのない場合には 2014 年のデータを用いる。

2) 滞在人口について（補足）

RESAS における「滞在人口」の定義とは、「午前 4 時時点である市町村（例：A 市）にいた人」が、その後 A 市から出た後、別の市町村（例：B 町）に 2 時間以上滞在した場合、B 町の滞在人口が +1 人される。また、同一人物が次に別の市町村（例：C 市）に 2 時間以上滞在した場合、C 市の滞在人口も +1 人される。さらに、同一人物が、A 市に戻って 2 時間以上滞在した場合には、A 市の滞在人口も +1 人となる。

【例】

右図の場合、袖ヶ浦市を出発した人が、各移動先に 2 時間以上滞在していれば、袖ヶ浦市発の滞在人口が、木更津市 1 人、君津市 1 人、富津市 1 人、市原市 1 人、袖ヶ浦市 1 人となる。



定住人口の増加を目指す上で、最初から定住者を増やすことは困難である。そこで、まずは交流人口を増やす取り組みから始めることが重要であり、その評価指標として滞在人口（数・率）を用いる。

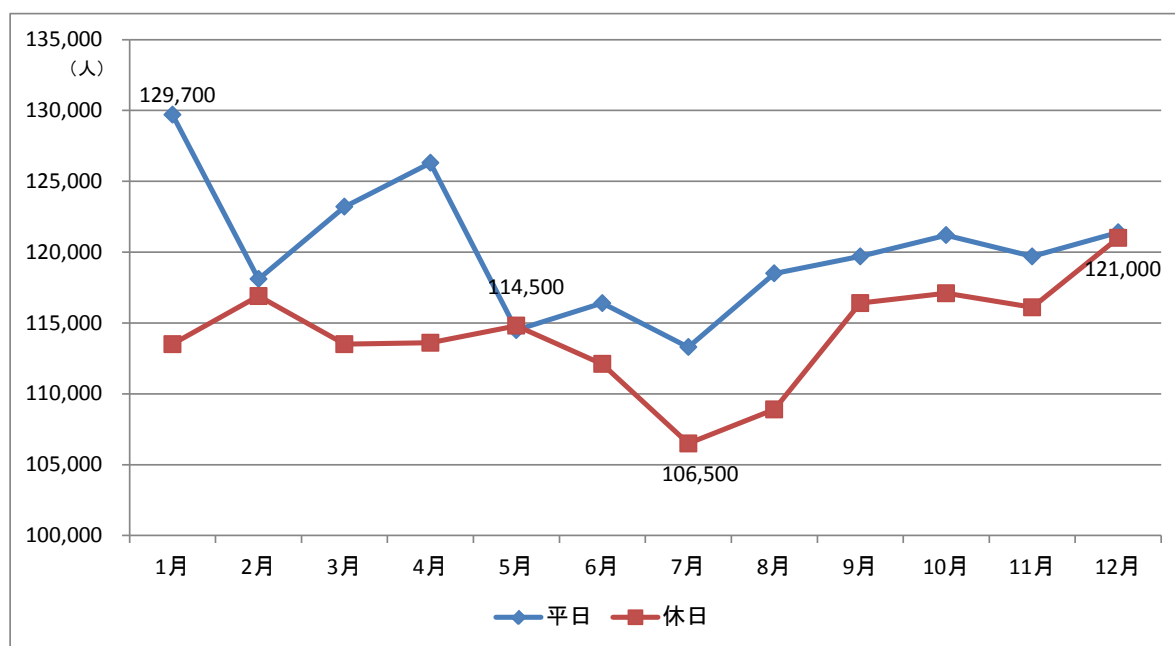
$$\text{滞在人口率} = \text{滞在人口} \div \text{国勢調査人口}$$

3) 袖ヶ浦市の滞在人口

① 全体

袖ヶ浦市の滞在人口数を月次でみると、平日は1月(129,700人)、休日は12月(121,000人)がそれぞれ最も多くなっている。

一方、5～7月は平日、休日とも少ない傾向にあり、平日は5月(114,500人)、休日は7月(106,500人)が最も少なくなっている。

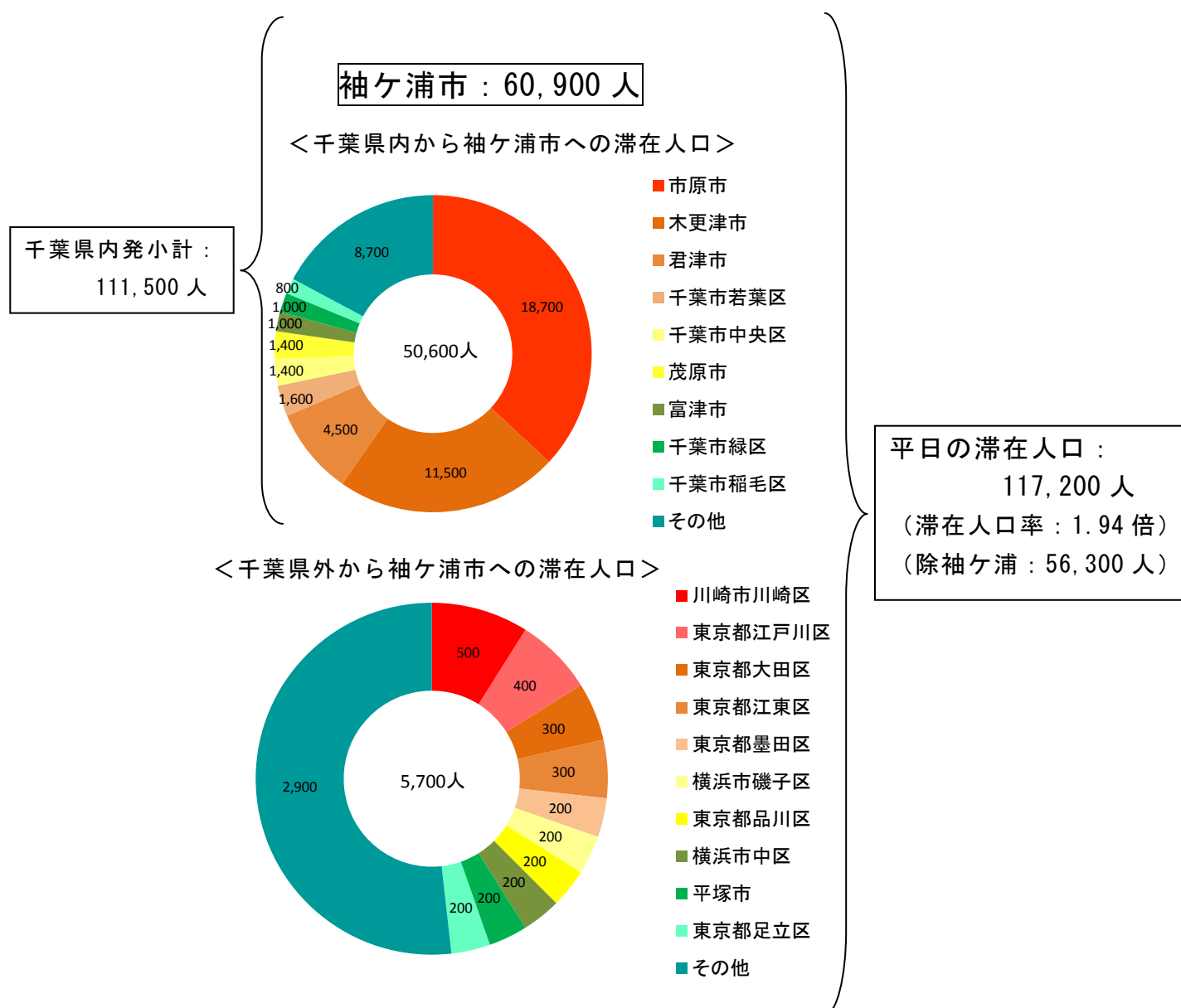


② 滞在人口の内訳

【平日】

平日の袖ヶ浦市の滞在人口（計 117,200 人）の内訳をみると、千葉県内発（小計 111,500 人）では、袖ヶ浦市発の滞在人口（60,900 人）を除くと、隣接した市原市発（18,700 人）が最も多く、次いで木更津市発（11,500 人）、君津市発（4,500 人）となっている。

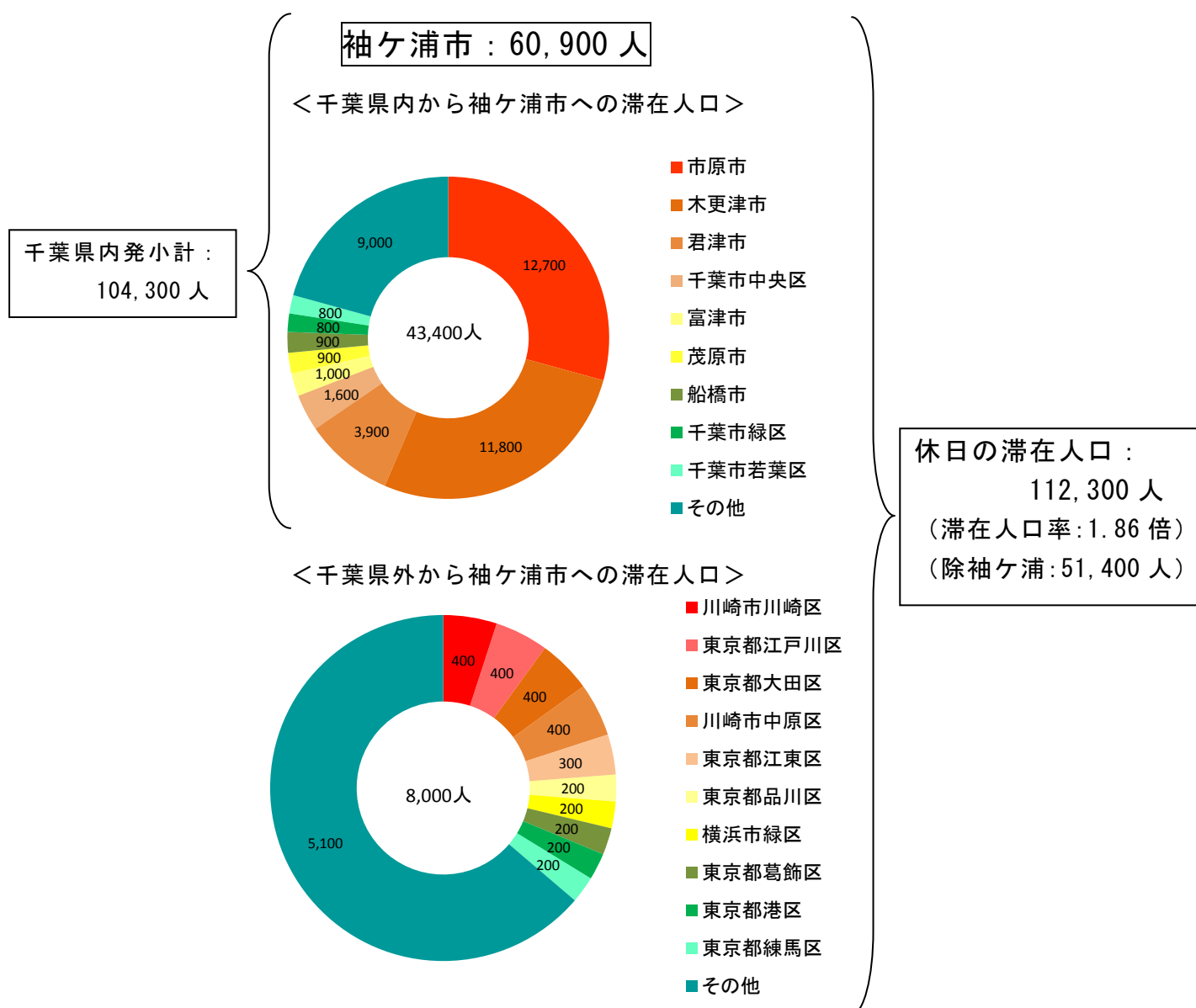
また、千葉県外発（小計 5,700 人）では、川崎市川崎区発（500 人）が最も多く、東京都江戸川区発（400 人）、東京都大田区（300 人）・東京都江東区（300 人）が続いている。



【休日】

休日の袖ヶ浦市の滞在人口（計 112,300 人）は平日より減少しており、平日の滞在人口と比べ▲4,900 人となっている。内訳をみると、千葉県内発（小計 104,300 人）は、平日よりも▲7,200 人と減少している。袖ヶ浦市発の滞在人口（60,900 人）を除くと、隣接した市原市発（12,700 人）が最も多く、次いで木更津市発（11,800 人）、君津市発（3,900 人）となっており、平日と順位は変わっていない。

また、千葉県外発（小計 8,000 人）は、平日と比べ+2,300 人増加している。内訳をみると、川崎市川崎区（400 人）、東京都江戸川区（400 人）、東京都大田区（400 人）、川崎市中原区（400 人）が同数となっている。



4) 滞在人口率

平日の滞在人口率をみると、1.94 倍となっており、全国の市区町村（1,896 市区町村）では 534 位、千葉県内の市区町村（59 市区町村）では 15 位となっている。

休日の滞在人口率をみると、倍率は 1.86 倍となっており、全国の市区町村では 543 位となった。また、県内では順位が下がり、22 位となっている。

休日より平日の滞在人口が多いことから、平日に通勤・通学者が多い一方で、休日の観光等を目的とした訪問者が少ないということが推察される。

図表 26 平日・休日別の本市の滞在人口率順位（全国順位）

（単位：倍）

平日		
1	東京都千代田区	46.04
2	大阪府中央区	13.47
3	愛知県飛鳥村	13.10
4	東京都港区	12.43
5	東京都中央区	11.51
6	大阪府北区	10.92
7	名古屋市中区	9.39
8	東京都渋谷区	7.19
9	東京都新宿区	5.56
10	横浜市西区	5.54
⋮		
534	京都府京丹波町	1.94
534	滋賀県守山市	1.94
534	愛知県半田市	1.94
534	名古屋市中川区	1.94
534	川崎市高津区	1.94
534	袖ヶ浦市	1.94
534	埼玉県杉戸町	1.94
534	埼玉県白岡市	1.94
534	宮城県松島町	1.94
534	岩手県滝沢市	1.94
548	大分県日出町	1.89

休日		
1	東京都千代田区	20.41
2	大阪府中央区	8.45
3	大阪府北区	7.81
4	名古屋市中区	7.17
5	愛知県飛鳥村	5.92
6	神奈川県箱根町	5.73
7	鳥取県日吉津村	5.44
8	東京都渋谷区	5.36
9	熊本県嘉島町	5.23
10	東京都港区	5.20
⋮		
543	奈良県明日香村	1.86
543	大阪府大東市	1.86
543	京都府京田辺市	1.86
543	京都府向日市	1.86
543	富山県黒部市	1.86
543	袖ヶ浦市	1.86
543	千葉市花見川区	1.86
543	埼玉県杉戸町	1.86
543	埼玉県白岡市	1.86
543	群馬県館林市	1.86
543	茨城県小美玉市	1.86

図表 27 平日・休日別の滞在人口率順位(千葉県内順位)

(単位:倍)

平日		
1	芝山町	4.31
2	中央区	2.82
3	千葉市美浜区	2.80
4	成田市	2.60
5	浦安市	2.34
6	習志野市	2.11
7	印西市	2.08
8	千葉市稲毛区	2.06
9	酒々井町	2.06
10	長南町	2.05
11	一宮町	2.00
12	長生村	1.99
13	東金市	1.99
14	富里市	1.97
15	袖ヶ浦市	1.94
16	木更津市	1.89
17	白井市	1.89
18	千葉市花見川区	1.88
19	君津市	1.85
20	多古町	1.82
21	富津市	1.82
22	九十九里町	1.79
23	野田市	1.78
24	柏市	1.78
25	市川市	1.78
26	鎌ヶ谷市	1.78
27	茂原市	1.78
28	船橋市	1.77
29	流山市	1.76
30	千葉市若葉区	1.76
31	山武市	1.75
32	八千代市	1.73
33	館山市	1.73
34	四街道市	1.71
35	八街市	1.69
36	市原市	1.68
37	我孫子市	1.67
38	千葉市緑区	1.67
39	佐倉市	1.66
40	匝瑳市	1.66
41	睦沢町	1.66
42	横芝光町	1.65
43	松戸市	1.63
44	東庄町	1.63
45	旭市	1.63
46	大網白里市	1.63
47	南房総市	1.63
48	大多喜町	1.62
49	長柄町	1.61
50	鋸南町	1.61
51	鴨川市	1.59
52	白子町	1.58
53	香取市	1.57
54	栄町	1.56
55	神崎町	1.56
56	勝浦市	1.55
57	いすみ市	1.49
58	銚子市	1.46
59	御宿町	1.40

休日		
1	芝山町	3.11
2	千葉市美浜区	2.87
3	成田市	2.61
4	酒々井町	2.51
5	千葉市中央区	2.50
6	浦安市	2.50
7	印西市	2.32
8	一宮町	2.17
9	習志野市	2.15
10	長生村	2.14
11	鋸南町	2.09
12	木更津市	2.04
13	東金市	2.02
14	九十九里町	2.02
15	富津市	2.00
16	千葉市稲毛区	1.98
17	富里市	1.98
18	大多喜町	1.92
19	長南町	1.91
20	館山市	1.87
21	千葉市花見川区	1.86
22	袖ヶ浦市	1.86
23	鎌ヶ谷市	1.85
24	南房総市	1.85
25	長柄町	1.83
26	柏市	1.81
27	勝浦市	1.81
28	流山市	1.79
29	八千代市	1.79
30	鴨川市	1.79
31	白井市	1.79
32	千葉市若葉区	1.77
33	船橋市	1.76
34	君津市	1.75
35	市川市	1.73
36	四街道市	1.73
37	茂原市	1.71
38	山武市	1.70
39	白子町	1.70
40	八街市	1.69
41	睦沢町	1.69
42	我孫子市	1.68
43	野田市	1.66
44	千葉市緑区	1.66
45	多古町	1.66
46	旭市	1.64
47	御宿町	1.64
48	横芝光町	1.63
49	松戸市	1.62
50	市原市	1.62
51	香取市	1.61
52	栄町	1.60
53	匝瑳市	1.60
54	佐倉市	1.58
55	大網白里市	1.58
56	東庄町	1.52
57	銚子市	1.52
58	いすみ市	1.49
59	神崎町	1.44

III. 将来人口推計

社人研の「日本の地域別将来推計人口（平成 25 年 3 月推計）」、有識者らで構成される民間機関の日本創成会議による「地域別将来人口推計」、また、本市による独自の将来人口推計を活用し、将来の人口に及ぼす出生や移動の影響等について分析を行う。

1. 推計の概要

(1) 社人研推計（パターン 1）

① 推計期間

2060 年までの 5 年ごと

② 推計方法

- ・ 5 歳以上の年齢階級の推計においては、コーホート要因法を使用。コーホート要因法とは、ある年の男女・年齢別人口を基準として、ここに人口動態率や移動率などの仮定値をあてはめて将来人口を計算する方法
- ・ 5 歳以上の人口推計においては生残率と純移動率の仮定値が必要
- ・ 0-4 歳人口の推計においては、生残率と純移動率に加えて、子ども女性比及び 0-4 歳性比の仮定値によって推計
- ・ 本推計においては、(ア) 基準人口、(イ) 将来の生残率、(ウ) 将来の純移動率、(エ) 将来の子ども女性比、(オ) 将来の 0-4 歳性比、が必要となる。

《各用語の概略》

○ 生残率

t 年の男女 s 、年齢 $x \sim x+4$ 歳の人口が、5 年後の $t+5$ 年に $x+5 \sim x+9$ 歳として生き残っている率

○ 純移動率

t 年の男女 s 、年齢 $x \sim x+4$ 歳の人口に関する $t \rightarrow t+5$ 年の 5 年間の純移動数（転入超過数）を、期首（ t 年）の男女 s 、年齢 $x \sim x+4$ 歳の人口で割った値

○ 子ども女性比

t 年の 0-4 歳の人口（男女計）を、同年の 15-49 歳女性人口で割った値

○ 0-4 歳性比

t 年における 0-4 歳女性人口 100 人あたりの 0-4 歳男性人口

③ 推計で必要となる仮定値

(7) 基準人口

2010 年国勢調査における袖ヶ浦市の人口

(イ) 将来の生残率

「日本の将来推計人口（平成 24 年 1 月推計）」（出生中位・死亡中位仮定）から得られる全国の男女・年齢別生残率を利用

(ウ) 将来の純移動率

原則として、2005～2010 年に観察された袖ヶ浦市の男女年齢別純移動率を 2015～2020 年にかけて定率で縮小させ、2015～2020 年以降の期間については縮小させた値を一定とする仮定を設定

(エ) 将来の子ども女性比

子ども女性比は市区町村間で明らかな差が存在するため、2010 年の全国の子ども女性比と袖ヶ浦市の子ども女性比との較差をとり、その値を 2015 年以降一定として仮定値を設定

(オ) 将来の 0-4 歳性比

「日本の将来推計人口（平成 24 年 1 月推計）」（出生中位・死亡中位仮定）により算出された全国の 2015 年以降、2040 年までの 0-4 歳性比を各年次の仮定値とし、全自治体の 0-4 歳推計人口に一律に適用

(2) 日本創成会議推計（パターン 2）

① 推計期間

2040 年までの 5 年ごと

② 推計方法

- ・ 社人研推計をベースとし、出生・死亡に関する仮定はパターン 1 と同様
- ・ 全国の移動総数が、社人研の 2010～2015 年の推計値から縮小せずに、2035～2040 年まで概ね同水準で推移すると仮定

2. 将来人口の推計

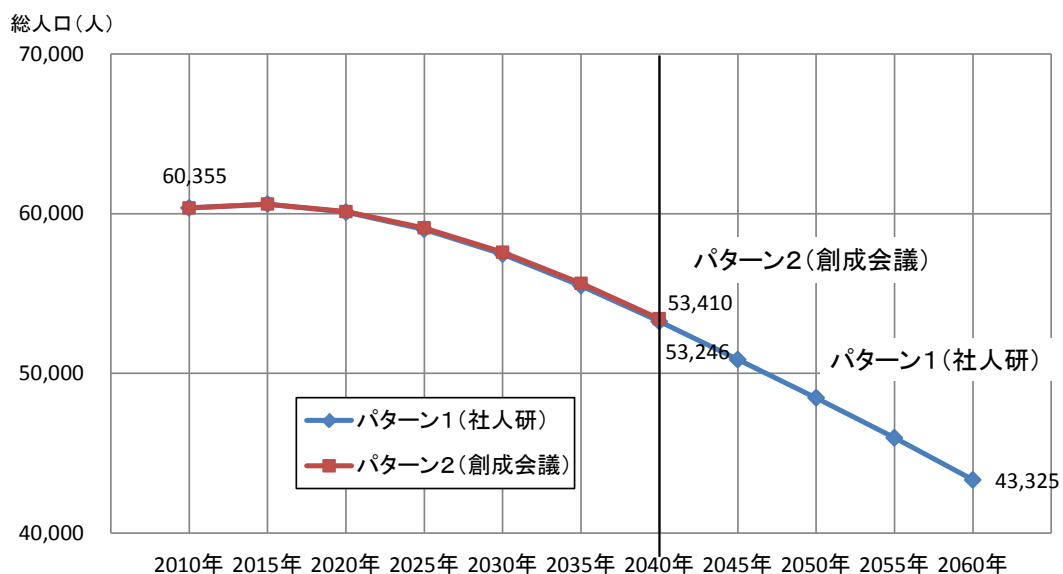
(1) 推計の基本系の検討

① 社人研推計準拠と日本創成会議推計準拠の総人口の比較

社人研推計準拠（パターン1）と日本創成会議（パターン2）による人口推計を比較すると、2040年の総人口は、パターン1が53,246人、パターン2が53,410人となっており、ほとんど差異は生じていない。2040年以前も41～153人とわずかな差異しかないので、グラフ上では2パターンがほぼ同一線上に表示されている。

2060年の総人口は、パターン1が43,325人で2010年比▲17,028人（▲28.2%）となっている（パターン2は2040年までしか推計されていない）。

図表 28 社人研と創成会議推計の比較



(注1) パターン1は、2040年までの出生・死亡・移動等の傾向がその後も継続すると仮定して、2060年まで推計している。

(注2) パターン2は、全国の移動総数が概ね一定水準との仮定の下での2040年まで推計している(2040年までの表示)。

～本市の人口推計については、社人研の推計結果をベースとする～

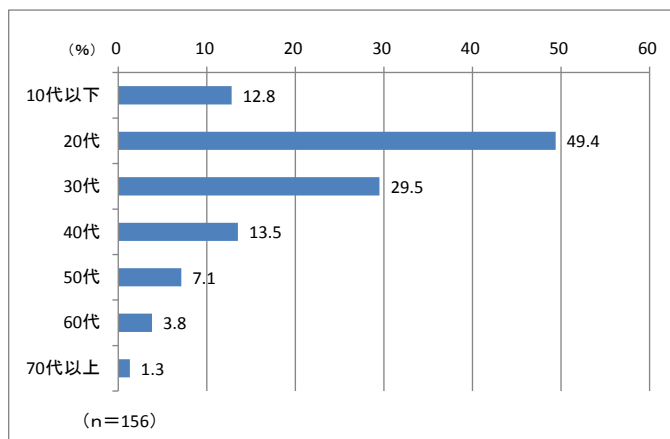
【理由】

- ・ 社人研と日本創成会議による本市の人口推計結果にはほとんど差異がなく、また日本創成会議は2040年までの推計しかないのである。
- ・ 住民基本台帳人口を基準とした人口推計も可能だが、国は社人研を基準として長期ビジョンを策定しており、国との整合性を図るため。また全国的にも多くの市町村で社人研をベースとした人口推計を実施しているため。

② 人口増加要因の加算

- ・ 袖ヶ浦市では、現在、駅海側土地区画整理事業が進められ、駅前にはマンションや戸建て住宅のほか、商業施設が立地する予定で、市民の新たな賑わいの場として機能することが期待されている。当該地域の計画人口は 3,700 人で、うち市内間の移動者を約半分の 1,700 人と仮定すると、2,000 人の人口増が生まれることとなる。
- ・ また、市内では、市街化調整区域等におけるいわゆる「ミニ開発」が進められており、戸建て住宅の増加に伴う人口増加が発生しているため、過去の増加トレンドを踏まえて、500 人程度の人口増加が見込まれる。
- ・ これらの人口増加要因を勘案し、2025 年までに袖ヶ浦駅海側土地区画整理事業による 2,000 人の人口増と、ミニ開発による 500 人の人口増を、社人研推計（パターン 1）に加算する。
- ・ 男女比は 1 : 1 と想定し、年齢別構成比は本ビジョンの作成にあたって別途実施した「転入・転出アンケート」の転入家族の年代の結果を参考にして按分して各年齢階層に割付する。

《転入アンケートにおける転入家族の年代》



《転入アンケートをもとにした増加人口の割付表》
(2,000人)

	回答割合 (複数回答)	加重 平均	按分割 付数
アンケート結果			
10代以下	12.8	10.9	218
20代	49.4	42.1	841
30代	29.5	25.1	502
40代	13.5	11.5	230
50代	7.1	6.1	122
60代	3.8	3.2	65
70代以上	1.3	1.1	22
合計	117.4	100.0	2,000

(500人)

	回答割合 (複数回答)	加重 平均	按分割 付数
アンケート結果			
10代以下	12.8	10.9	55
20代	49.4	42.1	210
30代	29.5	25.1	126
40代	13.5	11.5	57
50代	7.1	6.1	30
60代	3.8	3.2	16
70代以上	1.3	1.1	6
合計	117.4	100.0	500

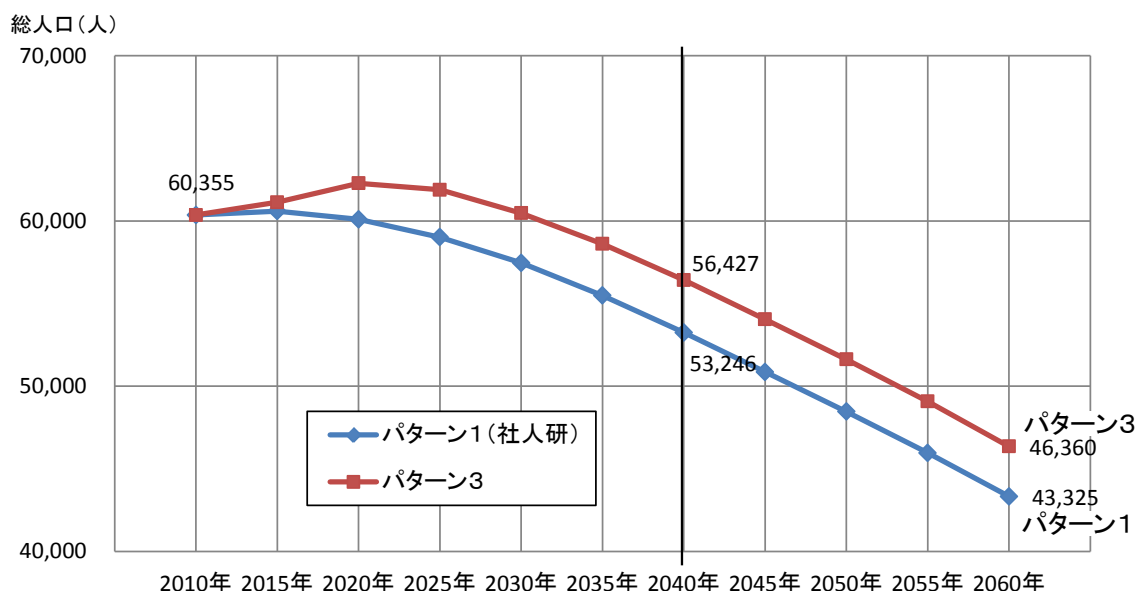
	按分割付数	年齢5歳 刻み	男性	女性
年齢階層別人口割付数	218	0～4歳→5～9歳	54	27
		5～9歳→10～14歳	54	27
		10～14歳→15～19歳	55	28
		15～19歳→20～24歳	55	28
	841	20～24歳→25～29歳	420	210
		25～29歳→30～34歳	421	211
		30～34歳→35～39歳	251	125
	502	35～39歳→40～44歳	251	126
		40～44歳→45～49歳	115	57
	230	45～49歳→50～54歳	115	58
		50～54歳→55～59歳	61	30
	122	55～59歳→60～64歳	61	31
		60～64歳→65～69歳	33	17
	65	65～69歳→70～74歳	32	16
		70～74歳→75～79歳	11	5
	22	75～79歳→80～84歳	11	5
		80～84歳→85～89歳	0	0
		85歳以上→90歳以上	0	0
合計	2,000	2,000	1,000	1,000

	按分割付数	年齢5歳 刻み	男性	女性
年齢階層別人口割付数	55	0～4歳→5～9歳	14	7
		5～9歳→10～14歳	14	7
		10～14歳→15～19歳	14	7
		15～19歳→20～24歳	13	6
	210	20～24歳→25～29歳	105	53
		25～29歳→30～34歳	105	52
		30～34歳→35～39歳	63	31
	126	35～39歳→40～44歳	63	32
		40～44歳→45～49歳	28	14
	57	45～49歳→50～54歳	29	15
		50～54歳→55～59歳	15	8
	30	55～59歳→60～64歳	15	7
		60～64歳→65～69歳	8	4
	16	65～69歳→70～74歳	8	4
		70～74歳→75～79歳	3	2
	6	75～79歳→80～84歳	3	1
		80～84歳→85～89歳	0	0
		85歳以上→90歳以上	0	0
合計	500	500	250	250

③ 基本系の確立（パターン3）

社人研推計（パターン1）に、2,500 人の人口増を加算した推計をパターン3とすると、2040 年の総人口は 56,427 人（パターン1 比：3,181 人）、2060 年の総人口は、46,360 人（同：3,035 人）となっている。

図表 29 社人研推計と人口増加要因を加算した推計の比較



(注) パターン3は、パターン1に人口増加要因として、2025年までに袖ヶ浦駅海側土地区画整理事業による2,000人の人口増と、ミニ開発による500人の人口増を加算した試算。

～パターン3を本市の人口推計の基本系とする～

【理由】

- ・ 社人研の推計はあくまで過去のトレンド等から算出された出生率や移動率に基づく推計結果であり、現在進められている開発や区画整理など市の実態との整合性を図る必要があるため。

袖ヶ浦駅海側土地区画整理事業やミニ開発による 2,500 人の増加要因を加算した推計（パターン3）を推計の基本系として、以下の手法により人口推計を行う。

【推計手法】

- ・ 本市の人口推計においては、人口動向への影響が大きい「出生率」及び「移動率」に仮定を置いたシミュレーションを行う。
- ・ その他、「生残率」、「子ども女性比」、「0-4 歳性比」については、社人研の数値を利用する。

(2) 出生率の仮定について

① 市民の希望出生率

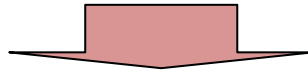
- ・ 人口推計を行ううえで、出生率の仮定となる基準値については、今回人口ビジョン策定にあたって実施した市民向けのアンケート調査結果に基づく希望出生率を利用する。
- ・ 日本創成会議では、人口ビジョンにおける第一の基本目標として、「国民の希望出生率を実現する」ことを掲げている。希望出生率とは、「国民の希望がかなった場合の出生率」であり、この実現には、結婚をし、子どもを産みたい人の希望を阻害する要因（希望阻害要因）を除去することが必要となる。
- ・ 今般実施した市民向けアンケート調査結果をもとに、日本創成会議が示す算出式により、希望出生率を算出した。

【希望出生率算出式】

希望出生率＝〔（既婚者割合×夫婦の予定子ども数）＋（未婚者割合×未婚結婚希望割合×理想子ども数）〕×離別等効果（0.938）

【袖ヶ浦市のアンケート結果による各数値】

- | | |
|--------------------|-------------------|
| ○既婚者割合：61.0% | ○未婚者割合：39.0% |
| ○既婚夫婦の予定子ども数：2.08人 | ○未婚結婚希望割合：83.6% |
| | ○未婚者の理想子ども数：1.81人 |



【袖ヶ浦市の希望出生率】

$[(0.610 \times 2.08) + (0.39 \times 0.836 \times 1.81)] \times 0.938 = \underline{1.74}$

② 国の目標水準

- ・ 長期ビジョンにおいては、「若い世代の希望が実現すると出生率は1.8程度に向上する」とし、国民希望出生率を1.80としている。
- ・ また、「2030～2040年頃に出生率が2.07まで回復した場合、2060年には1億人程度の人口を確保すると見込まれる」としており、国の目標水準として2.07という出生率を掲げている。

(3) 移動率の仮定について

社人研が公表している移動率については、2005年から2010年の人口移動を根拠とし、過去のトレンド等も加味して算出されている。人口推計においては、社人研の移動率をベースとして、プラスの移動率を増加させたり、マイナスの移動率を減少させるなどの調整を行い、仮定値を設定する。

【移動率 男性】

	→2015年	→2020年	→2025年	→2030年	→2035年	→2040年	→2045年	→2050年	→2055年	→2060年
0～4歳→5～9歳	0.05389	0.03545	0.03580	0.03561	0.03540	0.03516	0.03516	0.03516	0.03516	0.03516
5～9歳→10～14歳	0.02173	0.01340	0.01441	0.01443	0.01434	0.01421	0.01421	0.01421	0.01421	0.01421
10～4歳→15～19歳	-0.01232	-0.01030	-0.01043	-0.01085	-0.01090	-0.01112	-0.01112	-0.01112	-0.01112	-0.01112
15～19歳→20～24歳	-0.05886	-0.03445	-0.03405	-0.03481	-0.03605	-0.03645	-0.03645	-0.03645	-0.03645	-0.03645
20～24歳→25～29歳	0.05976	0.05267	0.05142	0.05153	0.05239	0.05245	0.05245	0.05245	0.05245	0.05245
25～29歳→30～34歳	0.05081	0.03953	0.03941	0.03818	0.03731	0.03752	0.03752	0.03752	0.03752	0.03752
30～34歳→35～39歳	0.03309	0.02331	0.02380	0.02269	0.02184	0.02116	0.02116	0.02116	0.02116	0.02116
35～39歳→40～44歳	0.01564	0.01029	0.01106	0.01065	0.00998	0.00952	0.00952	0.00952	0.00952	0.00952
40～44歳→45～49歳	0.01736	0.00993	0.01050	0.01065	0.01036	0.00994	0.00994	0.00994	0.00994	0.00994
45～49歳→50～54歳	0.00602	0.00231	0.00164	0.00178	0.00191	0.00178	0.00178	0.00178	0.00178	0.00178
50～54歳→55～59歳	0.00816	0.00536	0.00448	0.00340	0.00371	0.00397	0.00397	0.00397	0.00397	0.00397
55～59歳→60～64歳	-0.01029	-0.00850	-0.00775	-0.00780	-0.00829	-0.00825	-0.00825	-0.00825	-0.00825	-0.00825
60～64歳→65～69歳	0.00937	0.00364	0.00601	0.00749	0.00650	0.00515	0.00515	0.00515	0.00515	0.00515
65～69歳→70～74歳	0.01790	0.01302	0.01020	0.01341	0.01549	0.01398	0.01398	0.01398	0.01398	0.01398
70～74歳→75～79歳	0.00154	-0.00171	0.00106	-0.00245	-0.00079	0.00019	0.00019	0.00019	0.00019	0.00019
75～79歳→80～84歳	-0.01169	-0.01005	-0.01193	-0.00780	-0.01270	-0.01134	-0.01134	-0.01134	-0.01134	-0.01134
80～84歳→85～89歳	-0.02127	-0.01646	-0.01830	-0.02062	-0.01491	-0.02163	-0.02163	-0.02163	-0.02163	-0.02163
85歳以上→90歳以上	-0.00585	0.00767	0.00076	-0.00721	-0.00989	-0.00095	-0.00095	-0.00095	-0.00095	-0.00095

【移動率 女性】

	→2015年	→2020年	→2025年	→2030年	→2035年	→2040年	→2045年	→2050年	→2055年	→2060年
0～4歳→5～9歳	0.05018	0.03323	0.03345	0.03335	0.03316	0.03293	0.03293	0.03293	0.03293	0.03293
5～9歳→10～14歳	-0.00294	-0.00392	-0.00317	-0.00297	-0.00295	-0.00301	-0.00301	-0.00301	-0.00301	-0.00301
10～4歳→15～19歳	-0.01838	-0.01353	-0.01365	-0.01388	-0.01388	-0.01414	-0.01414	-0.01414	-0.01414	-0.01414
15～19歳→20～24歳	-0.05678	-0.02998	-0.02892	-0.02919	-0.03008	-0.03049	-0.03049	-0.03049	-0.03049	-0.03049
20～24歳→25～29歳	0.00584	0.01513	0.01595	0.01641	0.01649	0.01597	0.01597	0.01597	0.01597	0.01597
25～29歳→30～34歳	-0.00314	0.00047	0.00269	0.00244	0.00215	0.00176	0.00176	0.00176	0.00176	0.00176
30～34歳→35～39歳	0.02246	0.01467	0.01630	0.01587	0.01552	0.01536	0.01536	0.01536	0.01536	0.01536
35～39歳→40～44歳	0.01727	0.01082	0.01156	0.01190	0.01159	0.01141	0.01141	0.01141	0.01141	0.01141
40～44歳→45～49歳	0.00455	0.00182	0.00208	0.00210	0.00219	0.00210	0.00210	0.00210	0.00210	0.00210
45～49歳→50～54歳	-0.01069	-0.00872	-0.00875	-0.00876	-0.00874	-0.00876	-0.00876	-0.00876	-0.00876	-0.00876
50～54歳→55～59歳	0.00381	0.00202	0.00201	0.00171	0.00170	0.00171	0.00171	0.00171	0.00171	0.00171
55～59歳→60～64歳	-0.00537	-0.00472	-0.00426	-0.00414	-0.00422	-0.00423	-0.00423	-0.00423	-0.00423	-0.00423
60～64歳→65～69歳	-0.00534	-0.00481	-0.00463	-0.00450	-0.00441	-0.00460	-0.00460	-0.00460	-0.00460	-0.00460
65～69歳→70～74歳	0.00646	0.00426	0.00297	0.00400	0.00461	0.00454	0.00454	0.00454	0.00454	0.00454
70～74歳→75～79歳	0.01431	0.00640	0.00702	0.00465	0.00633	0.00733	0.00733	0.00733	0.00733	0.00733
75～79歳→80～84歳	-0.00338	-0.00336	-0.00489	-0.00295	-0.00633	-0.00506	-0.00506	-0.00506	-0.00506	-0.00506
80～84歳→85～89歳	-0.00712	-0.00608	-0.00688	-0.00906	-0.00510	-0.01079	-0.01079	-0.01079	-0.01079	-0.01079
85歳以上→90歳以上	0.05063	0.04438	0.03877	0.02858	0.02348	0.03066	0.03066	0.03066	0.03066	0.03066

(4) シミュレーションによる総人口推計

① 合計特殊出生率の仮定

基本系であるパターン3をもとに、合計特殊出生率が現状の 1.45 のまま推移する試算（シミュレーション1）では、2040年の総人口は56,713人（パターン3比：287人）となる。合計特殊出生率が2025年までに市民希望出生率（1.74）に上昇し、2040年までに国の目標水準（2.07）まで上昇すると仮定した試算（シミュレーション2）では、2040年の総人口は、59,673人（同：3,246人）となっている。

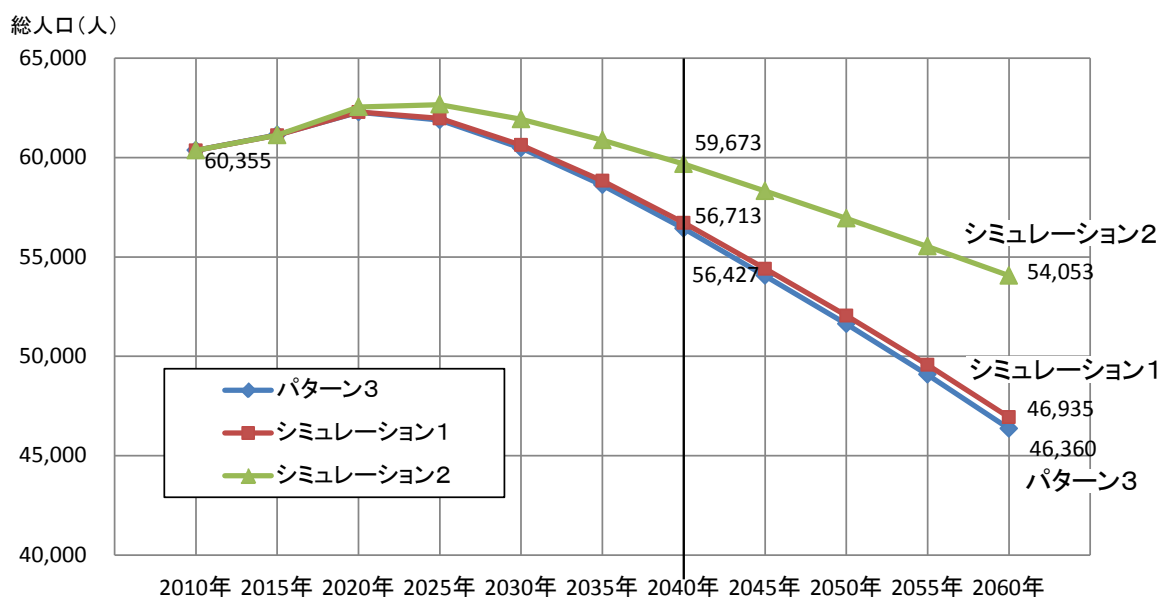
同前提条件に基づく2060年の総人口は、シミュレーション1は46,935人（同：575人）、シミュレーション2は54,053人（同：7,693人）、となっている。

シミュレーション1	パターン3をもとに、合計特殊出生率が2013年実績（1.45）のまま将来も推移すると仮定。移動率は、社人研推計に準拠
シミュレーション2	パターン3をもとに、合計特殊出生率が2013年実績（1.45）から2025年までに希望出生率1.74まで上昇し、2040年までに2.07まで上昇すると仮定。移動率は、社人研推計に準拠

【出生率の仮定】

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
シミュレーション1	1.45	1.45	1.45	1.45	1.45	1.45	1.45	1.45	1.45	1.45
シミュレーション2	1.45	1.60	1.74	1.85	1.95	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07

図表 30 仮定値(合計特殊出生率)による総人口の比較



(注1)シミュレーション1は、合計特殊出生率が2013年実績(1.45)のまま継続すると仮定

(注2)シミュレーション2は、合計特殊出生率が2025年までに希望出生率「1.74」まで上昇し、2040年までに2.07まで上昇すると仮定

② 移動率の仮定

基本系であるパターン3をもとに、合計特殊出生率は現状の 1.45 のまま推移し、移動率は 2020 年からプラスの移動率が 1.5 倍の増加、マイナスの移動率が 2030 年からゼロになると仮定した試算（シミュレーション3）では、2040 年の総人口は、58,796 人（パターン3 比：2,369 人）となる。2020 年以降、プラスの移動率は 1.2 倍の増加、マイナスの移動率は 0.8 倍縮小すると仮定した試算（シミュレーション4）では、57,488 人（同：1,061 人）となっている。

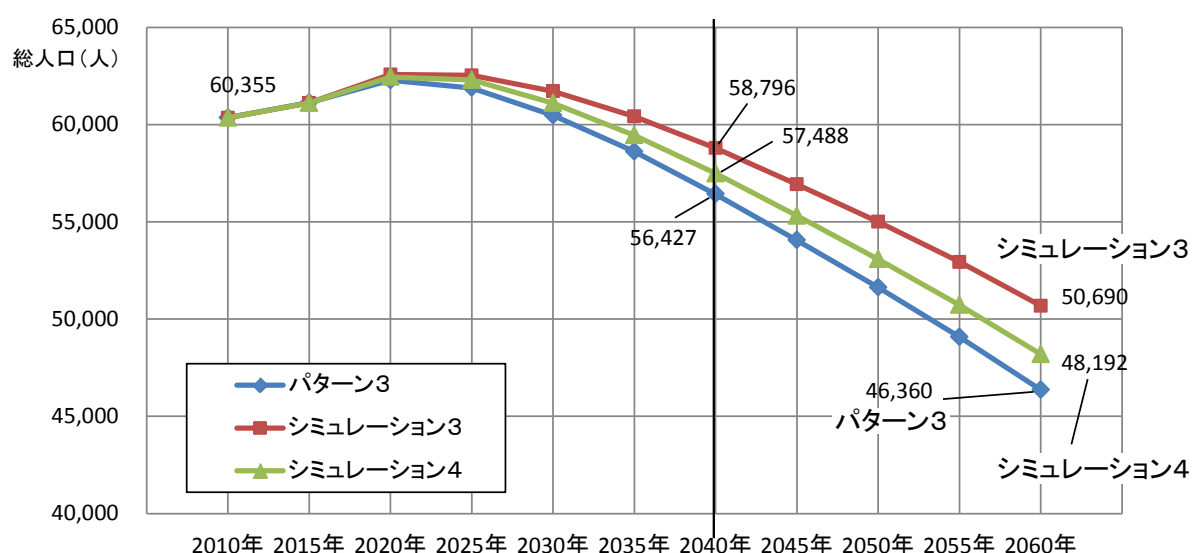
同前提条件に基づく 2060 年の総人口は、シミュレーション3は 50,690 人（同：4,330 人）、シミュレーション4は 48,192 人（同：1,832 人）となっている。

シミュレーション3	パターン3をもとに、合計特殊出生率が 2013 年実績（1.45）のまま将来も推移すると仮定。移動率は、2020 年からプラスの移動率は 1.5 倍の増加、2030 年からマイナスの移動率がゼロと仮定
シミュレーション4	パターン3をもとに、合計特殊出生率が 2013 年実績（1.45）のまま将来も推移すると仮定。2020 年からプラスの移動率は 1.2 倍の増加、マイナスの移動率は 0.8 倍に縮小すると仮定

【出生率の仮定】

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
シミュレーション3	1.45	1.45	1.45	1.45	1.45	1.45	1.45	1.45	1.45	1.45
シミュレーション4	1.45	1.45	1.45	1.45	1.45	1.45	1.45	1.45	1.45	1.45

図表 31 仮定値（移動率）による総人口の比較



(注1)シミュレーション3は、合計特殊出生率が2013年実績(1.45)のまま継続し、移動率は、社研推計から、プラスの移動率は2020年から1.5倍の増加、マイナスの移動率は2030年からゼロになると仮定

(注2)シミュレーション4は、合計特殊出生率が2013年実績(1.45)のまま継続し、移動率は、社研推計から、2020年よりプラスの移動率は1.2倍の増加、マイナスの移動率は0.8倍の縮小すると仮定

③ 合計特殊出生率と移動率の仮定

基本系であるパターン3をもとに、合計特殊出生率を前述のシミュレーション2、移動率をシミュレーション3とした試算（シミュレーション5）では、2040年の総人口は、61,885人（パターン3比：5,458人）となる。合計特殊出生率をシミュレーション2、移動率をシミュレーション4とした試算（シミュレーション6）では、60,497人（同：4,070人）となっている。

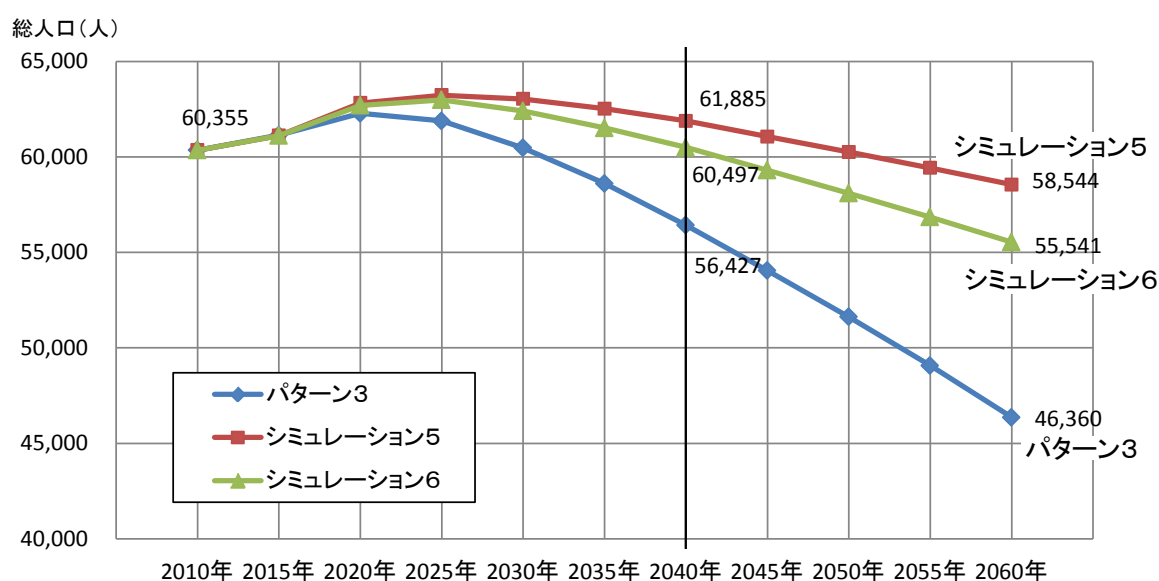
同前提条件に基づく2060年の総人口は、シミュレーション5は58,544人（同：12,184人）、シミュレーション6は55,541人（同：9,181人）となっている。

シミュレーション5	パターン3をもとに、合計特殊出生率が2013年実績（1.45）から2025年までに希望出生率1.74まで上昇し、2040年までに2.07まで上昇すると仮定。移動率は、2020年からプラスの移動率は1.5倍の増加、2030年からマイナスの移動率がゼロ（転出超過がなくなる）と仮定
シミュレーション6	パターン3をもとに、合計特殊出生率が2013年実績（1.45）から2025年までに希望出生率1.74まで上昇し、2040年までに2.07まで上昇すると仮定。移動率は2020年からプラスの移動率は1.2倍の増加、マイナスの移動率は0.8倍に縮小すると仮定

【出生率の仮定】

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
シミュレーション5	1.45	1.60	1.74	1.85	1.95	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07
シミュレーション6	1.45	1.60	1.74	1.85	1.95	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07

図表 32 仮定値（合計特殊出生率・移動率）による総人口の比較



（注1）シミュレーション5は、合計特殊出生率が2025年までに希望出生率「1.74」まで上昇し、2040年までに2.07まで上昇すると仮定。移動率はプラスの移動率が2020年から1.5倍の増加、マイナスの移動率は2030年からゼロになると仮定

（注2）シミュレーション6は、合計特殊出生率は2025年までに希望出生率「1.74」まで上昇し、2040年までに2.07まで上昇すると仮定。移動率は、2020年からプラスの移動率は1.2倍の増加、マイナスの移動率は0.8倍の縮小すると仮定

図表 33 各シミュレーションの結果一覧表

(単位:人)

	推計根拠	仮定概要	2040年人口		2060年人口		
				パターン3比		パターン3比	2010年比
パターン1	社人研推計 準拠	2005～2010年の人口推移結果をもとに、独自の推計によって出生率、移動率を仮定したコーホート要因法による人口推計。	53,246	▲ 3,181	43,325	▲ 3,035	▲ 17,030
パターン2	日本創成会 議推計準拠	全国の移動総数が、社人研の2010～2015年の推計値から縮小せずに、2035～2040年まで概ね同水準で推移すると仮定した推計。	53,410	▲ 3,017	—	—	—
パターン3	社人研推計 に人口増を加 算した推計	社人研推計に人口増加要因として2,500人を加算した推計で、今回の人口ビジョンにおける推計の基本系。	56,427	—	46,360	—	▲ 13,995



シミュレーション1	社人研推計 から合計特殊 出生率を仮定	合計特殊出生率が2013年実績(1.45)のまま将来も推移すると仮定。	56,713	287	46,935	575	▲ 13,420
シミュレーション2		合計特殊出生率が2013年実績(1.45)から2025年までに希望出生率「1.74」まで上昇し、2040年までに2.07まで上昇すると仮定。	59,673	3,246	54,053	7,693	▲ 6,302
シミュレーション3	社人研推計 から移動率を 仮定 (出生率は現 状維持)	合計特殊出生率は2013年実績(1.45)で推移し、移動率は2020年からプラスの移動率は1.5倍の増加、2030年からマイナスの移動率がゼロと仮定。	58,796	2,369	50,690	4,330	▲ 9,665
シミュレーション4		合計特殊出生率は2013年実績(1.45)で推移し、移動率は2020年からプラスの移動率は1.2倍の増加、マイナスの移動率は0.8倍に縮小すると仮定。	57,488	1,061	48,192	1,832	▲ 12,163
シミュレーション5	社人研推計 から合計特殊 出生率と移動 率を仮定	合計特殊出生率はシミュレーション2、移動率はシミュレーション3と仮定。	61,885	5,458	58,544	12,184	▲ 1,811
シミュレーション6		合計特殊出生率はシミュレーション2、移動率はシミュレーション4と仮定。	60,497	4,070	55,541	9,181	▲ 4,814

図表 34 総人口・年齢 3 区分別人口の推計結果

(単位: 人)

		2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
パターン 1	総数	60,355	60,594	60,090	59,017	57,459	55,482	53,246	50,864	48,461	45,960	43,325
	年少人口	8,428	8,019	7,412	6,736	6,155	5,795	5,538	5,248	4,897	4,517	4,167
	生産年齢人口	39,752	37,327	35,358	34,405	33,369	31,544	28,875	26,902	25,338	24,040	22,687
	老年人口	12,175	15,248	17,320	17,877	17,936	18,143	18,833	18,714	18,227	17,403	16,471
	75歳以上人口	5,127	6,250	8,000	10,173	11,346	11,170	10,743	10,738	11,435	11,415	10,891
パターン 2	総数	60,355	60,594	60,131	59,101	57,581	55,635	53,410				
	年少人口	8,428	8,019	7,442	6,797	6,220	5,859	5,593				
	生産年齢人口	39,752	37,327	35,374	34,458	33,488	31,733	29,131				
	老年人口	12,175	15,248	17,315	17,846	17,873	18,043	18,686				
	75歳以上人口	5,127	6,250	7,984	10,145	11,290	11,082	10,623				
パターン 3	総数	60,355	61,134	62,278	61,881	60,473	58,607	56,427	54,049	51,623	49,074	46,360
	年少人口	8,428	8,087	7,697	7,174	6,666	6,293	5,975	5,606	5,188	4,777	4,427
	生産年齢人口	39,752	37,777	37,162	36,663	35,639	33,849	31,174	29,084	27,314	25,656	23,965
	老年人口	12,175	15,270	17,418	18,044	18,168	18,465	19,277	19,359	19,121	18,641	17,968
	75歳以上人口	5,127	6,256	8,028	10,229	11,431	11,292	10,910	10,969	11,754	11,883	11,538
シミュレーション 1	総数	60,355	61,116	62,293	61,970	60,630	58,829	56,713	54,402	52,047	49,571	46,935
	年少人口	8,428	8,069	7,712	7,263	6,842	6,498	6,172	5,804	5,392	4,986	4,644
	生産年齢人口	39,752	37,777	37,162	36,663	35,621	33,866	31,264	29,239	27,533	25,944	24,323
	老年人口	12,175	15,270	17,418	18,044	18,168	18,465	19,277	19,359	19,121	18,641	17,968
	75歳以上人口	5,127	6,256	8,028	10,229	11,431	11,292	10,910	10,969	11,754	11,883	11,538
シミュレーション 2	総数	60,355	61,116	62,535	62,663	61,921	60,867	59,673	58,307	56,938	55,526	54,053
	年少人口	8,428	8,069	7,954	7,956	8,133	8,288	8,438	8,426	8,256	7,976	7,836
	生産年齢人口	39,752	37,777	37,162	36,663	35,621	34,115	31,958	30,522	29,561	28,909	28,249
	老年人口	12,175	15,270	17,418	18,044	18,168	18,465	19,277	19,359	19,121	18,641	17,968
	75歳以上人口	5,127	6,256	8,028	10,229	11,431	11,292	10,910	10,969	11,754	11,883	11,538
シミュレーション 3	総数	60,355	61,116	62,576	62,533	61,718	60,425	58,796	56,933	55,003	52,941	50,690
	年少人口	8,428	8,069	7,771	7,378	6,991	6,691	6,421	6,104	5,738	5,376	5,076
	生産年齢人口	39,752	37,777	37,325	37,005	36,335	34,926	32,636	30,896	29,451	28,099	26,665
	老年人口	12,175	15,270	17,480	18,151	18,393	18,808	19,740	19,933	19,814	19,466	18,948
	75歳以上人口	5,127	6,256	8,063	10,312	11,614	11,550	11,238	11,357	12,211	12,423	12,162
シミュレーション 4	総数	60,355	61,116	62,455	62,292	61,107	59,456	57,488	55,314	53,083	50,723	48,192
	年少人口	8,428	8,069	7,739	7,317	6,911	6,583	6,273	5,919	5,518	5,119	4,783
	生産年齢人口	39,752	37,777	37,262	36,864	35,934	34,287	31,782	29,849	28,222	26,701	25,127
	老年人口	12,175	15,270	17,454	18,112	18,262	18,586	19,433	19,546	19,343	18,903	18,282
	75歳以上人口	5,127	6,256	8,051	10,279	11,500	11,380	11,019	11,097	11,902	12,050	11,729
シミュレーション 5	総数	60,355	61,116	62,818	63,234	63,036	62,525	61,885	61,064	60,253	59,423	58,544
	年少人口	8,428	8,069	8,013	8,078	8,308	8,534	8,779	8,864	8,792	8,608	8,573
	生産年齢人口	39,752	37,777	37,325	37,005	36,335	35,183	33,366	32,267	31,647	31,349	31,024
	老年人口	12,175	15,270	17,480	18,151	18,393	18,808	19,740	19,933	19,814	19,466	18,948
	75歳以上人口	5,127	6,256	8,063	10,312	11,614	11,550	11,238	11,357	12,211	12,423	12,162
シミュレーション 6	総数	60,355	61,116	62,697	62,990	62,411	61,520	60,497	59,299	58,095	56,848	55,541
	年少人口	8,428	8,069	7,981	8,014	8,214	8,396	8,575	8,593	8,449	8,189	8,072
	生産年齢人口	39,752	37,777	37,262	36,864	35,934	34,538	32,488	31,160	30,303	29,756	29,188
	老年人口	12,175	15,270	17,454	18,112	18,262	18,586	19,433	19,546	19,343	18,903	18,282
	75歳以上人口	5,127	6,256	8,051	10,279	11,500	11,380	11,019	11,097	11,902	12,050	11,729

図表 35 総人口・年齢3区分別人口比率の推計結果

(単位:人、%)

		2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
パターン1	総数	60,355	60,594	60,090	59,017	57,459	55,482	53,246	50,864	48,461	45,960	43,325
	年少人口	14.0	13.2	12.3	11.4	10.7	10.4	10.4	10.3	10.1	9.8	9.6
	生産年齢人口	65.9	61.6	58.8	58.3	58.1	56.9	54.2	52.9	52.3	52.3	52.4
	老年人口	20.2	25.2	28.8	30.3	31.2	32.7	35.4	36.8	37.6	37.9	38.0
	75歳以上人口	8.5	10.3	13.3	17.2	19.7	20.1	20.2	21.1	23.6	24.8	25.1
パターン2	総数	60,355	60,594	60,131	59,101	57,581	55,635	53,410				
	年少人口	14.0	13.2	12.4	11.5	10.8	10.5	10.5				
	生産年齢人口	65.9	61.6	58.8	58.3	58.2	57.0	54.5				
	老年人口	20.2	25.2	28.8	30.2	31.0	32.4	35.0				
	75歳以上人口	8.5	10.3	13.3	17.2	19.6	19.9	19.9				
パターン3	総数	60,355	61,134	62,278	61,881	60,473	58,607	56,427	54,049	51,623	49,074	46,360
	年少人口	14.0	13.2	12.4	11.6	11.0	10.7	10.6	10.4	10.0	9.7	9.5
	生産年齢人口	65.9	61.8	59.7	59.2	58.9	57.8	55.2	53.8	52.9	52.3	51.7
	老年人口	20.2	25.0	28.0	29.2	30.0	31.5	34.2	35.8	37.0	38.0	38.8
	75歳以上人口	8.5	10.2	12.9	16.5	18.9	19.3	19.3	20.3	22.8	24.2	24.9
シミュレーション1	総数	60,355	61,116	62,293	61,970	60,630	58,829	56,713	54,402	52,047	49,571	46,935
	年少人口	14.0	13.2	12.4	11.7	11.3	11.0	10.9	10.7	10.4	10.1	9.9
	生産年齢人口	65.9	61.8	59.7	59.2	58.8	57.6	55.1	53.7	52.9	52.3	51.8
	老年人口	20.2	25.0	28.0	29.1	30.0	31.4	34.0	35.6	36.7	37.6	38.3
	75歳以上人口	8.5	10.2	12.9	16.5	18.9	19.2	19.2	20.2	22.6	24.0	24.6
シミュレーション2	総数	60,355	61,116	62,535	62,663	61,921	60,867	59,673	58,307	56,938	55,526	54,053
	年少人口	14.0	13.2	12.7	12.7	13.1	13.6	14.1	14.5	14.5	14.4	14.5
	生産年齢人口	65.9	61.8	59.4	58.5	57.5	56.0	53.6	52.3	51.9	52.1	52.3
	老年人口	20.2	25.0	27.9	28.8	29.3	30.3	32.3	33.2	33.6	33.6	33.2
	75歳以上人口	8.5	10.2	12.8	16.3	18.5	18.6	18.3	18.8	20.6	21.4	21.3
シミュレーション3	総数	60,355	61,116	62,576	62,533	61,718	60,425	58,796	56,933	55,003	52,941	50,690
	年少人口	14.0	13.2	12.4	11.8	11.3	11.1	10.9	10.7	10.4	10.2	10.0
	生産年齢人口	65.9	61.8	59.6	59.2	58.9	57.8	55.5	54.3	53.5	53.1	52.6
	老年人口	20.2	25.0	27.9	29.0	29.8	31.1	33.6	35.0	36.0	36.8	37.4
	75歳以上人口	8.5	10.2	12.9	16.5	18.8	19.1	19.1	19.9	22.2	23.5	24.0
シミュレーション4	総数	60,355	61,116	62,455	62,292	61,107	59,456	57,488	55,314	53,083	50,723	48,192
	年少人口	14.0	13.2	12.4	11.7	11.3	11.1	10.9	10.7	10.4	10.1	9.9
	生産年齢人口	65.9	61.8	59.7	59.2	58.8	57.7	55.3	54.0	53.2	52.6	52.1
	老年人口	20.2	25.0	27.9	29.1	29.9	31.3	33.8	35.3	36.4	37.3	37.9
	75歳以上人口	8.5	10.2	12.9	16.5	18.8	19.1	19.2	20.1	22.4	23.8	24.3
シミュレーション5	総数	60,355	61,116	62,818	63,234	63,036	62,525	61,885	61,064	60,253	59,423	58,544
	年少人口	14.0	13.2	12.8	12.8	13.2	13.6	14.2	14.5	14.6	14.5	14.6
	生産年齢人口	65.9	61.8	59.4	58.5	57.6	56.3	53.9	52.8	52.5	52.8	53.0
	老年人口	20.2	25.0	27.8	28.7	29.2	30.1	31.9	32.6	32.9	32.8	32.4
	75歳以上人口	8.5	10.2	12.8	16.3	18.4	18.5	18.2	18.6	20.3	20.9	20.8
シミュレーション6	総数	60,355	61,116	62,697	62,990	62,411	61,520	60,497	59,299	58,095	56,848	55,541
	年少人口	14.0	13.2	12.7	12.7	13.2	13.6	14.2	14.5	14.5	14.4	14.5
	生産年齢人口	65.9	61.8	59.4	58.5	57.6	56.1	53.7	52.5	52.2	52.3	52.6
	老年人口	20.2	25.0	27.8	28.8	29.3	30.2	32.1	33.0	33.3	33.3	32.9
	75歳以上人口	8.5	10.2	12.8	16.3	18.4	18.5	18.2	18.7	20.5	21.2	21.1

IV. 人口の将来展望

1. 人口の現状分析と課題のまとめ

(1) 人口増加の勢いと今後の趨勢

① 人口増の勢いの低下

【現状分析等】

- ・ 日本全体が人口減少社会に入るなか、袖ヶ浦市においては、現在も微増ではあるが、人口増加が続いている。
- ・ これまで本市の人口は、出生数が死亡数を上回る自然増と、転入数が転出数を上回る社会増により、増加してきたが、ともにそのペースは落ちてきている。
- ・ 近年では、死亡数が出生数を上回り、自然減となる年が続くなど、将来的な人口減少社会への突入が本市においても予測される。

【現状分析等を踏まえた課題】

今後、出生率の引き上げによる自然増や、移住・定住促進などによる社会増の確保によって、人口水準の維持や人口減少のペースを落とすことが課題といえる。

② 年齢階級別の社会増減の傾向と課題

【現状分析等】

- ・ 人口移動状況を詳しくみると、年齢別には 20 歳前後の若年層において大幅な転出がみられ、これは高校や専門学校の卒業後、市外の大学や企業への進学・就職が要因と考えられる。
- ・ 一方で、20 代後半から 30 代にかけては転入がみられるが、これは就職後の親世代からの独立や結婚等を契機とした転入と、臨海部の企業への就職に伴う転入の影響があるとみられる。

【現状分析等を踏まえた課題】

今後の人口政策を考えるうえでは、若年層の転出をくい止めるとともに、子育て世代の転入をいかに促進していくかが、大きな課題となる。

③ 市町村別の社会増減の傾向と課題

【現状分析等】

- ・ 袖ヶ浦市への人口移動状況をみると、2012～2013 年の合計では 500 人程度の転入超過となっている。転入超過が多い市町村は、市原市や君津市、富津市、木更津市など近隣市で、対岸の東京都大田区からも一定の転入がみられている。
- ・ 一方で、転出超過の市町村をみると、主に船橋市、千葉市など千葉県の北側にある市町村が多い。

【現状分析等を踏まえた課題】

今後は、転出が多い年齢層に対して効果的な施策を検討・展開することなどによ

って転出を可能な限り防ぐとともに、対岸地域を含めて、移住・定住を促進し、転入を増やしていくことが重要となる。

(2) 少子高齢化の確実な進行

① 出生率の引き上げの必要性

【現状分析等】

- ・ 社人研の推計による年齢3区分別の人口推移及び推計をみると、年少人口（0～14歳）は、1985年をピークに減少を続けており、2060年には4,167人（2010年比：▲50.5%）まで減少する見通しである。
- ・ 一方で、2013年の合計特殊出生率は1.45と県平均の1.25より高く、県内5位の順位となっているが、人口を維持できるまでには至っていない。

【現状分析等を踏まえた課題】

日本全体の人口が減少し、移住・定住に関して各自治体が施策を実施するなど都市間競争が強まっており、大幅な社会増を見込むことは難しい中、出生率の更なる引き上げは非常に重要な取り組みといえる。

② 働く場の提供による生産年齢人口の確保

【現状分析等】

- ・ 生産年齢人口（15～64歳）は、2000年をピークに横ばいから減少に転じ、2060年には22,687人（2010年比：▲42.8%）となる見通しである。
- ・ 一方で、年齢階層別の人口移動状況を見ると、男性においては30代以降、一定数の転入がみられており、これは臨海コンビナートを中心とした企業群など働く場が確保されていることが勤労世代の転入につながっていると考えられる。

【現状分析等を踏まえた課題】

今後は、袖ヶ浦市で育った子どもが、袖ヶ浦市で働き、袖ヶ浦市に住み続けるといったようなモデルケースが増えるよう、結婚・出産・子育て・教育・雇用などに関して切れ目ない支援をしていくことが必要である。

③ 高齢者が活躍できる社会の実現

【現状分析等】

- ・ 老年人口（65歳以上）は、日本全体に急激な高齢化が進行するなかで袖ヶ浦市もその影響から逃れられない状況であり、今後も2040年まで老年人口は増加が続く見通しである（2010年比+54.9%）。
- ・ 一方で、現在では65歳以上であっても仕事を続ける人も多く、元気で活発に活動する高齢者は増えている。

【現状分析等を踏まえた課題】

今後は65歳以上であっても「支えられる側」から「支える側」に回ってもらうよ

うな施策を展開することで、扶助費など支出を削減するとともに、労働による生産性の拡大や担税力の確保を図っていくことが必要である。

(3) 産業動向と雇用・就労環境

① 基盤産業である製造業の競争力確保・維持

【現状分析等】

- ・ 人口を持続的に維持・増加させていくためには、そこに「しごと」がなくてはならず、人口政策を考えるうえで重要なのは「働く場の確保」、つまり産業振興及び雇用・就労の促進である。
- ・ 2010 年の袖ヶ浦市の就業者数は 28,853 人で、産業別にみると、臨海コンビナート企業群などの「製造業」が 5,113 人と最も多く、全体の 17.7%を占めている。国が提供する「RESAS（地域経済分析システム）」、「地域の産業・雇用チャート」をみても、「化学工業」や「学術・開発研究機関」、「石油・石炭製品製造業」などで、稼ぐ力や雇用吸収力が強く、これらは臨海コンビナートや袖ヶ浦椎の森工業団地に関連する業種である。
- ・ このように、本市の重要な基盤産業は臨海コンビナートなどに立地する製造業とすることができる。

【現状分析等を踏まえた課題】

経済のグローバル化により、国際的に競争が厳しくなるなか、石油・化学などを中心としたコンビナート企業や椎の森工業団地の立地企業の競争力確保・維持が、市の重要な課題といえる。

② 魅力ある農業の確立

【現状分析等】

- ・ 袖ヶ浦市では肥沃な大地と温暖な気候など農業に適した環境のもと、水稻、野菜、果樹、酪農、養鶏などが盛んに行われており、多品目で新鮮な農畜産物が生産されている。
- ・ 最近では体験農場、観光農園への取り組みなどグリーンツーリズムなどへのニーズも高まっている。

【現状分析等を踏まえた課題】

農家の高齢化による担い手不足の解消も含めて、魅力ある農業を確立することで、農業を通じた雇用創出・産業振興につなげていくことが必要である。

③ 観光振興による交流人口の拡大

【現状分析等】

- ・ 袖ヶ浦市には、年間 100 万人以上の観光客が訪れる東京ドイツ村があるが、特に

冬季のイルミネーションの人気は高く、全国から多くの来場者が訪れている。

- ・ 一方で、袖ヶ浦公園や海浜公園、自然豊かな里山などの地域資源はあるものの、本市の観光入込客数は、近隣の木更津市、君津市、富津市より少ない状況である。

【現状分析等を踏まえた課題】

観光産業は、小売・飲食・サービス・宿泊など多くの雇用創出につながるため、東京湾アクアラインや、アウトレットパーク木更津との近接性を活かした観光振興による交流人口の拡大が課題である。

④ 雇用・就労環境の改善

【現状分析等】

- ・ 袖ヶ浦市を管轄するハローワーク木更津の有効求人倍率は、2014 年時点で 0.98 倍と千葉県の 1.00 倍を下回っているが、県内 13 のハローワーク（出張所含む）別にみると千葉、館山、成田に次ぐ高い水準である。
- ・ ハローワーク木更津管内には、アウトレットパーク木更津やイオンモール木更津などが立地しており、有効求人倍率には、これら木更津市の大型商業施設からの求人数が大きく反映されている。そのため、袖ヶ浦市内だけを見た場合には雇用環境が良好とは必ずしも言い切れない。
- ・ 最近では、円高の是正など景況感の改善に伴い製造業の業績が向上しているが、派遣社員等の活用により、正社員化を進めていくまでにはつながっていないとの声も聞かれている。

【現状分析等を踏まえた課題】

雇用・就労環境の改善を求める市民のニーズに対応し、工業、農業を中心とした雇用創出に取り組むことが課題である。

(4) 袖ヶ浦市の特徴的な取り組みと人口との関連性

① 子育て環境の充実

【現状分析等】

- ・ 袖ヶ浦市では、市内のすべての子どもが健やかに成長するために、安心して子どもを産み育てることができるような、子育て環境の充実に向けた取り組みを進めている。
- ・ 子育て拠点施設として「そでがうら子ども館」を開設しているほか、保育料の軽減、中学3年生までの医療費助成などを行っている。
- ・ 教育施策として、「基礎学力向上支援教員・特別支援教員」や「読書指導員」を確保しているほか、市内小中学校すべての校舎の耐震改修を完了させるなど、充実した子育て・教育環境の実現に取り組んできている。

【現状分析等を踏まえた課題】

今後はこのような子育て環境や街の魅力などを市外、県外へ発信し、子育て世代を中心に移住・定住促進を図っていくことが課題である。

② 交通アクセス性の高さを活かした移住促進

【現状分析等】

- ・ 袖ヶ浦市の大きな特徴として、東京湾アクアラインの千葉県側の玄関口に立地しており、高速バスを使うと、羽田空港まで約 22 分、品川駅まで約 47 分、新宿駅まで約 48 分、横浜駅まで約 42 分で行き来できるなど、都心とのアクセス性の高さがある。
- ・ 国の地方移住に関する調査では、移住や二地域居住への興味・希望を持つ若者層が増えているという結果もあるなかで、都心とのアクセス性が高い本市は有力な移住候補先になるとも考えられる。

【現状分析等を踏まえた課題】

長期的・安定的に人口の維持・拡大を図っていくためには、移住希望者のニーズを丁寧に汲み取るとともに、今住んでいる市民の住み心地満足度や定住意向を高めるなど、転入増加、転出減少につながる施策を展開することが必要である。

2. 人口の将来展望

(1) 基本目標

① 出生率の引き上げ（希望出生率の実現から国の目標までの引き上げ）

- ・ 袖ヶ浦市民に対するアンケート結果から得られた希望出生率は 1.74 であった。これは、「袖ヶ浦市民の希望が叶った場合の出生率」であり、この実現には、結婚し子どもを産みたい人の希望を阻害する要因（希望阻害要因）を除去することが必要となる。本市では、希望阻害要因の除去に力を入れることで、現在の合計特殊出生率である 1.45 を、2025 年までに希望出生率の 1.74 に引き上げることを第一目標とする。
- ・ その後も、出生率の引き上げを図り、2040 年までに国が示す人口維持に必要な目標水準の 2.07 とし、その水準を維持することを目標とする。

② 社人研の移動率の強化（プラスの増加とマイナスの縮小）

- ・ 袖ヶ浦市の男女別、年齢別の人口移動状況をみると、15～19 歳が 20～24 歳になる層で男女ともに移動率がマイナスとなっているが、その他の年齢層は概ねプラスとなっている。特に、20 代後半～30 代の年齢層では増加率が大きく、これが長期的にも人口構成上の大きなプラス要因となっている。
- ・ 子育て支援の充実や雇用の場の確保など人口増加に必要な施策を展開することにより、現在のプラスの移動率を更に増加（1.2 倍）させるとともに、マイナスの移動率を縮小（0.8 倍）し、社会増を拡大することを目標とする。

このようなことから、シミュレーション 6 を袖ヶ浦市人口推計とする。

【参考 他のシミュレーションを採用しない理由】

- ・ シミュレーション 1：合計特殊出生率を現状維持の 1.45 としており、今後の人口減少対策上、適当ではないと考えられるため。
- ・ シミュレーション 2：転入増、転出減に向けた施策を展開することで、社人研準拠の移動率より社会増につなげるため。
- ・ シミュレーション 3・4：シミュレーション 1 と同様の理由
- ・ シミュレーション 5：主に 15～19 歳から 20～24 歳になる時の大幅な転出超過は、高校や専門学校等の卒業後に市外の大学等への進学が要因とみられ、大学誘致以外にマイナスの解消が困難と考えられるため。

(2) 前提とする指標

① 合計特殊出生率

- ・ 現在の 1.45 から、2025 年までに市民希望出生率の 1.74 まで上昇させ、その後 2040 年までに国の目標である 2.07 まで上昇させ、その水準を維持する。
- ・ 引上げの時期については、国が示す期間を参考として設定する。

【合計特殊出生率】

2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
1.45	1.60	1.74	1.85	1.95	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07

② 純移動率

- ・ 社人研が推計で利用している移動率を利用し、2020 年以降はプラスの移動率は 1.2 倍に増加、マイナスの移動率は 0.8 倍で縮小すると設定する。

【移動率 男性】

	→2015年	→2020年	→2025年	→2030年	→2035年	→2040年	→2045年	→2050年	→2055年	→2060年
0～4歳→5～9歳	0.05389	0.04254	0.04296	0.04273	0.04248	0.04219	0.04219	0.04219	0.04219	0.04219
5～9歳→10～14歳	0.02173	0.01608	0.01729	0.01732	0.01721	0.01705	0.01705	0.01705	0.01705	0.01705
10～4歳→15～19歳	-0.01232	-0.00824	-0.00834	-0.00868	-0.00872	-0.00890	-0.00890	-0.00890	-0.00890	-0.00890
15～19歳→20～24歳	-0.05886	-0.02756	-0.02724	-0.02785	-0.02884	-0.02916	-0.02916	-0.02916	-0.02916	-0.02916
20～24歳→25～29歳	0.05976	0.06320	0.06170	0.06184	0.06287	0.06294	0.06294	0.06294	0.06294	0.06294
25～29歳→30～34歳	0.05081	0.04744	0.04729	0.04582	0.04477	0.04502	0.04502	0.04502	0.04502	0.04502
30～34歳→35～39歳	0.03309	0.02797	0.02856	0.02723	0.02621	0.02539	0.02539	0.02539	0.02539	0.02539
35～39歳→40～44歳	0.01564	0.01235	0.01327	0.01278	0.01198	0.01142	0.01142	0.01142	0.01142	0.01142
40～44歳→45～49歳	0.01736	0.01192	0.01260	0.01278	0.01243	0.01193	0.01193	0.01193	0.01193	0.01193
45～49歳→50～54歳	0.00602	0.00277	0.00197	0.00214	0.00229	0.00214	0.00214	0.00214	0.00214	0.00214
50～54歳→55～59歳	0.00816	0.00643	0.00538	0.00408	0.00445	0.00476	0.00476	0.00476	0.00476	0.00476
55～59歳→60～64歳	-0.01029	-0.00680	-0.00620	-0.00624	-0.00663	-0.00660	-0.00660	-0.00660	-0.00660	-0.00660
60～64歳→65～69歳	0.00937	0.00437	0.00721	0.00899	0.00780	0.00618	0.00618	0.00618	0.00618	0.00618
65～69歳→70～74歳	0.01790	0.01562	0.01224	0.01609	0.01859	0.01678	0.01678	0.01678	0.01678	0.01678
70～74歳→75～79歳	0.00154	-0.00137	0.00127	-0.00196	-0.00063	0.00023	0.00023	0.00023	0.00023	0.00023
75～79歳→80～84歳	-0.01169	-0.00804	-0.00954	-0.00624	-0.01016	-0.00907	-0.00907	-0.00907	-0.00907	-0.00907
80～84歳→85～89歳	-0.02127	-0.01317	-0.01464	-0.01650	-0.01193	-0.01730	-0.01730	-0.01730	-0.01730	-0.01730
85歳以上→90歳以上	-0.00585	0.00920	0.00091	-0.00577	-0.00791	-0.00076	-0.00076	-0.00076	-0.00076	-0.00076

【移動率 女性】

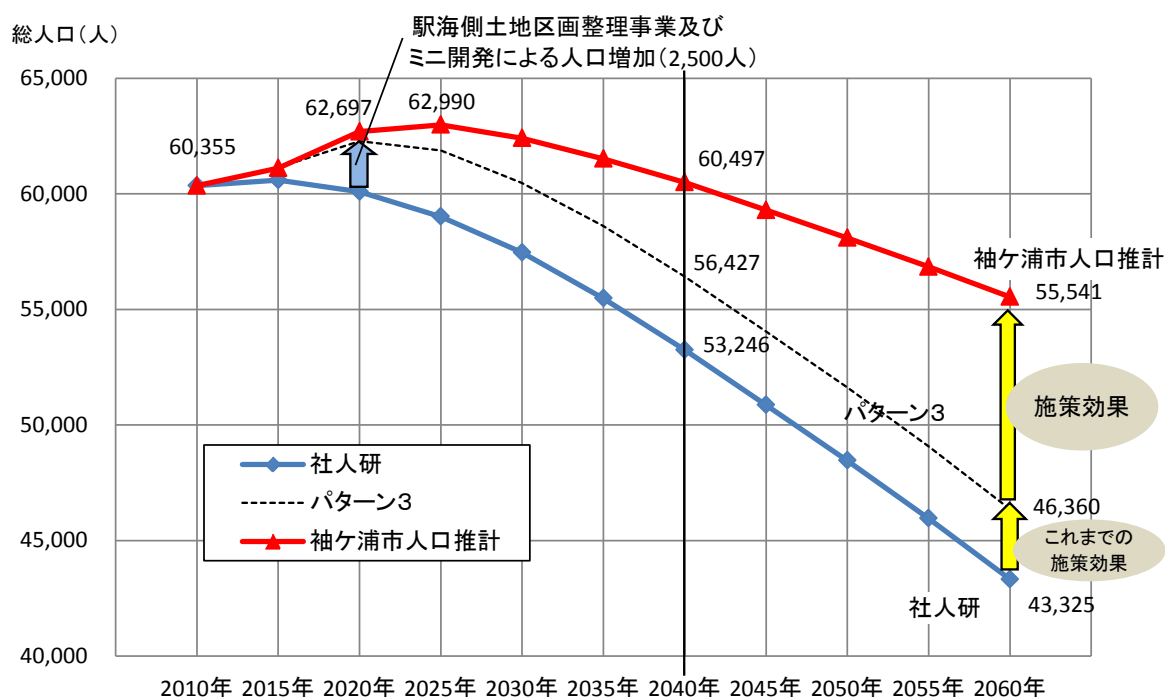
	→2015年	→2020年	→2025年	→2030年	→2035年	→2040年	→2045年	→2050年	→2055年	→2060年
0～4歳→5～9歳	0.05018	0.03988	0.04014	0.04002	0.03979	0.03952	0.03952	0.03952	0.03952	0.03952
5～9歳→10～14歳	-0.00294	-0.00314	-0.00254	-0.00238	-0.00236	-0.00241	-0.00241	-0.00241	-0.00241	-0.00241
10～4歳→15～19歳	-0.01838	-0.01082	-0.01092	-0.01110	-0.01110	-0.01131	-0.01131	-0.01131	-0.01131	-0.01131
15～19歳→20～24歳	-0.05678	-0.02398	-0.02314	-0.02335	-0.02406	-0.02439	-0.02439	-0.02439	-0.02439	-0.02439
20～24歳→25～29歳	0.00584	0.01816	0.01914	0.01969	0.01979	0.01916	0.01916	0.01916	0.01916	0.01916
25～29歳→30～34歳	-0.00314	0.00056	0.00323	0.00293	0.00258	0.00211	0.00211	0.00211	0.00211	0.00211
30～34歳→35～39歳	0.02246	0.01760	0.01956	0.01904	0.01862	0.01843	0.01843	0.01843	0.01843	0.01843
35～39歳→40～44歳	0.01727	0.01298	0.01387	0.01428	0.01391	0.01369	0.01369	0.01369	0.01369	0.01369
40～44歳→45～49歳	0.00455	0.00218	0.00250	0.00252	0.00263	0.00252	0.00252	0.00252	0.00252	0.00252
45～49歳→50～54歳	-0.01069	-0.00698	-0.00700	-0.00701	-0.00699	-0.00701	-0.00701	-0.00701	-0.00701	-0.00701
50～54歳→55～59歳	0.00381	0.00242	0.00241	0.00205	0.00204	0.00205	0.00205	0.00205	0.00205	0.00205
55～59歳→60～64歳	-0.00537	-0.00378	-0.00341	-0.00331	-0.00338	-0.00338	-0.00338	-0.00338	-0.00338	-0.00338
60～64歳→65～69歳	-0.00534	-0.00385	-0.00370	-0.00360	-0.00353	-0.00368	-0.00368	-0.00368	-0.00368	-0.00368
65～69歳→70～74歳	0.00646	0.00511	0.00356	0.00480	0.00553	0.00545	0.00545	0.00545	0.00545	0.00545
70～74歳→75～79歳	0.01431	0.00768	0.00842	0.00558	0.00760	0.00880	0.00880	0.00880	0.00880	0.00880
75～79歳→80～84歳	-0.00338	-0.00269	-0.00391	-0.00236	-0.00506	-0.00405	-0.00405	-0.00405	-0.00405	-0.00405
80～84歳→85～89歳	-0.00712	-0.00486	-0.00550	-0.00725	-0.00408	-0.00863	-0.00863	-0.00863	-0.00863	-0.00863
85歳以上→90歳以上	0.05063	0.05326	0.04652	0.03430	0.02818	0.03679	0.03679	0.03679	0.03679	0.03679

3. 袖ヶ浦市の人口推計結果

(1) 総人口

- ・ 社人研推計に、人口増加要因（2,500人）を加えた人口推計の基本系（パターン3）に、目標設定した合計特殊出生率及び移動率にて算出された袖ヶ浦市人口推計をみると、2040年の人口が60,497人、2060年の人口が55,541人となる。2060年の社人研推計（43,325人）と比較して、施策効果により12,216人の増加を見込む。
- ・ なお、2010年時点の人口（60,355人）と比較すると、2040年（60,497人）は142人の増加（増加率：0.2％）で、2060年（55,541人）は4,814人の減少（減少率：▲8.0％）となっている。

図表 37 袖ヶ浦市の人口推計結果



(注)人口増加要因として、2025年までに袖ヶ浦駅海側土地区画整理事業による2,000人の人口増と、ミニ開発による500人の人口増を加算して試算。

(単位:人、%)

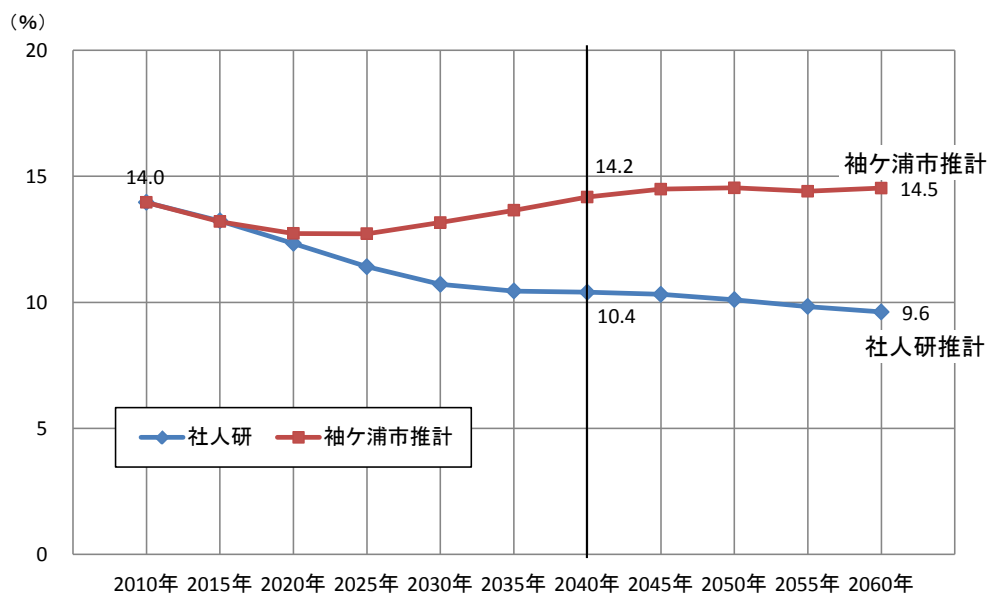
	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
年少人口 (0～14歳)	8,428	8,069	7,981	8,014	8,214	8,396	8,575	8,593	8,449	8,189	8,072
割合	14.0	13.2	12.7	12.7	13.2	13.6	14.2	14.5	14.5	14.4	14.5
生産年齢人口 (15～64歳)	39,752	37,777	37,262	36,864	35,934	34,538	32,488	31,160	30,303	29,756	29,188
割合	65.9	61.8	59.4	58.5	57.6	56.1	53.7	52.5	52.2	52.3	52.6
老年人口 (65歳以上)	12,175	15,270	17,454	18,112	18,262	18,586	19,433	19,546	19,343	18,903	18,282
割合	20.2	25.0	27.8	28.8	29.3	30.2	32.1	33.0	33.3	33.3	32.9

(2) 年齢3区分人口割合

① 年少人口

- ・ 年少人口割合は、2040 年が 14.2%、2060 年が 14.5%となっており、2020 年以降緩やかながら増加して推移する見通し。2060 年の社人研推計（9.6%）との比較では 4.9 ポイント高いなど大きな差異となっている。

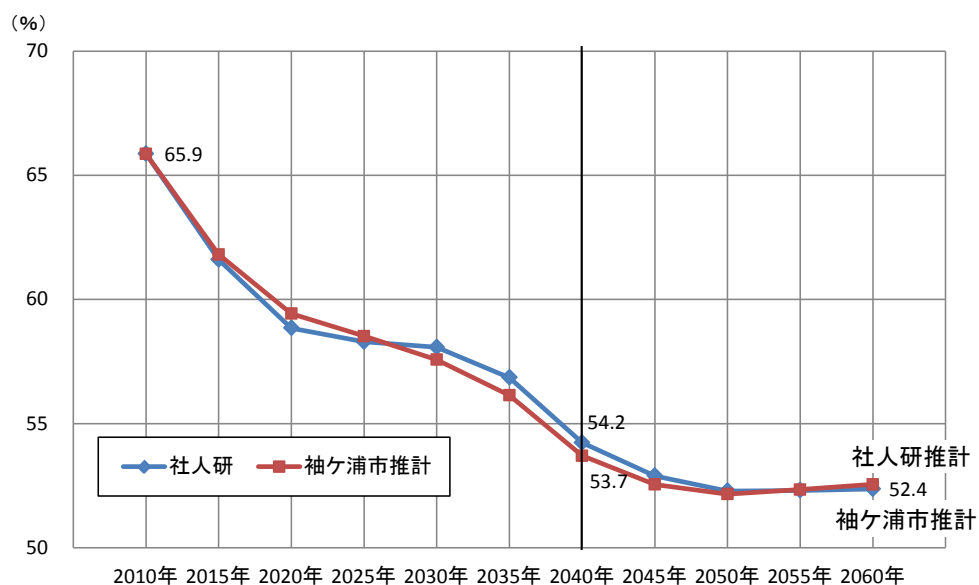
図表 39 年少人口割合の推計



② 生産年齢人口

- ・ 生産年齢人口割合は、2040 年が 53.7%、2060 年が 52.4%となっており、2040 年以降は比率の低下ペースが落ち、徐々に横ばい推移となる見通し。社人研の推計との差異はほとんどみられない。

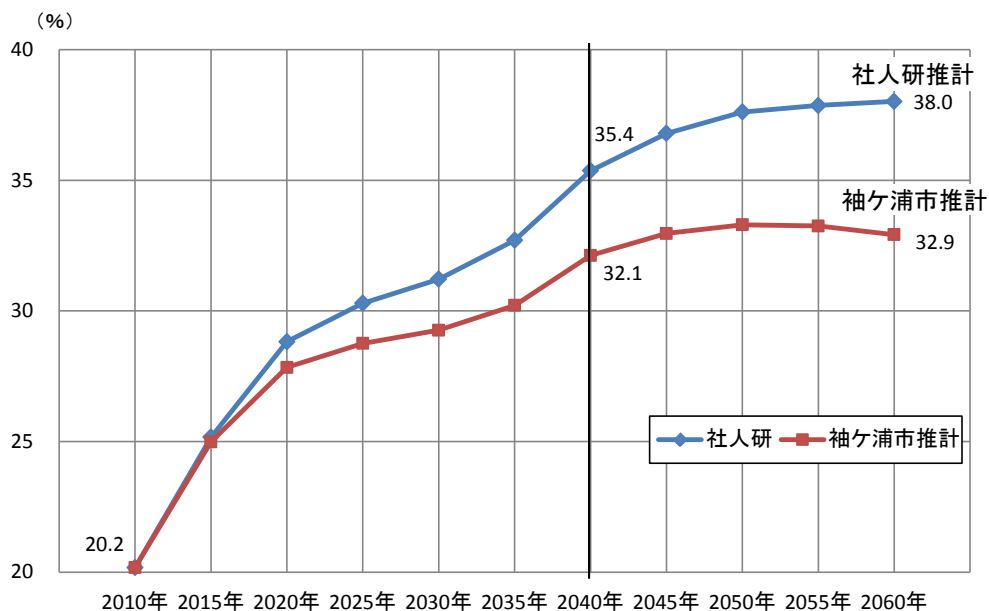
図表 40 生産年齢人口割合の推計



③ 老年人口

- ・ 老年人口割合は、2040 年が 32.1%、2060 年が 32.9%となっており、2050 年まで右肩上がりが続くものの、その後は横ばいから低下となる見通し。2060 年の社人研推計（38.0%）と比較すると、5.1 ポイント低いなど大きな差異となっている。

図表 41 老年人口割合の推計



《参考 総合計画における人口推計（目標）との整合性について》

2010 年度（平成 22 年）を初年度とする「袖ヶ浦市総合計画」では、計画終了時である 2020 年（平成 32 年）の目標人口を 64,000 人としている。人口ビジョンにおける人口推計では、2020 年の人口は 62,697 人となっており、目標人口より 1,300 人程度少なくなっている。

この理由については、人口ビジョンは、「国勢調査人口」を基準として推計している一方、総合計画は、「住民基本台帳人口」を基準として推計していることによる差異が一部影響している。

本市の人口動態をみると、各世帯を訪問して実人員をアンケートによって把握した国勢調査よりも、住民票の数である住民基本台帳の人口の方が多いという特徴があり、この差異は概ね 1,000 人程度となっている。

今回の人口推計に、国勢調査と住民基本台帳の差異である 1,000 人を上乗せすると、2020 年の人口は 63,697 人となり、総合計画における目標人口（64,000 人）は概ね達成できるものと考えられる。

4. 目指すべき将来の方向性

袖ケ浦市の現状や課題、また、国が示す長期ビジョンを踏まえ、袖ケ浦市が今後の人口問題に対応していくためには、出生率の向上による自然増の維持・拡大と、移住・定住人口の増加による社会増の維持・拡大により、人口減少の勢いを少しでも先送りにすることが必要である。一方で、避けることができない超高齢社会・人口減少社会を前提とした、効率的かつ効果的な社会基盤や地域づくりをしていくことも重要となる。

こうした観点から、袖ケ浦市の今後の取り組みについて、目指すべき将来の方向性を以下の4点とする。

① 産業の持続的な発展と安定して長く働くことができる雇用の場の確保

市の基盤産業である工業や農業を中心とした産業全体の長期的な発展と振興を目指す。これにより、市内に立地する企業に安定的に雇用の場を確保・整備し、勤労世代などの人口増加につなげる。

② 交流人口の拡大と、それに基づく移住・定住人口の増加

市の立地特性や地域資源を有効に活用し、買物客や観光客などを引き寄せ、交流人口の拡大を目指す。また、交流人口への効果的なアプローチにより長期的に移住・定住人口の増加にもつなげる。

③ 結婚・妊娠・出産・子育てに関する市民の希望の実現

市の出生率を引き上げるため、結婚・妊娠・出産・子育てに関して、市民のニーズに合致した切れ目のない支援等を行い、人口の自然増につなげる。希望通りに、結婚・妊娠・出産・子育てができる社会を実現する。

④ 人口減少・超高齢社会など次代を見据えた都市の構築

人口減少に伴う地域の変化に柔軟に対応し、機能的・効率的で持続可能な社会基盤の構築を目指す。あわせて、地域社会を構成する人々が共に支え合い、安全で安心して住み続けられる社会の実現を図る。

袖ヶ浦市まち・ひと・しごと創生総合戦略 骨子（案）

※ これは、現段階での骨子（案）となります。今後、いただいた意見等を踏まえながら、随時加筆、修正していきます。

平成 2 7 年 1 0 月

袖 ヶ 浦 市

目 次

1. 概要	2
2. 国の総合戦略における基本目標と、それに対応した本市の課題	4
3. 袖ヶ浦市の基本目標	5
4. 施策の展開	6
5. 施策内容	7

《参考 まち・ひと・しごと創生法（抄）》

（市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略）

第十条 （略）

2 市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略は、概ね次に掲げる事項について定めるものとする。

- 一 市町村の区域におけるまち・ひと・しごと創生に関する目標
- 二 市町村の区域におけるまち・ひと・しごと創生に関し、市町村が講ずべき施策に関する基本的方向
- 三 前二号に掲げるもののほか、市町村の区域におけるまち・ひと・しごと創生に関し、市町村が講ずべき施策を総合的かつ計画的に実施するために必要な事項

3 （略）

1. 概要

(1) 策定の意義

国では人口減少・少子高齢化という我が国が直面する大きな課題に対し、政府一体となって取り組み、各地域がそれぞれの特徴を生かした自律的で持続的な社会を創生することを目指して、平成 26 年 9 月にまち・ひと・しごと創生本部を設立した。若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現、東京一極集中の歯止めや地域の特性に即した地域課題の解決により魅力あふれる地方の創生を目指すこととしている。

本市においても、自ら客観的な分析に基づいてその課題を把握し、将来懸念される人口減少に歯止めをかけ、将来にわたって持続的に発展していくために、袖ヶ浦市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下：総合戦略）を策定するものである。

(2) 総合戦略の位置づけ

総合戦略は、人口ビジョンにおいて提示する本市の将来展望を踏まえ、まち・ひと・しごと創生法（平成26年法律第136号）第10条の規定により、本市における「しごとの創生」、「ひとの創生」、「まちの創生」に一体的に取り組むため、今後の目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめたものである。

(3) 対象期間

総合戦略の対象期間は、2015 年（平成 27 年）度から 2019 年（平成 31 年）度までの 5 か年とする。

(4) 総合計画との関係性

本市の最上位計画として、2010 年（平成 22 年）度から 2019 年（平成 31 年）度までの 10 年間を計画期間とする「袖ヶ浦市総合計画」がある。総合戦略は、これまで進めてきた総合計画を踏まえたうえで、さらに人口減少対策・地方創生に資する特定の施策を位置づけ、相互に連携して推進するものである。

(5) 国の総合戦略との関係

国が策定した「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本的な考え方や政策 5 原則等を踏まえ、本市における、人口減少と地域経済縮小の克服、まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立を目指します。

●「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本的な考え方と政策5原則抜粋

1「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本的な考え方

(1) 人口減少と地域経済縮小の克服

- ・本格的な人口減少時代の到来、地方と東京圏の経済格差による人口の一極集中
- ・地域経済の縮小により、人口の一極集中と地方人口減少に拍車がかかる。
- ・地方における負のスパイラルの解消、人口減少を克服し地方創生
 - ①東京一極集中を是正する。
 - ②若い世代の就労・結婚・子育ての希望を実現する。
 - ③地域の特性に即して地域課題を解決する。

(2) まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立

- ・地域経済の活性化、産業の高付加価値等による「しごとの創生」
- ・地方就労の促進や移住定住促進等による「ひとの創生」
- ・安心できる暮らしの確保や都市のコンパクト化、広域連携等による「まちの創生」

2「まち・ひと・しごと創生」政策5原則

(1) 自立性

各施策、構造的な問題に対処し、地方公共団体等の自立につながるようにする。

(2) 将来性

地方が自主的かつ主体的に、前向きに取り組むことを支援する施策に重点を置く。

(3) 地域性

各地域の実態に合った施策を支援することとし、各地域は客観的データに基づき実状分析や将来予測を行い、「地方版まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定するとともに、同戦略に沿った施策を実施できる枠組みを整備する。

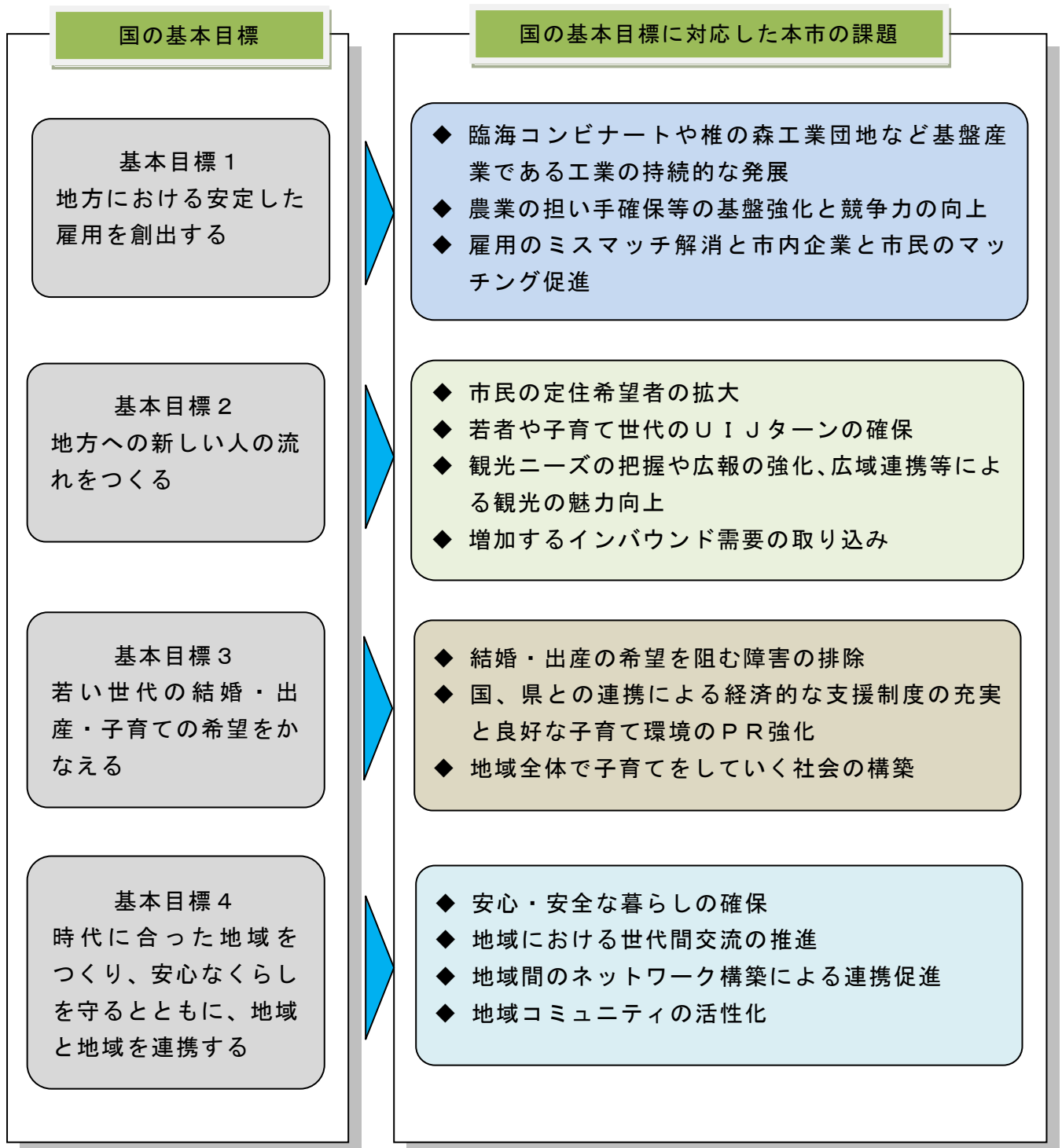
(4) 直接性

限られた財源や時間の中で、最大限の成果を上げるため、施策を集中的に実施する。住民代表・産官学金労の連携を促すことにより、政策の効果をより高める工夫を行う。

(5) 結果重視

明確な PDCA メカニズムの下に、短期・中期の具体的な数値目標を設定し、政策効果を客観的な指標により検証し、必要な改善等を行う。

2. 国の総合戦略における基本目標と、それに対応した本市の課題



3. 袖ヶ浦市の基本目標

国の基本目標や本市の課題を踏まえ、計画期間の5年間で取り組む「基本目標」を、以下の通り設定する。

基本目標①

～活き活きと働くことができるまち 袖ヶ浦～

袖ヶ浦市の基盤産業である工業や農業の持続的発展を図り、市内産業で多くの働く場・機会を確保するとともに、さまざまな業種・業態の「しごと」によって多くの人を惹きつけ、市民が活き活きと安定的・長期的に働くことができるまちを目指す。

基本目標②

～住む人も訪れる人も満足できるまち 袖ヶ浦～

市民が家族や友人などに誇れる・自慢できるまちとすることで、転入促進と転出抑制につなげるとともに、県内外から袖ヶ浦市に人を呼び込み、訪れる観光客が満足できるまちを目指す。

基本目標③

～結婚や出産の希望が叶うまち 袖ヶ浦～

結婚、出産、子育てに関する希望や理想を阻害する様々な要因を取り除くとともに、子どもが欲しいと考える市民の決断を後押しすることで、市民の結婚や出産に関する希望が叶うまちを目指す。

基本目標④

～地域と地域がつながり、安心して暮らせるまち 袖ヶ浦～

地域防災力の強化による安全性を高めるとともに、地域特性に応じた地域コミュニティの活性化を図り、地域での支え合いの体制づくりを推進し、子どもから高齢者まで誰もが安心して暮らせるまちを目指す。

4. 施策の展開

(1) 数値目標と基本的方向

4つの基本目標ごとに、数値目標を設定するとともに、その数値目標達成に向けてどのような施策を展開していくかという基本的方向を設定する。数値目標は、可能な限り、行政活動そのものの結果（アウトプット）ではなく、その結果として市民にもたらされた便益（アウトカム）とする。

(2) 具体的な施策・事業

基本目標ごとに構成する施策及び事業については、基本的方向を踏まえて設定する。

(3) KPI（重要業績評価指標）

具体的な施策については、それぞれに対して、客観的な重要業績評価指標である（KPI：Key Performance Indicator）を設定する。これについても可能な限り、アウトカムに関する指標で設定することとする。

5. 施策内容

基本目標 1 ～生き生きと働くことができるまち～

(1) 数値目標

指標	基準値	数値目標（H31）
製造品出荷額	1兆4,215億円 （H25）	〇兆〇億円
市内事業所従業者数	23,484人（H24）	〇人
市内に「働く場」が十分確保されていると思う市民の割合	22.4%（H27）	〇%

(2) 基本的方向と重要業績評価指標（KPI）

① 基盤産業である工業の持続的な振興

本市の臨海部に立地するコンビナートは、市の産業の根幹を支えるとともに、雇用、税収面でも多大な役割を担っている。また、現在県と共同で整備を進めている袖ヶ浦椎の森工業団地には今後新たな企業が立地するほか、市内の多くの中小・小規模企業が地域産業を支えている。グローバル経済の進行や国内マーケットの縮小など、国内製造業を取り巻く環境は厳しいものの、本市に立地する企業が地域に根ざし、本市の産業を先導していけるよう、企業が事業活動しやすい環境を整備し、本市に立地する価値を高めていく。

重要業績評価指標（KPI）

椎の森工業団地分譲率：——%（H26）→ 60%（H31）

企業振興条例指定件数：26件（H25）→ 46件（H31）

② 未来を切り拓く力強い農業の実現

本市は、肥沃な大地や温暖な気候など恵まれた自然環境から、水稻、野菜、果樹、酪農、養鶏などが盛んに行われている。しかしながら、農家の高齢化による担い手の確保や耕作放棄地の対策などに加え、今後は、割安な海外産の農畜産物の流入などの競争環境の激化が予想され、農業を取り巻く環境は厳しさを増している。このようななか、本市の農業の未来を切り拓くため、豊かな地域資源を活かした農業ビジネスを強化し、収益性の高い農業経営を展開しながら、担い手の確保や耕作放棄地の対策などを進める。

重要業績評価指標（KPI）

新規就農者数：——人（H25）→15 件（H31）

6 次産業化の取組件数：2 件（H25）→5 件（H31）

③ 雇用・就労支援による「働く場」の創出

多くの人々が市内に定住するためには、地域経済の活性化を図り、多様な人材が自ら持つ能力を発揮して、安定した所得を得ることができる「働く場」が必要となる。

このため、既存産業の活性化や創業の支援などにより働きたい人の働く場の確保を進め、若者、女性、高齢者などの就労を支援する。

重要業績評価指標（KPI）

合同就職説明会参加者数：——人（H26）→○人（H31）

会員の就業率（シルバー）：○人（H26）→○人

(3) 具体的な施策と主な事業

① 基盤産業である工業の持続的な振興

(7) 市外からの企業誘致

新たな雇用の場や税収の確保の観点から、企業誘致を促進する。候補地は現在県と連携を図りながら整備を進めている袖ヶ浦椎の森工業団地（2 期）となるが、税収・雇用への波及効果が大きい食品関連産業や流通加工業のほか、今後の成長が期待できる環境・エネルギー産業や医療・健康寿命延伸産業等の業種を中心に新たな企業の誘致を行う。

《主要な事業》

事業名	事業概要	担当課
椎の森工業団地整備事業	企業誘致の推進による税収及び雇用の場の確保を図るため、県との共同により、椎の森工業団地の造成工事を行う。	商工観光課
椎の森工業団地企業誘致推進事業	企業誘致の推進による税収及び雇用の場の確保を図るため、県との共同により、袖ヶ浦椎の森工業団地への企業誘致活動を行います。	商工観光課

(1) 市内立地企業の競争力強化

現在、幅広い企業の設備投資等を促進するため企業振興条例を見直しているが、今後も社会環境の変化や企業のニーズを踏まえた見直しを検討する。また、緑化規制については、千葉県や、千葉市、市原市など周辺自治体と連携を図りながら、規制緩和を実施し、企業の競争力確保・強化を図る。

《主要な事業》

事業名	事業概要	担当課
産業間連携促進事業	市内の事業者が定期的に情報交換・交流できる場を用意するとともに、異業種連携を希望する企業の業種やニーズなどを整理し、連携を希望する企業へ提供するなど、市内事業者間の連携やビジネスマッチングの成立を目指す。また、産業間連携による賑わい創出イベントも開催する。	商工観光課
企業等振興支援事業	企業経営の安定化と事業の高度化、また市税収入の安定化を図るため、一定規模以上の設備投資に対して助成を行い、企業の新規設備投資を促進する。	商工観光課
中小・小規模企業支援事業	経営、財務、人材育成、販路開拓などの支援を行うためのワンストップ相談窓口を設置し、産業支援コーディネーターによる継続したきめ細かい相談対応や起業セミナー等を開催する。	商工観光課

② 未来を切り拓く力強い農業の実現

(7) 担い手の確保と育成と農地の集約化による有効活用

市内外の農業後継者や農業に関心のある若者等に対し、技術習得や農地の確保、資金調達、法人等への就職などさまざまな就農相談に応じ、就農意欲を喚起する。また、就農後にも青年就農給付金の活用を促進するとともに、セミナー等の情報提供により、農業者として確実に定着できるよう支援する。

《主要な事業》

事業名	事業概要	担当課
担い手育成・支援事業	耕作放棄地の解消を図り市内農業を活性化するため、認定農業者などの担い手を育成するとともに、集落営農の推進や農地の利用集積等を促進する。また、地域で主体的に取り組む「人・農地プラン」の作成を支援する。	農林振興課
県営経営体育成基盤整備事業	農業経営の合理化を図るため、ほ場の区画形質の改善や乾田化、農道整備、用排水整備等、生産性の高いほ場整備を行うとともに、担い手の育成や農地の集積を促進する。	農林振興課

(4) 農業の基盤及び競争力の強化

農業生産の基礎となる農地等について、良質な農作物を低コストで安定的に生産できるように、農業基盤の整備を推進する。また、農畜産物のブランド化や6次産業化による販路開拓支援、グリーンツーリズムの推進等により、農家や集落営農組織など収益力を向上させ、競争力強化につなげる。

《主要な事業》

事業名	事業概要	担当課
高付加価値農業推進事業	農産物の高品質化と消費者の安全・安心へのニーズに応えるため、環境にもやさしい「ちばエコ農産物」の普及拡大を推進する。	農林振興課
6次産業化支援事業	生産者が自ら加工・販売まで行う6次産業化に取り組む意向のある農業者に対して、情報提供を行うとともに、既に6次産業に取り組んでいる市内の農家や商業者とのネットワークを構築し、連携強化を図る。	農林振興課
農家レストラン整備支援事業	市内で盛んな農業を活かした観光の魅力向上を図るため、本市の新鮮な地元食材等を堪能できるレストランに意欲ある事業者を集め、各種情報提供や、農家とのネットワーク構築を支援する。	農林振興課
体験農園支援事業	体験農園の開設を推進することで、安定した農業経営としての新たなビジネスモデルを確立するとともに、市民等への農業体験の拡大を図るため、体験農園を開設する農業者に対し、利用者募集の支援や補助金を交付による開設支援を行う。	農林振興課

③ 雇用・就労支援による「働く場」の創出

(7) 企業と人の効果的なマッチングによる雇用促進

本市を管轄するハローワークや、袖ヶ浦高校などとの連携により、県や市、就業支援機関などが行う情報サービスの利用促進、就職説明会や求人・求職マッチングイベントなどの情報提供を行い、効果的な雇用のマッチングを推進する。また、市内の新たな雇用の場を創出するため、市内の創業希望者へのワンストップ支援を行う。

《主要な事業》

事業名	事業概要	担当課
創業支援事業	商工会や金融機関と連携し、経営ノウハウ、資金調達、人材確保などの支援を行うためのワンストップ相談窓口を設置するとともに、起業セミナー等を開催し、創業前から創業後において一貫した支援を行う。	商工観光課

就労支援事業	市民の就労機会及び市内企業の雇用機会を確保するため、ハローワークとの連携による就職面接会や合同会社説明会及び就労支援セミナーを開催する。	商工観光課
--------	--	-------

(イ) 誰もが働きやすいダイバーシティ社会の実現

市民のワーク・ライフ・バランスを支える事業者が、育児・介護休業制度導入などの取り組みを促進するような施策を検討し、女性や高齢者、障害者など誰もが働きやすい環境づくりを進める。

《主要な事業》

事業名	事業概要	担当課
シルバー人材センター育成事業	シルバー人材センターを支援育成することで、高齢者の就業を援助し、生きがいの充実、社会参加の促進を図り、高齢者の能力を活かした活力ある社会づくりを目指す。	高齢者支援課

基本目標 2 ～住む人も訪れる人も満足できるまち～

(1) 数値目標

指標	基準値	数値目標（H31）
人口動態における社会増減数	243 人（H25）	〇人
観光入込客数	1,595 千人（H26）	1,650 千人
市に「定住意向」を持つ市民の割合	45.5%（H27）	〇%

(2) 基本的方向と重要業績評価指標（KPI）

① 市内外への「袖ヶ浦」の発信強化

市外住民の本市の認知度は低く、特に、東京都や神奈川県などでは非常に低くなっている。市内事業者からは本市の強みを情報発信し知名度を高めることや、まずは市民にもっと市のことを知ってもらいたいという声が多く聞かれている。企業誘致や企業を支える生産年齢人口を市に呼び込むためには、まずは市の存在を知ってもらうことが不可欠で、袖ヶ浦市が持つ様々な魅力を市内外に効果的・戦略的に発信し、交流人口の増加やその先の移住・定住につなげていく取り組みを進めていく。

重要業績評価指標（KPI）

市の知名度：34.1%（H25）→ 40.0%（H31）

② 人を惹きつける魅力ある観光・商業の推進

本市は東京湾アクアラインの活用による都心からのアクセス性が高いうえ、自然が多く残された里山や美しい景観、のどかな田園地帯などの地域資源があり、都会にはない観光地としての魅力を有している。これらの地域資源の魅力を再発掘し情報発信していくとともに、市民の観光に対する意識の高揚を図ることで、人を惹きつける魅力あふれる観光のまちを目指す。

また、市の商業振興を担う商工会を中心に、市内の商業者のネットワークを広げ、にぎわいと交流のある商業のまちを目指す。

重要業績評価指標（KPI）

観光入込客数：1,595千人（H26）→ 1,650千人（H31）

一店逸品運動の参加団体数：20（H26）→ 30（H31）

③ 交通アクセス性の高さの活用による定住促進

東京湾アクアラインや首都圏中央連絡自動車道といった広域幹線道路網により、都心まで1時間以内という本市のアクセス性の高さを効果的にPRし、移住・定住を促進する。

重要業績評価指標（KPI）

空き家バンク利用登録者数：——人（H26）→○人（H31）

(3) 具体的な施策と主な事業

① 市内外への「袖ヶ浦」の発信強化

(ア) シティセールスの推進

本市の持つポテンシャルと、子育て、教育、観光、産業等の本市の魅力を積極的かつ効果的にPRしていく。

《主要な事業》

事業名	事業概要	担当課
シティプロモーション推進事業	本市の知名度・イメージ向上により、交流人口、定住人口の増加を図るため、ホームページまたはソーシャルメディアの活用や、観光イベント等において本市の魅力をPRする。（プロモーション映像の制作）	秘書広報課

② 人を惹きつける魅力ある観光・商業の推進

(7) 観光振興による交流人口の拡大

本市の魅力を発信する観光プロモーション等を実施し、交流人口の増加を図るとともに、観光振興により地域の活性化を図る。

《主要な事業》

事業名	事業概要	担当課
観光振興支援事業	観光客数の増加による産業・経済の活性化を図るため、観光情報の発信など観光協会の活動と運営を支援する。 （袖ヶ浦魅力発見バスツアーの開催、観光プロモーションの実施）	商工観光課
観光事業者等支援事業	観光施設間の連携による観光客の取り込みや、観光客を呼び込むことができる新たな観光資源を発掘するため、パンフレットの交換設置、各施設の情報PR、観光ツアーへの取り込み、施設改修への補助等の支援を行う。	商工観光課
観光・直売型農業推進事業	生産者と消費者の交流を促進するとともに、農畜産物直売所「ゆりの里」を拠点とした食育活動と地産地消を促進する。また、農業の活性化を図るため、生産組織の育成を援助し、計画栽培・出荷による安定経営を支援する。	農林振興課

(4) 商業振興による交流人口の拡大

袖ヶ浦駅周辺地域など、市民だけでなく市外からも多くの人が集まる場所において、商工会や観光協会などによるイベントを積極的に行い、まちのにぎわいを創出し、交流人口の拡大を図る。

《主要な事業》

事業名	事業概要	担当課
商店街活性化支援事業	商工業の活性化を促進するため、商工会が実施する商店街のPR活動や市民との交流イベント等の事業を支援する。	商工観光課

花咲け！女性シェフ応援事業	若い女性の飲食店起業をサポートすることにより、女性の社会的、経済的自立を促し、就労意欲の醸成、女性の社会進出、袖ヶ浦市の知名度アップなどを目指す。（市民会館レストランでの開業）	市民会館
---------------	--	------

③ 交通アクセス性の高さの活用による定住促進

(7) 若い世代を中心とした移住・定住の促進

空き家バンク制度等を活用し、子育て環境の充実等の魅力発信を行うことにより、特に若い世代を中心とした定住促進に取り組む。

《主要な事業》

事業名	事業概要	担当課
空き家等対策事業	空き家が管理不全な状態となることを防止すること、及び管理不全な状態を解消するため、空き家等対策計画書や空き家に対する判定基準を策定する。また、空き家バンク制度を創設や、危険空き家撤去のための助成等について検討し、改善を図る。	都市整備課

基本目標 3 ～結婚や出産の希望が叶うまち～

(4) 数値目標

指標	基準値	数値目標（H31）
合計特殊出生率	1.45（H25）	〇〇
理想の子ども数と予定子ども数の差異	0.34人（H27）	〇人

(5) 基本的方向と重要業績評価指標（KPI）

① 結婚・出産の支援

若い世代が希望どおりに結婚し子どもが持てるように、結婚から子育てに至るまで切れ目のない一貫した支援を充実するとともに、子どもや子育てを地域全体で見守り、支援する環境づくりを進める。

重要業績評価指標（KPI）

結婚相談所仲介の成婚件数：〇件（H26）→ 〇%（H31）

特定不妊治療助成件数：〇件（H26）→ 〇件（H31）

② 子育て支援体制の充実

本市は、これまで子育て環境の充実に力を入れてきており、子育て環境は向上しているが、子育ての様々なニーズに合わせたきめ細やかな対応がさらに求められている。子育て支援メニューの充実や子育てに係る負担の軽減等により、若い世代が安心して子どもを産み育てられるように支援体制の充実に向けた取組を進める。

重要業績評価指標（KPI）

待機児童数：0人（H27）→ ゼロを継続（H31）

ファミリーサポートセンターの援助件数：545件（H26）→〇件（H31）

③ 学校教育の充実

学校教育においては、調和のとれた人間性の育成を目指し、子どもたちへの基礎的・基本的な内容の確実な定着を図るとともに、一人ひとりの個性を生かす教育の充実が求められている。子どもたちが、社会の一員として個性を伸ばしながら自立していくための基礎を学校教育で身につけられるよう、基礎・基本の確実な習得による確かな学力の向上、豊かな人間性を育む心の教育の充実に向けた取組を進める。

重要業績評価指標（KPI）

支援効果が認められた児童生徒の割合：〇人（H26）→〇人（H31）

調べる学習コンクールの出品数：〇人（H26）→〇人

(6) 具体的な施策と主な事業

① 結婚・出産の支援

(ア) 総合的な結婚の支援

結婚を望む未婚者の出会いの場を創出し、結婚のきっかけづくりを支援していく。

《主要な事業》

事業名	事業概要	担当課
結婚相談事業	結婚相談事業や婚活イベントの充実を図ることにより、晩婚化の解消及び未婚者のきっかけづくりとし、定住人口の増加につなげていく。	市民活動支援課
青年学級	公民館において、若い独身男女を対象とした講座を開催し、自然な出会いの場を提供する。	平川公民館

(4) 妊娠・出産を後押しする支援制度の確立

安心して子どもを産み育てる環境をつくるため、妊娠から出産・育児までの継続した支援に取り組む。

《主要な事業》

事業名	事業概要	担当課
不妊治療費助成事業	不妊治療に関する市民の関心を深めるとともに、実施者の負担軽減を図るため、特定不妊治療費及び男性不妊検査費の一部を支援する。	健康推進課
産前産後ヘルパー派遣事業	支援の受けられる機会の少ない母親が安心して子育てができるよう、市内介護ヘルパー派遣事業者への委託事業による、産前産後における子育てヘルプサービス（家事支援等）を提供する。	子育て支援課

② 子育て支援体制の充実

(7) 幼児期の教育・保育の充実

家庭と子どもを取り巻く環境の変化を踏まえ、本市の実情に対応した保育・教育の提供体制を確保し、子どもの健やかな成長を支援する。

《主要な事業》

事業名	事業概要	担当課
子育て世代包括支援事業	妊娠から育児、子育てと幅広い範囲の総合相談ができるよう、コーディネート業務を行う専門職員を配置したワンストップ窓口を庁舎内に開設する。	子育て支援課
幼保連携推進事業	待機児童の解消を図るとともに、特定教育・保育の需要に対する市民の多様なニーズに応えるため、幼保連携施設の誘致と、施設の耐震化を総合的に検討し、幼保連携を進める。	子育て支援課
子育て情報発信事業 【先行型交付金事業】	子どもの誕生時から子育てに役立つ制度や関連施策をわかりやすく提供するため、子育て支援ガイドブック及び子育てマップの配布、子育てポータルサイト等により子育て情報を発信する。	子育て支援課
保育所入所待ち児童支援事業	保育所への入所申請をしたものの入所待機となった児童が特定保育や一時保育、認可外保育所を利用した際にその費用の一部について助成を行う。	保育課

地域子育て家庭交流事業	就学前の子どもと親の交流・育児相談の場、子育て支援に関わる市民協働の活動拠点等多様な機能を持たせた「そでがうらこども館」を運営する。	保育課
地域子育て支援拠点事業	子育て家庭を支援するため、公立保育所においてなかよし広場を運営する。また子育て支援センターを運営する私立保育園への助成を行う。	保育課
多様なニーズに応じた保育サービス事業	就労形態の多様化に対応するため、就学前児童の一時預かり、延長保育、休日保育、病後児保育等の子ども・子育て支援事業を行う。また、更なる延長保育、病児保育の実施に向けた検討を行う。	保育課
子ども医療費助成事業	子育て支援の一環として、中学生までの保健対策及び医療費負担の軽減を図るため、入院、通院及び調剤に係る医療費を助成する。	子育て支援課
ひとり親家庭等医療費助成事業	ひとり親家庭を支援するため、18歳以下の児童を養育するひとり親家庭の父母等及びその児童等に対し、医療費の助成を行う。	子育て支援課

(イ) 地域で子育てする仕組みの充実

ファミリーサポートセンターなど、地域で子育てを支える仕組みの充実に取り組む。

《主要な事業》

事業名	事業概要	担当課
ファミリーサポートセンター事業	子育て環境の向上を図るため、育児等の援助を希望する方と援助を行いたい方がそれぞれ会員となり助け合うファミリーサポートセンターを運営します。	子育て支援課
放課後児童クラブ支援事業	昼間保護者が家庭にいない児童(小学生)に、放課後の適切な遊び場や生活の場を提供するため、放課後児童クラブの運営と民設放課後児童クラブへの助成を行います。	子育て支援課

③ 学校教育の充実

(ア) 教育環境の充実

学校施設の適正な維持管理を行い、児童生徒が安心して学ぶことのできる環境づくりを推進する。また、特別な支援を必要とする児童生徒に対し、適切な教育や指導を通じて必要な支援を行う。

《主要な事業》

事業名	事業概要	担当課
学校環境整備事業	児童生徒が衛生的で良好な教育環境で過ごせるよう、環境整備を行う。	教育総務課
特別支援教員活用事業	さまざまな発達障害及びその傾向のある児童・生徒に対して、学力や社会性及び基本的な生活習慣の定着を図るため、特別支援教員を各小中学校に配置し、学習・生活上の指導・支援を行う。	学校教育課

(イ) 特色ある教育の推進

児童生徒の発達段階に応じた、社会体験活動、自然体験活動、読書活動を推進し、学校教育活動全体を通して児童生徒の豊かな心を育む。

《主要な事業》

事業名	事業概要	担当課
読書教育推進事業	児童・生徒の豊かな心を育み、自ら学ぶ児童・生徒を育成するため、読書指導員を各小中学校に配置するとともに、学校図書館の読書・学習情報センター機能を高め、読書教育を推進する。	学校教育課
体験活動推進事業	様々な体験活動を通して、自己と向き合い、他者に共感することや社会の一員であることを実感する中で、思いやりの心や規範意識を育む。	学校教育課

基本目標 4 ～地域と地域がつながり、安心して暮らせるまち～

(1) 数値目標

指標	基準値	数値目標（H31）
市に「誇りや愛着」を持っている市民の割合	46.5%（H27）	〇%

(2) 基本的方向と重要業績評価指標（KPI）

① 防災力の高い安全な地域づくり

誰もが安全・安心に住み続けていくためには、災害に強く、犯罪が少ないことなどが

市民にとって住みよさの前提となります。防災対策を市民と連携して進めるとともに、消防・防災体制の強化を図り、災害に強い安全で安心な地域をつくります。

重要業績評価指標（KPI）

自主防災組織結成数：69 組織（H26）→ 78 組織（H31）

② ふれあいと支え合いによる福祉環境の充実

性別や年齢などを問わず、子どもから高齢者まで、誰もが暮らしやすい地域であるために、地域での支え合い体制づくりなどの環境整備を進める。

重要業績評価指標（KPI）

世代間支え合い支援制度利用者数：〇件（H26）→ 〇件（H31）

シニアクラブ加入者数：963 人（H26）→ 1,250 人（H31）

③ 健康づくりの推進

市民一人ひとりが主体的に健康の保持・増進に取り組む意識づくりや、地域ぐるみで個人の健康づくりを支える仕組みづくりを進める。

重要業績評価指標（KPI）

健康マイレージ参加者数：——人（H26）→ 〇人（H31）

④ 地域間連携の促進

地域内外の多様な主体が地域を支える仕組みを整えるとともに、時代に対応したまちづくりを進める。

重要業績評価指標（KPI）

自治会加入率：61.9%（H26）→ 72.0%（H31）

路線バス利用者数（補助路線）：170,251 人（H26）→ 〇〇人（H31）

① 防災力の高い安全な地域づくり

（7）防災・消防力の強化

地域における防災体制を強化するため、自主防災組織活動を支援する。また、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に取り組む。

《主要な事業》

事業名	事業概要	担当課
震災対策自主防災組織整備事業	地域において「共助」の中核をなす自主防災組織の結成を促進するとともに、自主防災組織への資機材の貸与や防災訓練を実施し、地域防災力の向上を図る。	危機管理課
災害対策コーディネーター養成事業	地域防災における「共助」への取組み支援の一環として、地域防災の推進役となる人材の養成を行い、地域防災力の向上を図る。	危機管理課
消防団協力事業所制度の活用	「袖ヶ浦市消防団協力事業所表示制度」により、団員を雇用する企業に対して袖ヶ浦市消防団員協力事業所として認定することにより、社会貢献事業所であることを広く一般に周知する。（協力事業所への特典等を検討）（入札参加資格優遇措置）	消防総務課
火災予防啓発事業	市民に対し、防火思想の普及を図り、安全を確保するため、火災予防思想啓発活動を実施する。また、危険物を取り扱う市内の事業所に対し、保安管理の徹底を指導し、危険物災害の減少を図る。	消防予防課

② ふれあいと支え合いによる福祉環境の充実

(7) 地域における支え合い体制の確立

誰もが地域社会において生き生きと住み続けられるよう、世代間交流、地域交流を進めていく。また、高齢者の孤立を防ぎ、多世代同居を促進するための支援を行う。

《主要な事業》

事業名	事業概要	担当課
身近な交流の場づくり推進事業	高齢者や障害者、子育て中の親子等が地域社会において安心して安全にいきいきと住み続けられるよう、世代間交流、地域交流の拠点となる場の整備を社会福祉協議会の事業として行う。	地域福祉課
世代間支え合い家族支援事業	親、子、孫等が同居または近隣に居住し、お互い支え合いながら生活する多世代同居を促進し、高齢者の孤立を防ぐとともに、家族の絆の再生を図るため、住宅の購入、新築、増改築等の費用の一部を助成する。	高齢者支援課

(1) 高齢者が生き生きと活躍する社会の実現

高齢者が住み慣れた地域で、生きがいを持ち、生き活きと暮らせるように支援していく。

《主要な事業》

事業名	事業概要	担当課
シニアクラブ活動助成事業	明るく活力に満ちた高齢社会の構築を促進するため、シニアクラブの社会参加活動、文化活動、体力・健康づくり事業を支援する。	高齢者支援課
介護予防効果を期待できる高齢者の居場所づくり事業	高齢者の居場所を地域社会の中に作ることによって、地域からの隔絶を防ぎ、人と人とのつながりにより自らの存在意義を再認識しつつ閉じこもりによる身体の衰えを予防する。(いきいき100歳体操、サロン等)	高齢者支援課

③ 健康づくりの推進

(7) 市民の健康づくり活動の支援

子どもから大人まで生涯を通じて、心身ともに健康で暮らせるような地域づくりを進める。

《主要な事業》

事業名	事業概要	担当課
そでがうら健康マイレージ事業	市民の健康に対する関心を高め、各種検（健）診への参加者増加を図るため、参加者にポイントを付与し、一定以上のポイントに達した方に対し商品を贈呈します。	健康推進課

④ 地域間連携の促進

(7) 地域コミュニティの推進

市民の誰もが、地域との関わりを持ちながら生き活きと暮らしていくため、地域コミュニティの活性化や市民と行政の協働によるまちづくりを推進する。

《主要な事業》

事業名	事業概要	担当課
自治振興対策事業	自主的・主体的活動によるまちづくりを推進するため、自治連絡協議会や地区自治連の自主活動を支援する。また、自治連絡協議会と連携し自治会の加入促進を図る。	市民活動支援課

地域支援づくり事業	地域活動の拠点として地域住民のまちづくりの最前線として、地域住民自ら地域課題に取り組み公民館職員が課題解決のための支援や道しるべを示すような仕組みづくりの構築を目指す。	長浦公民館
-----------	--	-------

(イ) 地域と地域を結ぶ交通ネットワークの強化

市の玄関となる袖ヶ浦バスターミナルや鉄道駅の利便性向上や市内の交通ネットワークの強化に取り組みます。

《主要な事業》

事業名	事業概要	担当課
高速バス利便性向上事業	高速バスの競争力強化に向けた更なる利便性向上を図るため、新規路線の開設要望、袖ヶ浦バスターミナルにおける物販の検討、増便要望など様々な取組みを実施する。	企画課
利用者ニーズに応じた地域公共交通づくり事業	地域住民の交通利便性を確保するため、既存バス路線の運行を維持するための補助金交付等を行う。 また、今後の人口状況を踏まえた市内公共交通に関する調査を行い今後の交通体系について検討する。	企画課

総合戦略 検討中事業一覧

※ あくまでも現在検討している内容であり、
確定しているものではありません。

基本目標1 生き生きと働くことができるまち袖ヶ浦

基本的方向	施策	事業	事業概要	アンケート	懇話会 意見等
基盤産業である工 業の持続的な振 興	市外からの企業誘致	椎の森工業団地整備事業(道路・緑地・水道)(雨水・污水管整備)	企業誘致の推進による税収及び雇用の場の確保を図るため、県との共同により、椎の森工業団地の造成工事を行います。(道路・緑地・水道)(雨水・污水管整備)	○	○
		椎の森工業団地企業誘致推進事業【先行型交付金事業】	企業誘致の推進による税収及び雇用の場の確保を図るため、県との共同により、袖ヶ浦椎の森工業団地への企業誘致活動を行います。	○	○
	市内立地企業の競争力強化	産業間連携促進事業	市内の事業者が定期的に情報交換・交流できる場を用意するとともに、異業種連携を希望する企業の業種やニーズなどを整理し、連携を希望する企業へ提供するなど、市内事業者間の連携やビジネスマッチングの成立を目指します。また、産業間連携による賑わい創出イベントも開催します。		○
		企業等振興支援事業	企業経営の安定化と事業の高度化、また市税収入の安定化を図るため、一定規模以上の設備投資に対して助成を行い、企業の新規設備投資を促進します。		○
		中小・小規模企業支援事業	中小・小規模企業の活性化による雇用の場と税収の確保を図るため、経営、財務、人材育成、販路開拓など支援を行うためのワンストップ相談窓口の設置するとともに、中小企業融資資金貸付事業の利子補給制度により資金繰りを支援します。		○
未来を切り拓く力 強い農業の実現	担い手の確保と育成と農地の集約化による有効活用	担い手育成・支援事業	耕作放棄地の解消を図り、市内農業を活性化するため、認定農業者など担い手を育成するとともに、集落営農の推進や農地の利用集積等を促進します。		○
		県営経営体育成基盤整備事業	農業経営の合理化を図るため、ほ場の区画形質の改善や乾田化、農道整備、用排水整備等、生産性の高いほ場整備を行うとともに、担い手の育成や農地の集積を促進します。		○
	農業の基盤及び競争力の強化	高付加価値農業推進事業	農産物の高品質化と消費者の安全・安心へのニーズに応えるため、環境にもやさしい「ちばエコ農産物」の普及拡大を推進します。	○	○
		6次産業化支援事業	生産者が自ら加工・販売まで行う6次産業化に取り組む意向のある農業者に対して、情報提供を行うとともに、既に6次産業に取り組んでいる市内の農家や事業者とのネットワークを構築し、連携強化を図ります。	○	○
		農家レストラン整備支援事業	市内で盛んな農業を活かした観光の魅力向上を図るため、本市の新鮮な地元食材等を堪能できるレストランに意欲ある事業者を集め、各種情報提供や、農家とのネットワーク構築を支援します。		
		体験農園支援事業	体験農園の開設を推進することで、安定した農業経営としての新たなビジネスモデルを確立するとともに、市民等への農業体験の拡大を図るため、体験農園を開設する農業者に対し、利用者募集の支援や補助金を交付による開設支援を行います。		
雇用・就労支援に よる「働く場」の創 出	企業と人の効果的なマッチングによる雇用促進	創業支援事業	商工会や金融機関と連携し、経営ノウハウ、資金調達、人材確保などの支援を行うためのワンストップ相談窓口を設置するとともに、起業セミナー等を開催し、創業前から創業後において一貫した支援を行います。	○	○
		就労支援事業	市民の就労機会及び市内企業の雇用機会を確保するため、ハローワークとの連携による就職面接会や合同会社説明会及び就労支援セミナーを開催します。	○	○
	誰もが働きやすいダイバーシティ社会の実現	シルバー人材センター育成事業	高齢者の経験と技能を生かした就労の場を確保するため、シルバー人材センターの運営を支援して運営の安定化を図り、高齢者の生きがいづくりや社会参加を促進します。		

基本目標2 住む人も、訪れる人も満足できるまち袖ヶ浦

基本的方向	施策	事業	事業概要	アンケート	懇話会 意見等
市内外への「袖ヶ浦」の発信強化	効果的な情報発信によるシティセールスの推進	シティプロモーション推進事業 【先行型交付金事業】	本市の知名度・イメージ向上により、交流人口、定住人口の増加を図るため、ホームページまたはソーシャルメディアの活用や、観光イベント等において本市の魅力をPRします。（プロモーション映像の制作）	○	○
人を惹きつける魅力ある観光・商業の推進	観光振興による交流人口の拡大	観光振興支援事業 【先行型交付金事業】	観光客数の増加による産業・経済の活性化を図るため、観光情報の発信など観光協会の活動と運営を支援します。 （袖ヶ浦魅力発見バスツアーの開催、観光プロモーションの実施）		○
		観光事業者等支援事業	観光施設間の連携による観光客の取り込みや、観光客を呼び込むことができる新たな観光資源を発掘するため、パンフレットの交換設置、各施設の情報PR、観光ツアーへの取り込み、施設改修への補助等の支援を行います。		
		観光・直売型農業推進事業	生産者と消費者の交流を促進するとともに、農畜産物直売所「ゆりの里」を拠点とした食育活動と地産地消を促進します。また、農業の活性化を図るため、生産組織の育成を援助し、計画栽培・出荷による安定経営を支援します。	○	
	商業振興による交流人口の拡大	商店街活性化支援事業	商工業の活性化を促進するため、商工会が実施する商店街のPR活動や市民との交流イベント等の事業を支援します。	○	○
		花咲け！女性シェフ応援事業	若い女性の飲食店起業をサポートすることにより、女性の社会的、経済的自立を促し、就労意欲の醸成、女性の社会進出、袖ヶ浦市の知名度アップなどを目指します。（市民会館レストランでの開業）		
交通アクセス性の高さの活用による定住促進	若い世代を中心とした移住・定住の促進	空き家等対策事業	空き家が管理不全な状態となることを防止すること、及び管理不全な状態を解消するため、空き家等対策計画書や空き家に対する判定基準を策定します。 また、空き家バンク制度を創設や、危険空き家撤去のための助成等について検討し、改善を図ります。	○	○

基本目標3 結婚や出産の希望が叶うまち袖ヶ浦

基本的方向	施策	事業	事業概要	アンケート	懇話会 意見等
結婚・出産の支援	総合的な結婚の支援	結婚相談事業	結婚相談事業や婚活イベントの充実を図ることにより、晩婚化の解消及び未婚者のきっかけづくりとし、定住人口の増加につなげていきます。	○	○
		青年学級	公民館において、若い独身男女を対象とした講座を開催し、自然な出会いの場を提供します。		
	妊娠・出産を後押しする 支援制度の確立	不妊治療費助成事業	不妊治療に関する市民の関心を深めるとともに、実施者の負担軽減を図るため、特定不妊治療費及び男性不妊検査費の一部を支援します。	○	
		産前産後ヘルパー派遣事業	支援の受けられる機会の少ない母親が安心して子育てができるよう、市内介護ヘルパー派遣事業者への委託事業による、産前産後における子育てヘルプサービス(家事支援等)を提供します。	○	
子育て支援体制 の充実	幼児期の教育・保育の充 実	子育て世代包括支援事業	妊娠から育児、子育てと幅広い範囲の総合相談ができるよう、コーディネート業務を行う専門職員を配置したワンストップ窓口を庁舎内に開設します。		
		幼保連携推進事業	待機児童の解消を図るとともに、特定教育・保育の需要に対する市民の多様なニーズに応えるため、幼保連携施設の誘致と、施設の耐震化を総合的に検討し、幼保連携を進めます。		
		子育て情報発信事業 【先行型交付金事業】	子どもの誕生時から子育てに役立つ制度や関連施策をわかりやすく提供するため、子育て支援ガイドブック及び子育てマップの配布、子育てポータルサイト等により子育て情報を発信します。		○
		保育所入所待ち児童支援事業	保育所への入所申請をしたものの入所待機となった児童が特定保育や一時保育、認可外保育所を利用した際にその費用の一部について助成を行います。		
		地域子育て家庭交流事業	就学前の子どもと親の交流・育児相談の場、子育て支援に関わる市民協働の活動拠点等多様な機能を持たせた「そでがうらこども館」を運営します。		
		地域子育て支援拠点事業	子育て家庭を支援するため、公立保育所においてなかよし広場を運営します。また子育て支援センターを運営する私立保育園への助成を行います。		
		多様なニーズに応じた保育サービス 事業	就労形態の多様化に対応するため、就学前児童の一時預かり、延長保育、休日保育、病後児保育等の子ども・子育て支援事業を行います。また、更なる延長保育、病児保育の実施に向けた検討を行います。	○	
		子ども医療費助成事業	子育て支援の一環として、中学生までの保健対策及び医療費負担の軽減を図るため、入院、通院及び調剤に係る医療費を助成します。	○	
		ひとり親家庭等医療費助成事業	ひとり親家庭を支援するため、18歳以下の児童を養育するひとり親家庭の父母等及びその児童等に対し、医療費の助成を行います。	○	
	地域で子育てする仕組 みの充実	ファミリーサポートセンター事業	子育て環境の向上を図るため、育児等の援助を希望する方と援助を行いたい方がそれぞれ会員となり助け合うファミリーサポートセンターを運営します。		
		放課後児童クラブ支援事業	昼間保護者が家庭にいない児童(小学生)に、放課後の適切な遊び場や生活の場を提供するため、放課後児童クラブの運営と民設放課後児童クラブへの助成を行います。		
学校教育の充実	教育環境の充実	学校環境整備事業	児童生徒が衛生的で良好な教育環境で過ごせるよう、環境整備を行います。		
		特別支援教員活用事業	さまざまな発達障害及びその傾向のある児童・生徒に対して、学力や社会性及び基本的な生活習慣の定着を図るため、特別支援教員を各小中学校に配置し、学習・生活上の指導・支援を行います。		○
	特色ある教育の推進	読書教育推進事業	児童・生徒の豊かな心を育み、自ら学ぶ児童・生徒を育成するため、読書指導員を各小中学校に配置するとともに、学校図書館の読書・学習情報センター機能を高め、読書教育を推進します。		○
		体験活動推進事業	様々な体験活動を通して、自己と向き合い、他者に共感することや社会の一員であることを実感する中で、思いやりの心や規範意識を育みます。		○

基本目標4 地域と地域がつながり、安心して暮らせるまち袖ヶ浦

基本的方向	施策	事業	事業概要	アンケート	懇話会 意見等
防災力の高い安全な地域づくり	防災・消防力の強化	震災対策自主防災組織整備事業	地域において「共助」の中核をなす自主防災組織の結成を促進するとともに、自主防災組織への資機材の貸与や防災訓練を実施し、地域防災力の向上を図ります。		
		災害対策コーディネーター養成事業	地域防災における「共助」への取組み支援の一環として、地域防災の推進役となる人材の養成を行い、地域防災力の向上を図ります。		
		消防団協力事業所制度の活用	「袖ヶ浦市消防団協力事業所表示制度」により、団員を雇用する企業に対して袖ヶ浦市消防団員協力事業所として認定することにより、社会貢献事業所であることを広く一般に周知します。（協力事業所への特典等を検討）（入札参加資格優遇措置）		
		火災予防啓発事業	市民に対し、防火思想の普及を図り、安全を確保するため、火災予防思想啓発活動を実施します。また、危険物を取り扱う市内の事業所に対し、保安管理の徹底を指導し、危険物災害の減少を図ります。		
ふれあいと支え合いによる福祉環境の充実	地域における支え合い体制の確立	身近な交流の場づくり推進事業	高齢者や障害者、子育て中の親子等が地域社会において安心して安全にいきいきと住み続けられるよう、世代間交流、地域交流の拠点となる場の整備を社会福祉協議会の事業として行います。		
		世代間支え合い家族支援事業	親、子、孫等が同居または近隣に居住し、お互い支え合いながら生活する多世代同居を促進し、高齢者の孤立を防ぐとともに、家族の絆の再生を図るため、住宅の購入、新築、増改築等の費用の一部を助成します。		
	高齢者が生き生きと活躍する社会の実現	シニアクラブ活動助成事業	明るく活力に満ちた高齢社会の構築を促進するため、シニアクラブの社会参加活動、文化活動、体力・健康づくり事業を支援します。		
		介護予防効果を期待できる高齢者の居場所づくり事業	高齢者の居場所を地域社会の中に作ることによって、地域からの隔絶を防ぎ、人と人とのつながりにより自らの存在意義を再認識しつつ閉じこもりによる身体の衰えを予防します。（いきいき100歳体操、サロン等）		
健康づくりの推進	市民の健康づくり活動の支援	そでがうら健康マイレージ事業	市民の健康に対する関心を高め、各種検（健）診への参加者増加を図るため、参加者にポイントを付与し、一定以上のポイントに達した方に対し商品を贈呈します。		
地域間連携の促進	地域コミュニティの推進	自治振興対策事業	自主的・主体的活動によるまちづくりを推進するため、自治連絡協議会や地区自治連の自主活動を支援します。また、自治連絡協議会と連携し自治会の加入促進を図ります。		○
		地域支援づくり事業	地域活動の拠点として地域住民のまちづくりの最前線として、地域住民自ら地域課題に取り組み公民館職員が課題解決のための支援や道しるべを示すような仕組みづくりの構築を目指します。		○
	地域と地域を結ぶ交通ネットワークの強化	高速バス利便性向上事業	高速バスの競争力強化に向けた更なる利便性向上を図るため、新規路線の開設要望、袖ヶ浦バスターミルにおける物販の検討、増便要望など様々な取組みを実施します。	○	○
		利用者ニーズに応じた地域公共交通づくり事業	地域住民の交通利便性を確保するため、既存バス路線の運行を維持するための補助金交付等を行います。また、今後の人口状況を踏まえた市内公共交通に関する調査を行い今後の交通体系について検討します。	○	○